

資料

資料凡例

- 1 年度の期間は、特定の表で別の説明をしているものを除き、以下のとおりである。なお、開始月が変更された年度の計数については、変更に伴う端数月をまとめて該当年度の前後に掲載しているものがある。また、年度への元号によるものの付記は、途中で改元があった年度については、後のもののみとしている。
 - (1) 1871(明治4)年度から1874年度まで及び1886年度から1888年度まで
1月1日から12月31日まで
 - (2) 1875(明治8)年度から1884年度まで
7月1日から翌年6月30日まで（当時の会計年度）
 - (3) (1)及び(2)以外の年度
4月1日から翌年3月31日まで
- 2 内容の記号等は、以下のように用いている。
 - (1)「 」 該当する計数があり得ない場合（取扱いの開始前及び廃止後を含む。）及び掲載不要の場合
 - (2)「…」 調査を欠く場合又は調査不備のために計数不詳の場合
 - (3)「-」 該当数皆無の場合
 - (4)「▲」 マイナスの場合
 - (5)「0」 該当する計数がゼロの場合又は単位未満の場合
- 3 計数の掲載単位未満の端数処理は、財務諸表の計数及びそれと同じ性格のものは切捨て、その他は四捨五入としている。これらのいずれにもよっていないものもあるが、それらについては、該当の表の注でその方法を示している。
なお、端数処理の関係で、掲載している総計と内容の計数を合計したものが一致しないものがある。
- 4 該当の箇所でも注で述べているが、組織の部分に限り、郵便局には簡易郵便局を含まない。
- 5 年表は、郵政事業の創業から100年より前については、概略的なものとしている。
- 6 年表の太陽暦採用（1872年12月3日）より前の年月日については旧暦で表し、外国の事項並びに我が国の国際的な事項及び郵便の創業日については太陽暦の該当年月日（同年の場合は年は省略）を斜体で付記している。

資料目次

ページ

1 郵政事業の経営責任者	801
(1) 駅通司から総務省・郵政事業庁まで	801
(2) 日本郵政公社・各会社	803
2 経営形態・組織の変遷	804
(1) 経営形態の変遷	804
(2) 組織の変遷	805
ア 通信省	805
イ 通信院（郵政事業関係に限る。）	805
ウ 逓信院（郵政事業関係に限る。）	806
エ 郵政省（発足時）	807
オ 郵政省（郵政事業関係に限る。）（人事局増置時）	808
カ 郵政省（郵政事業関係に限る。）（1省庁1局削減時）	809
キ 郵政省（郵政事業関係に限る。）（臨時行政調査会答申を踏まえた機構改正時）	810
ク 総務省（郵政事業関係に限る。）・郵政事業庁	811
ケ 日本郵政公社	812
コ 日本郵政グループ（主要5社）	813
サ 日本郵政グループ（主要4社）（2012（平成24）年10月1日現在）	814
シ 日本郵政グループ（主要4社）（2021（令和3）年7月1日現在）	815
(3) 主な連結子会社等	816
3 郵政主要統計	817
(1) 郵便局数	817
(2) 郵便物数	818
(3) 郵便貯金等残高	820
(4) 簡易保険等年度末保有契約件数・保険金額	822
(5) 簡易保険等積立金等	824
4 歳入、歳出、財務等	826
(1) 特別会計等の歳入、歳出等	826
ア 郵政事業特別会計等	826
（ア）歳入・歳出	826
（イ）本年度利益金・欠損金	828
（ウ）総資産・資本	829
（エ）郵便事業の損益等	830
イ 郵便貯金特別会計	831
（ア）一般勘定（歳入・歳出）	831
（イ）一般勘定（損益等）	832
（ウ）一般勘定（利回り・コスト）	833
（エ）金融自由化対策特別勘定（歳入・歳出）	834
（オ）金融自由化対策特別勘定（損益等）	834
（カ）金融自由化対策特別勘定（利回り・コスト）	834
ウ 簡易生命保険及郵便年金特別会計	835
（ア）保険勘定（歳入・歳出）	835
（イ）保険勘定（損益）	836
（ウ）保険勘定（経営効率）	838
（エ）保険勘定（資金運用）	840

(オ) 年金勘定（歳入・歳出）	841
(カ) 年金勘定（損益）	842
(キ) 年金勘定（経営効率）	844
(ク) 年金勘定（資金運用）	846
(2) 日本郵政公社の経営成績等	847
ア 経営成績	847
イ 財政状態	848
ウ 中期経営目標の数値目標の達成状況	850
(3) 日本郵政グループの経営成績等	852
ア 経営成績	852
イ 財政状態	856
ウ ゆうちょ銀行の単体自己資本比率	858
エ かんぽ生命保険の内部留保・ソルベンシー・マージン比率・ EEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）	859
(4) 大株主の状況	860
ア 日本郵政	860
イ ゆうちょ銀行	862
ウ かんぽ生命保険	864
(5) 株価（日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険（日足：終値））	866
5 主なサービス内容	868
(1) 主な郵便料金の変遷（内国通常・内国小包）	868
(2) 郵便貯金等の金利（通常貯金・定額貯金）	882
(3) 郵便貯金等・簡易保険等の制限額	884
ア 郵便貯金等の総額制限額（預入限度額）	884
イ 簡易保険等の保険金最高制限額（加入限度額）	884
(4) 営業時間（郵便局等の窓口取扱時間）	885
6 職員・社員	889
(1) 職員・社員数	889
(2) 職員・社員の初任給	890
(3) 主な訓練・研修	894
7 年表	898
(1) 1970(昭和45)年まで	898
(2) 1971(昭和46)年から2021(令和3)年10月まで	906

1 郵政事業の経営責任者

(1) 駅通司から総務省・郵政事業庁まで

役職	氏名	就任	退任
駅通権正	前島密	1870(明治 3)年 5月10日 (新暦：1870年 6月 8日)	1870(明治 3)年 6月17日 (新暦：1870年 7月15日)
	杉浦譲	1870(明治 3)年 6月17日 (新暦：1870年 7月15日)	1871(明治 4)年 3月10日 (新暦：1871年 4月29日)
駅通正	杉浦譲	1871(明治 4)年 3月10日 (新暦：1871年 4月29日)	1871(明治 4)年 7月29日 (新暦：1871年 9月13日)
	浜口成則	1871(明治 4)年 7月29日 (新暦：1871年 9月13日)	1871(明治 4)年 8月10日 (新暦：1871年 9月24日)
駅通頭	浜口成則	1871(明治 4)年 8月10日 (新暦：1871年 9月24日)	1871(明治 4)年 8月17日 (新暦：1871年10月 1日)
	前島密	1871(明治 4)年 8月17日 (新暦：1871年10月 1日)	1877(明治10)年 1月11日
駅通局長	前島密	1877(明治10)年 1月11日	1880(明治13)年 3月23日
駅通総官	前島密	1880(明治13)年 3月25日	1881(明治14)年11月 8日
	野村靖	1881(明治14)年11月 8日	1884(明治17)年 7月 5日
	品川彌二郎	1884(明治17)年 7月 5日	1885(明治18)年 9月24日
※一等駅通官による代理	日下義雄	1885(明治18)年 9月24日	1885(明治18)年12月18日
	野村靖	1885(明治18)年12月18日	1885(明治18)年12月22日
通信大臣	榎本武揚	1885(明治18)年12月22日	1889(明治22)年 3月22日
	後藤象二郎	1889(明治22)年 3月22日	1892(明治25)年 8月 8日
	黒田清隆	1892(明治25)年 8月 8日	1895(明治28)年 3月17日
	渡辺国武	1895(明治28)年 3月17日	1895(明治28)年10月 9日
	白根専一	1895(明治28)年10月 9日	1896(明治29)年 9月26日
	野村靖	1896(明治29)年 9月26日	1898(明治31)年 1月12日
	末松謙澄	1898(明治31)年 1月12日	1898(明治31)年 6月30日
	林有造	1898(明治31)年 6月30日	1898(明治31)年11月 8日
	芳川顕正	1898(明治31)年11月 8日	1900(明治33)年10月19日
	星亨	1900(明治33)年10月19日	1900(明治33)年12月22日
	原敬	1900(明治33)年12月22日	1901(明治34)年 6月 2日
	芳川顕正	1901(明治34)年 6月 2日	1903(明治36)年 7月17日
	曾禰荒助	1903(明治36)年 7月17日	1903(明治36)年 9月22日
	大浦兼武	1903(明治36)年 9月22日	1906(明治39)年 1月 7日
	山縣伊三郎	1906(明治39)年 1月 7日	1908(明治41)年 1月14日
	原敬	1908(明治41)年 1月14日	1908(明治41)年 3月25日
	堀田正養	1908(明治41)年 3月25日	1908(明治41)年 7月14日
	後藤新平	1908(明治41)年 7月14日	1911(明治44)年 8月30日
	林董	1911(明治44)年 8月30日	1912(大正元)年12月21日
	後藤新平	1912(大正元)年12月21日	1913(大正 2)年 2月20日
	元田肇	1913(大正 2)年 2月20日	1914(大正 3)年 4月16日
	武富時敏	1914(大正 3)年 4月16日	1915(大正 4)年 8月10日
	箕浦勝人	1915(大正 4)年 8月10日	1916(大正 5)年10月 9日
	田健治郎	1916(大正 5)年10月 9日	1918(大正 7)年 9月29日
	野田卯太郎	1918(大正 7)年 9月29日	1922(大正11)年 6月12日
	前田利定	1922(大正11)年 6月12日	1923(大正12)年 9月 2日
	犬養毅	1923(大正12)年 9月 2日	1924(大正13)年 1月 7日
	藤村義朗	1924(大正13)年 1月 7日	1924(大正13)年 6月11日
	犬養毅	1924(大正13)年 6月11日	1925(大正14)年 5月30日
	安達謙蔵	1925(大正14)年 5月30日	1927(昭和 2)年 4月20日
	望月圭介	1927(昭和 2)年 4月20日	1928(昭和 3)年 5月23日
	久原房之助	1928(昭和 3)年 5月23日	1929(昭和 4)年 7月 2日
	小泉又次郎	1929(昭和 4)年 7月 2日	1931(昭和 6)年12月13日
	三土忠造	1931(昭和 6)年12月13日	1932(昭和 7)年 5月26日
	南弘	1932(昭和 7)年 5月26日	1934(昭和 9)年 7月 8日
	床次竹二郎	1934(昭和 9)年 7月 8日	1935(昭和10)年 9月 8日
※内閣総理大臣による兼任	岡田啓介	1935(昭和10)年 9月 9日	1935(昭和10)年 9月12日
	望月圭介	1935(昭和10)年 9月12日	1936(昭和11)年 3月 9日
	頼母木桂吉	1936(昭和11)年 3月 9日	1937(昭和12)年 2月 2日
※農林大臣による兼務	山崎達之輔	1937(昭和12)年 2月 2日	1937(昭和12)年 2月10日
	児玉秀雄	1937(昭和12)年 2月10日	1937(昭和12)年 6月 4日
	永井柳太郎	1937(昭和12)年 6月 4日	1939(昭和14)年 1月 5日
※司法大臣による兼務	塩野季彦	1939(昭和14)年 1月 5日	1939(昭和14)年 4月 7日
	田辺治通	1939(昭和14)年 4月 7日	1939(昭和14)年 8月30日
	永井柳太郎	1939(昭和14)年 8月30日	1940(昭和15)年 1月16日
	勝正憲	1940(昭和15)年 1月16日	1940(昭和15)年 7月22日
	村田省蔵	1940(昭和15)年 7月22日	1941(昭和16)年10月18日
	寺島健	1941(昭和16)年10月18日	1943(昭和18)年10月 8日
	八田嘉明	1943(昭和18)年10月 8日	1943(昭和18)年11月 1日

役職	氏名	就任	退任
通信院総裁（運輸通信省）	小松茂	1943(昭和18)年11月 1日	1944(昭和19)年 4月11日
	塩原時三郎	1944(昭和19)年 4月11日	1945(昭和20)年 5月19日
通信院総裁（内閣）	塩原時三郎	1945(昭和20)年 5月19日	1945(昭和20)年 8月30日
	松前重義	1945(昭和20)年 8月30日	1946(昭和21)年 4月 8日
※通信院次長による総裁心得兼務	新谷寅三郎	1946(昭和21)年 4月 8日	1946(昭和21)年 6月30日
通信大臣	一松定吉	1946(昭和21)年 7月 1日	1947(昭和22)年 5月24日
※内閣総理大臣による臨時代理	片山哲	1947(昭和22)年 5月24日	1947(昭和22)年 6月 1日
	三木武夫	1947(昭和22)年 6月 1日	1948(昭和23)年 3月10日
	富吉栄二	1948(昭和23)年 3月10日	1948(昭和23)年10月15日
※内閣総理大臣による臨時代理	吉田茂	1948(昭和23)年10月15日	1948(昭和23)年10月19日
	降旗徳弥	1948(昭和23)年10月19日	1949(昭和24)年 2月16日
	小澤佐重喜	1949(昭和24)年 2月16日	1949(昭和24)年 6月 1日
郵政大臣	小澤佐重喜	1949(昭和24)年 6月 1日	1950(昭和25)年 6月28日
	田村文吉	1950(昭和25)年 6月28日	1951(昭和26)年 7月 4日
	佐藤榮作	1951(昭和26)年 7月 4日	1952(昭和27)年10月30日
	高瀬荘太郎	1952(昭和27)年10月30日	1953(昭和28)年 5月21日
	塚田十一郎	1953(昭和28)年 5月21日	1954(昭和29)年12月10日
	武知勇記	1954(昭和29)年12月10日	1955(昭和30)年 3月19日
	松田竹千代	1955(昭和30)年 3月19日	1955(昭和30)年11月22日
	村上勇	1955(昭和30)年11月22日	1956(昭和31)年12月23日
※内閣総理大臣による臨時代理・同日に兼任	石橋湛山	1956(昭和31)年12月23日	1956(昭和31)年12月27日
	平井太郎	1956(昭和31)年12月27日	1957(昭和32)年 7月10日
	田中角榮	1957(昭和32)年 7月10日	1958(昭和33)年 6月12日
	寺尾豊	1958(昭和33)年 6月12日	1959(昭和34)年 6月18日
	植竹春彦	1959(昭和34)年 6月18日	1960(昭和35)年 7月19日
	鈴木善幸	1960(昭和35)年 7月19日	1960(昭和35)年12月 8日
	小金義照	1960(昭和35)年12月 8日	1961(昭和36)年 7月18日
	迫水久常	1961(昭和36)年 7月18日	1962(昭和37)年 7月18日
	手島榮	1962(昭和37)年 7月18日	1963(昭和38)年 1月 8日
	小澤久太郎	1963(昭和38)年 1月 8日	1963(昭和38)年 7月18日
	古池信三	1963(昭和38)年 7月18日	1964(昭和39)年 7月18日
	徳安實蔵	1964(昭和39)年 7月18日	1965(昭和40)年 6月 3日
	郡祐一	1965(昭和40)年 6月 3日	1966(昭和41)年 8月 1日
	新谷寅三郎	1966(昭和41)年 8月 1日	1966(昭和41)年12月 3日
	小林武治	1966(昭和41)年12月 3日	1968(昭和43)年11月30日
	河本敏夫	1968(昭和43)年11月30日	1970(昭和45)年 1月14日
	井出一太郎	1970(昭和45)年 1月14日	1971(昭和46)年 7月 5日
	廣瀬正雄	1971(昭和46)年 7月 5日	1972(昭和47)年 7月 7日
※内閣総理大臣による臨時代理	田中角榮	1972(昭和47)年 7月 7日	1972(昭和47)年 7月12日
	三池信	1972(昭和47)年 7月12日	1972(昭和47)年12月22日
	久野忠治	1972(昭和47)年12月22日	1973(昭和48)年11月25日
	原田憲	1973(昭和48)年11月25日	1974(昭和49)年11月11日
	鹿島俊雄	1974(昭和49)年11月11日	1974(昭和49)年12月 9日
	村上勇	1974(昭和49)年12月 9日	1976(昭和51)年 9月15日
	福田篤泰	1976(昭和51)年 9月15日	1976(昭和51)年12月24日
	小宮山重四郎	1976(昭和51)年12月24日	1977(昭和52)年11月28日
	服部安司	1977(昭和52)年11月28日	1978(昭和53)年12月 7日
	白浜仁吉	1978(昭和53)年12月 7日	1979(昭和54)年11月 9日
	大西正男	1979(昭和54)年11月 9日	1980(昭和55)年 7月17日
	山内一郎	1980(昭和55)年 7月17日	1981(昭和56)年11月30日
	箕輪登	1981(昭和56)年11月30日	1982(昭和57)年11月27日
	桧垣徳太郎	1982(昭和57)年11月27日	1983(昭和58)年12月27日
	奥田敬和	1983(昭和58)年12月27日	1984(昭和59)年11月 1日
	左藤恵	1984(昭和59)年11月 1日	1985(昭和60)年12月28日
	佐藤文生	1985(昭和60)年12月28日	1986(昭和61)年 7月22日
	唐沢俊二郎	1986(昭和61)年 7月22日	1987(昭和62)年11月 6日
	中山正暉	1987(昭和62)年11月 6日	1988(昭和63)年12月27日
	片岡清一	1988(昭和63)年12月27日	1989(平成元)年 6月 3日
	村岡兼造	1989(平成元)年 6月 3日	1989(平成元)年 8月10日
	大石千八	1989(平成元)年 8月10日	1990(平成 2)年 2月28日
	深谷隆司	1990(平成 2)年 2月28日	1990(平成 2)年12月29日
	関谷勝嗣	1990(平成 2)年12月29日	1991(平成 3)年11月 5日
	渡辺秀央	1991(平成 3)年11月 5日	1992(平成 4)年12月12日
	小泉純一郎	1992(平成 4)年12月12日	1993(平成 5)年 7月20日
※内閣総理大臣による兼任	宮澤喜一	1993(平成 5)年 7月20日	1993(平成 5)年 8月 9日
	神崎武法	1993(平成 5)年 8月 9日	1994(平成 6)年 4月28日

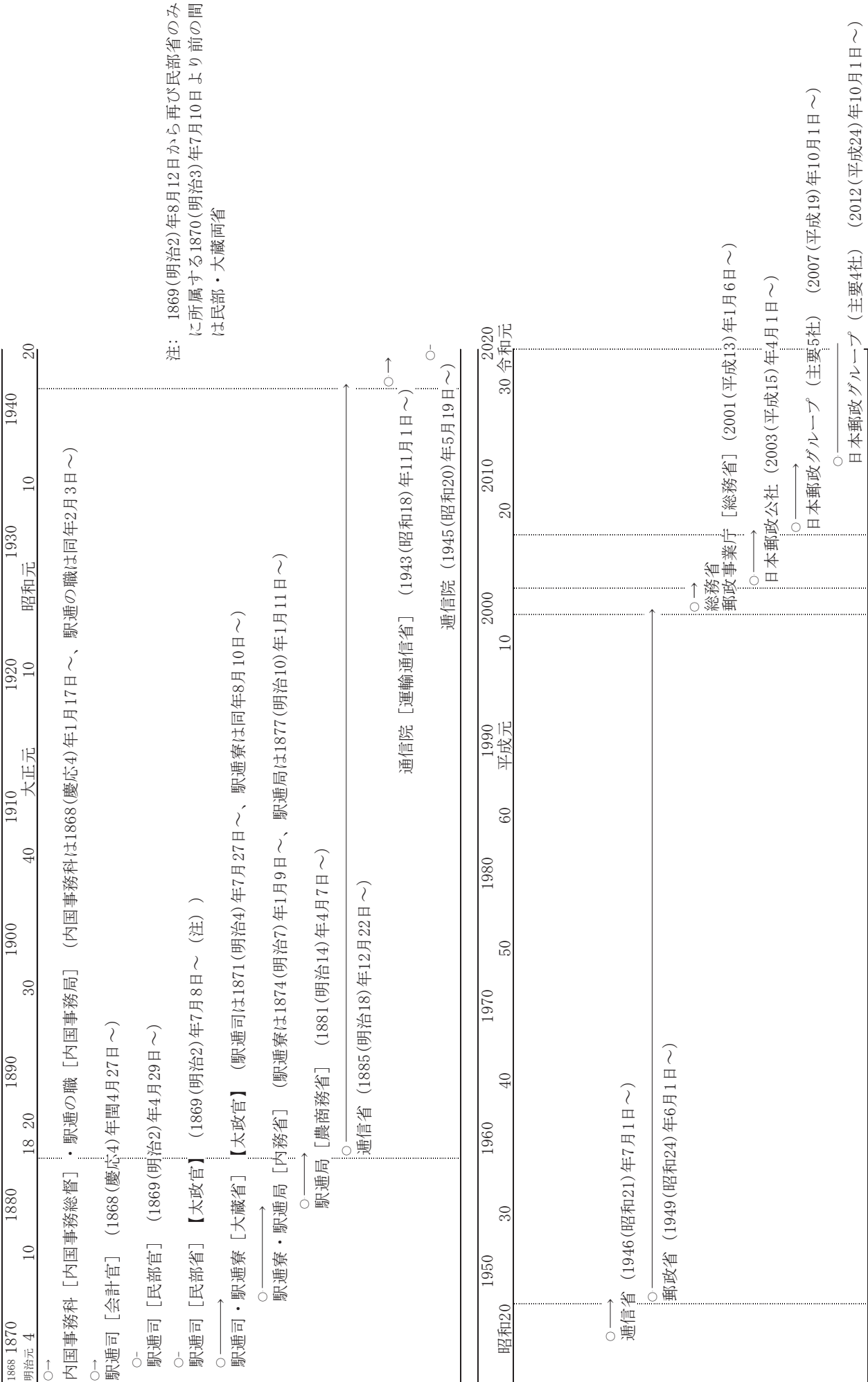
役職	氏名	就任	退任
※内閣総理大臣による臨時代理	羽田孜	1994(平成 6)年 4月28日	1994(平成 6)年 4月28日
	日笠勝之	1994(平成 6)年 4月28日	1994(平成 6)年 6月30日
	大出俊	1994(平成 6)年 6月30日	1995(平成 7)年 8月 8日
	井上一成	1995(平成 7)年 8月 8日	1996(平成 8)年 1月11日
	日野市朗	1996(平成 8)年 1月11日	1996(平成 8)年11月 7日
	堀之内久男	1996(平成 8)年11月 7日	1997(平成 9)年 9月11日
	自見庄三郎	1997(平成 9)年 9月11日	1998(平成10)年 7月30日
	野田聖子	1998(平成10)年 7月30日	1999(平成11)年10月 5日
	八代英太	1999(平成11)年10月 5日	2000(平成12)年 7月 4日
	平林鴻三	2000(平成12)年 7月 4日	2000(平成12)年12月 5日
	片山虎之助	2000(平成12)年12月 5日	2001(平成13)年 1月 5日
総務大臣	片山虎之助	2001(平成13)年 1月 6日	2003(平成15)年 3月31日
郵政事業庁長官	足立盛二郎	2001(平成13)年 1月 6日	2002(平成14)年 1月 8日
	松井浩	2002(平成14)年 1月 8日	2003(平成15)年 1月17日
	團宏明	2003(平成15)年 1月17日	2003(平成15)年 3月31日

(2) 日本郵政公社・各会社

役職	氏名	就任	退任
日本郵政公社総裁	生田正治	2003(平成15)年 4月 1日	2006(平成18)年 3月31日
	西川善文	2006(平成18)年 4月 1日	2007(平成19)年 9月30日
日本郵政協会会長・社長			
取締役兼代表執行役社長 (CEO)	西川善文	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年10月28日
取締役会長	西岡喬	2009(平成21)年 8月27日	2013(平成25)年 6月20日
取締役兼代表執行役社長	齋藤次郎	2009(平成21)年10月28日	2012(平成24)年12月19日
取締役兼代表執行役社長	坂篤郎	2012(平成24)年12月20日	2013(平成25)年 6月20日
取締役兼代表執行役社長	西室泰三	2013(平成25)年 6月20日	2016(平成28)年 3月31日
取締役兼代表執行役社長	長門正貢	2016(平成28)年 4月 1日	2020(令和 2)年 1月 5日
取締役兼代表執行役社長	増田寛也	2020(令和 2)年 1月 6日	
郵便事業協会会長・社長			
代表取締役会長 (CEO)	北村憲雄	2007(平成19)年10月 1日	2010(平成22)年 3月31日
代表取締役社長 (COO)	團宏明	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年11月20日
代表取締役社長	鍋倉眞一	2009(平成21)年11月20日	2012(平成24)年 9月30日
郵便局協会会長・社長			
代表取締役会長 (CEO)	川茂夫	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年11月30日
代表取締役社長 (COO)	寺阪元之	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年11月18日
代表取締役会長	古川洽治	2009(平成21)年12月 1日	2012(平成24)年 9月30日
代表取締役社長	永富晶	2009(平成21)年11月18日	2012(平成24)年 9月30日
日本郵便協会会長・社長			
代表取締役会長兼執行役員会長	古川洽治	2012(平成24)年10月 1日	2013(平成25)年 6月28日
代表取締役社長兼執行役員社長	鍋倉眞一	2012(平成24)年10月 1日	2013(平成25)年 6月28日
代表取締役社長兼執行役員社長	高橋亨	2013(平成25)年 6月28日	2016(平成28)年 6月28日
代表取締役会長	高橋亨	2016(平成28)年 6月28日	2017(平成29)年 4月25日
取締役会長	高橋亨	2017(平成29)年 4月25日	2020(令和 2)年 1月 5日
代表取締役社長兼執行役員社長	横山邦男	2016(平成28)年 6月28日	2020(令和 2)年 1月 5日
代表取締役社長兼執行役員社長	衣川和秀	2020(令和 2)年 1月 6日	
㈱ゆうちょ銀行会長・社長			
取締役兼代表執行役会長 (CEO)	古川洽次	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年11月30日
取締役兼代表執行役社長 (COO)	高木祥吉	2007(平成19)年10月 1日	2009(平成21)年11月20日
取締役兼代表執行役会長	川茂夫	2009(平成21)年12月 1日	2012(平成24)年 9月30日
取締役兼代表執行役社長	井澤光幸	2009(平成21)年12月 1日	2015(平成27)年 3月31日
取締役兼代表執行役会長	足立盛二郎	2012(平成24)年10月 1日	2013(平成25)年 6月28日
取締役兼代表執行役社長	西室泰三	2015(平成27)年 4月 1日	2015(平成27)年 5月11日
取締役兼代表執行役社長	長門正貢	2015(平成27)年 5月11日	2016(平成28)年 3月31日
取締役兼代表執行役社長	池田憲人	2016(平成28)年 4月 1日	
㈱かんぽ生命保険会長・社長			
取締役兼代表執行役会長 (CEO)	進藤大介	2007(平成19)年10月 1日	2012(平成24)年 6月22日
取締役兼代表執行役社長 (COO)	山下泉	2007(平成19)年10月 1日	2012(平成24)年 6月22日
取締役兼代表執行役会長	山下泉	2012(平成24)年 6月22日	2013(平成25)年 6月21日
取締役兼代表執行役社長	石井雅実	2012(平成24)年 6月22日	2017(平成29)年 6月21日
取締役兼代表執行役社長	植光光彦	2017(平成29)年 6月21日	2020(令和 2)年 1月 5日
取締役兼代表執行役社長	千田哲也	2020(令和 2)年 1月 6日	

- 注1: 水陸運輸郵路の事務を所掌する郵便機構は1868年から存在しており、その長（実質的なものを含む。）としての知事や郵便権正も存在したが、この表では新式郵便の創業に関する建議を民部・大蔵両省合議に提出した1870年6月2日（旧暦）以降の郵政事業の長を掲載
- 2: 総務大臣片山虎之助の退任日2003年3月31日は総務大臣が郵政事業の経営責任者であった期間の最終日
- 3: 各会社の（代表）取締役兼代表執行役（員）会長及び社長の就任及び退任の日は代表執行役（員）会長又は社長についてのものであり、取締役となったのは社長への就任の日より後であったり、社長は退任してもなお取締役であったというような場合もある。

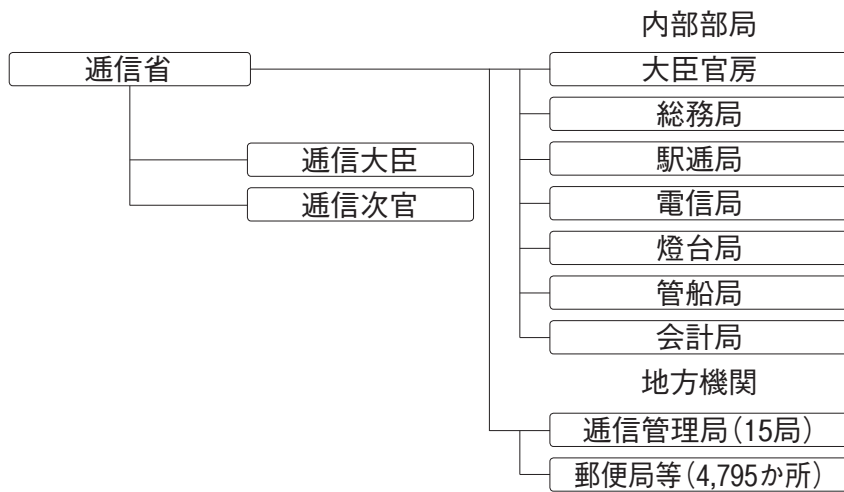
2 経営形態・組織の変遷
(1) 経営形態の変遷



(2) 組織の変遷

ア 通信省

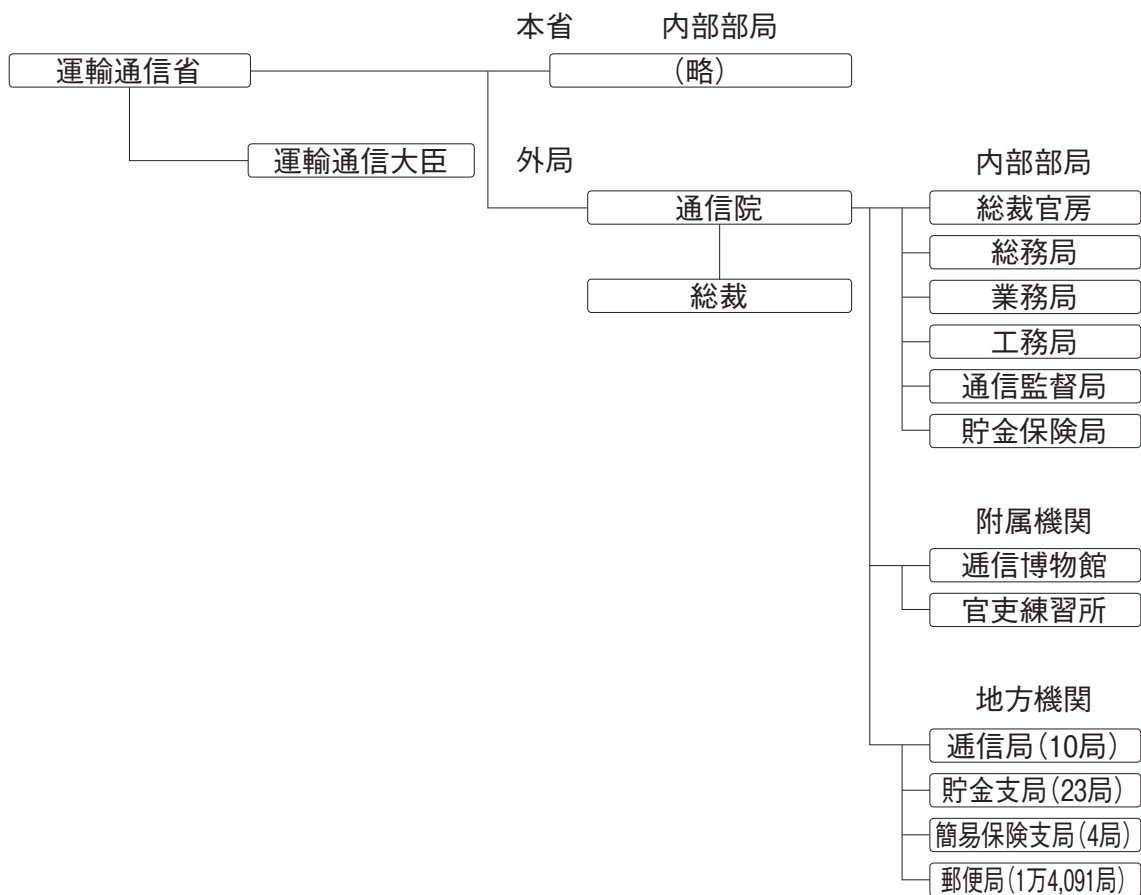
発足後1886(明治19)年2月の勅令第2号による機構の本格規定時



注： 郵便局等の数は1886年3月31日現在のもの

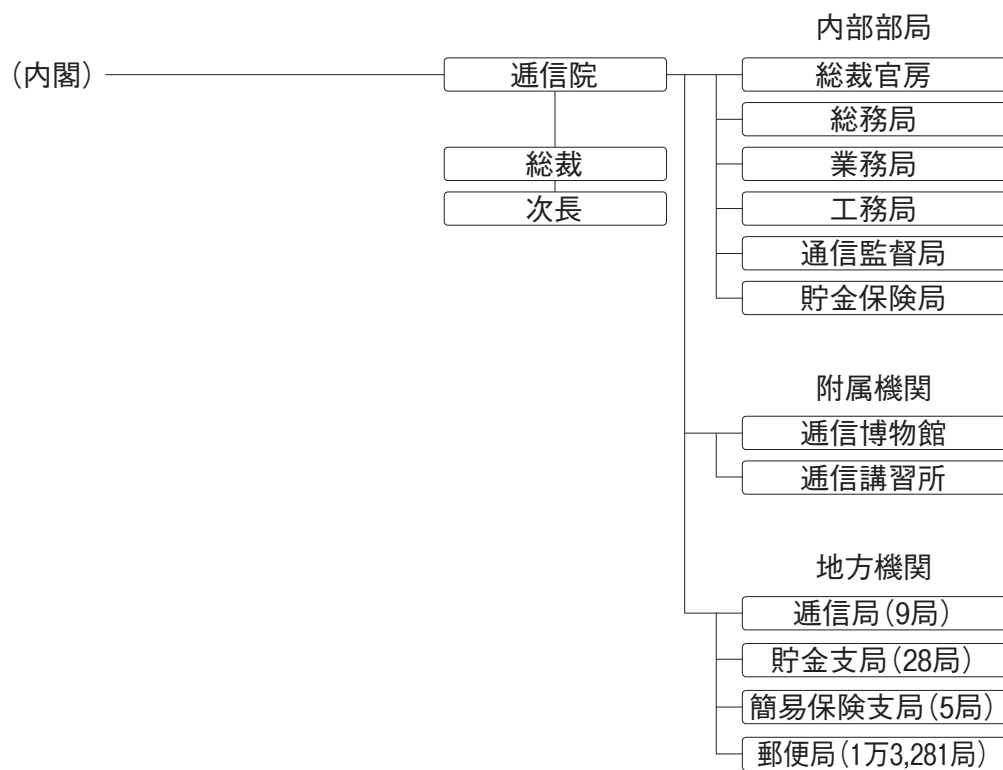
イ 通信院（郵政事業関係に限る。）

発足時 1943(昭和18)年11月1日



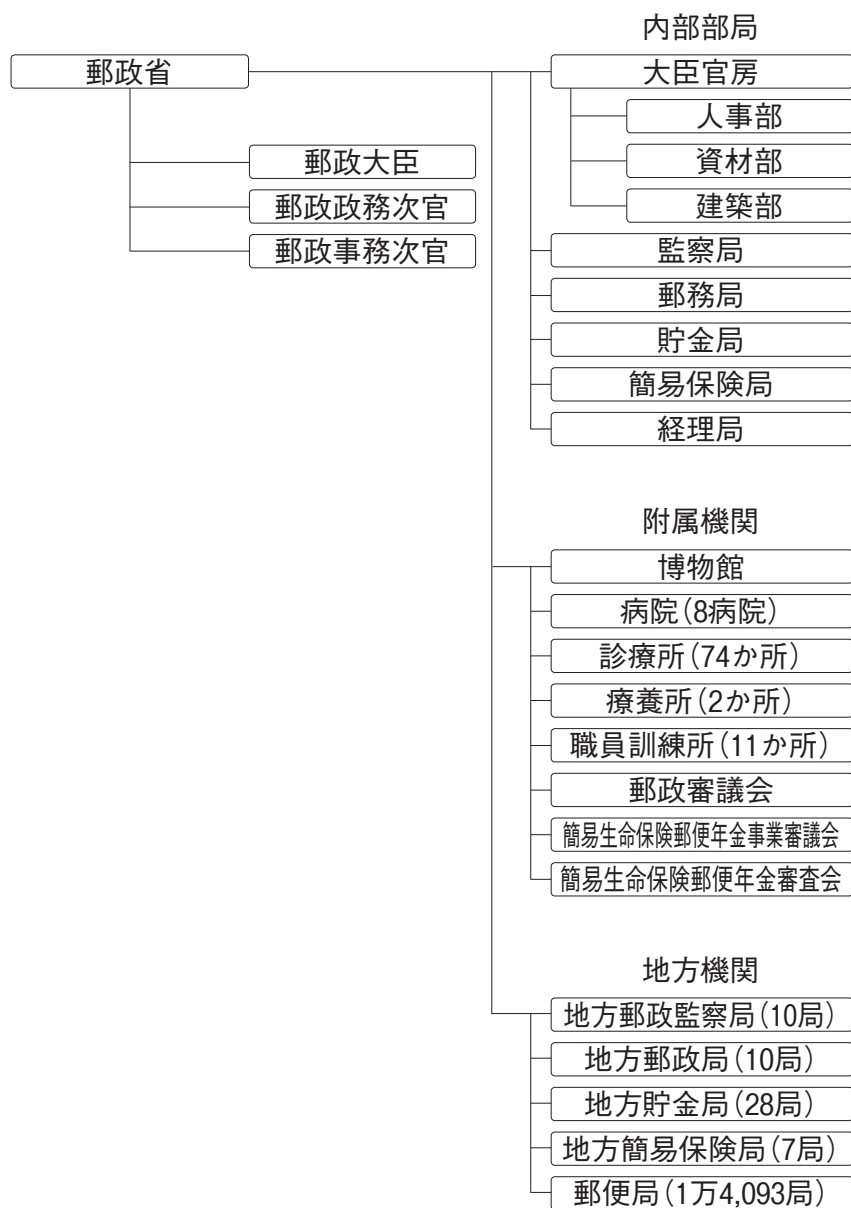
注： 郵便局の数は1944年3月31日現在のもの

ウ 逓信院（郵政事業関係に限る。）
発足時 1945(昭和20)年5月19日



- 注1: 逓信講習所の数は不詳
2: 郵便局の数は1946年3月31日現在のもの

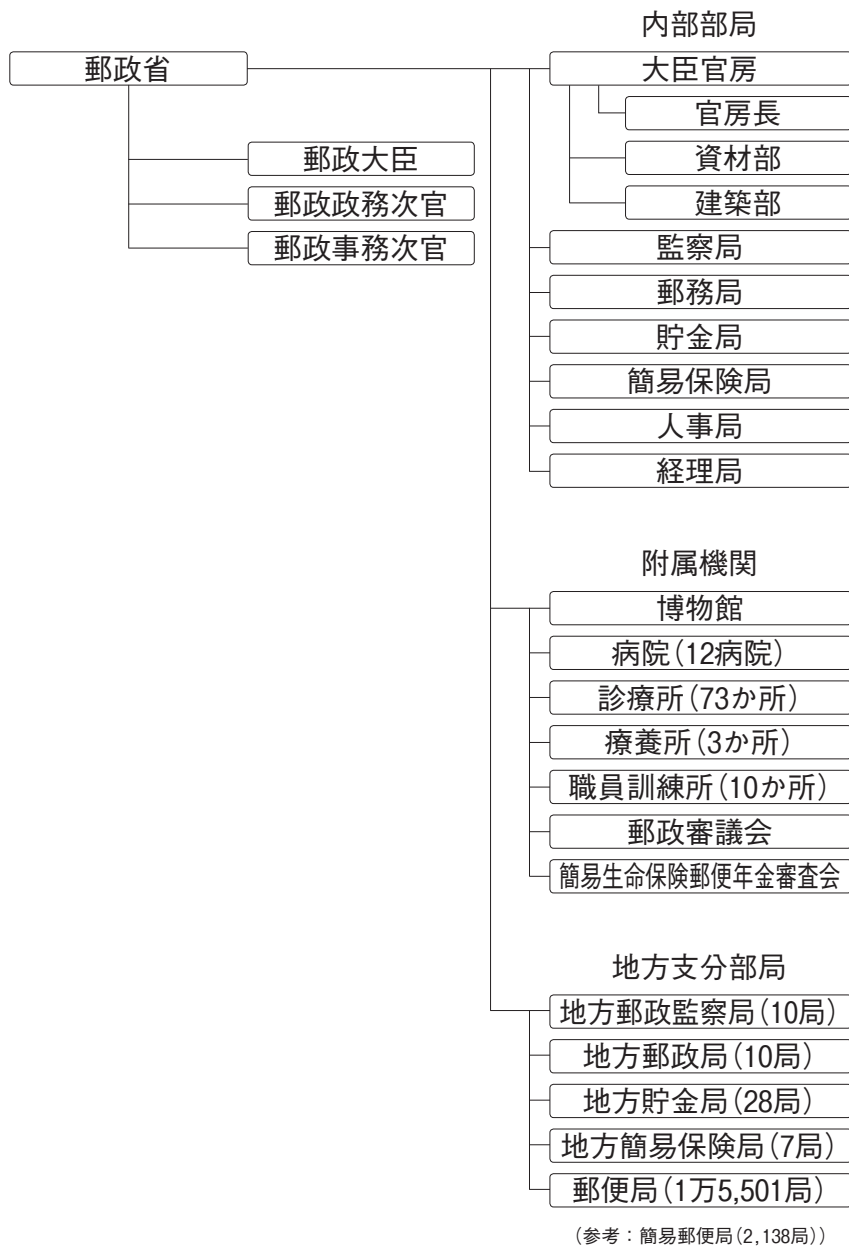
工 郵政省
発足時 1949(昭和24)年6月1日



(参考：簡易郵便局(483局))

- 注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。
2： 郵便局及び簡易郵便局の数は1950年3月31日現在のもの

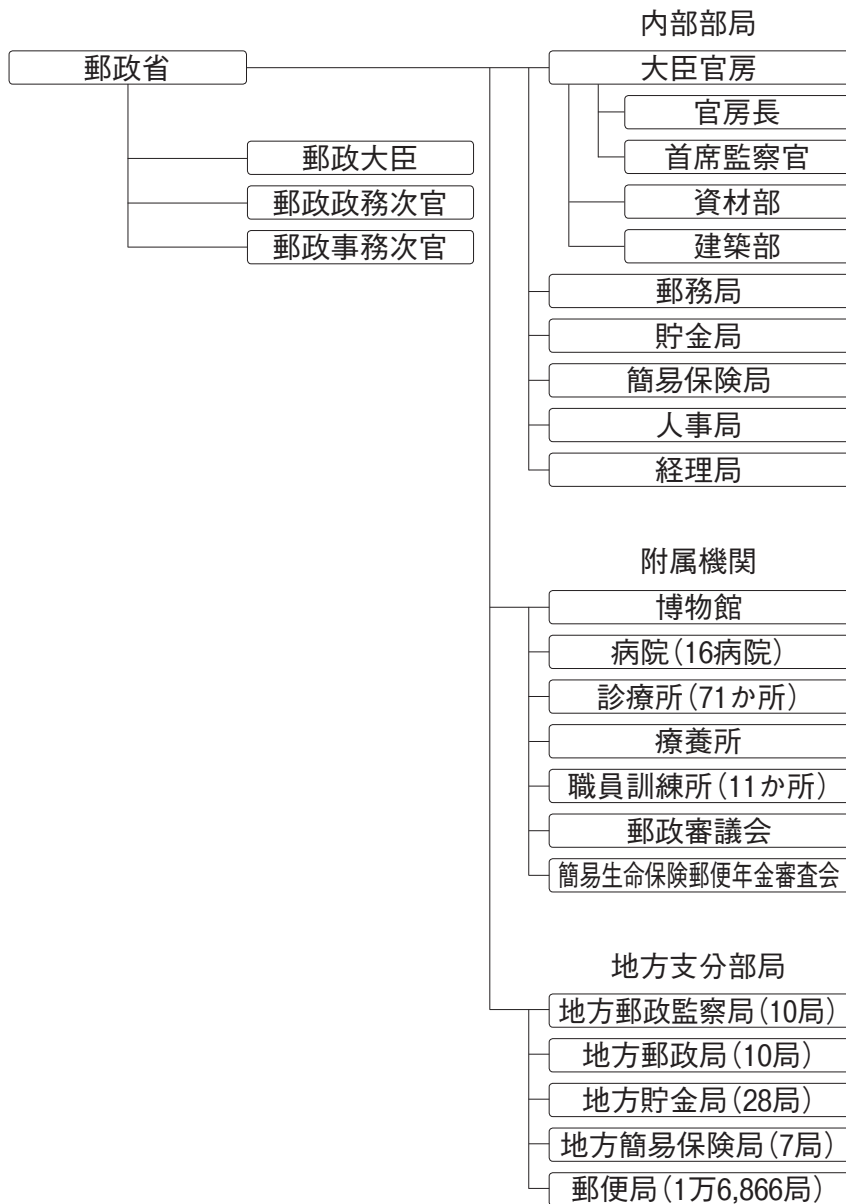
才 郵政省（郵政事業関係に限る。）
 人事局増置時 1962(昭和37)年9月10日



- 注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。
 2： 郵便局及び簡易郵便局の数は1964年3月31日現在のもの

力 郵政省（郵政事業関係に限る。）

1省庁1局削減時 1968(昭和43)年6月15日（郵政省は監察局を廃止し、首席監察官を設置）



（参考：簡易郵便局(3,227局)）

注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。

2： 郵便局及び簡易郵便局の数は1969年3月31日現在のもの

キ 郵政省（郵政事業関係に限る。）

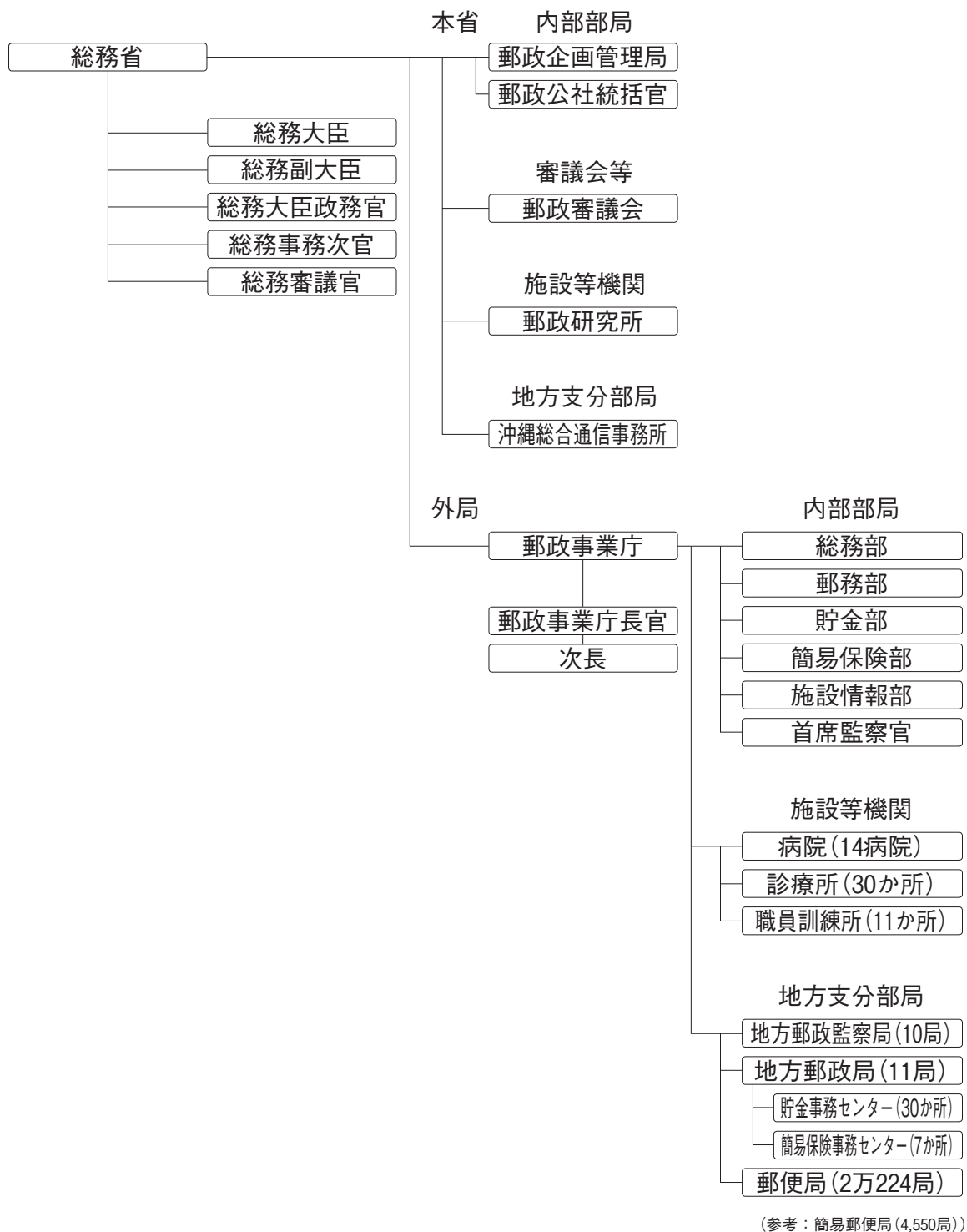
臨時行政調査会答申を踏まえた機構改正時 1984(昭和59)年7月1日（人事局を大臣官房人事部に改組等）



注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。

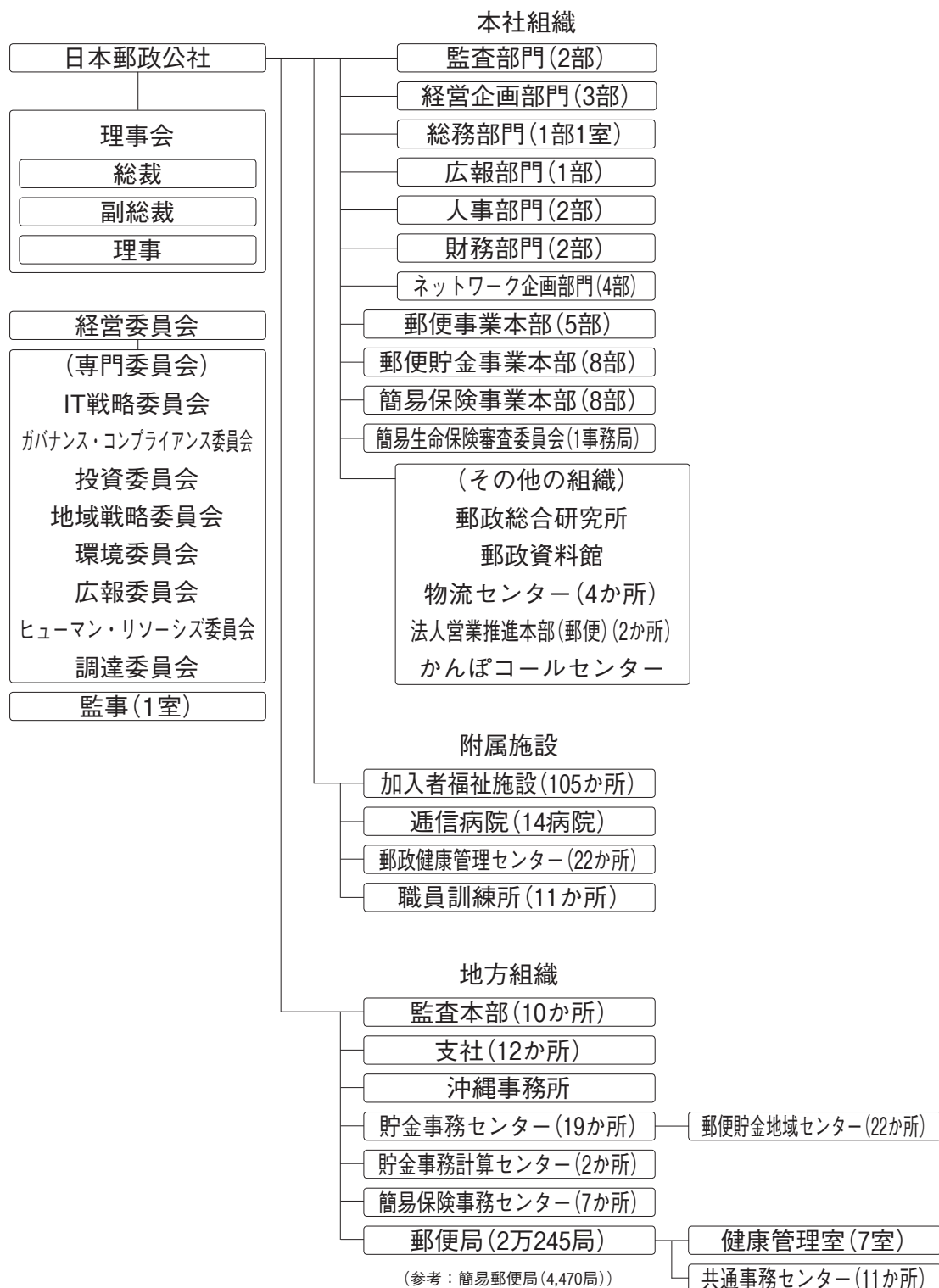
2： 郵便局及び簡易郵便局の数は1985年3月31日現在のもの

ク 総務省（郵政事業関係に限る。）・郵政事業庁
発足時 2001(平成13)年1月6日



- 注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。
 2： 郵便局及び簡易郵便局の数は2001年3月31日現在のもの

ケ 日本郵政公社
発足時 2003(平成15)年4月1日



- 注1: 郵便局には簡易郵便局を含まない。
 2: 郵便局及び簡易郵便局の数は2004年3月31日現在のもの

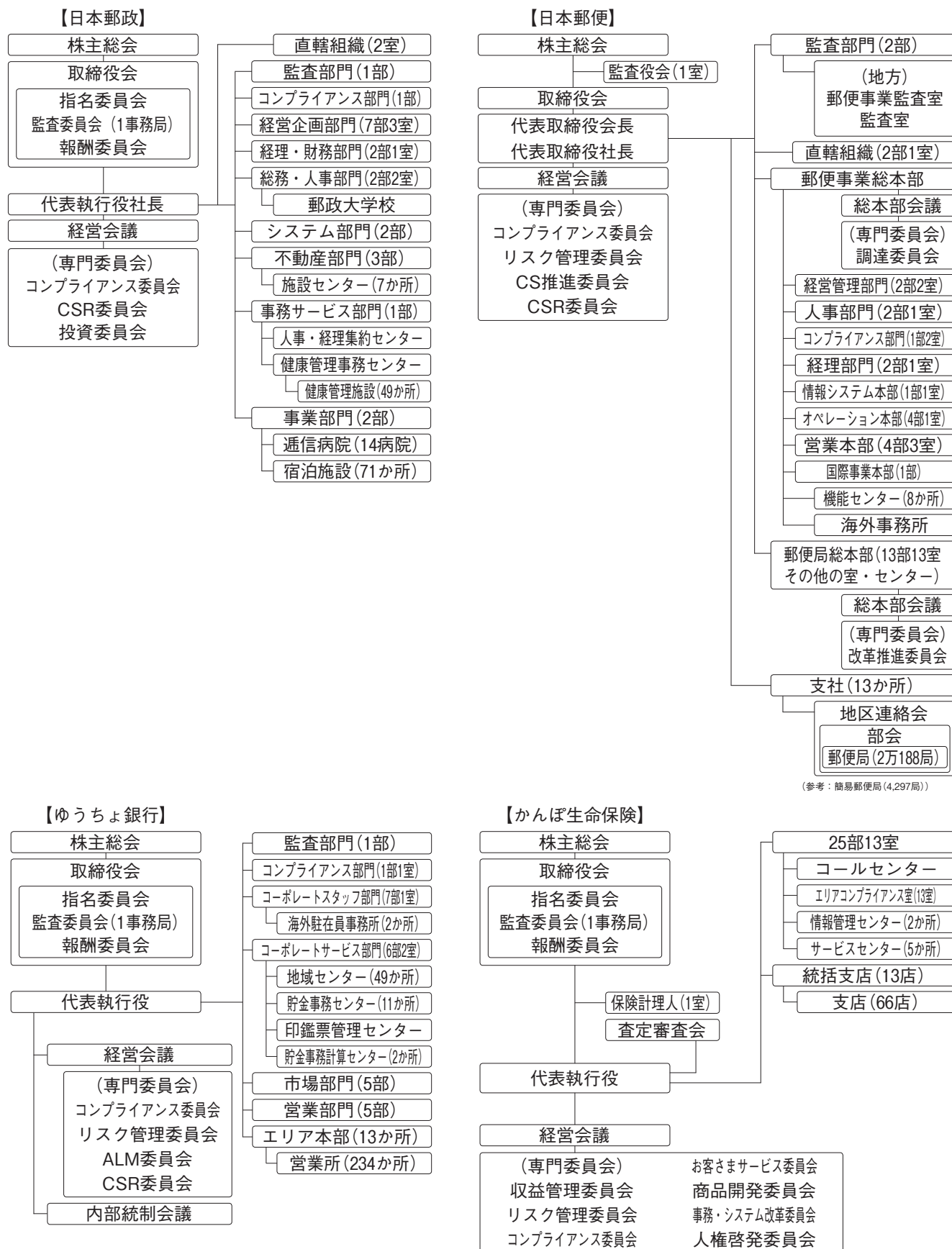
コ 日本郵政グループ（主要5社）2007（平成19）年10月1日現在



注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。

2： 郵便事業(株)及び郵便局(株)は2008年7月1日現在。ただし、郵便事業(株)の支店及び集配センターの数は2008年3月31日現在のもの、郵便局及び簡易郵便局の数は2007年9月30日現在のもの

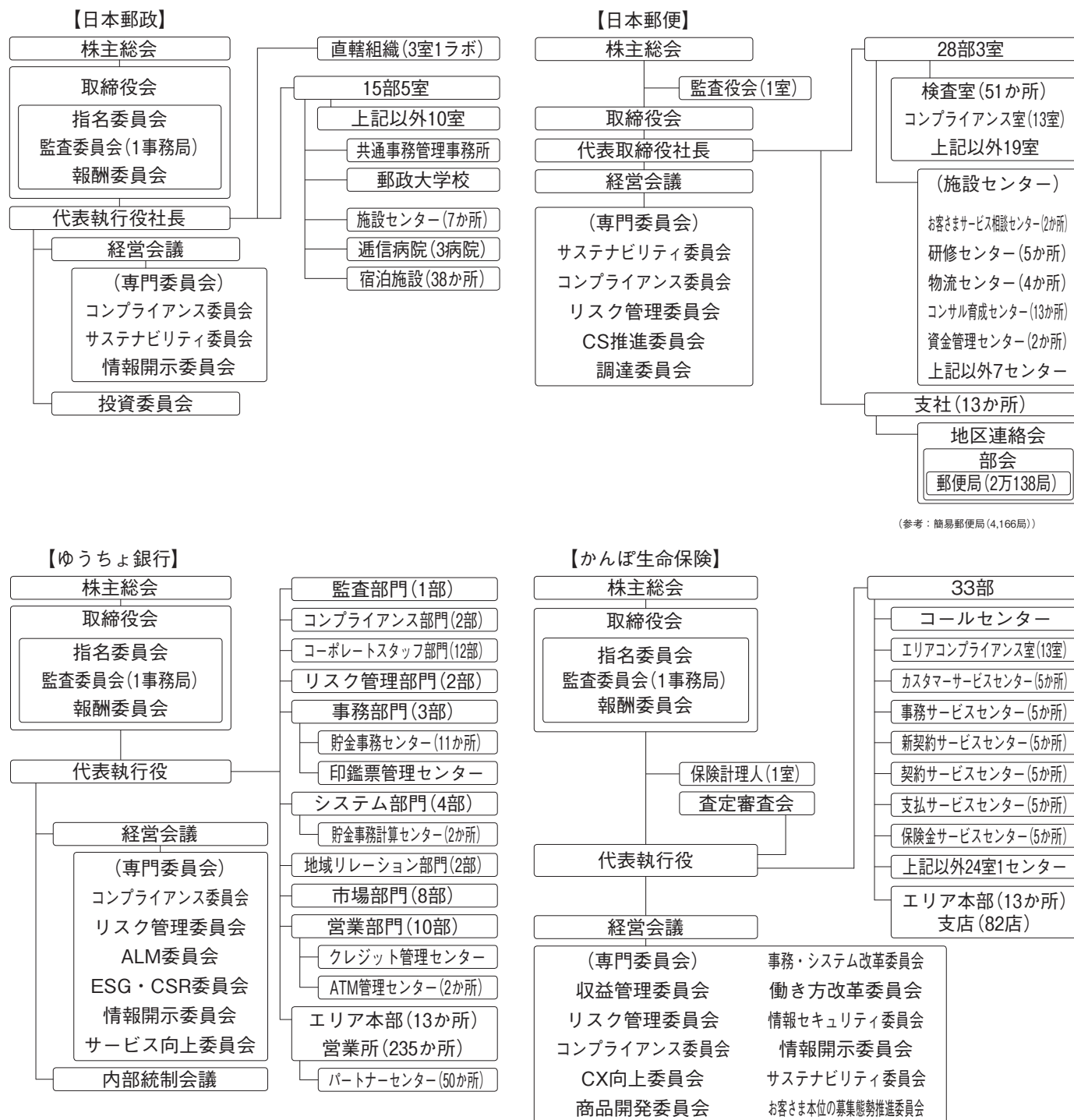
サ 日本郵政グループ（主要4社）2012(平成24)年10月1日現在



注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。

2： 郵便局及び簡易郵便局の数は2012年9月30日現在のもの

シ 日本郵政グループ（主要4社）2021（令和3）年7月1日現在



注1： 郵便局には簡易郵便局を含まない。

注2： 日本郵便は2021年4月1日現在。ただし、郵便局及び簡易郵便局の数は同年6月30日現在のもの

(3) 主な連結子会社等

日本郵政の主な連結子会社及び持分法適用関連会社

	2008(平成20)年3月31日現在	2021(令和3)年3月31日現在
連結子会社	郵便事業(株) (株)JPロジサービス JPビズメール(株) (株)ディーエムリーディング (株)JP物流パートナーズ (株)JPメディアダイレクト 日本郵便輸送準備(株) 日本郵便逓送(株) 北海道高速郵便輸送(株) 東北高速道郵便輸送(株) 千葉郵便輸送(株) 関東郵便輸送(株) 東京郵便輸送(株) 日本高速物流(株) 神奈川郵便輸送(株) 北陸高速道郵便輸送(株) 東海高速郵便輸送(株) 大阪郵便輸送(株) 中国高速郵便輸送(株) 四国高速道郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株) 郵便局(株) 郵便局ビジネスサポート(株) (株)ゆうちょ銀行 (株)かんぽ生命保険 日本郵政スタッフ(株) ゆうせいチャレンジド(株)	日本郵便(株) 日本郵便輸送(株) 日本郵便メンテナンス(株) JPビズメール(株) (株)JPメディアダイレクト 東京米油(株) Toll Holdings Limited JPトールロジスティクス(株) トールエクスプレスジャパン(株) (株)郵便局物販サービス JPビルマネジメント(株) JPコミュニケーションズ(株) 日本郵便オフィスサポート(株) JP損保サービス(株) (株)ゆうゆうギフト JP東京特選会(株) (株)ゆうちょ銀行 ゆうちょローンセンター(株) JPインベストメント(株) (株)かんぽ生命保険 かんぽシステムソリューションズ(株) 日本郵政スタッフ(株) ゆうせいチャレンジド(株) JPホテルサービス(株) 日本郵政インフォメーションテクノロジー(株) 日本郵政キャピタル(株) 日本郵政不動産(株) (株)システムトラスト研究所 JPツーウェイコンタクト(株)
持分法適用関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	セゾン投信(株) (株)ジェイエイフーズおおい リンベル(株) JP投信(株) 日本ATMビジネスサービス(株)

注： 2021年3月31日現在のものについては、掲載したもののほかにも連結子会社及び持分法適用関連会社はあり、同時期の有価証券報告書では、掲載したもののほか、前者は230社、後者は10社あるとしている。

3 郵政主要統計 (1) 郵便局数

(単位：局)

年度		年度		年度		年度	
1871(明治 4)	179	1908(明治41)	6, 854	1946(昭和21)	13, 699	1984(昭和59)	23, 513
1872(明治 5)	1, 159	1909(明治42)	6, 918	1947(昭和22)	13, 916	1985(昭和60)	23, 633
1873(明治 6)	1, 500	1910(明治43)	7, 061	1948(昭和23)	14, 014	1986(昭和61)	23, 713
1874(明治 7)	3, 244	1911(明治44)	7, 141	1949(昭和24)	14, 583	1987(昭和62)	23, 793
1875(明治 8)	3, 532	1912(大正元)	7, 243	1950(昭和25)	15, 017	1988(昭和63)	23, 886
	3, 815	1913(大正 2)	7, 244	1951(昭和26)	15, 152	1989(平成元)	23, 994
1876(明治 9)	3, 895	1914(大正 3)	7, 242	1952(昭和27)	15, 314	1990(平成 2)	24, 107
1877(明治10)	3, 946	1915(大正 4)	7, 334	1953(昭和28)	15, 460	1991(平成 3)	24, 190
1878(明治11)	4, 090	1916(大正 5)	7, 506	1954(昭和29)	15, 522	1992(平成 4)	24, 303
1879(明治12)	4, 584	1917(大正 6)	7, 623	1955(昭和30)	15, 566	1993(平成 5)	24, 419
1880(明治13)	5, 036	1918(大正 7)	7, 739	1956(昭和31)	15, 599	1994(平成 6)	24, 521
1881(明治14)	5, 177	1919(大正 8)	7, 877	1957(昭和32)	15, 657	1995(平成 7)	24, 587
1882(明治15)	5, 581	1920(大正 9)	8, 002	1958(昭和33)	15, 828	1996(平成 8)	24, 638
1883(明治16)	5, 659	1921(大正10)	8, 207	1959(昭和34)	16, 038	1997(平成 9)	24, 693
1884(明治17)	5, 307	1922(大正11)	8, 477	1960(昭和35)	16, 234	1998(平成10)	24, 736
1885(明治18)	4, 791	1923(大正12)	8, 546	1961(昭和36)	16, 374	1999(平成11)	24, 768
1886(明治19)	4, 692	1924(大正13)	8, 633	1962(昭和37)	17, 057	2000(平成12)	24, 778
1887(明治20)	4, 524	1925(大正14)	8, 705	1963(昭和38)	17, 639	2001(平成13)	24, 780
1888(明治21)	4, 190	1926(昭和元)	8, 916	1964(昭和39)	18, 180	2002(平成14)	24, 758
1889(明治22)	4, 088	1927(昭和 2)	9, 114	1965(昭和40)	18, 740	2003(平成15)	24, 723
1890(明治23)	4, 134	1928(昭和 3)	9, 393	1966(昭和41)	19, 285	2004(平成16)	24, 688
1891(明治24)	4, 240	1929(昭和 4)	9, 690	1967(昭和42)	19, 726	2005(平成17)	24, 639
1892(明治25)	4, 251	1930(昭和 5)	9, 954	1968(昭和43)	20, 093	2006(平成18)	24, 582
1893(明治26)	4, 275	1931(昭和 6)	10, 208	1969(昭和44)	20, 374	2007(平成19)	24, 508
1894(明治27)	4, 250	1932(昭和 7)	10, 322	1970(昭和45)	20, 643	2008(平成20)	24, 503
1895(明治28)	4, 240	1933(昭和 8)	10, 611	1971(昭和46)	20, 976	2009(平成21)	24, 495
1896(明治29)	4, 260	1934(昭和 9)	10, 891	1972(昭和47)	21, 408	2010(平成22)	24, 493
1897(明治30)	4, 274	1935(昭和10)	11, 253	1973(昭和48)	21, 679	2011(平成23)	24, 485
1898(明治31)	4, 325	1936(昭和11)	11, 667	1974(昭和49)	21, 871	2012(平成24)	24, 501
1899(明治32)	4, 447	1937(昭和12)	12, 138	1975(昭和50)	22, 043	2013(平成25)	24, 493
1900(明治33)	4, 798	1938(昭和13)	12, 621	1976(昭和51)	22, 204	2014(平成26)	24, 455
1901(明治34)	5, 097	1939(昭和14)	12, 938	1977(昭和52)	22, 414	2015(平成27)	24, 438
1902(明治35)	5, 485	1940(昭和15)	13, 278	1978(昭和53)	22, 627	2016(平成28)	24, 407
1903(明治36)	5, 898	1941(昭和16)	13, 564	1979(昭和54)	22, 810	2017(平成29)	24, 383
1904(明治37)	6, 078	1942(昭和17)	13, 756	1980(昭和55)	23, 005	2018(平成30)	24, 355
1905(明治38)	6, 217	1943(昭和18)	14, 091	1981(昭和56)	23, 134	2019(令和元)	24, 330
1906(明治39)	6, 428	1944(昭和19)	14, 238	1982(昭和57)	23, 250	2020(令和 2)	24, 302
1907(明治40)	6, 685	1945(昭和20)	13, 281	1983(昭和58)	23, 391		

注1: 計数には一時閉鎖局及び定期開設局を含む。分室、センター及び分局はいわゆる本局に含み、計数には含まない。

2: 1871年度から1885年度までは駅通局（駅通司）でも集配運送業務を取り扱っていたが、同局は計数には含まない。

3: 1875年度上段の計数は1875年6月末現在、下段の計数は1876年6月末現在のもの

4: 1882年度以降の計数には在外本邦郵便局を含まない。

5: 1944年度までの計数には鉄道郵便局及び船内郵便局を、1945年度から1998年度までの計数には鉄道郵便局及び輸送郵便局を含む。

6: 1946年度まで及び1959年度から2006年度までの計数には船内郵便局を含む。

7: 2007年度から2011年度までの計数には郵便事業㈱の支店を含まない。

8: 2012年度以降の計数には一般のお客さま向けの窓口がない郵便局を含まない。

(2) 郵便物数

(単位：千通)

年度		年度		年度		年度	
1871(明治 4)	566	1908(明治41)	1, 457, 787	1947(昭和22)	2, 432, 938	1986(昭和61)	18, 141, 883
1872(明治 5)	2, 511	1909(明治42)	1, 480, 392	1948(昭和23)	2, 470, 139	1987(昭和62)	19, 434, 136
1873(明治 6)	10, 551	1910(明治43)	1, 530, 646	1949(昭和24)	3, 001, 641	1988(昭和63)	20, 337, 105
1874(明治 7)	19, 937	1911(明治44)	1, 653, 301	1950(昭和25)	3, 523, 108	1989(平成元)	21, 495, 681
1875(明治 8)	12, 290	1912(大正元)	1, 654, 672	1951(昭和26)	3, 928, 015	1990(平成 2)	22, 814, 889
	30, 163	1913(大正 2)	1, 819, 039	1952(昭和27)	3, 902, 631	1991(平成 3)	23, 945, 723
1876(明治 9)	38, 322	1914(大正 3)	1, 821, 531	1953(昭和28)	4, 291, 580	1992(平成 4)	24, 395, 419
1877(明治10)	47, 192	1915(大正 4)	1, 908, 743	1954(昭和29)	4, 563, 815	1993(平成 5)	24, 479, 048
1878(明治11)	55, 775	1916(大正 5)	2, 066, 831	1955(昭和30)	4, 854, 559	1994(平成 6)	24, 036, 024
1879(明治12)	68, 945	1917(大正 6)	2, 389, 028	1956(昭和31)	5, 255, 772	1995(平成 7)	24, 785, 831
1880(明治13)	83, 294	1918(大正 7)	2, 815, 419	1957(昭和32)	5, 609, 375	1996(平成 8)	25, 485, 526
1881(明治14)	96, 916	1919(大正 8)	3, 390, 850	1958(昭和33)	6, 114, 627	1997(平成 9)	25, 763, 132
1882(明治15)	109, 198	1920(大正 9)	3, 849, 303	1959(昭和34)	6, 574, 095	1998(平成10)	25, 915, 625
1883(明治16)	111, 999	1921(大正10)	4, 041, 529	1960(昭和35)	6, 945, 521	1999(平成11)	26, 140, 014
1884(明治17)	114, 773	1922(大正11)	4, 177, 314	1961(昭和36)	7, 461, 999	2000(平成12)	26, 530, 886
1885(明治18)	87, 381	1923(大正12)	3, 758, 548	1962(昭和37)	8, 028, 141	2001(平成13)	26, 725, 409
1886(明治19)	121, 792	1924(大正13)	4, 172, 902	1963(昭和38)	8, 670, 354	2002(平成14)	26, 180, 338
1887(明治20)	137, 257	1925(大正14)	4, 321, 952	1964(昭和39)	9, 041, 447	2003(平成15)	25, 586, 629
1888(明治21)	158, 265	1926(昭和元)	4, 032, 451	1965(昭和40)	9, 554, 361	2004(平成16)	25, 004, 328
1889(明治22)	48, 114	1927(昭和 2)	4, 923, 843	1966(昭和41)	9, 812, 466	2005(平成17)	24, 818, 619
	192, 766	1928(昭和 3)	4, 828, 006	1967(昭和42)	10, 074, 050	2006(平成18)	24, 677, 238
1890(明治23)	224, 127	1929(昭和 4)	5, 160, 262	1968(昭和43)	10, 451, 338	2007(平成19)	24, 522, 487
1891(明治24)	249, 199	1930(昭和 5)	4, 469, 619	1969(昭和44)	11, 135, 565	2008(平成20)	23, 929, 935
1892(明治25)	277, 846	1931(昭和 6)	4, 548, 405	1970(昭和45)	11, 796, 776	2009(平成21)	23, 387, 415
1893(明治26)	321, 631	1932(昭和 7)	4, 312, 231	1971(昭和46)	12, 286, 320	2010(平成22)	22, 780, 497
1894(明治27)	393, 726	1933(昭和 8)	4, 418, 566	1972(昭和47)	12, 560, 384	2011(平成23)	22, 363, 354
1895(明治28)	448, 072	1934(昭和 9)	4, 740, 060	1973(昭和48)	13, 200, 876	2012(平成24)	22, 345, 745
1896(明治29)	506, 098	1935(昭和10)	4, 803, 640	1974(昭和49)	14, 056, 475	2013(平成25)	22, 324, 419
1897(明治30)	555, 024	1936(昭和11)	4, 859, 155	1975(昭和50)	14, 121, 202	2014(平成26)	22, 035, 617
1898(明治31)	610, 263	1937(昭和12)	4, 844, 307	1976(昭和51)	13, 022, 894	2015(平成27)	22, 082, 281
1899(明治32)	627, 329	1938(昭和13)	4, 405, 558	1977(昭和52)	13, 763, 181	2016(平成28)	21, 925, 689
1900(明治33)	747, 172	1939(昭和14)	4, 687, 125	1978(昭和53)	14, 344, 748	2017(平成29)	21, 735, 420
1901(明治34)	816, 100	1940(昭和15)	4, 587, 690	1979(昭和54)	15, 314, 901	2018(平成30)	21, 373, 205
1902(明治35)	899, 841	1941(昭和16)	4, 590, 510	1980(昭和55)	15, 786, 687	2019(令和元)	20, 893, 118
1903(明治36)	915, 361	1942(昭和17)	4, 860, 976	1981(昭和56)	14, 951, 405	2020(令和 2)	19, 634, 137
1904(明治37)	1, 087, 031	1943(昭和18)	4, 713, 819	1982(昭和57)	15, 487, 573		
1905(明治38)	1, 250, 022	1944(昭和19)	4, 614, 621	1983(昭和58)	16, 249, 194		
1906(明治39)	1, 227, 787	1945(昭和20)	3, 027, 179	1984(昭和59)	16, 601, 497		
1907(明治40)	1, 375, 124	1946(昭和21)	2, 615, 217	1985(昭和60)	17, 188, 269		

- 注1: 計数には国際郵便物（外国郵便物）（差立て）及び小包郵便物（荷物）を含む。ただし、1943年度から1945年度までの計数には書留以外の外国郵便物（差立て）の計数を含めない。
- 2: 1875年度上欄の計数は1875年1月から6月末まで、下欄の計数は同年7月から1876年6月末までのもの
- 3: 1885年度の計数は1885年7月から1886年3月末までのもの
- 4: 1889年度上欄の計数は1889年1月から3月末まで、下欄の計数は同年4月から1890年3月末までのもの

(3) 郵便貯金等残高

(単位：千円)

年度	預入額	払戻額	年度末残高
1875(明治 8)	6	1	4
1876(明治 9)	33	9	29
1877(明治10)	56	25	60
1878(明治11)	208	57	212
1879(明治12)	381	199	393
1880(明治13)	571	342	622
1881(明治14)	628	510	741
1882(明治15)	746	544	943
1883(明治16)	1,201	635	1,510
1884(明治17)	3,722	1,084	4,148
1885(明治18)	5,403	2,810	6,741
1886(明治19)	7,820	2,876	11,684
1887(明治20)	12,425	6,639	15,462
1888(明治21)	10,901	8,826	18,213
1889(明治22)	10,001	9,208	19,758
1890(明治23)	2,787	2,407	20,142
1891(明治24)	10,377	11,357	19,976
1892(明治25)	9,596	11,353	19,197
1893(明治26)	11,452	10,114	21,345
1894(明治27)	12,054	11,473	22,826
1895(明治28)	14,522	12,202	26,155
1896(明治29)	14,518	14,773	25,901
1897(明治30)	18,327	15,263	28,965
1898(明治31)	17,432	17,918	28,479
1899(明治32)	15,415	17,738	26,157
1900(明治33)	11,764	15,430	22,490
1901(明治34)	13,936	12,412	24,014
1902(明治35)	15,419	14,700	24,733
1903(明治36)	19,400	16,162	27,971
1904(明治37)	19,484	16,999	30,455
1905(明治38)	22,075	19,777	32,753
1906(明治39)	32,426	22,029	43,151
1907(明治40)	46,264	33,202	56,213
1908(明治41)	112,597	86,871	81,939
1909(明治42)	109,270	93,510	97,699
1910(明治43)	94,394	79,952	112,141
1911(明治44)	104,762	83,502	133,401
1912(大正元)	145,573	109,238	169,736
1913(大正 2)	151,497	128,727	192,506

(単位：百万円)

年度	預入額	払戻額	年度末残高
1912(大正元)	161	152	201
1913(大正 2)	159	161	199
1914(大正 3)	165	162	202
1915(大正 4)	207	168	240
1916(大正 5)	315	227	328
1917(大正 6)	452	322	458
1918(大正 7)	588	441	605
1919(大正 8)	745	610	740
1920(大正 9)	899	755	884
1921(大正10)	782	766	901
1922(大正11)	901	807	994
1923(大正12)	1,033	896	1,132
1924(大正13)	935	936	1,131
1925(大正14)	902	870	1,166

年度	預入額	払戻額	年度末残高
1926(昭和元)	930	844	1,253
1927(昭和 2)	1,565	1,183	1,636
1928(昭和 3)	1,444	1,216	1,863
1929(昭和 4)	1,660	1,322	2,201
1930(昭和 5)	1,809	1,513	2,497
1931(昭和 6)	1,930	1,612	2,815
1932(昭和 7)	1,954	1,998	2,772
1933(昭和 8)	1,968	1,821	2,919
1934(昭和 9)	2,079	1,933	3,064
1935(昭和10)	2,218	2,050	3,232
1936(昭和11)	2,493	2,243	3,482
1937(昭和12)	2,812	2,404	3,891
1938(昭和13)	3,594	2,747	4,738
1939(昭和14)	4,921	3,507	6,153
1940(昭和15)	6,088	4,327	7,915
1941(昭和16)	6,988	4,928	9,975
1942(昭和17)	9,004	5,714	13,044
1943(昭和18)	12,413	6,856	18,973
1944(昭和19)	19,339	7,956	30,375
1945(昭和20)	30,601	13,797	47,151
1946(昭和21)	46,749	40,538	53,355
1947(昭和22)	56,405	56,234	53,524
1948(昭和23)	102,867	74,183	80,557
1949(昭和24)	163,409	121,890	122,076
1950(昭和25)	196,275	163,556	154,725
1951(昭和26)	252,658	206,926	200,895
1952(昭和27)	327,203	261,359	266,772
1953(昭和28)	417,082	334,546	355,085
1954(昭和29)	508,487	408,504	455,173
1955(昭和30)	543,435	460,362	538,255
1956(昭和31)	671,570	552,924	656,902
1957(昭和32)	762,106	662,339	756,668
1958(昭和33)	800,759	703,587	853,841
1959(昭和34)	956,727	823,919	986,649
1960(昭和35)	1,127,071	991,261	1,123,089
1961(昭和36)	1,293,065	1,105,603	1,310,551
1962(昭和37)	1,485,842	1,257,120	1,539,273
1963(昭和38)	1,773,099	1,474,981	1,837,391
1964(昭和39)	2,089,422	1,697,073	2,229,740
1965(昭和40)	2,444,056	1,971,292	2,702,504
1966(昭和41)	2,905,074	2,297,687	3,309,891
1967(昭和42)	3,540,640	2,741,201	4,109,330
1968(昭和43)	4,344,253	3,350,895	5,102,688
1969(昭和44)	5,278,589	4,064,766	6,316,512
1970(昭和45)	6,284,469	4,857,078	7,743,903
1971(昭和46)	7,514,854	5,604,623	9,654,134
1972(昭和47)	9,530,638	6,898,112	12,293,156
1973(昭和48)	11,344,237	8,260,856	15,376,537
1974(昭和49)	15,209,046	11,154,438	19,431,145
1975(昭和50)	17,176,021	12,041,034	24,566,133
1976(昭和51)	19,298,232	13,339,578	30,524,787
1977(昭和52)	21,215,738	14,014,079	37,726,445
1978(昭和53)	22,658,426	15,388,707	44,996,164
1979(昭和54)	31,421,611	24,505,987	51,911,788
1980(昭和55)	52,627,921	42,585,366	61,954,343

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(うち定額貯金)	年度	預入額	払戻額	年度末残高	(うち定額貯金)
	1981(昭和56)	30,914,584	23,301,351	69,567,576	61,627,647
	1982(昭和57)	33,982,147	25,447,095	78,102,628	69,597,959
	1983(昭和58)	34,418,970	26,223,378	86,298,220	77,432,625
	1984(昭和59)	38,452,550	30,708,719	94,042,051	84,073,885
	1985(昭和60)	42,021,893	33,065,997	102,997,947	92,855,597
	1986(昭和61)	40,002,066	32,604,843	110,395,170	99,626,000
	1987(昭和62)	42,996,534	36,000,906	117,390,795	106,260,340
	1988(昭和63)	45,624,806	37,146,467	125,869,134	114,879,938
	1989(平成元)	57,659,115	48,955,952	134,572,294	118,560,603
	1990(平成 2)	164,043,890	162,335,866	136,280,320	109,567,267
	1991(平成 3)	110,984,722	91,664,346	155,600,696	133,737,105
	1992(平成 4)	118,094,056	103,604,145	170,090,607	147,445,653
	1993(平成 5)	99,911,512	86,467,313	183,534,807	159,957,646
	1994(平成 6)	118,964,312	104,908,906	197,590,213	172,289,177
	1995(平成 7)	115,781,785	99,934,515	213,437,483	184,774,351
	1996(平成 8)	113,665,052	102,215,320	224,887,214	193,858,822
	1997(平成 9)	119,390,230	103,731,428	240,546,015	202,127,597
3,181	1998(平成10)	131,362,339	119,321,624	252,586,731	206,467,480
6,180	1999(平成11)	133,330,078	125,946,574	259,970,235	212,416,738
9,920	2000(平成12)	252,722,909	262,759,533	249,933,611	192,846,848
10,046	2001(平成13)	256,823,543	267,415,384	239,341,771	175,024,492
9,714	2002(平成14)	219,331,236	225,426,477	233,246,529	167,032,439
17,710	2003(平成15)	185,580,969	191,445,472	227,382,026	159,389,451
23,007	2004(平成16)	195,000,867	208,233,894	214,148,999	145,649,603
37,494	2005(平成17)	202,961,841	217,108,539	200,002,301	134,615,527
56,309	2006(平成18)	223,050,218	236,083,366	186,969,153	120,253,502
84,141	2007(平成19)	...	...	182,384,346	106,504,698
122,234	2008(平成20)	...	...	178,050,017	98,738,612
175,848	2009(平成21)	...	...	176,468,699	90,891,424
222,849	2010(平成22)	...	...	175,304,051	92,494,319
290,833	2011(平成23)	...	...	176,430,388	96,750,382
355,529	2012(平成24)	...	...	177,038,298	97,057,788
420,641	2013(平成25)	...	...	177,734,274	101,374,092
503,669	2014(平成26)	...	...	179,009,556	102,881,558
580,856	2015(平成27)	...	...	179,307,785	102,410,683
663,582	2016(平成28)	...	...	180,781,785	101,215,576
792,948	2017(平成29)	...	...	180,746,866	97,293,213
971,027	2018(平成30)	...	...	181,431,911	93,830,855
1,223,867	2019(令和元)	...	...	183,380,789	90,073,256
1,556,859	2020(令和 2)	...	...	189,794,415	83,436,358

注1: 1971年度から2006年度までの計数及び「(うち定額貯金)」欄の計数については単位未満を四捨五入としている。

2: 年度末残高の計数には未払利子を含む。

3: 預入額の計数には元加利子を含み、預入額及び払戻額の計数には定期貯金の自動継続分の計数を含まない。

4: 1875年度の上欄の計数は同年の郵便貯金の創業から6月末まで、下欄の計数は同年7月から1876年6月末までのもの

5: 1889年度の上欄の計数は同年1月から3月末まで、下欄の計数は同年4月から1890年3月末までのもの

6: 2007年度以降の計数は旧郵便貯金及びゆうちょ銀行の貯金の合計

(4) 簡易保険等年度末保有契約件数・保険金額

(単位：千件、百万円)

年度	簡易保険		郵便年金		年度	簡易保険	
	件数	保険金額	件数	年金額		件数	保険金額
1916(大正 5)	261	25	—	—	1972(昭和47)	47,009	16,318,596
1917(大正 6)	709	61	—	—	1973(昭和48)	48,065	19,595,616
1918(大正 7)	1,166	106	—	—	1974(昭和49)	49,251	23,049,907
1919(大正 8)	1,600	153	—	—	1975(昭和50)	50,224	27,315,796
1920(大正 9)	2,221	225	—	—	1976(昭和51)	51,091	31,670,979
1921(大正10)	3,085	327	—	—	1977(昭和52)	51,564	36,503,581
1922(大正11)	4,210	478	—	—	1978(昭和53)	51,976	41,126,990
1923(大正12)	5,157	619	—	—	1979(昭和54)	52,649	46,533,652
1924(大正13)	6,523	822	—	—	1980(昭和55)	53,203	52,648,059
1925(大正14)	8,314	1,054	—	—	1981(昭和56)	53,822	58,656,538
1926(昭和元)	10,051	1,287	69	7	1982(昭和57)	52,786	64,564,642
1927(昭和 2)	11,666	1,486	172	14	1983(昭和58)	53,467	70,575,854
1928(昭和 3)	13,306	1,738	177	13	1984(昭和59)	54,476	77,873,923
1929(昭和 4)	14,528	1,950	192	14	1985(昭和60)	55,605	85,458,713
1930(昭和 5)	15,627	2,101	212	16	1986(昭和61)	57,653	93,849,293
1931(昭和 6)	16,793	2,253	228	17	1987(昭和62)	60,285	103,283,799
1932(昭和 7)	18,183	2,413	248	19	1988(昭和63)	63,178	113,146,812
1933(昭和 8)	20,058	2,654	277	22	1989(平成元)	65,841	123,012,045
1934(昭和 9)	22,023	2,928	308	25	1990(平成 2)	69,058	134,382,352
1935(昭和10)	23,766	3,223	335	27	1991(平成 3)	72,626	147,269,052
1936(昭和11)	25,765	3,634	369	30	1992(平成 4)	76,595	161,679,036
1937(昭和12)	28,200	4,196	394	32	1993(平成 5)	80,142	174,868,136
1938(昭和13)	32,284	5,301	424	34	1994(平成 6)	82,191	184,541,811
1939(昭和14)	37,358	6,753	526	44	1995(平成 7)	84,114	194,180,143
1940(昭和15)	46,082	9,057	685	64	1996(平成 8)	84,322	202,264,063
1941(昭和16)	54,561	11,401	921	102	1997(平成 9)	83,402	206,384,159
1942(昭和17)	65,261	14,566	1,226	157	1998(平成10)	82,716	208,899,317
1943(昭和18)	74,808	17,645	1,519	225	1999(平成11)	81,295	208,000,436
1944(昭和19)	83,309	21,465	1,768	292	2000(平成12)	79,620	205,762,375
1945(昭和20)	88,928	24,420	1,881	352	2001(平成13)	76,954	202,072,717
1946(昭和21)	88,301	25,600	1,982	416	2002(平成14)	72,643	194,113,226
1947(昭和22)	89,875	45,208	1,956	414	2003(平成15)	68,503	185,278,354
1948(昭和23)	90,642	143,057	1,847	398	2004(平成16)	65,401	178,463,824
1949(昭和24)	68,037	316,404	1,753	441	2005(平成17)	60,980	167,811,481
1950(昭和25)	52,651	421,764	1,668	474	2006(平成18)	56,964	157,115,027
1951(昭和26)	49,388	517,393	1,613	766			
1952(昭和27)	48,593	685,201	1,565	1,177			
1953(昭和28)	39,708	835,548	1,512	1,792			
1954(昭和29)	40,699	1,009,584	1,463	2,262			
1955(昭和30)	41,775	1,174,392	1,422	2,673			
1956(昭和31)	42,907	1,355,012	1,382	3,050			
1957(昭和32)	43,796	1,552,898	1,341	3,434			
1958(昭和33)	44,371	1,735,326	1,303	3,794			
1959(昭和34)	45,081	1,933,571	1,264	4,090			
1960(昭和35)	45,542	2,115,208	1,226	4,337			
1961(昭和36)	46,495	2,360,636	1,200	4,654			
1962(昭和37)	45,972	2,697,827	1,183	5,101			
1963(昭和38)	44,425	3,062,897	1,164	5,537			
1964(昭和39)	41,840	3,569,571	1,143	5,893			
1965(昭和40)	40,682	4,146,679	1,120	6,184			
1966(昭和41)	41,181	4,870,806	1,094	6,376			
1967(昭和42)	41,583	5,758,584	869	6,479			
1968(昭和43)	42,484	6,887,085	615	5,975			
1969(昭和44)	43,525	8,503,727	281	5,487			
1970(昭和45)	44,697	10,810,335	252	4,990			
1971(昭和46)	45,698	13,135,574	227	4,563			

年度	個人保険	
	件数	保険金額
2007(平成19)	589	1,626,980
2008(平成20)	2,445	6,870,755
2009(平成21)	4,343	12,343,194
2010(平成22)	6,180	17,642,154
2011(平成23)	8,019	23,043,182
2012(平成24)	9,872	28,480,738
2013(平成25)	11,668	33,735,661
2014(平成26)	13,539	39,159,046
2015(平成27)	15,350	44,406,257
2016(平成28)	17,151	50,097,987
2017(平成29)	17,921	52,359,711
2018(平成30)	18,095	53,001,882
2019(令和元)	17,163	49,915,586
2020(令和 2)	15,893	45,912,230

注1: 1953年度末及び1982年度末の保
2: 1991年4月1日に郵便年金制度を
3: 「受再保険（保険）」及び「受再
貯金簡易生命保険管理・郵便局ネッ

(単位：千件、百万円)

郵便年金(年金保険)	
件数	年金額
203	4,104
181	3,699
160	3,297
142	2,917
125	2,571
110	2,221
97	1,903
80	1,580
71	1,343
103	27,111
149	39,524
223	55,533
310	75,094
446	101,980
623	136,340
844	185,240
1,103	240,805
1,465	314,935
1,942	416,687
2,536	567,847
3,163	760,052
3,912	1,009,574
4,478	1,199,433
5,149	1,446,805
5,622	1,634,114
6,087	1,832,063
6,552	2,034,983
6,838	2,171,199
7,141	2,327,480
7,326	2,453,209
7,402	2,541,633
7,314	2,563,742
7,241	2,583,041
6,998	2,532,608
6,742	2,459,332

(単位：千件、百万円)

個人年金保険		受再保険(保険)		受再保険(年金保険)	
件数	年金額	件数	保険金額	件数	年金額
62	216,033	52,180	144,156,383	6,298	2,310,152
243	824,112	46,026	127,523,314	5,806	2,136,629
455	1,506,087	40,308	112,069,407	5,361	1,980,354
687	2,223,577	35,496	98,910,033	4,886	1,809,436
887	2,781,529	31,016	85,854,161	4,393	1,628,466
1,058	3,194,647	26,934	73,991,405	3,878	1,434,608
1,194	3,443,863	23,196	63,358,853	3,396	1,250,632
1,318	3,615,908	19,950	54,322,353	2,951	1,077,945
1,367	3,476,492	16,973	46,114,524	2,576	932,109
1,363	3,131,186	14,412	38,605,449	2,235	799,116
1,333	2,742,555	12,484	33,077,177	1,940	682,804
1,268	2,329,471	11,048	29,143,116	1,708	590,874
1,164	1,930,642	9,908	26,143,225	1,540	524,117
1,010	1,563,865	8,945	23,634,803	1,426	478,926

有契約の計数は現存確認調査の結果に基づき補正(減少)

簡易保険制度に統合したため、それ以降の計数はその内訳

保険(年金保険)」の欄の計数は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構(現(独)郵便
トワーク支援機構)からかんぽ生命保険に再保険されたもののもの

(5) 簡易保險等積立金等

(単位：百万円)

年度	計	積立金	余裕金
1919(大正 8)	8	4	4
1920(大正 9)	14	8	6
1921(大正10)	24	14	10
1922(大正11)	40	24	15
1923(大正12)	61	40	21
1924(大正13)	93	61	31
1925(大正14)	139	93	46
1926(昭和元)	200	139	61
1927(昭和 2)	273	200	72
1928(昭和 3)	356	273	83
1929(昭和 4)	483	375	107
1930(昭和 5)	597	483	113
1931(昭和 6)	702	597	104
1932(昭和 7)	814	702	112
1933(昭和 8)	950	814	135
1934(昭和 9)	1,087	950	137
1935(昭和10)	1,236	1,087	149
1936(昭和11)	1,413	1,236	176
1937(昭和12)	1,594	1,413	180
1938(昭和13)	1,796	1,594	202
1939(昭和14)	2,069	1,796	272
1940(昭和15)	2,454	2,069	384
1941(昭和16)	3,009	2,454	555
1942(昭和17)	3,796	3,009	787
1943(昭和18)	4,846	3,796	1,049
1944(昭和19)	6,134	4,846	1,287
1945(昭和20)	7,572	6,134	1,438
1946(昭和21)	8,681	7,572	1,108
1947(昭和22)	9,669	8,681	988
1948(昭和23)	12,826	10,071	2,754
1949(昭和24)	23,258	12,826	10,432
1950(昭和25)	44,292	23,259	21,033
1951(昭和26)	71,444	44,300	27,143
1952(昭和27)	109,367	71,453	37,913
1953(昭和28)	156,328	109,369	46,958
1954(昭和29)	207,590	156,329	51,261
1955(昭和30)	266,820	207,590	59,229
1956(昭和31)	340,011	266,844	73,166
1957(昭和32)	425,224	340,016	85,208
1958(昭和33)	521,431	425,174	96,256
1959(昭和34)	627,641	521,431	106,210
1960(昭和35)	746,209	627,641	118,567
1961(昭和36)	882,963	746,209	136,754
1962(昭和37)	1,015,359	882,963	132,395
1963(昭和38)	1,108,354	1,015,359	92,995
1964(昭和39)	1,152,834	1,108,354	44,480
1965(昭和40)	1,253,963	1,152,834	101,128
1966(昭和41)	1,418,273	1,253,963	164,310
1967(昭和42)	1,599,231	1,418,273	180,957
1968(昭和43)	1,846,292	1,598,176	248,115
1969(昭和44)	2,145,518	1,845,922	299,596
1970(昭和45)	2,539,649	2,145,181	394,467
1971(昭和46)	3,052,198	2,539,239	512,959
1972(昭和47)	3,726,414	3,051,678	674,736
1973(昭和48)	4,572,185	3,725,770	846,414
1974(昭和49)	5,575,704	4,571,463	1,004,241
1975(昭和50)	6,796,072	5,575,118	1,220,953

(単位：百万円)

年度	計	積立金	余裕金
1976(昭和51)	8,208,558	6,795,320	1,413,238
1977(昭和52)	9,739,843	8,207,938	1,531,905
1978(昭和53)	11,453,451	9,739,139	1,714,311
1979(昭和54)	13,350,875	11,452,768	1,898,106
1980(昭和55)	15,430,873	13,350,368	2,080,504
1981(昭和56)	17,831,970	15,430,873	2,401,097
1982(昭和57)	20,397,788	17,831,970	2,565,817
1983(昭和58)	23,182,029	20,397,788	2,784,240
1984(昭和59)	25,987,268	23,182,029	2,805,239
1985(昭和60)	29,008,777	25,987,268	3,021,509
1986(昭和61)	32,587,621	29,008,777	3,578,844
1987(昭和62)	36,847,123	32,587,621	4,259,501
1988(昭和63)	41,510,210	36,847,123	4,663,086
1989(平成元)	46,415,605	41,510,210	4,905,395
1990(平成 2)	51,783,530	46,415,605	5,367,925
1991(平成 3)	57,817,393	51,783,530	6,033,862
1992(平成 4)	65,531,069	57,817,393	7,713,675
1993(平成 5)	74,344,963	65,531,069	8,813,894
1994(平成 6)	82,617,430	74,344,963	8,272,466
1995(平成 7)	92,427,072	82,617,430	9,809,642
1996(平成 8)	98,796,874	92,427,072	6,369,802
1997(平成 9)	105,748,535	98,797,163	6,951,372
1998(平成10)	111,736,834	105,748,246	5,988,588
1999(平成11)	115,592,952	111,736,834	3,856,117
2000(平成12)	120,818,929	115,592,952	5,225,976
2001(平成13)	124,761,764	120,818,929	3,942,835
2002(平成14)	124,091,155	124,091,155	—

(単位：百万円)

(単位：百万円)

年度	資金運用額	年度	資産運用額
2003(平成15)	121,044,556	2007(平成19)	112,524,670
	120,196,900	2008(平成20)	106,577,963
2004(平成16)	119,915,087	2009(平成21)	100,969,782
2005(平成17)	118,876,773	2010(平成22)	96,786,765
2006(平成18)	115,257,058	2011(平成23)	93,688,672
		2012(平成24)	90,462,364
		2013(平成25)	87,088,626
		2014(平成26)	84,911,946
		2015(平成27)	81,543,623
		2016(平成28)	80,336,414
		2017(平成29)	76,832,508
		2018(平成30)	73,904,576
		2019(令和元)	71,667,398
		2020(令和 2)	70,173,857

注1： 1929年度から1990年度までの計数は保険勘定の計数に年金勘定のそれを合算

2： 2003年度の日本郵政公社の発足に伴い、資産残高を従来の簿価額から金融商品に係る会計基準に準じた評価額に変更

3： 2003年度から2006年度までの計数は日本郵政公社の簡易生命保険業務の主要資産の合計。2007年度以降の計数はかんぽ生命保険の「一般勘定計」のもの

4： 2003年度の上欄の計数は日本郵政公社発足時のもの

4 歳入、歳出、財務等
 (1) 特別会計等の歳入、歳出等
 ア 郵政事業特別会計等
 (7) 歳入・歳出

通信事業関係経費収支状況 (単位：円)		
年度	収入	支出
1871(明治 4)	17,976	35,625
1872(明治 5)	65,586	105,036
1873(明治 6)	225,746	232,803
1874(明治 7)	352,244	502,190
1875(明治 8)	255,681	315,310
	595,201	713,244
1876(明治 9)	697,845	794,352
1877(明治10)	813,778	768,494
1878(明治11)	949,357	826,379
1879(明治12)	1,173,691	1,091,900
1880(明治13)	1,424,350	1,347,722
1881(明治14)	1,660,896	1,470,913
1882(明治15)	1,895,258	2,005,249
1883(明治16)	1,999,839	2,177,701
1884(明治17)	2,148,177	2,222,027
1885(明治18)	1,602,820	1,720,519
1886(明治19)	3,009,974	1,877,925
1887(明治20)	3,400,859	1,990,924
1888(明治21)	3,272,067	3,086,384
1889(明治22)	3,879,175	3,392,606
1890(明治23)	4,363,612	4,238,107
1891(明治24)	5,193,613	4,570,032
1892(明治25)	5,590,502	5,060,928
1893(明治26)	6,490,239	5,246,084
1894(明治27)	8,383,983	5,913,167
1895(明治28)	9,557,419	6,687,560
1896(明治29)	10,419,793	8,365,912
1897(明治30)	12,221,042	11,772,979
1898(明治31)	13,603,261	11,164,377
1899(明治32)	17,420,703	14,031,140
1900(明治33)	20,079,952	16,304,223
1901(明治34)	20,379,003	17,592,802
1902(明治35)	22,055,623	18,045,868
1903(明治36)	24,193,294	18,999,303
1904(明治37)	28,391,546	18,721,674
1905(明治38)	32,247,651	18,545,718
1906(明治39)	30,985,220	19,118,091
1907(明治40)	34,605,049	20,135,212
1908(明治41)	36,223,214	21,165,182
1909(明治42)	38,770,608	22,647,707
1910(明治43)	43,479,818	24,107,864
1911(明治44)	48,630,323	25,021,185
1912(大正元)	55,105,377	28,418,889
1913(大正 2)	57,903,598	28,562,909
1914(大正 3)	58,096,351	28,123,966
1915(大正 4)	64,239,898	29,607,853
1916(大正 5)	76,030,489	31,267,798
1917(大正 6)	90,689,919	35,519,424
1918(大正 7)	106,269,978	42,192,955
1919(大正 8)	132,769,318	47,511,132
1920(大正 9)	139,680,195	87,157,555
1921(大正10)	155,088,096	116,134,771
1922(大正11)	158,283,583	129,648,874
1923(大正12)	149,634,571	119,608,189

通信事業関係経費収支状況 (続き) (単位：円)		
年度	収入	支出
1924(大正13)	169,736,513	120,378,839
1925(大正14)	209,618,834	122,462,200
1926(昭和元)	223,177,357	127,312,594
1927(昭和 2)	236,628,058	138,414,724
1928(昭和 3)	233,412,966	141,881,450
1929(昭和 4)	239,463,646	147,320,857
1930(昭和 5)	229,263,789	143,868,458
1931(昭和 6)	229,139,387	140,312,671
1932(昭和 7)	243,019,626	139,438,035
1933(昭和 8)	261,715,228	143,093,918

通信事業特別会計歳入歳出額 (単位：円)		
年度	歳入	歳出
1934(昭和 9)	302,733,818	282,146,317
1935(昭和10)	324,313,557	315,646,857
1936(昭和11)	344,912,341	336,392,698
1937(昭和12)	420,058,504	414,191,827
1938(昭和13)	437,871,585	439,292,329
1939(昭和14)	493,516,818	463,813,873
1940(昭和15)	529,920,169	529,618,159
1941(昭和16)	575,693,387	597,380,646
1942(昭和17)	722,141,254	709,500,371
1943(昭和18)	826,089,751	840,405,580
1944(昭和19)	1,130,478,611	1,088,220,424
1945(昭和20)	1,587,106,685	1,527,659,421
1946(昭和21)	6,497,127,024	5,245,393,084
1947(昭和22)	25,277,576,636	24,098,181,722
1948(昭和23)	81,081,483,897	74,255,427,118
1949(昭和24)	9,824,729,732	8,203,989,490

郵政事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：百万円)		
年度	歳入	歳出
1949(昭和24)	41,702	45,367
1950(昭和25)	53,757	53,893
1951(昭和26)	67,955	66,679
1952(昭和27)	84,495	84,463
1953(昭和28)	101,484	100,080
1954(昭和29)	115,194	116,210
1955(昭和30)	123,668	122,117
1956(昭和31)	134,891	133,689
1957(昭和32)	149,896	147,822
1958(昭和33)	162,899	162,914
1959(昭和34)	179,230	177,728
1960(昭和35)	198,046	194,555
1961(昭和36)	234,144	234,918
1962(昭和37)	256,123	255,375
1963(昭和38)	290,485	287,704
1964(昭和39)	330,866	330,000
1965(昭和40)	363,711	366,531
1966(昭和41)	436,580	431,094
1967(昭和42)	505,933	496,849
1968(昭和43)	567,127	555,800
1969(昭和44)	642,399	638,513
1970(昭和45)	753,204	757,281

郵政事業特別会計歳入歳出決算額(続き)(単位：百万円)

年度	歳入	歳出
1971(昭和46)	915,091	882,705
1972(昭和47)	1,202,652	1,166,113
1973(昭和48)	1,359,230	1,373,460
1974(昭和49)	1,797,409	1,753,046
1975(昭和50)	2,163,570	2,129,080
1976(昭和51)	2,575,977	2,537,586
1977(昭和52)	2,857,519	2,821,551
1978(昭和53)	3,052,636	3,000,470
1979(昭和54)	3,256,276	3,241,050
1980(昭和55)	3,464,400	3,436,553
1981(昭和56)	3,908,684	3,864,382
1982(昭和57)	4,006,444	3,983,463
1983(昭和58)	4,140,739	4,118,263
1984(昭和59)	4,272,494	4,255,005
1985(昭和60)	4,417,296	4,417,256
1986(昭和61)	4,745,525	4,687,961
1987(昭和62)	5,122,560	5,091,532
1988(昭和63)	5,412,975	5,374,398
1989(平成元)	5,725,223	5,728,330
1990(平成 2)	5,992,445	5,995,514
1991(平成 3)	6,087,338	6,110,633
1992(平成 4)	6,228,711	6,229,103
1993(平成 5)	6,627,684	6,562,220
1994(平成 6)	6,970,337	6,931,915
1995(平成 7)	7,157,629	7,092,531
1996(平成 8)	7,331,246	7,347,533
1997(平成 9)	7,129,264	7,165,635
1998(平成10)	7,124,535	7,113,086
1999(平成11)	7,177,619	7,184,227
2000(平成12)	7,169,569	7,171,768
2001(平成13)	6,976,132	6,985,096
2002(平成14)	6,751,645	6,741,380

注1： 1871年度から1933年度までの計数は通信事業関係経費の収支のもの。それらのうち1874年度から1885年度までの収入のものは郵便の部及び雑の部のものの合計、1886年度及び1887年度の収入のものは郵便の部及び電信のものの合計、1889年度の収入及び支出のものは通常郵便及び電信のものの合計、1890年度から1893年度までの収入及び支出のものは通常郵便、電信及び電話のものの合計、1894年度から1911年度までの収入及び支出のものは通常郵便、小包郵便、郵便為替、郵便貯金、電信及び電話のものの合計。1912年度から1933年度までの収入のものは切手、郵便、電信、電話及びその他の収入のものの合計、同じく支出は俸給、万国郵便電信聯約費、逓信事業費、諸払戻立替及補填金、修繕費旅費並びにその他の支出のものの合計。その他の年度については収入及び支出のものの総額

2： 1934年度以降の歳入及び歳出の計数は通信事業特別会計又は郵政事業特別会計の歳入又は歳出のもの

3： 1875年度の上欄の計数は1875年1月から6月末までの、下欄は同年7月から1876年6月末までのもの

4： 1885年度の計数は1885年7月から1886年3月末までのもの

(イ) 本年度利益金・欠損金

(単位：百万円)

年度	本年度利益金	積立金	本年度欠損金	繰越欠損金
1949(昭和24)			607	4,461
1950(昭和25)			272	5,068
1951(昭和26)			2,258	5,341
1952(昭和27)	893			7,600
1953(昭和28)	1,438			6,706
1954(昭和29)	678			5,267
1955(昭和30)	970			4,588
1956(昭和31)	1,107			3,618
1957(昭和32)	727			2,510
1958(昭和33)	1,290			1,782
1959(昭和34)	543			491
1960(昭和35)		52	1,765	
1961(昭和36)	3,132			1,713
1962(昭和37)	2,897	1,419		
1963(昭和38)	3,541	4,316		
1964(昭和39)	2,657	7,857		
1965(昭和40)		10,515	4,430	
1966(昭和41)	2,323	6,085		
1967(昭和42)	10,409	8,408		
1968(昭和43)	9,928	18,818		
1969(昭和44)	5,669	28,747		
1970(昭和45)		34,416	7,074	
1971(昭和46)	3,186	27,341		
1972(昭和47)	15,185	30,528		
1973(昭和48)		45,713	9,166	
1974(昭和49)		36,546	106,382	
1975(昭和50)			110,240	69,836
1976(昭和51)	82,234			180,076
1977(昭和52)	33,625			97,842
1978(昭和53)			2,128	64,216
1979(昭和54)			13,426	66,344
1980(昭和55)			18,722	79,771
1981(昭和56)	108,608			98,493
1982(昭和57)	77,392	10,114		
1983(昭和58)	31,980	87,507		
1984(昭和59)	8,007	119,487		
1985(昭和60)		127,495	11,318	
1986(昭和61)	1,505	116,176		
1987(昭和62)	13,123	117,682		
1988(昭和63)	13,793	130,805		
1989(平成元)	11,581	144,599		
1990(平成2)	14,745	156,180		
1991(平成3)		170,926	19,019	
1992(平成4)		151,907	71,810	
1993(平成5)		80,096	78,601	
1994(平成6)	114,360	1,494		
1995(平成7)	122,362	115,855		
1996(平成8)	97,640	238,218		
1997(平成9)	31,845	335,858		
1998(平成10)		367,703	64,334	
1999(平成11)		303,369	66,019	
2000(平成12)		237,349	22,322	
2001(平成13)	6	215,027		
2002(平成14)		215,033	76,249	

(ウ) 総資産・資本

(単位：百万円)

年度	総資産	資本	借入資本		自己資本
1949(昭和24)	27,466	27,392	26,923	468	
1950(昭和25)	23,222	23,018	21,853	1,164	
1951(昭和26)	61,645	54,374	33,370	21,004	
1952(昭和27)	64,799	54,843	34,722	20,120	
1953(昭和28)	73,154	62,800	42,554	20,245	
1954(昭和29)	75,412	65,296	44,502	20,794	
1955(昭和30)	79,872	68,765	47,010	21,754	
1956(昭和31)	84,133	72,599	49,897	22,702	
1957(昭和32)	93,097	81,261	57,666	23,595	
1958(昭和33)	103,041	90,073	65,891	24,181	
1959(昭和34)	111,536	98,749	73,996	24,752	
1960(昭和35)	191,607	174,144	85,658	88,485	
1961(昭和36)	198,909	179,273	92,433	86,840	
1962(昭和37)	207,996	187,870	99,024	88,845	
1963(昭和38)	227,377	205,952	111,925	94,027	
1964(昭和39)	241,343	220,047	120,455	99,592	
1965(昭和40)	270,618	251,183	144,429	106,754	
1966(昭和41)	399,332	369,955	150,973	218,982	
1967(昭和42)	429,136	390,557	161,677	228,879	
1968(昭和43)	486,063	446,929	199,311	247,618	
1969(昭和44)	539,686	504,105	235,925	268,180	
1970(昭和45)	559,297	527,609	243,690	283,918	
1971(昭和46)	833,607	793,275	327,645	465,630	
1972(昭和47)	939,232	881,393	398,616	482,777	
1973(昭和48)	1,018,772	968,890	451,444	517,445	
1974(昭和49)	1,292,279	1,235,441	705,647	529,793	
1975(昭和50)	1,494,656	1,429,198	911,949	517,249	
1976(昭和51)	1,945,917	1,759,194	907,219	851,974	
1977(昭和52)	2,051,251	1,903,391	1,017,749	885,642	
1978(昭和53)	2,151,005	2,029,262	1,101,514	927,747	
1979(昭和54)	2,399,694	2,261,371	1,296,002	965,369	
1980(昭和55)	2,601,790	2,441,511	1,444,250	997,260	
1981(昭和56)	2,797,465	2,507,192	1,476,292	1,030,900	
1982(昭和57)	2,907,381	2,622,685	1,558,699	1,063,985	
1983(昭和58)	3,123,324	2,856,685	1,677,923	1,178,762	
1984(昭和59)	3,078,806	2,802,938	1,561,339	1,241,599	
1985(昭和60)	3,608,368	3,312,791	2,001,456	1,311,334	
1986(昭和61)	3,898,731	3,569,409	2,230,219	1,339,189	
1987(昭和62)	4,127,265	3,742,804	2,355,743	1,387,061	
1988(昭和63)	4,444,255	4,006,504	2,540,869	1,465,635	
1989(平成元)	7,409,819	6,916,421	5,332,054	1,584,367	
1990(平成 2)	5,082,190	4,511,802	2,762,614	1,749,187	
1991(平成 3)	7,709,337	6,972,908	3,181,031	3,791,876	
1992(平成 4)	8,192,078	7,367,403	3,442,289	3,925,114	
1993(平成 5)	8,647,562	7,711,116	3,707,321	4,003,794	
1994(平成 6)	9,096,127	7,904,620	3,896,852	4,007,767	
1995(平成 7)	9,167,802	7,805,356	3,649,319	4,156,036	
1996(平成 8)	9,739,577	8,250,505	3,911,008	4,339,496	
1997(平成 9)	10,089,023	8,538,304	4,054,797	4,483,507	
1998(平成10)	10,439,909	8,771,106	4,184,459	4,586,647	
1999(平成11)	13,811,637	11,969,056	7,394,676	4,574,379	
2000(平成12)	12,780,225	10,768,727	6,249,190	4,519,536	
2001(平成13)	9,795,919	7,664,686	4,571,144	3,093,542	
2002(平成14)	12,543,212	10,444,417	7,351,835	3,092,582	

注：「総資産」欄の計数は「郵政事業特別会計貸借対照表」の借方の合計、
「資本」欄の計数は同じく貸方の「借入資本」及び「自己資本」の合計。
なお、それぞれ単位未満切捨てであるため、「借入資本」欄及び「自己
資本」欄の計数の合計が「資本」欄の計数と一致しないものがある。

(I) 郵便事業の損益等

(単位：百万円)

年度	収益	うち郵便業務収入	損失	うち郵便費	利益金 (欠損金)	累積利益金 (累積欠損金)
1969(昭和44)	...	202, 299	...	173, 282	...	...
1970(昭和45)	...	219, 689	...	208, 185	...	...
1971(昭和46)	294, 600	274, 141	303, 800	245, 563	▲ 9, 200	...
1972(昭和47)	359, 900	332, 093	356, 400	287, 320	3, 500	...
1973(昭和48)	381, 400	349, 056	406, 400	329, 147	▲ 25, 000	...
1974(昭和49)	418, 300	379, 276	543, 000	442, 103	▲ 124, 700	...
1975(昭和50)	497, 000	449, 462	626, 000	505, 700	▲ 129, 000	▲ 251, 400
1976(昭和51)	765, 800	706, 532	703, 800	551, 205	62, 000	▲ 189, 400
1977(昭和52)	801, 200	731, 887	779, 900	612, 598	21, 300	▲ 168, 100
1978(昭和53)	828, 000	750, 242	849, 900	659, 968	▲ 21, 900	▲ 190, 000
1979(昭和54)	869, 100	789, 509	891, 500	693, 480	▲ 22, 400	▲ 212, 400
1980(昭和55)	940, 300	853, 955	977, 300	756, 442	▲ 37, 000	▲ 249, 400
1981(昭和56)	1, 186, 600	1, 083, 850	1, 069, 200	822, 270	117, 350	▲ 132, 000
1982(昭和57)	1, 219, 000	1, 112, 884	1, 140, 900	875, 996	78, 108	▲ 53, 900
1983(昭和58)	1, 250, 800	1, 137, 235	1, 217, 000	933, 791	33, 801	▲ 20, 100
1984(昭和59)	1, 271, 000	1, 157, 361	1, 259, 600	952, 851	11, 382	▲ 8, 700
1985(昭和60)	1, 338, 100	1, 207, 115	1, 336, 900	998, 487	1, 203	▲ 7, 500
1986(昭和61)	1, 399, 700	1, 264, 287	1, 393, 700	1, 042, 375	6, 040	▲ 1, 506
1987(昭和62)	1, 465, 023	1, 321, 096	1, 438, 149	1, 084, 809	26, 874	25, 368
1988(昭和63)	1, 527, 143	1, 388, 390	1, 513, 254	1, 148, 075	13, 889	39, 257
1989(平成元)	1, 699, 055	1, 536, 741	1, 682, 470	1, 291, 295	16, 585	55, 842
1990(平成 2)	1, 802, 594	1, 649, 416	1, 790, 062	1, 372, 879	12, 532	68, 374
1991(平成 3)	1, 874, 968	1, 725, 962	1, 892, 291	1, 449, 420	▲ 17, 323	51, 051
1992(平成 4)	1, 895, 049	1, 749, 156	1, 963, 115	1, 505, 823	▲ 68, 066	▲ 17, 015
1993(平成 5)	1, 961, 107	1, 807, 414	2, 044, 260	1, 547, 297	▲ 83, 153	▲ 100, 168
1994(平成 6)	2, 234, 821	2, 065, 975	2, 120, 067	1, 581, 315	114, 754	14, 586
1995(平成 7)	2, 286, 471	2, 106, 256	2, 164, 708	1, 617, 623	121, 763	136, 349
1996(平成 8)	2, 336, 180	2, 155, 897	2, 241, 891	1, 704, 131	94, 289	230, 638
1997(平成 9)	2, 313, 865	2, 140, 340	2, 294, 032	1, 761, 027	19, 833	250, 471
1998(平成10)	2, 236, 527	2, 059, 057	2, 299, 077	1, 772, 666	▲ 62, 550	187, 921
1999(平成11)	2, 243, 781	2, 060, 448	2, 299, 081	1, 778, 615	▲ 55, 300	132, 621
2000(平成12)	2, 242, 398	2, 055, 216	2, 252, 396	1, 737, 842	▲ 9, 998	122, 623
2001(平成13)	2, 207, 506	2, 020, 662	2, 199, 502	1, 700, 371	8, 004	130, 627
2002(平成14)	2, 167, 300	1, 958, 158	2, 189, 800	1, 680, 758	▲ 22, 500	108, 100

注1: この表の計数はいずれも郵政事業特別会計の収支のうち郵便事業に係る部分を集計したもの

2: 「収益」欄及び「損失」欄の1987年度より前、「利益金（欠損金）」欄の1981年度より前並びに「累積利益金（累積欠損金）」欄の1986年度より前の年度並びにこれらの欄の2002年度の計数は億円未満を四捨五入。それ以外の計数は百万円未満を四捨五入

3: 「郵便費」には事業運営のための業務の管理に要する経費等の間接的経費を含まない。

イ 郵便貯金特別会計
(7) 一般勘定（歳入・歳出）

（単位：百万円）

年度	歳入	歳出
1951(昭和26)	12,712	12,712
1952(昭和27)	16,652	16,652
1953(昭和28)	23,689	23,689
1954(昭和29)	30,247	30,247
1955(昭和30)	35,045	35,045
1956(昭和31)	40,684	40,684
1957(昭和32)	46,157	46,157
1958(昭和33)	53,391	53,391
1959(昭和34)	60,656	60,653
1960(昭和35)	70,588	70,588
1961(昭和36)	79,125	79,118
1962(昭和37)	91,657	87,606
1963(昭和38)	113,017	100,726
1964(昭和39)	143,111	122,677
1965(昭和40)	179,326	150,149
1966(昭和41)	221,522	184,251
1967(昭和42)	276,473	223,509
1968(昭和43)	349,409	277,220
1969(昭和44)	440,045	345,593
1970(昭和45)	547,823	435,861
1971(昭和46)	672,715	538,513
1972(昭和47)	841,200	682,100
1973(昭和48)	1,048,311	874,841
1974(昭和49)	1,309,410	1,197,986
1975(昭和50)	1,621,046	1,604,234
1976(昭和51)	2,133,461	2,133,461
1977(昭和52)	2,717,710	2,717,710
1978(昭和53)	3,154,771	3,154,771
1979(昭和54)	3,507,221	3,507,218
1980(昭和55)	4,028,166	3,963,828
1981(昭和56)	4,873,357	4,873,344
1982(昭和57)	5,439,510	5,439,504
1983(昭和58)	6,261,422	6,261,341
1984(昭和59)	6,825,960	6,825,954
1985(昭和60)	7,122,902	6,894,172
1986(昭和61)	7,863,294	7,073,198
1987(昭和62)	8,608,519	8,003,728
1988(昭和63)	8,558,518	7,673,354
1989(平成元)	8,999,635	8,021,342
1990(平成 2)	9,181,187	7,526,995
1991(平成 3)	10,628,876	8,077,557
1992(平成 4)	12,276,921	9,719,863
1993(平成 5)	12,629,702	10,043,742
1994(平成 6)	12,937,980	10,167,721
1995(平成 7)	13,442,697	9,683,223
1996(平成 8)	14,528,448	9,378,384
1997(平成 9)	15,463,712	9,715,360
1998(平成10)	14,871,113	9,960,800
1999(平成11)	12,806,811	9,990,838
2000(平成12)	9,734,989	9,115,947
2001(平成13)	12,136,177	10,929,948
2002(平成14)	13,100,043	10,391,146

注： 郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

(イ) 一般勘定（損益等）

(単位：百万円)

年度	利益	損失	利益金 (▲損失金)	累積損益
1951(昭和26)	9,707	9,707	▲ 3,004	▲ 3,004
1952(昭和27)	15,005	15,005	▲ 1,647	▲ 4,651
1953(昭和28)	19,307	19,307	▲ 4,381	▲ 9,033
1954(昭和29)	24,954	30,247	▲ 5,293	▲ 14,326
1955(昭和30)	29,885	29,885	▲ 5,160	▲ 19,486
1956(昭和31)	35,454	35,454	▲ 5,229	▲ 24,716
1957(昭和32)	42,075	42,075	▲ 4,081	▲ 28,797
1958(昭和33)	47,143	47,143	▲ 6,247	▲ 35,045
1959(昭和34)	54,225	54,225	▲ 6,428	▲ 41,473
1960(昭和35)	62,668	62,668	▲ 7,887	▲ 49,360
1961(昭和36)	77,605	77,605	▲ 1,512	▲ 1,512
1962(昭和37)	91,650	86,086	5,563	4,051
1963(昭和38)	108,966	100,726	8,239	12,291
1964(昭和39)	130,820	122,677	8,142	20,434
1965(昭和40)	158,892	150,149	8,743	29,177
1966(昭和41)	192,344	184,251	8,092	37,270
1967(昭和42)	239,203	223,509	15,694	52,964
1968(昭和43)	296,444	277,220	19,223	72,188
1969(昭和44)	367,857	345,593	22,263	94,452
1970(昭和45)	453,371	435,861	17,510	111,962
1971(昭和46)	560,752	538,513	22,239	134,201
1972(昭和47)	706,998	682,100	24,897	159,099
1973(昭和48)	889,211	874,841	14,370	173,469
1974(昭和49)	1,135,941	1,197,986	▲ 62,045	111,424
1975(昭和50)	1,509,621	1,604,234	▲ 94,613	16,811
1976(昭和51)	1,943,750	2,133,461	▲ 189,711	▲ 172,900
1977(昭和52)	2,435,210	2,544,810	▲ 109,600	▲ 282,500
1978(昭和53)	2,869,571	2,872,271	▲ 2,700	▲ 285,200
1979(昭和54)	3,313,721	3,222,018	91,703	▲ 193,496
1980(昭和55)	4,028,162	3,770,328	257,834	64,337
1981(昭和56)	4,761,719	4,873,344	▲ 111,625	▲ 47,287
1982(昭和57)	5,319,397	5,392,204	▲ 72,807	▲ 192,907
1983(昭和58)	5,909,016	6,141,241	▲ 232,224	▲ 584,624
1984(昭和59)	6,468,879	6,473,554	▲ 4,674	▲ 361,674
1985(昭和60)	7,122,896	6,537,172	585,724	228,730
1986(昭和61)	7,634,564	7,073,198	561,366	790,096
1987(昭和62)	7,818,422	8,003,728	▲ 185,305	604,790
1988(昭和63)	8,300,290	9,092,146	▲ 791,856	▲ 187,065
1989(平成元)	8,118,986	7,934,511	184,474	▲ 2,590
1990(平成 2)	8,197,610	7,412,246	785,364	782,773
1991(平成 3)	8,997,968	8,347,577	650,391	1,433,164
1992(平成 4)	9,745,211	9,649,856	95,354	1,528,519
1993(平成 5)	10,066,884	10,025,899	40,984	1,569,504
1994(平成 6)	10,354,268	10,136,953	217,315	1,786,819
1995(平成 7)	10,675,120	9,551,365	1,123,754	2,910,573
1996(平成 8)	10,745,103	9,326,965	1,418,137	4,328,711
1997(平成 9)	10,308,047	9,708,652	599,394	4,928,106
1998(平成10)	9,120,674	9,754,389	▲ 633,715	4,094,390
1999(平成11)	7,897,009	9,775,521	▲ 1,878,512	2,015,878
2000(平成12)	6,906,524	8,229,591	▲ 1,323,067	492,811
2001(平成13)	7,555,110	6,655,112	899,998	1,592,198
2002(平成14)	6,291,397	4,561,017	1,730,379	3,122,578

注1: 郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

2: 「累積損益」欄の計数は「利益金（損失金）」及び一般勘定の貸借対照表の「積立金」の合計

3: 昭36法律54で郵便貯金特別会計の過去の累積赤字額に対する返還義務が打切り整理されたことで1961年度に前年度から繰り越される繰越欠損金▲49,360百万円が消滅した。

4: 「累積損益」欄の計数のうち1998年度から2002年度までのものについては国鉄長期債務等のための一般会計への特別繰入金を減額（各年度200,000百万円）

(ウ) 一般勘定（利回り・コスト）

(単位：％)

年度	利回り		コスト		利ざや (▲逆ざや)
		利子収入率		経費率	
1951(昭和26)	...	...	...	...	...
1952(昭和27)	...	...	...	...	...
1953(昭和28)	6.44	...	7.91	4.16	▲ 1.47
1954(昭和29)	6.33	...	7.67	3.59	▲ 1.34
1955(昭和30)	6.23	...	7.31	3.11	▲ 1.08
1956(昭和31)	6.15	...	7.05	2.83	▲ 0.90
1957(昭和32)	6.09	...	6.68	2.49	▲ 0.59
1958(昭和33)	6.06	5.98	6.87	2.31	▲ 0.81
1959(昭和34)	6.04	5.98	6.76	2.16	▲ 0.72
1960(昭和35)	6.05	6.00	6.81	2.01	▲ 0.76
1961(昭和36)	6.54	6.50	6.67	2.04	▲ 0.13
1962(昭和37)	6.55	6.50	6.16	1.90	0.39
1963(昭和38)	6.55	6.50	6.05	1.83	0.50
1964(昭和39)	6.54	6.50	6.14	1.88	0.40
1965(昭和40)	6.53	6.50	6.18	1.95	0.35
1966(昭和41)	6.53	6.50	6.25	1.97	0.28
1967(昭和42)	6.52	6.50	6.10	1.84	0.42
1968(昭和43)	6.52	6.50	6.10	1.80	0.42
1969(昭和44)	6.52	6.50	6.12	1.79	0.40
1970(昭和45)	6.52	6.50	6.27	1.81	0.25
1971(昭和46)	6.51	6.50	6.25	1.62	0.26
1972(昭和47)	6.50	6.49	6.27	1.55	0.23
1973(昭和48)	6.48	6.47	6.37	1.46	0.11
1974(昭和49)	6.65	6.64	7.01	1.58	▲ 0.36
1975(昭和50)	6.98	6.97	7.42	1.45	▲ 0.44
1976(昭和51)	7.26	7.25	7.96	1.33	▲ 0.70
1977(昭和52)	7.20	7.19	7.52	1.19	▲ 0.32
1978(昭和53)	7.00	6.99	7.01	1.09	▲ 0.01
1979(昭和54)	6.90	6.89	6.71	0.95	0.19
1980(昭和55)	7.16	7.16	6.70	0.88	0.46
1981(昭和56)	7.35	7.34	7.52	0.75	▲ 0.17
1982(昭和57)	7.31	7.31	7.41	0.70	▲ 0.10
1983(昭和58)	7.28	7.28	7.57	0.67	▲ 0.29
1984(昭和59)	7.28	7.27	7.28	0.66	▲ 0.00
1985(昭和60)	7.32	7.32	6.72	0.61	0.60
1986(昭和61)	7.21	7.21	6.68	0.55	0.53
1987(昭和62)	6.86	...	7.02	0.54	▲ 0.16
1988(昭和63)	6.53	...	6.19	0.51	0.34
1989(平成元)	6.20	...	6.06	0.50	0.14
1990(平成 2)	6.15	...	5.56	0.57	0.59
1991(平成 3)	6.11	...	5.67	0.53	0.44
1992(平成 4)	5.94	...	5.88	0.49	0.06
1993(平成 5)	5.64	...	5.62	0.50	0.02
1994(平成 6)	5.39	...	5.28	0.49	0.11
1995(平成 7)	5.14	...	4.60	0.47	0.54
1996(平成 8)	4.82	...	4.18	0.46	0.64
1997(平成 9)	4.35	...	4.10	0.46	0.25
1998(平成10)	3.62	...	3.87	0.43	▲ 0.25
1999(平成11)	3.05	...	3.77	0.42	▲ 0.72
2000(平成12)	2.72	...	3.24	0.44	▲ 0.52
2001(平成13)	2.49	...	2.19	0.45	0.30
2002(平成14)	2.16	...	1.56	...	0.60

注：郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

(イ) 金融自由化対策特別勘定（歳入・歳出）

(単位：百万円)

年度	歳入	歳出
1987(昭和62)	2,039,494	2,039,143
1988(昭和63)	2,693,612	2,681,256
1989(平成元)	3,312,136	3,304,142
1990(平成 2)	4,018,530	4,003,991
1991(平成 3)	4,738,294	4,733,403
1992(平成 4)	6,374,915	6,367,275
1993(平成 5)	5,935,150	5,926,903
1994(平成 6)	6,371,245	6,363,733
1995(平成 7)	6,560,968	6,559,614
1996(平成 8)	6,725,972	6,720,728
1997(平成 9)	11,623,591	11,617,037
1998(平成10)	16,517,750	16,509,106
1999(平成11)	11,740,676	11,731,739
2000(平成12)	7,442,774	7,392,862

注：郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

(ロ) 金融自由化対策特別勘定（損益等）

(単位：百万円)

年度	利益	費用	利益金	累積損益
1987(昭和62)	44,212	39,419	4,793	4,793
1988(昭和63)	203,748	167,986	35,762	40,555
1989(平成元)	355,037	304,554	50,483	91,038
1990(平成 2)	548,322	504,637	43,685	134,723
1991(平成 3)	783,938	733,956	49,981	184,705
1992(平成 4)	1,026,144	985,325	40,818	225,523
1993(平成 5)	1,276,941	1,249,694	27,247	252,771
1994(平成 6)	1,478,554	1,460,831	17,723	270,494
1995(平成 7)	1,697,174	1,680,425	16,748	287,243
1996(平成 8)	1,873,323	1,855,616	17,706	304,949
1997(平成 9)	2,018,436	1,986,651	31,785	336,735
1998(平成10)	2,060,645	2,037,678	22,966	359,701
1999(平成11)	2,084,407	2,070,920	13,486	373,188
2000(平成12)	1,971,076	1,944,875	26,200	399,388

注1：郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

2：「累積損益」欄の計数は「利益金」及び金融自由化対策特別勘定の貸借対照表の「積立金」の合計

(ハ) 金融自由化対策特別勘定（利回り・コスト）

(単位：%)

年度	利回り	コスト		経費率	利ざや
1987(昭和62)	5.54	4.94	0.02	0.60	
1988(昭和63)	6.00	4.95	0.01	1.05	
1989(平成元)	5.75	4.93	0.01	0.82	
1990(平成 2)	5.77	5.31	0.01	0.46	
1991(平成 3)	6.03	5.65	0.02	0.38	
1992(平成 4)	5.85	5.62	0.01	0.23	
1993(平成 5)	5.53	5.41	0.01	0.12	
1994(平成 6)	5.25	5.19	0.01	0.06	
1995(平成 7)	5.09	5.04	0.01	0.05	
1996(平成 8)	4.86	4.81	0.01	0.05	
1997(平成 9)	4.58	4.51	0.01	0.07	
1998(平成10)	4.03	3.98	0.01	0.05	
1999(平成11)	3.54	3.52	0.01	0.02	
2000(平成12)	3.31	3.27	0.01	0.04	

注：郵便貯金特別会計は1987年6月8日まで及び2001年度以降は一般勘定及び金融自由化対策特別勘定の区分なし。

ウ 簡易生命保険及郵便年金特別会計
(7) 保険勘定（歳入・歳出）

（単位：百万円）

年度	歳入	歳出
1949(昭和24)	22,827	12,467
1950(昭和25)	36,025	15,054
1951(昭和26)	45,590	19,011
1952(昭和27)	57,439	19,944
1953(昭和28)	71,432	25,155
1954(昭和29)	82,167	31,817
1955(昭和30)	92,136	34,016
1956(昭和31)	106,733	34,840
1957(昭和32)	123,039	39,234
1958(昭和33)	139,041	44,175
1959(昭和34)	154,515	49,595
1960(昭和35)	171,533	54,309
1961(昭和36)	194,557	59,256
1962(昭和37)	221,450	90,569
1963(昭和38)	249,398	157,994
1964(昭和39)	283,287	240,296
1965(昭和40)	318,596	219,010
1966(昭和41)	364,384	201,502
1967(昭和42)	420,951	240,161
1968(昭和43)	494,722	246,606
1969(昭和44)	591,209	291,612
1970(昭和45)	729,637	335,169
1971(昭和46)	915,297	402,338
1972(昭和47)	1,123,909	449,173
1973(昭和48)	1,358,824	512,409
1974(昭和49)	1,642,662	638,421
1975(昭和50)	1,952,213	731,260
1976(昭和51)	2,278,835	865,596
1977(昭和52)	2,653,244	1,121,339
1978(昭和53)	3,065,543	1,351,232
1979(昭和54)	3,456,743	1,558,636
1980(昭和55)	3,955,989	1,875,485
1981(昭和56)	4,442,746	2,067,475
1982(昭和57)	4,915,455	2,403,126
1983(昭和58)	5,470,764	2,764,507
1984(昭和59)	6,033,850	3,328,331
1985(昭和60)	6,767,025	3,876,482
1986(昭和61)	7,519,390	4,102,347
1987(昭和62)	8,594,007	4,548,106
1988(昭和63)	9,399,641	5,058,451
1989(平成元)	9,784,086	5,271,811
1990(平成 2)	10,738,196	5,851,442
1991(平成 3)	12,701,728	6,667,865
1992(平成 4)	15,267,003	7,553,327
1993(平成 5)	16,908,344	8,094,450
1994(平成 6)	17,536,820	9,264,354
1995(平成 7)	19,907,320	10,097,678
1996(平成 8)	17,566,076	11,196,274
1997(平成 9)	19,003,887	12,052,515
1998(平成10)	18,916,008	12,927,420
1999(平成11)	17,162,899	13,306,781
2000(平成12)	19,247,021	14,021,045
2001(平成13)	19,030,327	15,087,492
2002(平成14)	18,218,032	18,218,032

注： 1991年度に保険勘定及び年金勘定を統合し、同年度以降は勘定区分なしの会計全体の計数。また、同年度以降は会計名は「簡易生命保険特別会計」

(イ) 保険勘定（損益）

(単位：百万円)

年度	収益		費用			剰余金
		うち保険料 収入		うち保険費	うち事業費 (郵政事業 特別会計へ の繰入れ分)	
1954(昭和29)	82,167	73,205	80,767	10,914	20,902	1,400
1955(昭和30)	92,723	79,502	92,723	12,217	21,798	0
1956(昭和31)	106,733	90,481	101,072	13,603	21,237	5,660
1957(昭和32)	125,989	102,069	125,989	16,142	23,092	0
1958(昭和33)	139,041	112,751	129,026	19,950	24,224	10,015
1959(昭和34)	154,515	122,109	143,611	23,167	26,428	10,904
1960(昭和35)	171,533	132,662	158,968	25,461	28,430	12,564
1961(昭和36)	194,557	145,884	185,909	26,023	33,232	8,647
1962(昭和37)	221,450	163,673	210,382	53,136	36,552	11,068
1963(昭和38)	249,398	184,509	235,519	116,553	40,253	13,879
1964(昭和39)	283,287	212,259	265,762	191,542	47,248	17,525
1965(昭和40)	318,596	244,071	302,689	164,447	52,403	15,906
1966(昭和41)	364,384	281,335	344,598	137,355	60,679	19,786
1967(昭和42)	420,951	326,142	393,312	169,076	66,896	27,639
1968(昭和43)	494,722	386,035	457,773	165,943	76,211	36,948
1969(昭和44)	591,209	464,180	555,505	197,727	88,859	35,703
1970(昭和45)	729,637	581,500	677,832	223,349	106,658	51,804
1971(昭和46)	915,297	739,701	848,324	271,732	124,604	66,972
1972(昭和47)	1,123,909	914,711	1,038,039	297,506	142,374	85,870
1973(昭和48)	1,358,824	1,099,558	1,249,894	336,709	164,645	108,929
1974(昭和49)	1,642,662	1,308,468	1,518,748	407,267	218,140	123,914
1975(昭和50)	1,952,213	1,530,600	1,783,404	468,704	247,654	168,808
1976(昭和51)	2,278,835	1,761,789	2,073,963	575,118	272,221	204,871
1977(昭和52)	2,653,244	2,026,883	2,390,902	809,336	297,057	262,342
1978(昭和53)	3,065,543	2,319,106	2,714,348	1,017,744	312,221	351,195
1979(昭和54)	3,456,743	2,617,854	3,190,633	1,210,360	328,329	266,109
1980(昭和55)	3,955,989	2,935,371	3,558,012	1,507,251	346,807	397,976
1981(昭和56)	4,442,746	3,250,277	3,926,201	1,680,546	360,569	516,545
1982(昭和57)	4,915,455	3,539,641	4,276,279	1,995,509	383,053	639,176
1983(昭和58)	5,470,764	3,882,716	4,687,842	2,339,995	400,441	782,922
1984(昭和59)	6,033,850	4,243,071	5,371,827	2,880,529	422,786	662,022
1985(昭和60)	6,767,025	4,775,814	5,985,286	3,407,292	444,413	781,738
1986(昭和61)	7,519,390	5,404,583	6,738,538	3,615,597	460,744	780,852
1987(昭和62)	8,594,007	6,355,543	7,819,248	4,042,288	477,593	774,759
1988(昭和63)	9,986,071	7,003,416	8,632,179	4,529,366	495,240	1,353,892
1989(平成元)	9,822,661	7,164,358	8,899,161	4,715,490	516,944	923,500
1990(平成 2)	10,777,570	7,847,833	9,781,713	5,148,980	535,333	995,857
1991(平成 3)	12,743,646	9,340,303	11,608,130	5,828,789	597,133	1,135,516
1992(平成 4)	15,337,663	11,696,061	14,168,303	6,560,298	642,888	1,169,360
1993(平成 5)	16,991,380	13,279,640	16,147,949	6,941,764	684,428	843,430
1994(平成 6)	17,725,370	13,757,618	17,066,350	8,062,669	668,468	659,019
1995(平成 7)	20,089,273	15,991,702	19,565,215	8,781,216	685,772	524,057
1996(平成 8)	17,760,424	13,638,813	17,281,906	10,013,276	679,804	478,517
1997(平成 9)	18,780,756	14,508,752	18,470,035	10,861,944	677,720	310,720
1998(平成10)	18,591,406	14,604,153	18,382,069	11,674,075	685,491	209,336
1999(平成11)	17,299,127	13,532,075	17,118,188	12,053,129	700,928	180,938
2000(平成12)	19,383,526	15,395,372	19,209,919	12,670,640	685,712	173,607
2001(平成13)	19,133,013	15,199,948	18,961,615	13,808,955	638,997	171,397
2002(平成14)	21,328,834	14,317,692	18,217,812	17,036,368	604,542	3,111,021

注1: 「収益」欄の計数は簡易保険及郵便年金特別会計歳入歳出決定計算書の保険勘定の「(参考) 保険勘定損益計算書」の「利益」のうち準備金に係るものを除くものの合計。「費用」欄の計数は同じく「損失」のうち準備金及び剰余金に係るものを除くものの合計。「剰余金」欄の計数は「収益」から「費用」を減じたもの

2: 「収益」及び「費用」の算出に当たり、準備金を積み増す場合は「費用」に、取り崩す場合は「収益」にそれぞれ加算

3: 1991年度に保険勘定及び年金勘定を統合し、同年度以降は勘定区分なしの会計全体の計数。また、同年度以降は会計名は「簡易生命保険特別会計」

(7) 保険勘定（経営効率）

年度	実際死亡率 (%)	予定死亡率 (%)	運用利回り (%)	平均予定 利率 (%)	事業費率 (%)	平均付加 率 (%)
1916(大正 5)	11.87	12.46		3.50	45.8	23.9
1917(大正 6)	13.44	12.46		3.50	26.8	23.9
1918(大正 7)	18.49	12.52	0.20	3.50	25.3	23.9
1919(大正 8)	16.03	12.64	1.28	3.50	24.6	23.8
1920(大正 9)	13.64	12.69	3.01	3.50	26.1	23.7
1921(大正10)	12.47	12.68	2.98	3.50	23.5	23.6
1922(大正11)	12.30	12.67	3.28	3.50	22.5	23.4
1923(大正12)	14.68	12.73	3.72	3.50	20.1	23.3
1924(大正13)	12.54	12.77	4.04	3.50	18.8	23.2
1925(大正14)	11.73	12.81	4.09	3.50	16.9	23.1
1926(昭和元)	12.05	12.94	5.28	3.50	15.8	23.1
1927(昭和 2)	12.43	13.13	5.70	3.50	15.7	23.0
1928(昭和 3)	12.39	13.31	5.09	3.50	15.9	23.0
1929(昭和 4)	12.49	13.52	5.17	3.50	15.6	22.9
1930(昭和 5)	12.60	13.78	5.17	3.50	14.9	22.9
1931(昭和 6)	12.74	14.06	5.04	3.50	16.1	22.8
1932(昭和 7)	12.58	14.18	5.15	3.50	15.8	22.5
1933(昭和 8)	12.98	14.28	5.11	3.50	15.6	22.3
1934(昭和 9)	12.68	14.33	4.60	3.50	15.1	22.1
1935(昭和10)	12.96	14.34	4.63	3.50	15.4	22.0
1936(昭和11)	12.35	14.29	4.72	3.50	14.7	21.9
1937(昭和12)	13.18	14.13	4.18	3.50	15.6	21.9
1938(昭和13)	13.32	13.94	4.16	3.50	15.5	21.8
1939(昭和14)	14.11	13.87	4.15	3.50	15.5	20.9
1940(昭和15)	11.18	13.59	4.06	3.50	15.7	20.0
1941(昭和16)	10.32	13.28	4.04	3.50	15.5	19.3
1942(昭和17)	10.66	13.01	4.07	3.50	14.4	18.8
1943(昭和18)	11.54	12.57	4.28	3.50	13.6	18.4
1944(昭和19)	11.00	...	3.83	3.50	12.9	18.2
1945(昭和20)	11.31	...	3.89	3.50	17.1	18.0
1946(昭和21)	19.24	...	4.05	3.50	37.9	17.9
1947(昭和22)	13.92	...	4.31	3.50	70.2	17.7
1948(昭和23)	6.90	16.88	3.89	3.50	61.8	18.6
1949(昭和24)	6.31	17.70	3.63	3.50	43.0	18.6
1950(昭和25)	5.65	16.23	3.80	3.50	30.5	18.7
1951(昭和26)	6.30	16.13	5.10	3.50	28.5	19.2
1952(昭和27)	6.52	16.64	5.08	3.50	27.4	19.4
1953(昭和28)	6.76	16.83	4.89	3.50	27.4	19.3
1954(昭和29)	6.78	16.90	5.19	3.50	28.6	19.4
1955(昭和30)	6.68	...	5.60	...	27.4	19.7
1956(昭和31)	7.08	...	5.62	...	23.5	20.2
1957(昭和32)	7.14	...	5.76	...	22.6	...
1958(昭和33)	6.86	...	5.81	...	21.5	...
1959(昭和34)	6.87	...	5.91	...	21.6	...
1960(昭和35)	7.26	...	5.93	...	21.4	...
1961(昭和36)	7.20	...	6.26	...	22.8	...
1962(昭和37)	6.78	...	6.38	...	22.3	...
1963(昭和38)	6.82	...	6.40	...	21.8	...
1964(昭和39)	6.53	...	6.59	...	22.3	...
1965(昭和40)	6.29	...	6.49	...	21.5	...
1966(昭和41)	6.06	...	6.52	...	21.6	...
1967(昭和42)	5.77	...	6.58	...	20.5	...

年度	実際死亡率 (‰)	予定死亡率 (‰)	運用利回り (%)	平均予定 利率 (%)	事業費率 (%)	平均付加 率 (%)
1968(昭和43)	5.64	...	6.59	...	19.7	...
1969(昭和44)	5.30	...	6.64	...	19.1	...
1970(昭和45)	5.11	...	6.58	...	18.3	...
1971(昭和46)	4.70	...	6.53	...	16.8	...
1972(昭和47)	4.72	...	6.40	...	15.6	...
1973(昭和48)	4.34	...	6.47	...	15.0	...
1974(昭和49)	4.18	...	6.83	...	16.7	...
1975(昭和50)	4.11	...	7.07	...	16.2	...
1976(昭和51)	3.97	...	7.14	...	15.5	...
1977(昭和52)	3.98	...	7.23	...	14.7	...
1978(昭和53)	3.80	...	7.29	...	13.5	...
1979(昭和54)	3.89	...	7.00	...	12.5	...
1980(昭和55)	3.82	...	7.35	...	11.8	...
1981(昭和56)	3.81	...	7.44	...	11.1	...
1982(昭和57)	3.76	...	7.49	...	10.8	...
1983(昭和58)	3.81	...	7.61	...	10.3	...
1984(昭和59)	3.72	...	7.63	...	10.0	...
1985(昭和60)	3.73	...	7.61	...	9.3	...
1986(昭和61)	3.70	...	7.03	...	8.5	...
1987(昭和62)	3.56	...	6.62	...	7.5	...
1988(昭和63)	3.51	...	6.28	...	7.1	...
1989(平成元)	3.52	...	6.15	...	7.2	...
1990(平成 2)	3.40	...	6.11	...	6.8	...
1991(平成 3)	3.39	...	6.13	...	6.4	...
1992(平成 4)	3.41	...	5.80	...	5.50	...
1993(平成 5)	3.34	...	5.14	...	5.15	...
1994(平成 6)	3.50	...	4.67	...	4.86	...
1995(平成 7)	3.44	...	4.37	...	4.29	...
1996(平成 8)	3.41	...	4.14	4.63	4.98	...
1997(平成 9)	3.44	...	4.02	4.52	4.67	...
1998(平成10)	3.57	...	3.54	4.28	4.69	...
1999(平成11)	3.58	...	3.19	4.00	5.18	...
2000(平成12)	3.52	...	3.18	3.76	4.45	...
2001(平成13)	...	...	...	...	...	...
2002(平成14)	...	...	...	...	...	...

注1: 1991年度から1999年度までの計数は保険勘定及び年金勘定の統合後のもの
2: 「実際死亡率」欄及び「予定死亡率」欄の計数は保険金額に基づくもの

(I) 保険勘定（資金運用）

(単位：百万円)

年度	資金総額	資金運用部 預託金	積立金			
			有価証券	貸付金		
				国債	特別法人債券	地方公共団体 貸付
1954(昭和29)	202,104	115,615	1,233			
1955(昭和30)	260,223	112,162	11,056			
1956(昭和31)	332,140	142,610	17,369			
1957(昭和32)	415,948	147,635	24,006			
1958(昭和33)	510,769	152,741	16,174			
1959(昭和34)	615,689	151,733	23,105			
1960(昭和35)	732,913	153,984	55,743			
1961(昭和36)	868,215	159,756	98,570			
1962(昭和37)	999,096	145,416	157,018			
1963(昭和38)	1,090,500	104,783	227,901			
1964(昭和39)	1,133,491	56,370	288,433			
1965(昭和40)	1,233,077	107,137	304,394			
1966(昭和41)	1,395,959	159,751	360,066			
1967(昭和42)	1,576,749	130,690	447,729	34,648		
1968(昭和43)	1,824,865	185,541	503,760	55,549		
1969(昭和44)	2,124,462	236,712	578,924	32,696		
1970(昭和45)	2,518,929	352,045	690,063	14,667		
1971(昭和46)	3,031,889	404,698	838,337	9,329		
1972(昭和47)	3,706,625	525,541	1,122,042	27,988	691,741	988,530
1973(昭和48)	4,553,039	663,074	1,455,559	96,820	869,865	1,164,736
1974(昭和49)	5,557,281	676,674	1,824,533	85,977	1,133,231	1,391,396
1975(昭和50)	6,778,234	828,107	2,267,181	63,048	1,388,619	1,689,532
1976(昭和51)	8,191,473	989,627	2,936,656	85,273	1,656,911	1,958,801
1977(昭和52)	9,723,378	1,361,550	3,658,224	119,694	1,960,797	2,241,587
1978(昭和53)	11,437,689	1,510,971	4,444,054	198,853	2,188,145	2,629,414
1979(昭和54)	13,335,796	1,499,723	5,384,622	89,033	2,638,081	3,109,730
1980(昭和55)	15,416,301	1,849,328	6,570,243	7,140	3,254,675	3,427,165
1981(昭和56)	17,791,572	1,979,454	7,723,733	7,400	3,799,457	3,953,928
1982(昭和57)	20,303,901	2,232,895	9,238,973	30,958	4,266,961	4,459,221
1983(昭和58)	23,010,158	2,282,793	10,791,092	125,841	4,851,817	4,934,634
1984(昭和59)	25,715,677	2,269,156	12,527,659	75,772	5,575,155	5,571,883
1985(昭和60)	28,606,220	2,456,761	14,345,318	394,800	6,340,553	6,256,274
1986(昭和61)	32,023,263	2,727,326	16,095,842	334,743	7,320,547	6,923,611
1987(昭和62)	36,069,165	3,558,688	17,788,615	225,782	8,453,041	7,630,465
1988(昭和63)	40,410,354	3,852,989	19,862,944	169,549	9,831,786	8,410,245
1989(平成元)	44,922,630	3,775,318	22,511,618	332,752	11,072,331	9,064,878
1990(平成2)	49,809,384	3,950,728	24,218,816	269,945	12,407,214	9,685,136
1991(平成3)	57,817,393	4,965,671	27,468,149	318,051	13,936,159	10,317,418
1992(平成4)	65,531,069	6,827,732	29,781,105	221,799	15,040,272	10,945,879
1993(平成5)	74,344,963	8,734,639	35,231,753	3,083,250	16,501,713	11,699,604
1994(平成6)	82,617,430	8,178,305	39,179,079	4,722,823	18,356,799	12,555,624
1995(平成7)	92,427,072	9,606,163	45,051,093	6,873,917	20,278,809	13,411,415
1996(平成8)	98,794,874	6,190,902	52,479,445	9,333,010	22,236,810	14,347,147
1997(平成9)	105,748,535	6,951,372	54,563,942	9,324,256	22,691,351	15,369,657
1998(平成10)	111,736,834	6,146,125	58,654,923	13,941,726	21,745,608	16,293,330
1999(平成11)	115,592,952	3,256,117	65,848,685	21,741,244	20,685,287	16,940,506
2000(平成12)	120,818,929	4,625,976	66,059,582	22,795,726	19,511,484	17,652,056
2001(平成13)	124,761,764	3,042,835	72,067,496	31,991,812	17,452,919	18,440,297
2002(平成14)	124,091,155		77,966,402	41,058,921	16,324,515	19,005,697

注1: 「資金総額」欄の計数は簡易保険及郵便年金特別会計歳入歳出決定計算書の保険勘定の「(参考) 貸借対照表」の「国庫」及び「資金運用部預託金」並びに「積立金明細表」の「積立金」の合計。1965年度までの「積立金」欄の計数は「(参考) 貸借対照表」の「日本銀行預託金」、「有価証券」及び「貸付金」の合計

2: 「資金総額」欄以外の欄の計数はそれぞれの上位項目の主な内訳項目の再掲

3: 1991年度に保険勘定及び年金勘定を統合し、同年度以降は勘定区分なしの会計全体の計数。また、同年度以降は会計名は「簡易生命保険特別会計」

4: 「資金運用部預託金」欄の2001年度の計数は「財政融資資金預託金」の計数

5: 「有価証券」欄の「国債」欄及び「特別法人債券」欄の計数は主なものの再掲

(才) 年金勘定 (歳入・歳出)

(単位：百万円)

年度	歳入	歳出
1949(昭和24)	374	301
1950(昭和25)	412	351
1951(昭和26)	831	267
1952(昭和27)	759	341
1953(昭和28)	1,066	384
1954(昭和29)	1,360	448
1955(昭和30)	1,628	518
1956(昭和31)	1,831	557
1957(昭和32)	2,088	684
1958(昭和33)	2,194	804
1959(昭和34)	2,326	1,035
1960(昭和35)	2,419	1,075
1961(昭和36)	2,644	1,191
1962(昭和37)	2,877	1,363
1963(昭和38)	3,222	1,631
1964(昭和39)	3,360	1,871
1965(昭和40)	3,682	2,139
1966(昭和41)	3,827	2,400
1967(昭和42)	3,854	3,687
1968(昭和43)	3,898	3,977
1969(昭和44)	2,565	2,936
1970(昭和45)	2,661	2,661
1971(昭和46)	2,560	2,560
1972(昭和47)	2,478	2,478
1973(昭和48)	2,367	2,367
1974(昭和49)	2,363	2,363
1975(昭和50)	2,176	2,176
1976(昭和51)	2,239	2,239
1977(昭和52)	2,117	2,117
1978(昭和53)	2,042	2,042
1979(昭和54)	1,884	1,884
1980(昭和55)	1,698	1,698
1981(昭和56)	37,734	11,907
1982(昭和57)	61,814	8,326
1983(昭和58)	86,399	8,415
1984(昭和59)	110,761	11,041
1985(昭和60)	148,218	17,252
1986(昭和61)	184,155	22,355
1987(昭和62)	243,356	29,755
1988(昭和63)	365,864	43,967
1989(平成元)	453,991	60,871
1990(平成 2)	570,749	89,578

(カ) 年金勘定（損益）

(単位：百万円)

年度	収益		費用			剰余金
		うち掛金収入		うち年金費	うち事業費 (郵政事業特 別会計への繰 入れ分)	
1954(昭和29)	1,360	1,105	448	358	90	73
1955(昭和30)	1,628	1,307	518	398	120	84
1956(昭和31)	1,831	1,460	557	407	150	75
1957(昭和32)	2,088	1,570	684	484	200	102
1958(昭和33)	2,194	1,632	804	574	230	75
1959(昭和34)	2,326	1,671	1,035	680	230	▲ 41
1960(昭和35)	2,419	1,656	1,075	811	230	113
1961(昭和36)	2,644	1,739	1,191	921	268	217
1962(昭和37)	2,877	1,878	1,363	1,093	270	242
1963(昭和38)	3,222	2,092	1,615	1,320	280	310
1964(昭和39)	3,360	2,134	1,852	1,493	339	269
1965(昭和40)	3,682	2,309	2,107	1,722	362	343
1966(昭和41)	3,827	2,364	2,338	1,934	371	353
1967(昭和42)	4,571	2,309	3,616	3,176	395	360
1968(昭和43)	3,591	1,319	3,915	3,509	350	378
1969(昭和44)	2,701	985	2,936	2,781	155	729
1970(昭和45)	2,329	763	2,661	2,541	120	708
1971(昭和46)	2,150	599	2,560	2,460	100	754
1972(昭和47)	1,958	451	2,478	2,378	100	920
1973(昭和48)	1,723	341	2,367	2,257	110	531
1974(昭和49)	1,642	253	2,363	2,233	130	561
1975(昭和50)	1,589	191	2,176	2,046	130	715
1976(昭和51)	1,488	144	2,239	2,119	120	480
1977(昭和52)	1,496	105	2,117	2,007	110	513
1978(昭和53)	1,338	80	2,042	1,933	108	306
1979(昭和54)	1,201	54	1,884	1,779	104	278
1980(昭和55)	1,191	29	1,698	1,595	103	401
1981(昭和56)	40,115	35,864	11,907	11,046	861	699
1982(昭和57)	62,019	56,830	8,326	5,794	2,531	2,298
1983(昭和58)	86,506	76,553	8,415	5,300	3,115	5,639
1984(昭和59)	110,762	94,585	11,041	7,627	3,413	7,318
1985(昭和60)	148,218	123,814	17,252	11,557	5,694	10,140
1986(昭和61)	184,155	152,861	22,355	14,740	7,614	11,390
1987(昭和62)	243,356	205,741	29,755	20,806	8,949	10,584
1988(昭和63)	374,490	314,101	43,967	32,313	11,653	18,593
1989(平成元)	456,249	376,476	60,871	47,109	13,761	19,815
1990(平成2)	573,157	464,455	89,581	66,514	16,174	26,852

注1: 「収益」欄の計数は簡易保険及郵便年金特別会計歳入歳出決定計算書の年金勘定の「(参考) 年金勘定損益計算書」の「利益」のうち準備金に係るものを除くものの合計。「費用」欄の計数は同じく「損失」のうち準備金及び剰余金に係るものを除くものの合計。「剰余金」欄の計数は「収益」から「費用」を減じたもの

2: 「収益」及び「費用」の算出に当たり、準備金を積み増す場合は「費用」に、取り崩す場合は「収益」にそれぞれ加算

3: 1991年度に保険勘定及び年金勘定を統合し、同年度以降は勘定区分なしの会計全体の計数。また、同年度以降は会計名は「簡易生命保険特別会計」

(※) 年金勘定（経営効率）

年度	実際死亡率 (%)	予定死亡率 (%)	運用利回り (%)	平均予定 利率 (%)	事業費率 (%)	平均付加 率 (%)
1926(昭和元)	2.60	...	4.98	5.74	2.8	5.2
1927(昭和 2)	4.19	...	4.35	5.78	2.4	5.1
1928(昭和 3)	6.13	...	5.52	5.69	3.3	5.3
1929(昭和 4)	6.68	...	5.65	5.66	3.8	5.2
1930(昭和 5)	7.74	...	5.78	5.59	3.3	5.1
1931(昭和 6)	7.75	...	5.81	5.55	3.1	5.2
1932(昭和 7)	7.84	...	5.86	5.53	2.9	5.1
1933(昭和 8)	8.56	...	6.29	5.40	2.5	5.1
1934(昭和 9)	8.31	...	5.33	5.36	2.9	5.2
1935(昭和10)	8.70	...	4.78	5.23	2.7	5.2
1936(昭和11)	8.53	...	4.60	5.06	2.1	5.1
1937(昭和12)	9.97	...	4.25	4.94	2.6	5.1
1938(昭和13)	10.02	...	4.22	4.80	2.5	5.0
1939(昭和14)	10.52	...	4.00	4.66	2.4	5.0
1940(昭和15)	8.13	...	3.88	4.41	2.4	5.0
1941(昭和16)	7.95	...	3.67	4.17	2.2	5.0
1942(昭和17)	7.26	...	3.70	4.00	1.7	4.9
1943(昭和18)	6.77	...	4.14	3.98	1.6	4.9
1944(昭和19)	6.37	...	4.04	3.93	1.5	4.9
1945(昭和20)	7.78	...	3.79	3.90	2.0	4.9
1946(昭和21)	6.95	...	3.81	3.74	4.2	4.9
1947(昭和22)	6.54	...	4.28	3.74	51.2	5.0
1948(昭和23)	5.85	...	4.13	3.79	24.3	4.9
1949(昭和24)	4.74	...	4.20	3.79	26.3	6.2
1950(昭和25)	4.31	...	4.29	3.91	17.9	6.5
1951(昭和26)	3.65	...	5.09	3.96	3.7	6.9
1952(昭和27)	3.61	...	5.04	4.12	10.9	8.3
1953(昭和28)	2.49	...	5.01	4.30	7.6	9.5
1954(昭和29)	2.36	...	5.15	4.46	8.1	10.2
1955(昭和30)	2.14	...	5.42	...	9.2	...
1956(昭和31)	1.95	...	5.17	...	10.3	...
1957(昭和32)	1.75	...	6.14	...	12.7	...
1958(昭和33)	1.59	...	5.66	...	14.1	...
1959(昭和34)	1.69	...	5.88	...	13.8	...
1960(昭和35)	1.32	...	6.17	...	13.9	...
1961(昭和36)	1.34	...	6.62	...	15.5	...
1962(昭和37)	1.43	...	6.65	...	14.4	...
1963(昭和38)	1.35	...	6.84	...	13.4	...
1964(昭和39)	1.20	...	6.80	...	15.9	...
1965(昭和40)	1.66	...	7.06	...	15.7	...
1966(昭和41)	1.54	...	7.00	...	15.7	...
1967(昭和42)	1.60	...	7.13	...	17.1	...
1968(昭和43)	1.61	...	7.55	...	26.5	...
1969(昭和44)	1.78	...	7.71	...	15.7	...
1970(昭和45)	1.67	...	7.75	...	15.7	...
1971(昭和46)	1.63	...	7.85	...	16.7	...
1972(昭和47)	2.28	...	7.80	...	22.2	...
1973(昭和48)	1.69	...	7.35	...	32.2	...
1974(昭和49)	2.05	...	7.65	...	51.3	...
1975(昭和50)	3.33	...	7.99	...	67.8	...
1976(昭和51)	3.41	...	7.95	...	82.9	...
1977(昭和52)	3.24	...	8.61	...	104.0	...

年度	実際死亡率 (‰)	予定死亡率 (‰)	運用利回り (%)	平均予定 利率 (%)	事業費率 (%)	平均付加 率 (%)
1978(昭和53)	3.93	…	8.08	…	134.3	…
1979(昭和54)	4.14	…	7.68	…	191.9	…
1980(昭和55)	4.75	…	8.13	…	355.4	…
1981(昭和56)	1.64	…	6.99	…	2.4	…
1982(昭和57)	2.08	…	7.69	…	4.5	…
1983(昭和58)	2.56	…	7.69	…	4.1	…
1984(昭和59)	2.38	…	7.57	…	3.6	…
1985(昭和60)	2.43	…	7.50	…	4.6	…
1986(昭和61)	2.68	…	6.67	…	5.0	…
1987(昭和62)	2.69	…	5.75	…	4.3	…
1988(昭和63)	2.96	…	6.03	…	3.7	…
1989(平成元)	3.04	…	6.18	…	3.7	…
1990(平成 2)	3.32	…	6.25	…	3.5	…
1991(平成 3)	3.12	…	6.13	…	6.4	…
1992(平成 4)	3.12	…	5.80	…	5.5	…
1993(平成 5)	3.15	…	5.14	…	5.2	…
1994(平成 6)	3.60	…	4.67	…	4.9	…
1995(平成 7)	3.69	…	4.37	…	4.3	…
1996(平成 8)	3.99	…	4.14	…	5.0	…
1997(平成 9)	4.27	…	4.02	…	4.7	…
1998(平成10)	4.49	…	3.54	…	4.7	…
1999(平成11)	4.62	…	3.19	…	5.2	…
2000(平成12)	…	…	…	…	…	…
2001(平成13)	…	…	…	…	…	…
2002(平成14)	…	…	…	…	…	…

注1: 1991年度から1999年度までの計数は保険勘定及び年金勘定の統合後のもの

2: 「実際死亡率」欄及び「予定死亡率」欄の計数は年金額に基づくもの

(7) 年金勘定（資金運用）

（単位：百万円）

年度	資金総額							
		資金運用 部預託金	積立金	有価証券			貸付金	
					国債	政府関係 機関債券		地方公共 団体貸付
1965(昭和40)	...	...	...	...	...	...	...	...
1966(昭和41)	...	...	...	...	...	...	...	...
1967(昭和42)	...	...	...	...	...	...	...	...
1968(昭和43)	...	...	...	...	...	...	...	...
1969(昭和44)	21,056	610	20,446	17,045	...	...	3,400	...
1970(昭和45)	20,719	...	20,719	17,351	...	...	3,366	...
1971(昭和46)	20,309	...	20,309	17,049	...	...	3,259	...
1972(昭和47)	19,789	...	19,789	16,679	1,448	1,315	3,108	...
1973(昭和48)	19,145	...	19,145	16,194	2,186	2,520	2,950	...
1974(昭和49)	18,423	...	18,423	15,598	3,055	2,677	2,795	...
1975(昭和50)	17,837	...	17,837	15,184	2,434	3,515	2,651	...
1976(昭和51)	17,085	...	17,085	14,572	931	4,703	2,512	...
1977(昭和52)	16,465	...	16,465	14,089	1,001	4,342	2,375	...
1978(昭和53)	15,761	...	15,761	13,524	446	2,870	2,236	...
1979(昭和54)	15,078	...	15,078	12,973	549	1,125	2,104	...
1980(昭和55)	14,572	...	14,572	12,598	464	1,506	1,972	...
1981(昭和56)	40,398	20,455	14,572	14,570	0	121	1	...
1982(昭和57)	93,887	51,086	40,398	40,021	...	...	73	...
1983(昭和58)	171,870	70,978	93,887	93,164	...	...	418	...
1984(昭和59)	271,591	90,743	171,870	170,618	...	...	946	...
1985(昭和60)	402,557	118,364	271,591	269,420	...	...	1,776	...
1986(昭和61)	564,357	133,292	402,557	374,379	...	...	27,824	...
1987(昭和62)	777,958	204,576	564,357	434,582	...	...	129,072	...
1988(昭和63)	1,099,855	307,641	777,958	587,528	...	...	134,105	...
1989(平成元)	1,492,975	356,169	1,099,855	569,689	...	...	329,336	...
1990(平成2)	1,974,146	429,012	1,492,975	925,250	...	...	475,362	...

注1: 「資金総額」欄の計数は簡易保険及郵便年金特別会計歳入歳出決定計算書の年金勘定の「(参考)貸借対照表」の「国庫」及び「資金運用部預託金」並びに「積立金明細表」の「積立金」の合計

2: 「資金総額」欄以外の欄の計数はそれぞれの上位項目の主な内訳項目の再掲

3: 1991年度に保険勘定及び年金勘定を統合し、同年度以降は勘定区分なしの会計全体の計数。また、同年度以降は会計名は「簡易生命保険特別会計」

(2) 日本郵政公社の経営成績等

ア 経営成績

(単位：百万円)

年度	公社全体			
	収益	費用	契約者配当準備金繰入額	当期純利益
2003(平成15)	24,627,215	22,159,588	165,785	2,301,841
2004(平成16)	20,664,314	19,299,067	127,352	1,237,893
2005(平成17)	23,087,904	21,004,505	150,280	1,933,117
2006(平成18)	19,631,523	18,511,535	177,420	942,567
2007(平成19)	9,942,212	10,293,046	91,168	▲ 442,002

年度	郵便業務			
	収益	費用		当期純利益
2003(平成15)	1,976,620	1,950,294		26,326
2004(平成16)	1,939,852	1,911,515		28,337
2005(平成17)	1,931,269	1,928,588		2,680
2006(平成18)	1,927,647	1,925,774		1,873
2007(平成19)	861,007	1,675,687		▲ 814,680

年度	郵便貯金業務			
	収益	費用		当期純利益
2003(平成15)	5,885,478	3,609,963		2,275,515
2004(平成16)	4,100,211	2,890,655		1,209,556
2005(平成17)	4,537,431	2,606,994		1,930,437
2006(平成18)	3,071,711	2,131,017		940,693
2007(平成19)	1,779,918	1,407,241		372,677

年度	簡易生命保険業務			
	収益	費用	契約者配当準備金繰入額	
2003(平成15)	16,866,654	16,700,868	165,785	
2004(平成16)	14,694,980	14,567,627	127,352	
2005(平成17)	16,679,963	16,529,682	150,280	
2006(平成18)	14,737,058	14,559,637	177,420	
2007(平成19)	7,346,584	7,255,416	91,168	

注： 2007年度は9月30日までの計数

イ 財政状態

(単位：百万円)

年度	公社全体		
	資産	負債	資本合計
2003(平成15)	404,191,698	399,584,152	4,607,546
2004(平成16)	387,872,267	381,732,973	6,139,294
2005(平成17)	369,481,352	360,214,984	9,266,367
2006(平成18)	349,818,485	339,685,974	10,132,510
2007(平成19)	338,456,824	330,775,392	7,681,432

年度	郵便業務		
	資産	負債	資本合計
2003(平成15)	2,284,284	2,836,177	▲ 551,893
2004(平成16)	2,230,393	2,753,949	▲ 523,556
2005(平成17)	2,169,476	2,690,352	▲ 520,875
2006(平成18)	2,245,364	2,764,366	▲ 519,002
2007(平成19)	2,076,473	3,410,156	▲ 1,333,682

年度	郵便貯金業務		
	資産	負債	資本合計
2003(平成15)	280,553,007	276,886,695	3,666,311
2004(平成16)	264,864,987	259,592,792	5,272,194
2005(平成17)	247,749,777	240,771,107	6,978,669
2006(平成18)	231,628,239	223,213,756	8,414,482
2007(平成19)	222,515,789	214,929,905	7,585,884

年度	簡易生命保険業務		
	資産	負債	資本合計
2003(平成15)	121,911,996	120,418,868	1,493,128
2004(平成16)	121,268,853	119,878,198	1,390,655
2005(平成17)	119,962,339	117,153,766	2,808,573
2006(平成18)	116,611,301	114,374,271	2,237,030
2007(平成19)	114,925,328	113,496,097	1,429,231

注： 2007年度は9月30日までの計数

ウ 中期経営目標の数値目標の達成状況

業務	事項	目標・実績	第1期		
			2003(平成15)年度	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度
郵便	積立金	目標	▲26億円	118億円	208億円
		実績	263億円	283億円	26億円
	事業経費率	目標	99.3%	98.6%	98.1%
		実績	96.9%	98.4%	99.2%
	送達日数達成率	目標	97.0%	97.0%	97.0%
		実績	97.5%	97.2%	97.3%
郵便貯金	積立金	目標	1兆1,355億円	9,618億円	9,231億円
		実績	2兆2,755億円	1兆2,095億円	1兆9,304億円
	経費率	目標	0.5%	0.51	0.53%
		実績	0.46%	0.45	0.47%
簡易生命保険	危険準備金及び価格変動準備金の積増額	目標	▲324億円	551億円	776億円
		実績	41億円	5,517億円	9,318億円
	事業費率	目標	4.91%	4.96%	5.05%
		実績	5.02%	4.8%	4.86%
	失効解約率：保険	目標	3.6%	3.6%	3.6%
		実績	3.4%	3.1%	3.1%
		目標	2.3%	2.3%	2.3%
		実績	1.7%	1.5%	1.5%

注1： 第1期の各年度の目標欄の計数は各年度の計画の数値

2： 実績の計数は金額のものは単位未満切捨て、%のものは表示未満四捨五入

3： 第2期（2007年度）は9月30日までの計数

4： 郵便業務は第2期に当初計画で想定していなかった公務災害補償引当金をは▲1,023億円

		第2期
2006(平成18)年度	第1期 (4年間)	2007(平成19)年度
224億円 18億円	500億円以上 592億円	▲1,050億円以上 ▲1,250億円
98.1% 98.5%	98.5%以下 98.3%	109.5%以下 1.068%
97.0% 97.3%	97.0%以上 97.3%	97.0%以上 98.0%
8,781億円 9,406億円	3兆9,000億円以上 6兆3,562億円	2,900億円以上 7,637億円
0.54% 0.51%	0.52%以下 0.47%	0.62%以下 0.58%
2,070億円 1兆250億円	3,000億円以上 2兆5,128億円	1,400億円以上 1,673億円
5.3% 6.1%	5.1%以下 5.14%	7.0%以下 5.61%
3.6% 3.1%	3.6%以下 3.2%	1.8%以下 1.64%
2.3% 1.5%	2.3%以下 1.5%	1.15%以下 0.82%

決算計上。その影響を除いた第2期の同業務の積立金

(3) 日本郵政グループの経営成績等
ア 経営成績

日本郵政グループ（日本郵政 連結）

年度	収益	費用	契約者配当 準備金繰入 額	法人税等	少数株主利 益	当期純利益
2007(平成19)	10,212,785	9,662,536	106,910	165,818	229	277,290
2008(平成20)	20,086,969	19,151,978	275,913	236,229	54	422,793
2009(平成21)	18,802,192	17,779,700	294,394	289,484	▲ 11,607	450,220
2010(平成22)	17,483,238	16,536,517	311,922	215,748	120	418,929
2011(平成23)	16,666,831	15,547,354	271,963	378,485	121	468,907
2012(平成24)	15,853,681	14,706,528	307,427	276,894	77	562,753
2013(平成25)	15,241,937	14,259,323	242,146	261,242	152	479,071
2014(平成26)	14,268,281	13,287,239	200,722	297,805	▲ 168	482,682
2015(平成27)	14,272,741	13,423,793	178,004	236,610	8,361	425,972
2016(平成28)	13,336,802	13,013,235	152,679	155,097	44,767	▲ 28,976
2017(平成29)	13,012,516	12,185,588	117,792	197,107	51,404	460,623
2018(平成30)	12,804,409	11,997,113	111,806	172,999	43,069	479,419
2019(令和元)	12,001,133	11,142,363	109,236	181,399	84,401	483,733
2020(令和 2)	11,734,100	10,974,109	65,465	185,806	90,480	418,238

日本郵便 連結

年度	収益	費用	法人税等	非支配株主 に帰属する 当期純利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益
2012(平成24)					
2013(平成25)	2,891,344	2,843,680	11,429	152	39,184
2014(平成26)	2,991,834	2,969,827	1	▲ 168	22,174
2015(平成27)	3,708,707	3,653,967	6,958	535	47,247
2016(平成28)	3,797,902	4,182,801	▲ 347	684	▲ 385,235
2017(平成29)	3,920,412	3,844,770	16,025	1,139	58,476
2018(平成30)	3,996,569	3,830,239	39,174	541	126,614
2019(令和元)	3,861,247	3,729,361	43,955	775	87,155
2020(令和 2)	3,862,456	3,804,565	2,786	1,689	53,415

(単位：百万円)

日本郵政 単体

年度	収益	費用	法人税等	当期純利益
2007(平成19)	137,236	100,135	▲ 5,497	42,598
2008(平成20)	311,151	204,214	▲ 2,089	109,026
2009(平成21)	321,585	177,321	▲ 1,125	145,389
2010(平成22)	309,679	170,040	▲ 13,983	153,622
2011(平成23)	291,724	158,935	▲ 18,614	151,404
2012(平成24)	271,899	149,564	▲ 22,893	145,228
2013(平成25)	276,778	139,690	▲ 18,001	155,090
2014(平成26)	259,557	143,462	▲ 15,086	131,181
2015(平成27)	350,932	260,467	▲ 3,846	94,311
2016(平成28)	307,357	106,200	▲ 5,858	207,015
2017(平成29)	286,267	99,303	▲ 9,266	196,232
2018(平成30)	285,668	88,063	▲ 23,187	220,791
2019(令和元)	433,319	70,073	▲ 34,401	397,647
2020(令和 2)	182,118	2,310,660	1,446	▲ 2,129,989

郵便事業(株)

年度	収益	費用	法人税等	当期純利益
2007(平成19)	1,068,557	955,960	43,108	69,487
2008(平成20)	1,889,315	1,832,617	26,883	29,812
2009(平成21)	1,836,619	1,859,940	24,171	▲ 47,493
2010(平成22)	1,809,182	1,897,579	▲ 52,962	▲ 35,435
2011(平成23)	1,787,272	1,799,900	▲ 8,102	▲ 4,525

郵便局(株)

年度	収益	費用	法人税等	当期純利益
2007(平成19)	634,687	616,287	13,719	4,678
2008(平成20)	1,327,770	1,246,954	39,971	40,843
2009(平成21)	1,294,902	1,234,166	27,754	32,981
2010(平成22)	1,286,225	1,232,723	22,839	30,661
2011(平成23)	1,236,841	1,196,734	21,280	18,826

日本郵便 単体

年度	収益	費用	法人税等	当期純利益
2012(平成24)	2,076,865	1,979,898	13,953	83,012
2013(平成25)	2,793,638	2,750,795	9,931	32,911
2014(平成26)	2,865,097	2,848,572	1,101	15,423
2015(平成27)	2,999,358	2,952,170	12	47,174
2016(平成28)	2,999,876	3,473,326	5,106	▲ 478,557
2017(平成29)	3,071,895	3,000,502	12,173	59,218
2018(平成30)	3,149,078	2,979,720	35,774	133,581
2019(令和元)	3,114,970	2,999,981	41,675	73,312
2020(令和 2)	2,989,745	2,949,108	91	40,544

ゆうちょ銀行 連結

年度	収益	費用	法人税等	非支配株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2007(平成19)					
2008(平成20)					
2009(平成21)					
2010(平成22)					
2011(平成23)					
2012(平成24)					
2013(平成25)					
2014(平成26)					
2015(平成27)					
2016(平成28)					
2017(平成29)	2,044,940	1,546,017	146,192	▲ 45	352,775
2018(平成30)	1,845,413	1,475,541	104,090	▲ 409	266,189
2019(令和元)	1,799,592	1,420,960	105,680	▲ 485	273,435
2020(令和 2)	1,946,728	1,554,072	113,124	▲ 600	280,130

かんぽ生命保険 連結

年度	収益	費用	契約者配当準備金繰入額	法人税等	非支配株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2007(平成19)						
2008(平成20)						
2009(平成21)						
2010(平成22)						
2011(平成23)	12,541,077	12,057,897	271,963	141,152	—	70,065
2012(平成24)	11,835,072	11,373,105	307,427	63,861	—	90,678
2013(平成25)	11,234,114	10,871,395	242,146	57,769	—	62,802
2014(平成26)	10,169,241	9,775,982	200,722	111,213	—	81,323
2015(平成27)	9,606,084	9,266,086	178,004	77,096	—	84,897
2016(平成28)	8,659,444	8,386,581	152,679	31,586	—	88,596
2017(平成29)	8,039,004	7,774,089	117,792	42,634	—	104,487
2018(平成30)	7,935,906	7,653,494	111,806	50,125	—	120,480
2019(令和元)	7,250,951	6,925,106	109,236	65,920	—	150,687
2020(令和 2)	6,786,226	6,487,222	65,465	67,434	—	166,103

注1: 2007年度は10月1日に発足した郵便事業(株)及び郵便局(株)は同日からの計数。他の3社1年分の計数であるが、いずれの社も事業の本格的な展開は10月1日から

2: グループ及び各社の「収益」は経常収益その他の収益及び特別利益の合計、「費用」

3: 「日本郵便 連結」の2012年度は総務大臣に提出するものとしての財務諸表は日本郵便が作成していない。

4: 「日本郵便 単体」の2012年度の計数は9月30日までの郵便事業(株)及び郵便局(株)の計

(単位：百万円)

ゆうちょ銀行 単体

年度	収益	費用	法人税等	当期純利益
2007(平成19)	1,329,063	1,073,222	103,660	152,180
2008(平成20)	2,489,017	2,104,803	154,850	229,363
2009(平成21)	2,207,983	1,714,532	196,692	296,758
2010(平成22)	2,205,381	1,680,169	208,881	316,329
2011(平成23)	2,234,640	1,660,859	238,930	334,850
2012(平成24)	2,125,888	1,534,335	217,604	373,948
2013(平成25)	2,076,397	1,511,930	209,802	354,664
2014(平成26)	2,081,187	1,510,153	201,599	369,434
2015(平成27)	1,968,987	1,488,098	155,819	325,069
2016(平成28)	1,897,281	1,456,683	128,332	312,264
2017(平成29)	2,044,845	1,545,907	146,192	352,745
2018(平成30)	1,845,316	1,475,124	104,013	266,178
2019(令和元)	1,799,283	1,420,655	105,581	273,044
2020(令和2)	1,946,224	1,553,463	112,923	279,837

かんぽ生命保険 単体

年度	収益	費用	契約者配当 準備金繰入 額	法人税等	当期純利益
2007(平成19)	7,800,394	7,675,018	106,910	10,779	7,686
2008(平成20)	15,649,458	15,321,286	275,913	13,941	38,316
2009(平成21)	14,616,832	14,212,093	294,394	40,216	70,126
2010(平成22)	13,387,215	12,953,482	311,922	44,535	77,276
2011(平成23)	12,538,618	12,057,710	271,963	141,210	67,734
2012(平成24)	11,835,047	11,372,652	307,427	63,968	91,000
2013(平成25)	11,233,925	10,870,417	242,146	57,932	63,428
2014(平成26)	10,169,236	9,775,433	200,722	111,321	81,758
2015(平成27)	9,606,159	9,264,542	178,004	77,274	86,338
2016(平成28)	8,659,442	8,386,991	152,679	31,250	88,520
2017(平成29)	8,039,002	7,774,474	117,792	42,426	104,309
2018(平成30)	7,935,905	7,653,218	111,806	49,921	120,958
2019(令和元)	7,250,949	6,924,876	109,236	65,703	151,132
2020(令和2)	6,786,210	6,487,919	65,465	67,238	165,586

は準備（企画）会社として4月に存在しており、したがって、グループ連結を含めて

は経常費用その他の費用及び特別損失の合計

政株式会社法施行規則等の一部を改正する省令（平24総令78）附則第5条の規定に基

数を含むもの

イ 財政状態

年度	日本郵政グループ（日本郵政 連結）			日本郵政 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2007(平成19)	327,588,290	319,276,857	8,311,433	9,705,592	1,659,040	8,046,551
2008(平成20)	305,894,430	297,148,258	8,746,172	9,525,259	1,378,144	8,147,114
2009(平成21)	298,571,321	288,945,358	9,625,962	9,625,504	1,360,180	8,265,323
2010(平成22)	292,933,013	282,933,060	9,999,952	9,648,973	1,266,168	8,382,804
2011(平成23)	292,126,555	281,191,197	10,935,358	9,747,186	1,250,639	8,496,547
年度	日本郵政グループ（日本郵政 連結）			日本郵政 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2012(平成24)	292,892,975	280,444,778	12,448,197	9,711,170	1,108,326	8,602,843
2013(平成25)	292,246,440	278,857,789	13,388,650	9,740,129	1,020,744	8,719,384
2014(平成26)	295,849,794	280,548,232	15,301,561	9,107,178	362,721	8,744,456
2015(平成27)	291,947,080	276,770,992	15,176,088	8,418,459	360,756	8,057,703
2016(平成28)	293,162,545	278,207,964	14,954,581	8,261,109	203,253	8,057,856
2017(平成29)	290,640,154	275,896,920	14,743,234	8,127,442	177,320	7,950,122
2018(平成30)	286,170,709	271,382,054	14,788,654	8,079,602	139,159	7,940,442
2019(令和元)	286,098,449	273,481,674	12,616,774	8,129,402	97,734	8,031,667
2020(令和 2)	297,738,131	281,667,063	16,071,067	5,997,547	84,577	5,912,969

年度	ゆうちょ銀行 連結			ゆうちょ銀行 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2007(平成19)				212,149,182	204,072,327	8,076,855
2008(平成20)				196,480,796	188,301,222	8,179,574
2009(平成21)				194,678,352	185,838,804	8,839,547
2010(平成22)				193,443,350	184,349,715	9,093,634
2011(平成23)				195,819,898	186,001,735	9,818,162
年度	ゆうちょ銀行 連結			ゆうちょ銀行 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2012(平成24)				199,840,681	188,843,123	10,997,558
2013(平成25)				202,512,882	191,048,358	11,464,524
2014(平成26)				208,179,309	196,549,097	11,630,212
2015(平成27)				207,056,039	195,547,888	11,508,150
2016(平成28)				209,568,820	197,788,782	11,780,037
2017(平成29)	210,629,821	199,108,141	11,521,680	210,630,601	199,117,450	11,513,151
2018(平成30)	208,974,134	197,611,768	11,362,365	208,970,478	197,619,672	11,350,806
2019(令和元)	210,910,882	201,907,626	9,003,256	210,905,152	201,917,500	8,987,651
2020(令和 2)	223,870,673	212,475,846	11,394,827	223,847,547	212,485,414	11,362,133

注：「日本郵便 連結」は2018年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」これにより繰延税金資産は投資その他の資産の区分に計上し、繰延税金負債は固定負債のこれらを2017年度に当てはめると、連結貸借対照表で流動資産の「その他」に含めていた「他」に組み替えられ、そのうち479百万円は固定負債の「繰延税金負債」と相殺される万円となる（純資産合計は831,253百万円で変わらず。）。

(単位：百万円)

年度	郵便事業(株)			郵便局(株)		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2007(平成19)	2,149,599	1,880,112	269,487	3,286,487	3,081,809	204,678
2008(平成20)	2,050,151	1,768,223	281,928	3,256,547	3,012,195	244,352
2009(平成21)	1,963,440	1,736,458	226,981	3,252,318	2,985,196	267,122
2010(平成22)	1,863,433	1,671,887	191,546	3,249,823	2,960,284	289,538
2011(平成23)	1,851,928	1,664,907	187,020	3,120,978	2,820,278	300,700
年度	日本郵便 連結			日本郵便 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2012(平成24)				4,806,509	4,263,433	543,076
2013(平成25)	4,864,433	4,163,243	701,189	4,801,764	4,240,791	560,972
2014(平成26)	5,525,467	4,238,366	1,287,101	5,441,962	4,463,251	978,711
2015(平成27)	5,651,387	4,406,403	1,244,984	5,293,145	4,260,217	1,032,927
2016(平成28)	5,091,375	4,297,130	794,244	4,651,536	4,108,983	542,553
2017(平成29)	5,099,405	4,268,152	831,253	4,636,468	4,034,767	601,701
2018(平成30)	5,182,809	4,267,678	915,130	4,695,990	3,989,888	706,102
2019(令和元)	5,179,414	4,324,035	855,378	4,541,168	3,863,067	678,100
2020(令和 2)	5,175,507	4,304,214	871,293	4,563,551	3,888,465	675,086

年度	かんぽ生命保険 連結			かんぽ生命保険 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2007(平成19)				112,524,670	111,620,419	904,250
2008(平成20)				106,577,963	105,505,207	1,072,756
2009(平成21)				100,969,782	99,800,415	1,169,366
2010(平成22)				96,786,765	95,579,075	1,207,690
2011(平成23)	93,690,824	92,396,415	1,294,408	93,688,672	92,396,595	1,292,077
年度	かんぽ生命保険 連結			かんぽ生命保険 単体		
	資産	負債	純資産合計	資産	負債	純資産合計
2012(平成24)	90,463,501	88,996,720	1,466,780	90,462,364	88,997,593	1,464,771
2013(平成25)	87,092,800	85,554,663	1,538,136	87,088,626	85,554,169	1,534,457
2014(平成26)	84,915,012	82,939,284	1,975,727	84,911,946	82,942,802	1,969,143
2015(平成27)	81,545,182	79,662,200	1,882,982	81,543,623	79,665,171	1,878,452
2016(平成28)	80,336,760	78,483,557	1,853,203	80,336,414	78,487,161	1,849,253
2017(平成29)	76,831,261	74,828,135	2,003,126	76,832,508	74,832,900	1,999,608
2018(平成30)	73,905,017	71,769,880	2,135,137	73,904,576	71,772,012	2,132,564
2019(令和元)	71,664,781	69,736,400	1,928,380	71,667,398	69,740,924	1,926,474
2020(令和 2)	70,172,982	67,331,506	2,841,475	70,173,857	67,335,219	2,838,638

(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用。
 区分に計上
 た繰延税金資産2,437百万円は投資その他の資産の「そ
 ため、資産は55,098,926百万円、負債は 4,267,672百

ウ ゆうちょ銀行の単体自己資本比率

(単位：％)

年度末	自己資本比率
2007(平成19)	85.90
2008(平成20)	92.09
2009(平成21)	91.62
2010(平成22)	74.82
2011(平成23)	68.39
2012(平成24)	66.04
2013(平成25)	56.81
2014(平成26)	38.42
2015(平成27)	26.38
2016(平成28)	22.22
2017(平成29)	17.42
2018(平成30)	15.78
2019(令和元)	15.55
2020(令和 2)	15.51

注： 計数は「国内基準」のもの

エ かんぽ生命保険の内部留保・ソルベンシー・マージン比率・EEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）

年度末	かんぽ生命保険 連結					
	内部留保			ソルベンシー・マージン比率	ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー	
	計	危険準備金	価格変動準備金		EEV	終局金利を用いたEEV
	百万円	百万円	百万円	%	億円	億円
2007(平成19)						
2008(平成20)						
2009(平成21)						
2010(平成22)						
2011(平成23)	3,241,970	2,783,755	458,215	1,337.0	28,123	
2012(平成24)	3,206,478	2,683,606	522,872	1,468.8	28,662	
2013(平成25)	3,203,031	2,588,798	614,233	1,625.1	33,868	
2014(平成26)	3,210,878	2,498,711	712,167	1,644.2	35,013	36,137
2015(平成27)	3,157,114	2,374,846	782,268	1,570.3	27,183	31,510
2016(平成28)	3,042,739	2,254,027	788,712	1,290.6		33,556
2017(平成29)	3,031,091	2,114,348	916,743	1,131.8		37,433
2018(平成30)	2,860,247	1,962,755	897,492	1,189.8		39,257
2019(令和元)	2,655,705	1,797,366	858,339	1,070.9		33,242
2020(令和 2)	2,516,159	1,611,343	904,816	1,121.2		40,262

年度末	かんぽ生命保険 単体				
	内部留保			ソルベンシー・マージン比率	
	計	危険準備金	価格変動準備金	従前の基準	新基準
	百万円	百万円	百万円	%	%
2007(平成19)	3,635,247	3,076,245	559,002	1,116.3	
2008(平成20)	3,332,826	2,886,245	446,581	1,429.7	
2009(平成21)	3,372,039	2,950,631	421,408	1,663.9	
2010(平成22)	3,295,670	2,885,996	409,674	1,821.6	1,153.9
2011(平成23)	3,241,970	2,783,755	458,215		1,336.1
2012(平成24)	3,206,478	2,683,606	522,872		1,467.9
2013(平成25)	3,203,031	2,588,798	614,233		1,623.4
2014(平成26)	3,210,878	2,498,711	712,167		1,641.4
2015(平成27)	3,157,114	2,374,846	782,268		1,568.1
2016(平成28)	3,042,739	2,254,027	788,712		1,289.1
2017(平成29)	3,031,091	2,114,348	916,743		1,130.5
2018(平成30)	2,860,247	1,962,755	897,492		1,188.0
2019(令和元)	2,655,705	1,797,366	858,339		1,068.9
2020(令和 2)	2,516,159	1,611,343	904,816		1,118.1

注： ソルベンシー・マージン比率は2011年度末のものから算出基準を変更した。「かんぽ生命保険 単体」の「新基準」欄の2010年度末の計数は変更後の基準を適用したと仮定して同社が開示したもの

(4) 大株主の状況
ア 日本郵政

(単位：持株数は千株、持株比率は%)

年度末	株主名	持株数	持株比率
2007(平成19))	財務大臣)	150,000)	100)
2013(平成25)	財務大臣	150,000	100
2014(平成26)	財務大臣	150,000	100
2015(平成27)	財務大臣	3,622,098	80.49
	日本郵政従業員持株会	39,151	0.87
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	18,415	0.40
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	11,482	0.25
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,378	0.14
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,191	0.13
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,060	0.13
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	4,725	0.10
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	4,722	0.10
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,719	0.00
	※ 自己株式	383,306	
2016(平成28)	財務大臣	3,622,098	80.49
	日本郵政社員持株会	46,506	1.03
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	21,521	0.47
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,629	0.39
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	10,016	0.22
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	9,669	0.21
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	7,490	0.16
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	7,328	0.16
	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	6,743	0.14
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,572	0.14
	※ 自己株式	383,306	
2017(平成29)	財務大臣	2,559,524	63.29
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	64,897	1.60
	日本郵政社員持株会	53,482	1.32
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	48,946	1.21
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	28,562	0.70
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	20,721	0.51
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	17,866	0.44
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	15,932	0.39
	STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233	15,745	0.38
	THE BANK OF NEW YORK 133524	15,645	0.38
	※ 自己株式	456,139	
2018(平成30)	財務大臣	2,559,524	63.29
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	93,685	2.31
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	65,445	1.61
	日本郵政社員持株会	60,379	1.49
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,702	0.83
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	30,736	0.76
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	27,873	0.68
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	26,023	0.64
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	21,216	0.52
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	20,427	0.50
	※ 自己株式	456,139	

(単位：持株数は千株、持株比率は%)

年度末	株主名	持株数	持株比率
2019(令和元)	財務大臣	2,559,524	63.29
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	110,550	2.73
	日本郵政社員持株会	68,417	1.69
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	65,736	1.62
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	37,593	0.92
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	31,900	0.78
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	30,066	0.74
	SMB C日興証券(株)	24,264	0.60
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	23,119	0.57
	日本証券金融(株)	22,128	0.54
	※ 自己株式	456,139	
2020(令和 2)	財務大臣	2,559,524	63.29
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	128,837	3.18
	日本郵政社員持株会	78,472	1.94
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	63,100	1.56
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	35,110	0.86
	(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	22,168	0.54
	(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	19,650	0.48
	(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	17,632	0.43
	JP MORGAN CHASE BANK 385771	17,460	0.43
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	17,459	0.43
	※ 自己株式	456,139	

注1： 持株比率は自己株式を除いて算出

2： 2015年8月1日に1株につき30株の株式分割を実施

イ ゆうちょ銀行

(単位：持株数は千株、持株比率は%)

年度末	株主名	持株数	持株比率
2007(平成19))	日本郵政)	150,000)	100)
2013(平成25)	日本郵政	150,000	100
2014(平成26)	日本郵政 ※ 自己株式	124,982 25,017	100
2015(平成27)	日本郵政 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ゆうちょ銀行従業員持株会 STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233 JP MORGAN CHASE BANK 385151 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6) ※ 自己株式	3,337,032 13,425 8,271 7,194 5,852 5,365 4,309 4,270 3,891 3,889 750,525	88.99 0.35 0.22 0.19 0.15 0.14 0.11 0.11 0.10 0.10 0.11
2016(平成28)	日本郵政 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) ゆうちょ銀行社員持株会 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 JP MORGAN CHASE BANK 385151 ※ 自己株式	3,337,032 21,617 15,971 10,269 7,740 7,533 7,405 6,395 5,920 5,101 750,524	74.15 0.48 0.35 0.22 0.17 0.16 0.16 0.14 0.13 0.11 0.11
2017(平成29)	日本郵政 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) ゆうちょ銀行社員持株会 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT ※ 自己株式	3,337,032 23,294 19,563 10,380 8,342 7,997 7,901 7,196 7,063 6,301 750,524	74.15 0.51 0.43 0.23 0.18 0.17 0.17 0.15 0.15 0.14 0.14
2018(平成30)	日本郵政 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) ゆうちょ銀行社員持株会 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) JP MORGAN CHASE BANK 385151 ※ 自己株式	3,337,032 28,077 22,968 10,968 10,084 8,250 8,102 7,258 6,790 6,495 750,524	88.99 0.74 0.61 0.29 0.26 0.22 0.21 0.19 0.18 0.17 0.17

年度末	株主名	持株数	持株比率
2019(令和元)	日本郵政(株)	3,337,032	88.99
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	33,597	0.89
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	18,066	0.48
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,428	0.35
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	11,710	0.31
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	11,384	0.30
	ゆうちょ銀行社員持株会	9,237	0.24
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,094	0.16
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	5,823	0.15
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	5,279	0.14
	※ 自己株式	750,524	
2020(令和 2)	日本郵政(株)	3,337,032	88.99
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	33,237	0.88
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	11,792	0.31
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,371	0.30
	ゆうちょ銀行社員持株会	10,413	0.27
	(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	8,571	0.22
	(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	7,595	0.20
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,848	0.18
	(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	6,797	0.18
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	5,683	0.15
	※ 自己株式	750,524	

注1: 持株比率は自己株式を除いて算出

2: 2009年度から2014年度までの計数は翌年度の7月1日現在のもの

3: 2015年8月1日に1株につき30株の株式分割を実施

ウ かんぽ生命保険

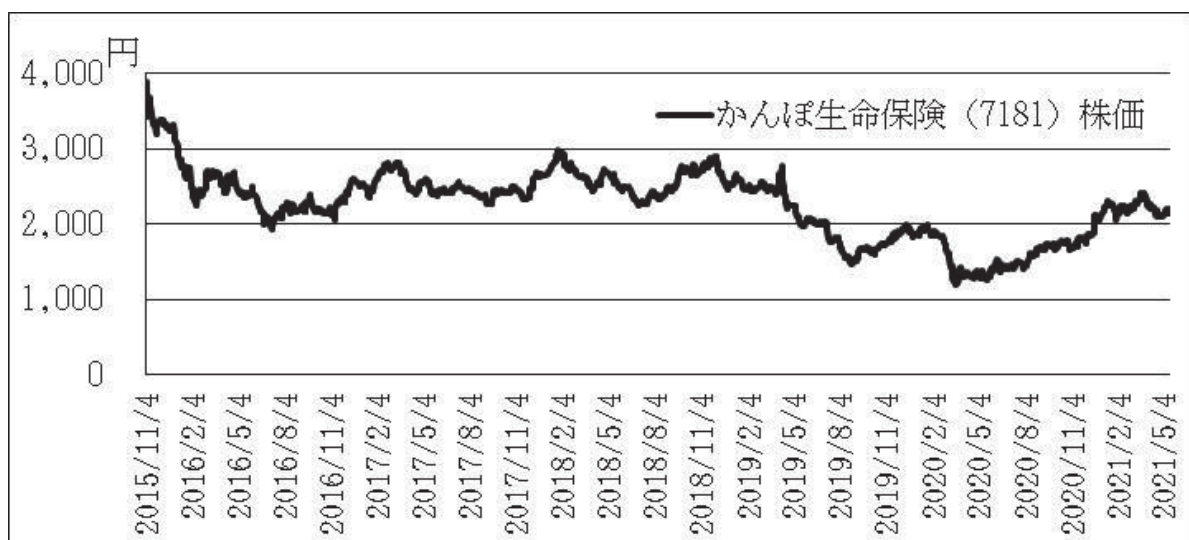
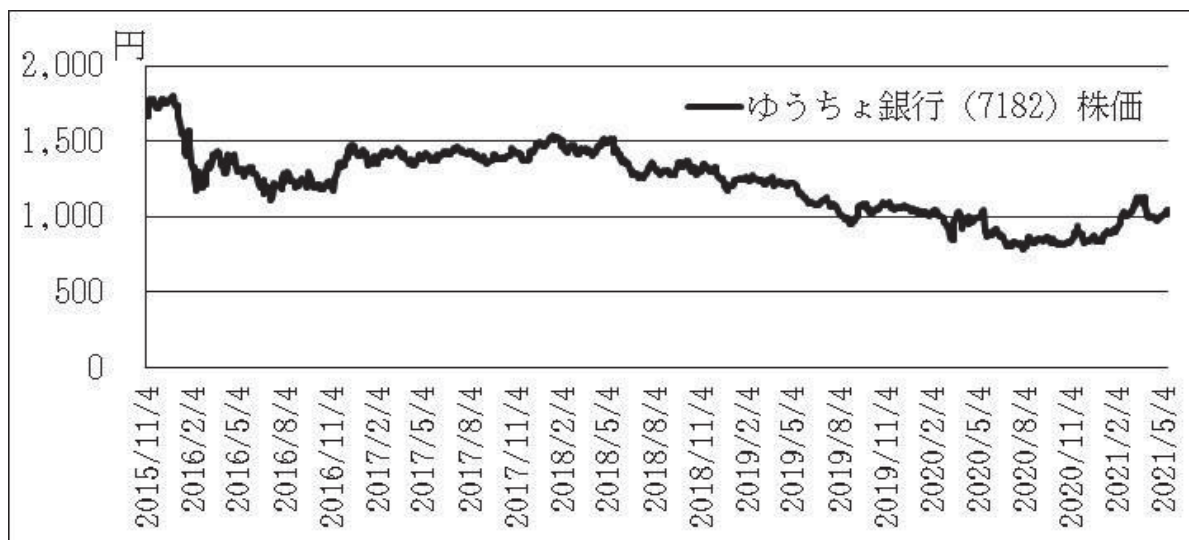
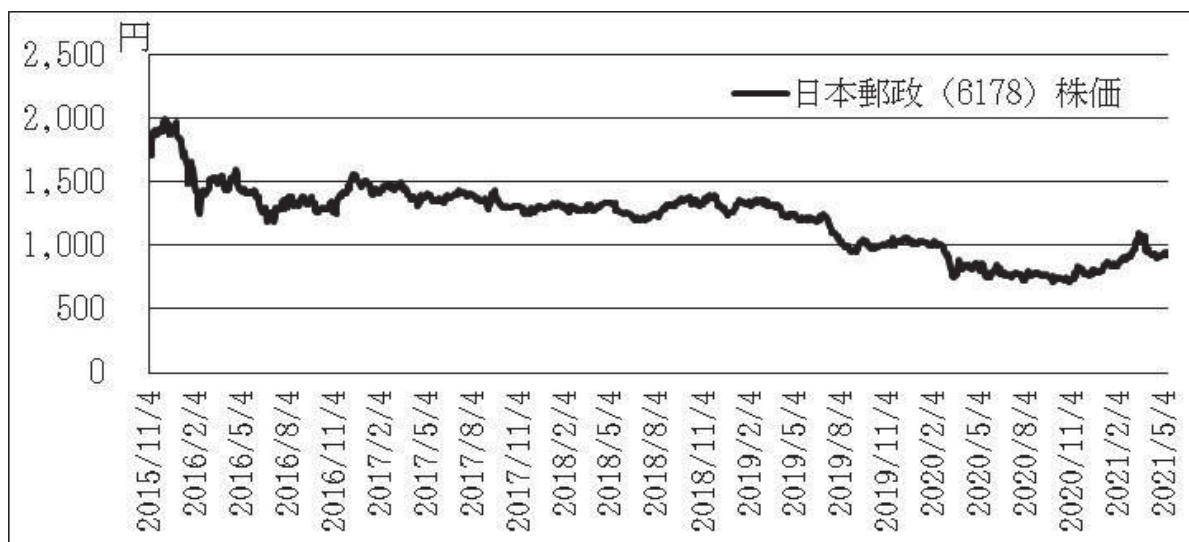
(単位：持株数は千株、持株比率は%)

年度末	株主名	持株数	持株比率
2007(平成19))	日本郵政)	20,000)	100)
2013(平成25)	日本郵政	20,000	100
2014(平成26)	日本郵政	20,000	100
2015(平成27)	日本郵政	534,000	89.00
	かんぽ生命保険社員持株会	1,401	0.23
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,392	0.23
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,164	0.19
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	832	0.14
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	708	0.12
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	618	0.10
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	617	0.10
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	616	0.10
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3)	607	0.10
2016(平成28)	日本郵政	534,000	89.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,194	0.37
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,744	0.29
	かんぽ生命保険社員持株会	1,736	0.29
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	1,370	0.23
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	1,075	0.18
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	1,038	0.17
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	970	0.16
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	853	0.14
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	822	0.14
2017(平成29)	日本郵政	534,000	89.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,706	0.62
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,377	0.40
	かんぽ生命保険社員持株会	2,022	0.34
	THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT	1,577	0.26
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	1,424	0.24
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	1,062	0.18
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	1,058	0.18
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	898	0.15
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	890	0.15
2018(平成30)	日本郵政	534,000	89.00
	THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON - TREATY ACCOUNT	4,483	0.75
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,585	0.60
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,579	0.60
	かんぽ生命保険社員持株会	2,252	0.38
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,787	0.30
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	1,460	0.24
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	993	0.17
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	993	0.16
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	970	0.15

年度末	株主名	持株数	持株比率
2019(令和元)	日本郵政	362,732	64.48
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8,273	1.47
	THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	4,982	0.89
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4,042	0.72
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	3,436	0.61
	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,351	0.60
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,227	0.57
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	3,112	0.55
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,060	0.54
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,918	0.52
2020(令和 2)	日本郵政	362,732	64.48
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	17,137	3.05
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	10,402	1.85
	(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	3,749	0.67
	(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	3,323	0.59
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,231	0.57
	SMBC日興証券(株)	3,098	0.55
	かんぽ生命保険社員持株会	2,994	0.53
	(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	2,976	0.53
	(株)日本カストディ銀行 (信託口2)	2,375	0.42

注： 2015年8月1日に1株につき30株の株式分割を実施

(5) 株価（日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険（日足：終値））



5 主なサービス内容

(1) 主な郵便料金の変遷（内国通常・内国小包）

実施年月日	内国通常			
	第一種			
1871(明治 4)年 3月 1日	有封書状5匁まで：100文～1貫500文 ※1匁=3.75g、1貫=1,000文			
12月 5日	同上2匁までごと：25里以内100文			
1872(明治 5)年 7月 1日	同上4匁までごと：25里以内1銭			
1873(明治 6)年 4月 1日	同上2匁までごと：市内1銭、市外2銭			
12月 1日				
1874(明治 7)年 1月 1日	無封書状：上記の半額			
1878(明治11)年 1月 1日	同上3匁までごと：1銭			
1879(明治12)年 1月 1日				
1883(明治16)年 1月 1日	筆書した書状 2匁までごと：2銭			
1885(明治18)年 1月 1日				
1892(明治25)年 10月 1日				
1899(明治32)年 4月 1日	筆書した書状 4匁までごと：3銭			
1900(明治33)年 10月 1日				
1907(明治40)年 4月 1日		印刷書状（無封書状） 10匁までごと：2銭		
1919(大正 8)年 4月15日				
1931(昭和 6)年 8月 1日	15gまでごと：3銭	35gまでごと：2銭		
1937(昭和12)年 4月 1日	20gまでごと：4銭	120gまでごと：3銭		
1938(昭和13)年 5月 1日		右以外のもの 120gまでごと：3銭	盲人用点字のもの 600gまでごと：5厘	
1940(昭和15)年 11月16日				
1942(昭和17)年 4月 1日	20gまでごと：5銭	100gまでごと：4銭	1kgまでごと：1銭	
1944(昭和19)年 4月 1日	20gまでごと：7銭	100gまでごと：6銭		
1945(昭和20)年 4月 1日	20gまでごと：10銭	100gまでごと：10銭	1kgまでごと：3銭	
1946(昭和21)年 5月 6日				
7月25日	20gまでごと：30銭	100gまでごと：30銭	1kgまでごと：5銭	
1947(昭和22)年 4月 1日	20gまでごと：1円20銭	100gまでごと：1円20銭	1kgまでごと：15銭	
1948(昭和23)年 1月 1日	・筆書した書状を内容としたもの ・郵便切手、収入印紙、貨幣等の証票、証券及び証書を内容としたもの ・他の種類に該当しないもの			重量制限 4kg
	20gまでごと：1円20銭			
7月10日	20gまでごと：5円			
1949(昭和24)年 5月 1日	20gまでごと：8円		簡易書簡：9円	
1951(昭和26)年 6月 1日				6kg
11月 1日	・筆書した書状を内容としたもの ・開封としないもの			簡易書簡：11円
	20gまでごと：10円			

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
郵便葉書 市内半銭、市外1銭					
市内及び地方管内官民間往復用：5厘					
通常葉書 1銭					
	往復葉書 2銭				
			20里まで	200匁まで 6銭	1貫500匁
1銭5厘	3銭				
		封かん葉書 3銭			
			同一郵便区内 その他	4銭 200匁まで 8銭	1貫600匁
			同一郵便区市内 その他	6銭 200匁まで 12銭	同上
			同一郵便区市内 その他	6銭 500匁まで 10銭	6kg
2銭	4銭	4銭			
			全国	500gまで 10銭	4kg
		5銭	全国	500gまで 15銭	同上
3銭	6銭	7銭	全国	1kgまで 30銭	同上
5銭	10銭	10銭	全国	2kgまで 50銭	同上
			全国	2kgまで 1円50銭	同上
15銭	30銭	30銭			
50銭	1円	1円20銭	全国	2kgまで 5円	同上
50銭	1円	封かん葉書 ：廃止	六大都市各市内間 その他	2kgまで 3円 2kgまで 5円	4kg（ただし、特別の 場合は20kgまで）
2円	4円		六大都市各市内間 その他	2kgまで 12円 2kgまで 20円	同上
			六大都市各市内間 その他	2kgまで 25円 2kgまで 35円	同上
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯	2kgまで 25円 2kgまで 35円 2kgまで 45円 2kgまで 55円	6kg（同上）
5円	10円	小包葉書 6円	第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯	2kgまで 30円 2kgまで 50円 2kgまで 65円 2kgまで 85円	6kg（同上）（長辺、 短辺及び厚さの合計 が1mを超えるもので 重量4kg以下のものは 料金算定に当たって は4kgを超え6kg以下 のものとみなす。）

実施年月日	内国通常			
	第一種			
1953(昭和28)年 7月 5日				
1961(昭和36)年 6月 1日				
1966(昭和41)年 4月 1日				
7月 1日	定形	25gまで15円	郵便書簡：15円	定形：50g 定形外：4kg
	定形外	50gまで25円		
	市内特別 定形	25gまで12円		
	市内特別 定形外	50gまで20円		
1971(昭和46)年 4月17日				
1972(昭和47)年 2月 1日	定形	25gまで20円	郵便書簡：20円	
	定形外	50gまで40円		
	市内特別 定形	25gまで16円		
	市内特別 定形外	25gまで32円		
1974(昭和49)年 10月 1日				
1976(昭和51)年 1月25日	定形	25gまで50円	郵便書簡：50円	
	定形外	50gまで100円		
	市内特別 定形	25gまで40円		
	市内特別 定形外	25gまで80円		
1980(昭和55)年 10月 1日				

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯	2kgまで 30円 2kgまで 55円 2kgまで 70円 2kgまで 90円	同上
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯	2kgまで 50円 2kgまで 90円 2kgまで 120円 2kgまで 170円	同上（長辺、短辺及び厚さの合計が1mを超えるものについては左記により算出した額にその半額を加えた額）
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包	2kgまで 70円 2kgまで 120円 2kgまで 160円 2kgまで 230円 250gまで 50円	6kg } (同上) 2kg }
7円	14円	8円			
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包	1kgまで 150円 1kgまで 200円 1kgまで 300円 1kgまで 400円 250gまで 80円	同上
10円	20円	10円			
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包	1kgまで 250円 1kgまで 350円 1kgまで 450円 1kgまで 550円 250gまで 120円	同上
20円	40円	20円	身体障害者用書籍小包 盲人用点字小包	書籍小包により算出した額の半額 2kgまで 書籍小包により算出した額の半額 2kgを超えるもの 一般小包により算出した額の半額	2kg 6kg
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包	1kgまで 400円 1kgまで 500円 1kgまで 650円 1kgまで 800円 250gまで 200円	6kg } 長辺、短辺及び厚さの合計が1mを超えるものについては左記により算出した額にその半額を加えた額 2kg }

実施年月日	内国通常			
	第一種			
1981(昭和56)年 1月20日	定形	25gまで60円		
	定形外	50gまで120円		
	市内特別 定形	25gまで50円		
	市内特別 定形外	25gまで100円		
1983(昭和58)年 9月 1日				
1984(昭和59)年 11月26日				
1988(昭和63)年 11月15日				
1989(平成元)年 4月 1日	定形	25gまで62円	郵便書簡：51円	
	定形外	50gまで120円		
	市内特別 定形	25gまで51円		
	市内特別 定形外	50gまで103円		
7月 1日				
9月 1日				
11月 6日				
1992(平成 4)年 11月 1日				
1994(平成 6)年 1月24日	定形	25gまで80円	郵便書簡：60円	
	定形外	50gまで130円		
	市内特別 定形	25gまで65円		
	市内特別 定形外	50gまで105円		
9月 1日				
1995(平成 7)年 7月19日				
11月 1日				

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
40円 (30円)	80円 (60円)	40円 (30円)	書籍小包 (2kg以上のものを新設) 身体障害者用書籍小包 盲人用点字小包	2.5kgまで 450円 書籍小包により算出した額の半額 3kgまで 書籍小包により算出した額の半額 3kgを超えるもの 一般小包により算出した額の半額	3kg 3kg 6kg } (同上)
() 内は1981年3月31日までの料金					
					長辺、短辺及び厚さの合計が1mを超えるものについての割増料金を廃止
			一般小包及び盲人用点字小包		10kg
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 盲人用点字小包	2kgまで 400円 2kgまで 500円 2kgまで 650円 2kgまで 800円 変更なし	12kg
41円	82円	41円	第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包	2kgまで 410円 2kgまで 510円 2kgまで 670円 2kgまで 820円 250gまで 210円	12kg 3kg
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯	2kgまで 410円 2kgまで 510円 2kgまで 670円 2kgまで 820円	12kg
			カタログ小包	250gまで 150円	2kg
			聴覚障害者用小包	書籍小包により算出した額の半額	3kg
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 書籍小包 カタログ小包	2kgまで 510円 2kgまで 610円 2kgまで 820円 2kgまで 1,020円 250gまで 240円 250gまで 165円	12kg 3kg 2kg
50円	100円	50円	心身障害者用書籍小包 (身体障害者用書籍小包を改善)	書籍小包により算出した額の半額	3kg
			書籍小包 カタログ小包 都道府県内以外 都道府県内	250gまで 240円 150gまで 140円 150gまで 130円	3kg 2kg
			カタログ小包		3kg
			第1地帯 市内 その他 第2地帯 第3地帯 第4地帯	2kgまで 510円 2kgまで 610円 2kgまで 710円 2kgまで 820円 2kgまで 1,020円	16kg

実施年月日	内国通常			
	第一種			
1997(平成 9)年 2月 3日				
12月 1日	定形外	50gまで120円		
	市内特別 定形外	50gまで100円		
1998(平成10)年 9月 1日				
1999(平成11)年 3月 1日				
2003(平成15)年 4月 1日				
7月 1日				
10月 1日				
10月14日				
2004(平成16)年 4月 1日				
10月 1日				
2005(平成17)年 9月 1日				

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
			書籍小包 カタログ小包 郵便区内 その他	150gまで 210円 150gまで 115円 150gまで 140円	3kg
			書籍小包 カタログ小包 郵便区内 都道府県内 その他	150gまで 180円 200gまで 210円 200gまで 125円 200gまで 140円 200gまで 150円	同上
			冊子小包 基本料金 特別料金 郵便区内 都道府県内 その他 心身障害者用冊子小包 盲人用点字小包 聴覚障害者用小包	150gまで 180円 150gまで 115円 150gまで 130円 150gまで 140円 冊子小包の基本料金により算出した額の半額 3kgまで 冊子小包の基本料金により算出した額の半額 3kg超 一般小包により算出した額の半額 冊子小包の基本料金により算出した額の半額	3kg 3kg 16kg 3kg
			※書籍小包・カタログ小包廃止		
			一般小包		20kg
		廃止			
			冊子小包：基本料金の重量区分を10区分から6区分に、特別料金の重量区分を17区分から7区分に簡素化		
			一般小包		30kg
			定形小包郵便物「エクスパック500」	500円（全国一律）	
			重量区分の一部変更：10kgまで→11kgまで、20kgまで→21kgまで		
			基本料金の重量区分をサイズ区分に変更・宛て地区分を5区分から8区分に変更		
			60サイズ（長辺、短辺及び厚さの合計60cmまで） 県内 第1地帯 第2地帯 第3地帯 第4地帯 第5地帯 第6地帯 第7地帯	600円 700円 800円 900円 1,000円 1,100円 1,200円 1,300円	30kg
			配達地域指定冊子小包（タウンプラス）（特別料金（5）は長辺34cm×短辺25cm以内）		
			郵便区内 都道府県内 都道府県外	53円 55円 60円	100g

実施年月日	内国通常			
	第一種			
2006(平成18)年 4月 1日				
11月 1日				
2007(平成19)年 10月 1日				
2010(平成22)年 4月 1日				
2013(平成25)年 4月 1日				
2014(平成26)年 4月 1日	定形	25gまで 82円	郵便書簡：62円	
6月16日				

			内国小包(ゆうパック等)		
第二種			配達地別	料金	重量制限
			簡易小包(ポストパケット)(長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3.5cm以内)	400円(全国一律)	1kg
			冷凍ゆうパック 大きさ:120サイズ (長辺、短辺及び厚さの合計120cm以内)	冷凍料金 4kgまで 180円 8kgまで 340円 21kgまで 640円	21kg
			サービス名称の変更(一般小包郵便物→ゆうパック、冊子小包郵便物→ゆうメール、簡易小包郵便物→ポストパケット)		
			ポストパケット	350円(全国一律)	1kg
52円	104円		チルド・冷凍料金の変更(チルドは長辺、短辺及び厚さの合計150cm・重量30kg以内、冷凍は同120cm・同21kg以内)		
			60サイズ	210円	
			80サイズ	340円	
			100サイズ	640円	
			120サイズ	640円	
			140サイズ	1,260円	
			150サイズ	2,000円	
			点字・聴覚障害者用 ゆうパック		
			60サイズ	100円	
			80サイズ	200円	
			100サイズ	300円	
			120サイズ	400円	
			140サイズ	500円	
			160サイズ	600円	
			170サイズ	700円	
52円	104円		60サイズ(長辺、短辺及び厚さの合計60cmまで) 県内 第1地帯 第2地帯 第3地帯 第4地帯 第5地帯 第6地帯 第7地帯	610円 710円 810円 930円 1,030円 1,130円 1,230円 1,340円	30kg
			ゆうメール 基本運賃	150gまで 180円 250gまで 215円 500gまで 300円 1kgまで 350円 2kgまで 460円 3kgまで 610円	
			クリックポスト(長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3cm以内。オンラインで発行したラベルで差出し)	164円(全国一律)	1kg

実施年月日	内国通常			
	第一種			
2015(平成27)年 8月 1日				
2016(平成28)年 10月 1日				
2017(平成29)年 6月 1日	定形外 規格内（長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3cm以内、重量1kg以内） 規格外	50gまで 120円 50gまで 200円		
2018(平成30)年 3月 1日				
9月 1日				
2019(令和元)年 10月 1日	定形 定形外 規格内 規格外	25gまで84円 50gまで 120円 50gまで 200円	郵便書簡：63円	

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
			60サイズ（長辺、短辺及び厚さの合計60cmまで） 県内 第1地帯 第2地帯 第3地帯 第4地帯 第5地帯 第6地帯 第7地帯	690円 740円 840円 970円 1,070円 1,170円 1,290円 1,400円	同上
			ゆうパケット基本運賃（ポスパケットとの統合）		
			ゆうパケット基本運賃	厚さ 1cmまで 250円 2cmまで 300円 3cmまで 350円	1kg
62円 （年賀葉書は52円） ※2019年用年賀葉書から、通常葉書と同じ料金	124円		ゆうメール 規格内（長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3cm以内、重量1kg以内） 規格外	150gまで 180円 150gまで 265円	3kg
			60サイズ（長辺、短辺及び厚さの合計60cmまで） 県内 11のエリア相互間（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）	800円 東北－関東等の850円から北海道－沖縄の1,520円まで11区分（他は950円、1,010円、1,080円、1,210円、1,280円、1,330円、1,400円、1,440円及び1,510円）	25kg （重量ゆうパック：25kg超30kgまで、基本運賃に500円加算）
			基本運賃適用のゆうメールの規格外の取扱い廃止		
			クリックポスト	185円	
63円	126円		ゆうパック 60サイズ（長辺、短辺及び厚さの合計60cmまで） 県内 第1地帯 第2地帯 第3地帯 第4地帯 第5地帯 第6地帯 第7地帯 第8地帯 第9地帯 第10地帯 第11地帯	810円 870円 970円 1,100円 1,300円 1,430円 1,540円 1,030円 1,230円 1,350円 1,470円 1,550円	

実施年月日	内国通常			
	第一種			
2019(令和元)年 10月 1日				
2020(令和 2)年 4月 1日				

注： 内国小包は2007年10月1日からはゆうパック、ゆうメール等であり、郵便法（昭22法律165）に基づかない。

			内国小包		
第二種			配達地別	料金	重量制限
			重量ゆうパック 60サイズ（長辺、 短辺及び厚さの合計 60cmまで）		25kg超30kgまで
			県内	1,330円	
			第1地帯	1,380円	
			第2地帯	1,480円	
			第3地帯	1,610円	
			第4地帯	1,820円	
			第5地帯	1,940円	
			第6地帯	2,050円	
			第7地帯	1,540円	
			第8地帯	1,750円	
			第9地帯	1,870円	
			第10地帯	1,980円	
			第11地帯	2,060円	
			ゆうパケット	厚さ	
				1cmまで	250円
				2cmまで	310円
				3cmまで	360円
			クリックポスト		188円
			ゆうメール	150gまで	180円
				250gまで	215円
				500gまで	310円
				1kgまで	360円
			クリックポスト	198円	

(2) 郵便貯金等の金利（通常貯金・定額貯金）

実施年月日	通常貯金	定額貯金(期間)	実施年月日	通常貯金	定額貯金(期間)
1875(明治 8)年 5月 2日	3.00	—	1993(平成 5)年 3月 1日	1.56	3.64 (3年)
1876(明治 9)年 3月 2日	4.00	—	6月30日		3.70
1877(明治10)年 1月 1日	5.00	—	8月16日		3.60
1878(明治11)年 1月 1日	6.00	—	8月23日		3.50
1881(明治14)年 4月18日	7.20	—	8月30日		3.40
1885(明治18)年 1月 1日	6.00	—	9月 6日		3.25
1886(明治19)年 5月 1日	5.40	—	9月13日		3.10
9月 1日	4.20	—	9月20日		3.00
1898(明治31)年 4月 1日	4.80	—	9月27日		2.75
1904(明治37)年 9月 1日	5.04	—	10月 4日		2.70
1910(明治43)年 4月 1日	4.20	—	10月12日		2.65
1915(大正 4)年 4月 1日	4.80	—	10月18日	1.32	2.60
1930(昭和 5)年 10月 1日	4.20	—	10月25日		2.55
1932(昭和 7)年 10月 1日	3.00	—	11月 1日		2.45
1937(昭和12)年 4月 1日	2.76	—	11月 8日		2.35
1941(昭和16)年 10月 1日		3.40 (5年)	11月15日		2.15
1944(昭和19)年 4月 1日	2.64		11月22日		2.10
1947(昭和22)年 8月 1日	2.76	3.50	12月13日		2.05
1951(昭和26)年 6月 1日		4.00	1994(平成 6)年 1月10日		2.00
1952(昭和27)年 4月 1日	3.96	6.00 (2年)	3月 7日		2.05
1961(昭和36)年 4月 1日	3.60	5.50	3月14日		2.10
1970(昭和45)年 4月 2日		5.75	3月22日		2.15
1971(昭和46)年 2月 1日		6.00 (2年6月)	4月 4日		2.20
1972(昭和47)年 8月 1日	3.36	5.50	4月25日		2.25
1973(昭和48)年 4月23日	3.60	6.00	5月 2日		2.30
7月 1日		6.50 (3年)	5月16日		2.35
10月15日	3.84	6.75	6月20日		2.45
1974(昭和49)年 1月14日	4.32	7.50	6月27日		2.55
9月24日		8.00	8月15日		2.60
1975(昭和50)年 11月 4日	3.84	7.00	8月22日		2.65
1977(昭和52)年 5月21日	3.36	6.00	8月29日		2.70
9月29日	2.88	5.50	10月 3日		2.75
1978(昭和53)年 4月25日	2.40	4.75	10月17日		2.80
1979(昭和54)年 5月 7日	2.88	5.50	10月24日		2.85
8月13日	3.36	6.25	11月14日	1.35	
1980(昭和55)年 3月10日	4.08	7.25	11月21日		2.95
4月14日	4.56	8.00	11月28日		3.05
12月 1日	4.08	7.25	12月 5日		3.10
1981(昭和56)年 4月13日	3.60	6.50	12月12日		3.15
1982(昭和57)年 1月18日	3.12	6.00	1995(平成 7)年 1月 9日		3.10
1984(昭和59)年 1月 4日	2.88	5.75	1月17日		3.05
1986(昭和61)年 2月24日	2.40	5.25	1月30日		3.00
3月31日	1.92	4.75	2月 6日		2.95
5月19日	1.80	4.38	2月27日		2.90
11月25日	1.68	4.01	3月 6日		2.80
1987(昭和62)年 3月16日		3.64	3月13日		2.70
1989(平成元)年 6月19日	1.80	4.20	3月20日		2.60
11月 6日	1.92	4.57	3月27日		2.50
1990(平成 2)年 1月22日	2.16	5.00	4月 3日		2.35
4月 2日	3.00	5.88	4月10日	1.30	2.10
9月17日	3.48	6.33	4月17日		2.00
1991(平成 3)年 7月29日	3.12	6.00	4月24日	1.10	1.90
11月25日	2.88	5.50	5月 1日	1.00	1.80
1992(平成 4)年 1月20日	2.40	5.00	5月15日		1.85
4月20日	1.92	4.40	6月 5日		1.65
8月17日	1.80	4.07	6月12日	0.90	1.40

(単位：％)

実施年月日	通常貯金	定額貯金(期間)	実施年月日	通常貯金	定額貯金(期間)
1995(平成 7)年 6月19日		1.35 (3年)	2007(平成19)年 3月 5日	0.21	0.35 (3年)
7月12日	0.50	1.20	6月21日		0.40
8月21日		1.25	2008(平成20)年 11月 5日	0.13	
9月 4日	0.45	1.35	11月25日		0.30
9月11日		1.30	12月24日	0.05	
9月18日	0.25	1.15	2009(平成21)年 1月26日		0.25
1996(平成 8)年 4月22日		1.20	8月 3日		0.20
8月 5日		1.35	10月13日		0.17
8月26日		1.30	2010(平成22)年 1月12日		0.11
9月 2日		1.20	7月12日		0.09
9月17日		1.10	9月 6日		0.07
10月 7日		1.00	9月13日	0.03	
10月21日		0.95	11月 1日		0.05
11月 5日		0.85	2011(平成23)年 9月20日		0.04
12月 9日		0.80	2016(平成28)年 2月 9日	0.02	0.025
1997(平成 9)年 5月19日		0.85	2月23日	0.001	
5月26日		0.90	3月14日		0.010
6月 9日		0.95	2020(令和 2)年 4月 3日		0.002
6月23日		0.85			
7月 7日		0.90			
7月14日		0.85			
8月 4日		0.80			
8月11日		0.75			
8月25日		0.70			
9月16日		0.65			
9月29日		0.60			
10月 6日		0.55			
10月13日		0.50			
11月 4日		0.45			
1998(平成10)年 3月 9日		0.40			
3月23日		0.35			
5月18日		0.30			
9月16日	0.20	0.25			
9月28日	0.15	0.20			
12月28日		0.25			
1999(平成11)年 1月11日		0.35			
3月 1日		0.25			
3月23日	0.10	0.20			
5月 6日		0.15			
8月16日		0.20			
9月 6日	0.08				
2000(平成12)年 8月24日	0.12				
2001(平成13)年 2月19日		0.18			
3月 7日	0.11	0.15			
3月26日	0.08	0.13			
3月28日	0.04	0.10			
4月16日	0.03	0.09			
5月14日		0.08			
6月 4日	0.02				
6月25日		0.07			
2002(平成14)年 4月 1日	0.01				
6月10日	0.005				
2003(平成15)年 3月 3日		0.06			
2006(平成18)年 4月10日		0.10			
5月 1日		0.15			
7月31日	0.11	0.30			

注：「定額貯金」欄の括弧内の期間は最高金利を適用する最短預入期間であり、1973年7月1日以降は全て3年

(3) 郵便貯金等・簡易保険等の制限額
ア 郵便貯金等の総額制限額
(預入限度額)

(単位：円)

実施年月日	金額
1875(明治 8)年 5月 2日	500
1881(明治14)年 1月 1日	限度額撤廃
1891(明治24)年 1月 1日	500
1905(明治38)年 7月 1日	1,000
1920(大正 9)年 10月 1日	2,000
1941(昭和16)年 7月 1日	3,000
1942(昭和17)年 4月 1日	5,000
1946(昭和21)年 8月26日	10,000
1947(昭和22)年 12月 1日	30,000
1952(昭和27)年 4月 1日	100,000
1955(昭和30)年 6月 7日	200,000
1957(昭和32)年 12月 1日	300,000
1962(昭和37)年 4月 1日	500,000
1965(昭和40)年 4月 1日	1,000,000
1972(昭和47)年 1月 1日	1,500,000
1973(昭和48)年 12月15日	3,000,000
1988(昭和63)年 4月 1日	5,000,000
1990(平成 2)年 1月 1日	7,000,000
1991(平成 3)年 11月 5日	10,000,000
2016(平成28)年 4月 1日	13,000,000
2019(平成31)年 4月 1日	通常貯金と 定期性貯金 の別にそれ ぞれ 13,000,000

イ 簡易保険等の保険金最高制限額(加入限度額)

(単位：円)

実施年月日	金額
1916(大正 5)年 10月 1日	250
1922(大正11)年 9月 1日	350
1926(大正15)年 5月 1日	450
1938(昭和13)年 10月 1日	700
1942(昭和17)年 4月 1日	1,000
1944(昭和19)年 4月 1日	2,000 (年間契約可能額は1,000円以内)
1946(昭和21)年 10月 1日	5,000
1948(昭和23)年 1月 1日	25,000
1949(昭和24)年 6月 1日	50,000
1952(昭和27)年 6月 1日	80,000
1954(昭和29)年 4月 1日	150,000
1957(昭和32)年 4月 1日	200,000
1958(昭和33)年 4月 1日	250,000
1961(昭和36)年 4月 1日	300,000
1962(昭和37)年 4月 1日	500,000
1964(昭和39)年 4月20日	1,000,000
1967(昭和42)年 7月20日	1,500,000(特別養老保険)
1968(昭和43)年 4月 1日	1,500,000(上記以外の全 種類)
1969(昭和44)年 6月17日	2,000,000
1972(昭和47)年 5月15日	3,000,000
1974(昭和49)年 10月 1日	5,000,000(定期保険)
1975(昭和50)年 4月 1日	5,000,000(上記以外の全 種類)
12月27日	8,000,000(定期保険及び 特別養老保険)
1977(昭和52)年 9月 1日	10,000,000
1986(昭和61)年 9月 1日	実質13,000,000 (加入後4年を経過した等の場合 は3,000,000円まで加入限度額 に上乗せ) 15歳以下は7,000,000円に引下 げ
2016(平成28)年 4月 1日	実質20,000,000 (加入後4年を経過した等の場合 は10,000,000円まで加入限度額 に上乗せ)

(4) 営業時間（郵便局等の窓口取扱時間）

実施年月日		郵便	為替貯金・保険
1889 (明治22)	11月 1日	郵便局(1905(明治38)年4月1日まで電信郵便局を含む) 午前6時から午後10時まで (11月1日から2月末までは午前7時から)	
1900 (明治33)	10月 1日	↓	郵便局(1905(明治38)年4月1日まで電信郵便局を含む) (保険については1916(大正5)年10月1日以降) 午前8時から午後4時まで (11月1日から2月末までは午前9時から、7月11日から9月10日までは午前8時から正午まで)
1918 (大正 7)	4月10日	三等郵便局（無集配） 午前7時から午後8時まで (11月1日から2月末までは午前8時から) 上記以外の郵便局 一部の郵便局は午前6時から午後8時又は10時まで(11月1日から2月末までは午前7時から)	↓
1922 (大正11)	7月26日	↓	郵便電信電話官署 午前8時から午後3時まで(土曜日は正午まで) (9月11日から7月10日までは午前9時から午後4時(土曜日は午後3時)まで) 12月29日から同月31日までは土・日曜日とも平日に同じ 以上のほか、日曜日・休日は取扱いなし
1923 (大正12)	3月 1日	三等郵便局(指定したものを除く) 午前8時から午後8時(休日・休曜日は正午)まで 上記以外の郵便局 午前8時から午後10時(休日・休曜日は午後3時)まで 以上の郵便局について12月29日から同月31日までは平日に同じ 以上のほか、船内郵便局は局前に掲示	↓
1924 (大正13)	7月 1日	↓	郵便電信電話官署 午前8時から午後4時(土曜日は午後3時)まで (7月21日から8月31日までは午前8時から正午まで、11月1日から3月31日までは午前9時から午後4時(土曜日は午後3時)まで) 12月29日から同月31日までは午前9時から午後4時まで 以上のほか、日曜日・休日は取扱いなし
1938 (昭和13)	5月 1日	郵便取扱所 午前8時から午後6時(休日・休曜日は正午)まで 三等郵便局(指定したものを除く) 午前8時から午後8時まで(休日・休曜日は同上) 上記以外の郵便局(船内郵便局を除く) 午前8時から午後10時(休日・休曜日は午後3時)まで 以上の郵便局について12月29日から同月31日までは平日に同じ 以上のほか、船内郵便局は局前に掲示	↓
1941 (昭和16)	2月 1日	特定郵便局（無集配） 午前8時から午後6時(休日・休曜日は正午)まで 上記以外の郵便局(船内郵便局を除く) 一部の郵便局は午前8時から午後8時又は10時(休日・休曜日は正午又は午後3時)まで 以上の郵便局について12月29日から同月31日までは平日に同じ 以上のほか、船内郵便局は局前に掲示	↓

実施年月日		郵便	為替貯金・保険
1942 (昭和17)	7月21日	↓	郵便電信電話官署 午前8時から午後3時(水曜日は午後5時)まで (11月1日から3月31日までは午前9時から午後2時(水曜日は午後5時)まで、12月29日から同月31日までは午前9時から午後3時まで) 以上のほか、日曜日・休日・休暇日は取扱いなし
1943 (昭和18)	7月10日	特定郵便局(無集配) 午前8時から午後6時まで その他の郵便局(船内郵便局を除く) 午前7時から午後6時又は午後8時まで(11月1日から3月31日までは午前8時から) 以上の郵便局について休日・休暇日は正午まで(12月29日から同月31日までは平日に同じ) 以上のほか、船内郵便局は局前に掲示	郵便局 午前8時から午後4時まで (11月1日から3月31日までは午前9時から午後4時まで) 休日・休暇日は取扱いなし(12月29日から同月31日までは平日に同じ)
1945 (昭和20)	5月 6日	特定郵便局(無集配) 午前8時から午後6時まで(第1・第3日曜日は正午まで、それ以外の休日・休暇日は取扱いなし) その他の郵便局(船内郵便局を除く) 午前7時から午後6時又は午後8時まで(11月1日から3月31日までは午前8時から) (一部の郵便局は休日・休暇日は正午まで) 以上のほか、船内郵便局を除き12月29日から同月31日までは平日に同じ 船内郵便局は局前に掲示	特定郵便局(無集配) 午前8時から午後4時まで(11月1日から3月31日までは午前9時から)、第1・第3日曜日は正午まで 上記を除く休日・休暇日は取扱いなし(12月29日から同月31日までは平日に同じ) その他の郵便局・電信局・電話局 午前8時から午後4時まで(11月1日から3月31日までは午前9時から)
	9月 1日	特定郵便局(無集配) 午前8時から午後6時まで(休日・休暇日は取扱いなし) その他の郵便局(船内郵便局を除く) 午前7時から午後6時又は午後8時まで(11月1日から3月31日までは午前8時から) 休日・休暇日は正午まで 以上のほか、船内郵便局を除き12月29日から同月31日までは平日に同じ 船内郵便局は局前に掲示	郵便局・電信局・電話局 午前8時から午後4時まで(11月1日から3月31日までは午前9時から) 休日・休暇日は取扱いなし(12月29日から同月31日までは平日に同じ) (ただし、1948(昭和23)年7月21日から8月31日までは午前8時から午後3時まで、土曜日は正午まで)
1947 (昭和22)	6月 1日	以下を除き同上 特定郵便局(無集配) 午前8時から午後5時まで(11月1日から3月31日までは午前9時から) 土曜日は午後2時まで	↓
1949 (昭和24)	1月15日	特定郵便局(無集配) 午前8時30分から午後5時まで(日曜日・休日は取扱いなし) その他の郵便局 午前8時から午後6時又は午後8時(日曜日・休日は正午)まで 以上のほか、12月29日から同月31日までは平日に同じ	郵便局・電信局・電話局 午前9時から午後4時まで (特定郵便局(無集配)は正午から午後0時30分までの取扱いなし) 土曜日のうち、1949(昭和24)年7月23日から10月1日までは午前9時から正午まで 日曜日・休日は取扱いなし(12月29日から同月31日までは平日に同じ)
	10月 2日	以下を除き同上 特定郵便局(無集配) 午前8時30分から午後5時まで 土曜日は午後0時30分まで 日曜日・休日は取扱いなし	普通郵便局・特定郵便局 午前9時から午後4時まで (特定郵便局(無集配)は正午から午後0時30分までの取扱いなし) 土曜日は午前9時から正午まで 日曜日・休日は取扱いなし 以上のほか、12月29日から同月31日までは平日に同じ
	12月23日	以下を除き同上 1月2日・同月3日は日曜日・休日に同じ	以下を除き同上 1月2日・同月3日は取扱いなし
1967 (昭和42)	11月 2日	以下を除き同上 特定郵便局(無集配) 午前9時から午後5時まで (一部の郵便局は午前8時30分又は同45分から) (一部の郵便局の土曜日は午後0時30分まで) 日曜日・休日は取扱いなし	↓

実施年月日		郵便	為替貯金・保険
1970 (昭和45)	10月 1日	以下を除き同上 特定郵便局（無集配） 午前9時から午後5時まで 土曜日は午後0時30分まで 日曜日・休日は取扱いなし	※ この間、1972(昭和47)年から1979(昭和54)年までの12月29日から同月31日までの土・日曜日については、1972(昭和47)年の日曜日に集配郵便局で午前9時から正午までの取扱いとした以外はカレンダーどおりの取扱い
1983 (昭和58)	2月14日	郵便局 午前9時から午後5時まで (一部の郵便局は午後7時まで) 土曜日は午後0時30分まで (一部の郵便局は午後3時又は午後5時まで) 日曜日・休日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分まで) 1月1日から同月3日までは取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分まで) 12月29日から同月31日までは一部の郵便局は日曜日でも午前9時から午後0時30分まで	↓
1983 (昭和58)	8月13日	以下を除き同上 土曜日は午後0時30分まで(第2土曜日(前日又は翌々日が休日の場合を除く)は取扱いなし) (一部の郵便局は午後3時又は午後5時まで)	以下を除き同上 土曜日のうち休日・第2土曜日の取扱いなし
	12月 5日	↓	以下を除き同上 1983(昭和58)年12月31日については午前9時から正午まで
1984 (昭和59)	12月11日	↓	※ 1984(昭和59)年・1985(昭和60)年の12月29日・同月30日の土・日曜日はカレンダーどおりの取扱い
1985 (昭和60)	12月11日	↓	
1986 (昭和61)	8月16日	以下を除き同上 土曜日は午後0時30分まで(第2・第3土曜日(前日又は翌々日が休日の場合を除く)は取扱いなし) (一部の郵便局は午後3時又は午後5時まで)	以下を除き同上 土曜日のうち休日・第2・第3土曜日の取扱いなし
1989 (平成元)	2月 1日	以下を除き同上 土曜日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分、午後3時又は午後5時まで)	以下を除き同上 土曜日は取扱いなし
1993 (平成 5)	9月 4日	以下を除き同上 土曜日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後3時又は午後5時まで) 1月2日・同月3日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分まで) 12月15日から12月31日までの土曜日(休日を除く)は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分又は午後3時まで) 12月29日から同月31日までの日曜日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分まで)	↓
	9月29日	↓	以下を除き同上 1月2日、同月3日及び12月31日は取扱いなし
2001 (平成13)	1月 6日	午前9時から午後5時まで (一部の郵便局は午後7時まで) 土曜日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後5時又は午後7時まで) 日曜日・休日は取扱いなし (一部の郵便局は午前9時から午後0時30分まで)	午前9時から午後4時まで (一部の郵便局は午後6時まで) ※ 2003(平成15)年4月1日から 土・日曜日・休日は取扱いなし

実施年月日		郵便	為替貯金・保険
2007 (平成19)	10月 1日	↓	郵便局・ゆうちょ銀行の店舗 同上
2015 (平成27)		郵便局 午前9時から午後5時まで (一部の郵便局はこれより後も取扱い) 土曜日は取扱いなし (一部の郵便局は取扱い) 日曜日・休日は取扱いなし (一部の郵便局は取扱い) 12月31日から1月3日までは取扱いなし (一部の郵便局は取扱い)	郵便局・ゆうちょ銀行の店舗 午前9時から午後4時まで (一部の郵便局はこれ以降も取扱い、一部の ゆうちょ銀行の店舗は午後6時まで取扱い) 土・日曜日・休日は取扱いなし 12月31日から1月3日までは取扱いなし (一部の郵便局等は取扱い)

- 注1: 「船内郵便局」は船舶内に置いた郵便局のほか軍艦内に置いた郵便局を含む場合がある。
- 2: ゆうちょ銀行の店舗に係る内容については「保険」等の事務を除く。
- 3: この表の内容にかかわらず地方郵政局長の指定等により異なる窓口取扱時間で窓口事務を取り扱った場合がある。
- 4: 集配事務を取り扱う郵便局等ではこの表の窓口取扱時間以外の時間に引受時刻証明や郵便物の交付等の事務を取り扱う場合がある。
- 5: この表の内容のほか樺太、北海道及び沖縄について窓口取扱時間を別に定めたことがある。

6 職員・社員
(1) 職員・社員数

(単位：人)

年度	年度末 職員数	年度	年度末 職員数	年度	年度末 職員数	年度	年度末社 (職)員数
1871(明治 4)	445	1915(大正 4)	100,224	1961(昭和36)	278,176	2004(平成16)	261,937
1872(明治 5)	1,213	1916(大正 5)	102,485	1962(昭和37)	293,398	2005(平成17)	256,572
1873(明治 6)	1,946	1917(大正 6)	106,134	1963(昭和38)	300,276	2006(平成18)	254,177
1874(明治 7)	3,956	1918(大正 7)	115,071	1964(昭和39)	307,081	2007(平成19)	231,842
1875(明治 8)	4,456	1919(大正 8)	125,186	1965(昭和40)	313,832	2008(平成20)	229,134
	5,027	1920(大正 9)	145,897	1966(昭和41)	318,534	2009(平成21)	226,967
1876(明治 9)	6,278	1921(大正10)	162,588	1967(昭和42)	321,543	2010(平成22)	234,311
1877(明治10)	6,904	1922(大正11)	166,382	1968(昭和43)	322,396	2011(平成23)	230,305
1878(明治11)	7,504	1923(大正12)	167,898	1969(昭和44)	322,721	2012(平成24)	223,539
1879(明治12)	8,646	1924(大正13)	167,195	1970(昭和45)	322,823	2013(平成25)	217,697
1880(明治13)	10,873	1925(大正14)	175,258	1971(昭和46)	322,821	2014(平成26)	216,927
1881(明治14)	11,976	1926(昭和元)	183,152	1972(昭和47)	323,232	2015(平成27)	218,312
1882(明治15)	15,604	1927(昭和 2)	191,776	1973(昭和48)	321,407	2016(平成28)	218,392
1883(明治16)	19,365	1928(昭和 3)	199,825	1974(昭和49)	319,820	2017(平成29)	216,831
1884(明治17)	20,157	1929(昭和 4)	208,426	1975(昭和50)	316,705	2018(平成30)	215,412
1885(明治18)	7,401	1930(昭和 5)	209,357	1976(昭和51)	314,164	2019(令和元)	215,403
1886(明治19)	8,273	1931(昭和 6)	205,769	1977(昭和52)	312,450	2020(令和 2)	216,934
1887(明治20)	8,566	1932(昭和 7)	216,235	1978(昭和53)	312,357		
1888(明治21)	8,473	1933(昭和 8)	220,864	1979(昭和54)	313,326		
	10,426	1934(昭和 9)	228,123	1980(昭和55)	312,905		
1889(明治22)	10,236	1935(昭和10)	239,482	1981(昭和56)	312,908		
1890(明治23)	10,815	1936(昭和11)	250,160	1982(昭和57)	312,704		
1891(明治24)	11,032	1937(昭和12)	261,965	1983(昭和58)	312,285		
1892(明治25)	12,355	1938(昭和13)	276,725	1984(昭和59)	311,243		
1893(明治26)	14,841	1939(昭和14)	291,508	1985(昭和60)	310,430		
1894(明治27)	15,608	1940(昭和15)	325,875	1986(昭和61)	309,164		
1895(明治28)	17,225	1941(昭和16)	335,403	1987(昭和62)	307,950		
1896(明治29)	19,712	1942(昭和17)	...	1988(昭和63)	306,812		
1897(明治30)	68,721	1943(昭和18)	346,534	1989(平成元)	305,720		
1898(明治31)	72,771	1944(昭和19)	395,249	1990(平成 2)	304,970		
1899(明治32)	78,224	1945(昭和20)	373,359	1991(平成 3)	304,739		
1900(明治33)	85,436	1946(昭和21)	409,084	1992(平成 4)	304,901		
1901(明治34)	91,475	1947(昭和22)	400,713	1993(平成 5)	305,062		
1902(明治35)	96,411	1948(昭和23)	410,366	1994(平成 6)	304,598		
1903(明治36)	93,818	1949(昭和24)	267,503	1995(平成 7)	304,138		
1904(明治37)	95,080	1950(昭和25)	260,655	1996(平成 8)	303,696		
1905(明治38)	105,060	1951(昭和26)	259,874	1997(平成 9)	302,859		
1906(明治39)	139,616	1952(昭和27)	245,917	1998(平成10)	301,312		
1907(明治40)	172,119	1953(昭和28)	252,178	1999(平成11)	299,631		
1908(明治41)	87,563	1954(昭和29)	249,662	2000(平成12)	297,065		
1909(明治42)	88,802	1955(昭和30)	252,551	2001(平成13)	293,578		
1910(明治43)	91,170	1956(昭和31)	256,101	2002(平成14)	286,583		
1911(明治44)	95,983	1957(昭和32)	258,062	2003(平成15)	271,368		
1912(大正元)	98,489	1958(昭和33)	260,677				
1913(大正 2)	97,670	1959(昭和34)	264,502				
1914(大正 3)	98,542	1960(昭和35)	269,099				

注1: 1875年度の上欄は1875年6月末現在、下欄は1876年6月末現在、1888年度の上欄は1888年12月末現在、下欄は1889年3月末現在、1943年度及び1944年度はそれぞれ6月現在の計数

2: 1885年度から1896年度までの計数は1884年度まで含んでいた「集配人」(1884年度12,456人)を除いたもの。1897年度以降の計数は再び「集配人」を加えたもの。1908年度以降の計数については「判任官」、「雇員」及び「集配人・傭人」が大きく減少した。1949年度以降の計数は郵政省及び電気通信省の2省分離に伴う郵政省の職員数であり、1948年度以前の計数は両省の職員に相当する職員の数。また、1952年度以降は郵政省に電気通信関係の職員が存在するが、同年度以降も計数は電気通信関係の職員は含まないもの

3: 2007年度以降の計数は日本郵政、日本郵便(統合前は郵便事業㈱及び郵便局㈱)、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の正社員数の合計であり、それぞれ自社から他社への出向者及び臨時従業員を含まず、他社から自社への出向者を含む。

(2) 職員・社員の初任給

年度	新中卒	新高卒	初級合格者	短大卒	中級合格者	新大卒
1955(昭和30)	5,400	6,400	6,700	7,000	7,600	8,200
1956(昭和31)	5,400	6,400	6,700	7,000	7,600	8,200
1957(昭和32)	5,800	6,900	7,200	7,800	8,400	9,000
1958(昭和33)	6,200	7,300	7,600	8,200	8,800	9,400
1959(昭和34)	6,500	7,660	7,970	8,600	9,230	9,860
1960(昭和35)	7,400	8,400	8,700	9,300	10,000	10,700
1961(昭和36)	8,800	9,800	10,100	10,700	11,500	12,300
1962(昭和37)	9,800	10,800	11,100	11,700	12,500	13,300
1963(昭和38)	10,800	12,000	12,400	12,800	13,600	14,400
1964(昭和39)	12,500	14,000	14,500	15,000	15,800	16,600
1965(昭和40)	13,900	15,800	16,500	17,200	18,000	18,800
1966(昭和41)	15,300	17,500	18,300	19,100	19,900	20,800
1967(昭和42)	17,300	19,700	20,500	21,300	22,100	23,000
1968(昭和43)	19,400	22,100	23,000	23,900	24,800	25,700
1969(昭和44)	22,700	25,700	26,700	27,700	28,700	29,700
1970(昭和45)	27,900	31,000	32,100	33,200	34,400	35,600
1971(昭和46)	33,300	36,600	37,700	38,800	40,000	41,200
1972(昭和47)	38,600	42,200	43,400	44,600	45,800	47,000
1973(昭和48)	46,900	50,800	52,100	53,400	54,700	56,000
1974(昭和49)	63,600	68,100	69,600	71,100	72,600	74,100
1975(昭和50)	69,400	75,100	77,000	78,900	80,800	82,700
1976(昭和51)	73,700	79,700	81,700	83,700	85,700	87,700
1977(昭和52)	78,100	84,700	86,900	89,100	91,300	93,500
1978(昭和53)	79,500	86,200	88,500	90,800	93,100	95,400
1979(昭和54)	81,100	87,900	90,300	92,700	95,100	97,500
1980(昭和55)	83,000	90,000	92,500	95,000	97,500	100,000
1981(昭和56)	85,700	92,900	95,500	98,100	100,700	103,300
1982(昭和57)	88,300	95,700	98,300	101,000	103,700	106,400
1983(昭和58)	89,500	97,000	99,600	102,400	105,200	108,000
1984(昭和59)	90,800	98,300	101,000	103,800	106,700	109,600

年度	新中卒	新高卒	Ⅲ種合格者	短大卒	新大卒	Ⅱ種合格者
1985(昭和60)	92,500	100,000	102,700	105,600	111,600	117,900
1986(昭和61)	93,800	101,300	104,000	107,000	113,100	119,500
1987(昭和62)	94,500	102,000	104,700	107,800	114,000	120,400
1988(昭和63)	95,800	103,300	106,000	109,200	115,600	122,000
1989(平成元)	97,800	105,300	108,100	111,400	118,000	124,600
1990(平成2)	104,300	112,100	115,400	118,700	125,300	132,000
1991(平成3)	108,900	116,900	120,300	123,700	130,500	137,300
1992(平成4)	118,600	126,600	130,000	132,500	138,600	145,300
1993(平成5)	121,600	129,600	133,000	135,500	141,600	148,300
1994(平成6)	123,200	131,200	134,600	137,100	143,200	149,900
1995(平成7)	124,400	132,400	135,800	138,300	144,400	151,100
1996(平成8)	125,400	133,400	136,800	139,300	145,400	152,100
1997(平成9)	126,600	134,600	138,000	140,500	146,600	153,300
1998(平成10)	127,300	135,300	138,700	141,200	147,300	154,000
1999(平成11)	127,500	135,500	138,900	141,400	147,500	154,200
2000(平成12)	127,600	135,600	139,000	141,500	147,600	157,100
2001(平成13)	127,700	135,700	139,100	141,600	147,700	157,200
2002(平成14)	127,700	135,700	139,100	141,600	147,700	157,200
2003(平成15)	127,700	135,700	139,100	141,600	147,700	157,200
	124,400	132,200	135,600	138,000	143,900	153,200

(単位：円)

上級合格者	
9,400	
9,400	
10,200	
11,200	
11,760	
13,100	
14,800	
乙合格者	甲合格者
15,900	16,800
17,000	18,000
19,200	20,200
21,500	22,500
23,500	24,500
25,700	26,700
28,400	29,500
32,700	33,900
38,900	40,200
44,800	46,100
50,600	52,000
59,600	61,100
78,200	79,800
88,000	90,000
93,800	96,100
100,000	102,400
102,400	105,100
105,300	108,200
108,100	111,300
111,600	114,900
114,900	118,300
116,500	120,000
118,200	121,700

(単位：円)

I種合格者
124,000
125,600
126,500
133,100
135,800
139,800
145,300
153,100
156,100
157,700
158,900
159,900
161,100
161,800
162,000
167,100
167,200
167,200
167,200
163,000

(単位：円)

年度	新中卒	新高卒	一般職合格者	短大卒	新大卒	総合職合格者
2004(平成16)	124,400	132,200	135,600	138,000	143,900	162,200
2005(平成17)	124,900	132,200	135,600	138,600	144,900	167,000
2006(平成18)	124,900	132,200	135,600	138,600	144,900	167,000
2007(平成19)	124,900	132,200	135,600	138,600	144,900	167,000
2008(平成20)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000
2009(平成21)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000
2010(平成22)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000
2011(平成23)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000
2012(平成24)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000
2013(平成25)	126,900	134,200	137,600	140,600	146,900	169,000

年度	一般職群・企画職群				(新) 一般職	
	一般職合格者	短大卒	大卒	総合職合格者	高卒	短大卒
2014(平成26)	140,600	143,300	149,200	170,400	134,500	139,400

年度	一般職			業務職等		
	高卒	短大卒	大卒	コース合格者	短大卒	大卒
2015(平成27)	140,300	145,200	150,300	150,700	153,000	158,400
2016(平成28)	143,400	147,500	152,100	153,400	155,400	160,300
2017(平成29)	146,500	149,700	154,000	156,200	157,700	162,300
2018(平成30)	155,900	158,300	160,300	165,500	166,800	168,900
2019(令和元)	162,600	164,200	165,800	172,300	173,200	174,800
2020(令和2)	162,600	164,200	165,800	172,300	173,200	174,800

- 注1: この表は郵政省の発足後の初任給のうち国の経営する企業に勤務する職
 141) に基づく給与準則で具体的に定めた1955年度以降の初任給を掲載
 2: 2003年度の上段の計数は2003年9月末までの、下段の計数は10月1日以降
 3: 2007年度以降は日本郵政、日本郵便（統合前は郵便事業㈱及び郵便局㈱）

群
大卒
144,500

(単位：円)

総合職	
コース合格者	修士取得
204,300	214,400
206,400	215,600
208,400	217,300
210,500	218,900
212,500	220,500
212,500	220,500

員の給与等に関する特例法（昭29法律

のもの

）、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険

(3) 主な訓練・研修

訓練・ 研修名 年度	①② 初新 等規 部採用 (基礎)	③④⑤ 普中中 通等堅 部部科	⑥⑦⑧ 研本研 究科究 部科	⑨ 企画 科(一 般)	⑩ 専門 部	⑪⑫ 高高等 等部部 第一科
1952(昭和27)		③ 6か月				
1953(昭和28)		1年	⑥ 2年			
1954(昭和29)						
1955(昭和30)						
1956(昭和31)						
1957(昭和32)						
1958(昭和33)						
1959(昭和34)	① 25日	④ 1年				
1960(昭和35)						
1961(昭和36)						
1962(昭和37)						
1963(昭和38)						
1964(昭和39)					⑩ 2か月	
1965(昭和40)						
1966(昭和41)			⑦ 2年			⑪ 3か月
1967(昭和42)						↓
1968(昭和43)						80日
1969(昭和44)	↓					↓
1970(昭和45)	14日					⑫ 80日
1971(昭和46)	14日 + 14日					
1972(昭和47)						
1973(昭和48)						
1974(昭和49)						
1975(昭和50)	↓					
1976(昭和51)	21日					
1977(昭和52)						
1978(昭和53)						
1979(昭和54)						
1980(昭和55)						
1981(昭和56)						
1982(昭和57)					60日	
1983(昭和58)						
1984(昭和59)						
1985(昭和60)						
1986(昭和61)						
1987(昭和62)					40日	60日(30日)
1988(昭和63)						
1989(平成元)		⑤ 6か月	⑧ 2年			
1990(平成2)						
1991(平成3)	↓					
1992(平成4)	② 14日					
1993(平成5)	11日					
1994(平成6)						
1995(平成7)	↓					↓
1996(平成8)	↓ 12日	↓ 7か月	↓		↓	↓ 40日

訓練・研修名 年度	①② 初新 等規 部採用 (基礎 一般)	③④⑤ 普中中 通等堅 部部科	⑥⑦⑧ 研本研 究科究 部科科	⑨ 企画 科(一 般)	⑩ 専門 部	⑪⑫ 高高等 等部部 部第一 科科
1997(平成9)	② 12日	⑤ 4か月	⑧ 2年	⑨ 6か月	⑩ 40日	⑫ 40日
1998(平成10)						
1999(平成11)						
2000(平成12)						
2001(平成13)			1年6か月			
2002(平成14)			6か月	1か月		
2003(平成15)	10日					
2004(平成16)	14日					
2005(平成17)						
2006(平成18)						
訓練の目的	郵政職員としての心得・態度の習得、業務遂行上必要な基礎的知識・技能の付与	郵便局等の中核職員として必要な知識の付与	企画部門で職務を遂行するために必要とされる経営企画、施策立案能力等の付与	本社、支社等で職務を遂行するために必要な企画立案能力、事務処理能力等の付与	郵便局等の経営・管理に必要な能力の開発又はこれに加えて訓練所の教官として必要な知識・技能の開発	郵便局等での職員の指導・監督に必要な能力の開発

- 注1: この表は郵政省の発足後の訓練のうち郵政職員訓練所規程(昭24公達56)に
2: 表頭のうち、①から⑧まで及び⑨から⑫までは訓練、⑬は訓練及び研修
3: ⑤の中堅科訓練のうち1997年度の訓練期間は関東養成部では5か月間、東京
4: ⑨の企画科訓練のコースは掲載した「一般」のほか専門コース(国際コース
9か月、2002年は4か月
5: ⑩の専門部訓練は1998年度から一般コースに加えて教官コースを設置。その
6: ⑫の高等部第一科訓練のうち1987年度からの訓練期間が「60日(30日)」と
て30日間の訓練をしたことを示す。
7: 民営・分社化後は各社が自社社員対象に研修をしている。グループ体感の
に以下の研修をしている。
・グループ合同新入社員研修
・本社スタッフ養成研修(2011年度から2013年度まで)、総合科研修(2
もの)
・各社新任役員(2018年度以降)、部長級社員(2019年度以降)対象の研
・各社各階層(担当部長から係長・MG級まで)社員対象の研修(2011年度
・各社フロントラインの昇進時社員や中堅社員対象の研修(2011年度から

[illegible]

基づく中長期訓練の開始以降の主な研修所（研修センター）訓練を掲載

訓練期間は例えば2002年は80日（うち40日は一般コースの訓練）あるのは⑬の高等部第二科訓練の未修了者について60日間の訓練を、同修了者につい

醸成やグループ経営推進のため、グループ施策として、郵政大学校が各社社員を対象

014年度以降) (総合職コース転換試験の各社合格者対象の研修。⑧研究科を引き継ぐ

修
から2017年度まで)
2017年度まで)

7 年表

(1) 1970(昭和45)年まで

年	郵政事業	社会経済一般
1860 (万延元)	この年 英国在日郵便局が開設される	1840年 英国で近代郵便創業 1853年 ベリー来航 1854年 日米和親条約締結 1858年 日米修好通商条約締結
1867 (慶応 3)		この年 大政奉還、王政復古 12月 9日 明治新政府が発足 (1868年1月3日)
1868 (慶応 4) (明治元)	2月 3日 駅通事務が内国事務局に所属 閏4月27日 会計官の下に駅通司を設置	3月14日 五箇条御誓文発布 9月 8日 「明治」に改元 (10月23日)
1869 (明治 2)	4月29日 駅通司が民部官に所属 7月 8日 駅通司が民部省に所属 (8月12日には民部・大蔵両省に、1870年7月10日には再び民部省のみに所属)	2月 オーストリア・ハンガリー帝国が郵便葉書を発行 (新暦10月とする資料もあり) 3月28日 政府が東京に移る 11月30日 ベルギーが郵便貯金制度を創設 (1870年1月1日) 12月25日 東京・横浜間に電信が開通、公衆電報の取扱い開始 (電信の創業)
1870 (明治 3)	6月 2日 新式郵便創業に関する初建議	
1871 (明治 4)	1月24日 新式郵便創業を布告 3月 1日 新式郵便を創業、東京・京都・大阪間で取扱いを開始。切手も発行。この日までに郵便役所・郵便取扱所を設置 (4月20日) 7月15日 東京・横浜間に郵便を開設。後の金子入書状に当たる取扱いを開始 (現金書留の始まり) 27日 駅通司が大蔵省に所属 8月10日 駅通司が駅通寮に昇格 10月 外国郵便を開始 12月 5日 大阪・長崎間に郵便を開設 日刊紙類の低額取扱いを開始 (後の第三種)	5月10日 新貨条例制定 6月26日 上海・長崎間の海底線が完成、海外と通信を開始 7月14日 廃藩置県の詔 9月 7日 田畑勝手作が許可される 11月 5日 東海道・大阪の陸運会社の開業が許可される 陸運会社規則・貨銭表頒布 22日 府県の統廃合により3府72県となる
1872 (明治 5)	1月10日 書留 (当時は「別段書留郵便」) を開始 書籍・見本品の取扱いを開始 (後の第四種) 7月 1日 郵便を全国で実施	2月21日 東京日日新聞創刊 26日 銀座の大火。5,000戸焼失 5月 7日 初の鉄道が仮開業 (品川・横浜間。新橋・横浜間での開通は9月12日) 6月10日 郵便報知新聞創刊 8月 3日 学制頒布 11月15日 国立銀行条例制定
1873 (明治 6)	4月 1日 郵便の均一料金制を実施 4月 郵便取扱所の一部も郵便役所とし、郵便役所を一〜四等に区分 5月 1日 郵便の官営独占制を実施 8月 駅通寮に郵便為換課を設置 12月 1日 葉書を初めて発行	1月 1日 太陽暦が採用される (明治5年12月3日を6年1月1日に) 2月 東京・長崎間の電信回線が完成 10月14日 祝祭日が定められ休暇とされる 11月10日 内務省が発足
1874 (明治 7)	1月 9日 駅通寮が内務省に所属 3月 駅通寮に貯金預課を設置 4月 1日 駅通寮官員貯金を駅通寮職員を対象に開始 10月 日附印を初めて使用 12月31日 米国在日郵便局が閉鎖される	2月 1日 佐賀の乱 (〜3月1日) 5月11日 大阪・神戸間に鉄道が開通 10月 9日 万国郵便連合 (UPU) 創設 (日本は未加盟) 13日 会計年度が7月〜翌年6月とされる
1875 (明治 8)	1月 1日 郵便役所・郵便取扱所を郵便局とし、一〜五等に区分。同一市内に複数ある場合は本局・分局と呼び分け、それらと離れた地には別に郵便受取所を設置 日米郵便交換条約施行 (外国郵便の本格的な開始。日米郵便交換条約の締結は1873年8月6日) 2日 郵便為替を創業 5月 2日 郵便貯金を創業 (当初の名称は「貯金」)。総額制限額は500円 (1881年に一時撤廃)	
1876 (明治 9)	4月15日 上海 (清国) に日本の郵便局を開設	3月22日 日韓修好条規締結 10月24日〜 神風連の乱・秋月の乱・萩の乱
1877 (明治10)	1月11日 駅通寮が駅通局に昇格 この年 万国郵便連合に加盟	2月15日 西南戦役 (〜9月24日)
1878 (明治11)	1月 1日 地方管内官民往復郵便の料金を改定 (信書料金 (2匁・2銭等) の半額→3匁ごと1銭) 10月21日 外国郵便料金を改定	3月25日 海外電報の取扱いを正式に開始 7月22日 郡区町村編制法・府県会規則・地方税規則 (三新法) 制定
1879 (明治12)		3月 コレラ蔓延。全国の死亡者約10万6,000人 4月 4日 琉球藩を廃し沖縄県が設置される 10月13日 万国電信条約に加盟 12月26日 日本橋の大火。1万戸焼失
1880 (明治13)	1月 1日 貯金を「駅通局貯金」に改称 1月 外国小包を開始 (香港との間) 3月31日 フランス在日郵便局が閉鎖される	6月 東京貯蔵銀行が開業 (貯蓄専業銀行の初め)

年	郵政事業	社会経済一般
1881 (明治14)	4月 1日 内国通運会社が東京・大阪間に郵便馬車の定期路線を開設 7日 駅通局が農商務省に所属 7月 1日 官設の郵便局を出張郵便局、郵便受取所を郵便支局に改称	1月16日 神田松枝町の大火。1万戸焼失 4月 7日 農商務省が発足 10月12日 いわゆる14年の政変、国会開設の詔書発布、大隈重信罷免 21日 松方正義参議兼大蔵卿がいわゆる松方財政を開始
1882 (明治15)	12月18日 外国郵便料金を改定	10月10日 日本銀行が開業
1883 (明治16)	1月 1日 郵便条例施行 3月 1日 駅通区編制法施行。駅通出張局を設置 5月23日 分局も郵便支局に改称	1月12日 オーストリアが世界で初めて郵便振替制度を開始 7月 2日 官報第1号発行
1884 (明治17)	5月12日 貨幣封入郵便物の通送配達等を内国通運会社に委託 7月 駅通局貯金は全て大蔵省に預入	5月26日 兌換銀行条例制定 11月28日 朝鮮が郵便事業を開始
1885 (明治18)	1月 1日 往復葉書を初めて発行 3月 1日 万国郵便為替約定に加盟（施行は1886年4月1日） 10月 1日 小為替・電信為替を創設 12月22日 通信省が発足	4月18日 天津条約締結 5月 9日 日本銀行が兌換銀行券を初めて発行 10月 1日 日本郵船会社が開業 12月22日 内閣制度が創設される（太政官を廃止）。初代内閣総理大臣伊藤博文 この年 アメリカ電話電信会社が設立される
1886 (明治19)	2月27日 通信省官制制定 3月26日 通信管理局を設置 郵便局の等級の区分を一〜三等に変更 4月22日 地方に再び郵便受取所を設置	1月26日 北海道庁が発足 3月 2日 帝国大学令公布
1887 (明治20)	2月 8日 「〒」字形を通信省徽章と定める 3月 駅通局貯金を「郵便貯金」に改称	12月 1日 東京手形交換所が開設される 26日 保安条例施行
1888 (明治21)	4月27日 三等郵便局長採用規則制定 7月23日 日附印の押印・消印方法を定める	4月25日 市制・町村制公布 30日 枢密院が発足
1889 (明治22)	7月16日 郵便及電信局官制制定	1月 1日 東京・熱海間に公衆市外通話が開始される（公衆通話の始まり） 7月 1日 東海道線の東京・神戸間が全通 9月20日 日本生命保険会社が開業 12月24日 内閣官制公布
1890 (明治23)		11月29日 大日本帝国憲法施行（発布は1889年2月11日） 12月16日 東京・横浜と両市間で電話交換が開始される
1891 (明治24)	1月 1日 郵便貯金条例施行。撤廃していた総額制限額を500円に	3月24日 度量衡法公布 5月11日 大津事件 10月28日 濃尾地震。7,000人死亡
1892 (明治25)	2月 5日 第三種郵便物認可規則制定 5月16日 配達証明郵便規則施行 10月 1日 小包郵便法施行。小包（内国）を開始	
1894 (明治27)	3月 9日 記念切手を初めて発行（大婚25年2種） 6月15日 軍事郵便の無料取扱いを決定（16日に細則制定）	8月 1日 清国に宣戦布告（日清戦争。1895年4月17日に講和条約締結）
1895 (明治28)	4月16日 野戦郵便貯金を開設	
1896 (明治29)	11月 1日 代金引換小包郵便規則施行	6月15日 明治三陸地震。2万2,000人死亡
1897 (明治30)		3月29日 貨幣法公布（金本位制を確立） 8月 2日 日本勧業銀行が開業
1898 (明治31)		1月 1日 葉煙草専売法施行 6月30日 大隈重信内閣成立（初めての政党内閣）
1899 (明治32)	4月 1日 郵便料金を改定（→書状3銭、葉書1銭5厘） 5月30日 郵便貯金出張取扱いの制度を創設 12月 年賀特別郵便を開始	
1900 (明治33)	3月16日 郵便切手貯金規則施行（切手貯金の始まり） 7月25日 女子雇員採用規程制定 10月 1日 郵便法（旧）・郵便為替法（旧）・鉄道船舶郵便法施行 封緘葉書を発行、私製葉書も許可 12月17日 年賀状郵便物特別取扱規程制定	3月10日 治安警察法公布 22日 保険業法公布 5月31日 北京の義和団事件に出兵（北清事変。1901年9月7日に義和団事件最終議定書締結）
1901 (明治34)	4月 1日 郵便為替証書繰引譲渡規則施行 10月 1日 特別郵便貯金規則施行（在外邦人の預入貯金の始まり） 12月21日 郵便物包装規則施行	5月27日 山陽線の神戸・下関間が全通
1902 (明治35)	6月18日 万国郵便連合加盟25年記念絵葉書を発行 20日 特殊通信日附印を使用 郵便博物館を開設（1910年に通信博物館に改称） 12月 1日 万国小包郵便物交換条約施行	1月30日 日英同盟締結 3月25日 商業会議所法制定

年	郵政事業	社会経済一般
1903 (明治36)	4月 1日 通信官署官制施行。通信管理局・郵便局・電信局・電話局・鉄道郵便局に分ける 特定三等郵便局制度を創設 郵便局経費渡切規則施行 12月 4日 規約貯金特別取扱規則施行 5日 通信管理局・鉄道郵便局を廃止（各事務は所在地の一等郵便局が継承）	
1904 (明治37)	2月 6日 軍事郵便規則・軍事郵便為替貯金規則制定 3月 3日 俘虏郵便規則等制定 9月 1日 戦地特別郵便貯金規則施行 16日 郵便集配規程施行 11月16日 据置規約貯金を開始 12月 1日 通信地図規程制定 20日 郵便貯金直接払戻し制度（局待払）を実施	2月10日 ロシアに宣戦布告（日露戦争。1905年9月5日に講和条約締結） 4月 1日 貯蓄債券法公布 煙草専売法公布
1905 (明治38)	4月 1日 通信官署経費渡切規則施行 4月 郵便貯金原簿カードの採用を決定 7月 1日 郵便貯金法（旧）施行。総額制限額を引上げ（→1,000円） 9月11日 船内郵便局を開釜連絡船に初めて設置	
1906 (明治39)	3月 1日 郵便振替貯金規則施行。郵便振替貯金（郵便振替）を創業 7月30日 富士山郵便局を開設（季節郵便局の始まり） 11月29日 年賀特別郵便規則制定（年賀郵便の特別取扱い制度を確立）	3月 2日 国債整理基金特別会計法公布 31日 鉄道国有法公布 8月 1日 日米間海底電信線による電報が開始される
1907 (明治40)	4月 1日 第三種郵便物の料金の一部を実質的に値下げ 広告郵便を開始 小包の均一料金制を定める 郵便集配規程施行	3月15日 樺太庁官制公布 4月 1日 義務教育6年制に
1908 (明治41)	12月 郵便貯金残高1億円突破	
1909 (明治42)	7月 1日 通信官署職員共済組合規則施行 11月 1日 通常郵便物市内特別取扱規則施行（市内特別取扱いの始まり）	10月26日 伊藤博文がハルビン駅頭で暗殺される 11月21日 鹿児島線が全通
1910 (明治43)	3月31日 通信省庁舎が落成（京橋区木挽町） 4月 1日 年金恩給の支給事務を開始 通信管理局官制施行（東京等13通信管理局・同支所を設置） 4月 鉄道郵便局を再び設置 7月11日 郵便振替貯金小切手払込規則施行（小切手払込みの始まり） 11月16日 内容証明に関する規定施行。内容証明を開始	8月22日 韓国併合に関する日韓条約締結
1911 (明治44)	1月17日 通信省内に郵便保険年金制度調査委員会を設置 2月11日 速達郵便規則施行。速達を開始（韓国併合後の京城では1910年11月に開始） 10月 1日 集金郵便振替貯金払込規則施行	1月18日 大逆事件に大審院判決 2月21日 日米通商航海条約改正調印 4月 9日 吉原の大火。6,000戸焼失
1912 (明治45) (大正元)		7月30日 明治天皇が崩御、皇太子嘉仁親王が即位。「大正」に改元
1913 (大正 2)	6月13日 地方通信官署官制を施行（5通信局を設置）	
1914 (大正 3)		1月12日 桜島が大噴火 7月28日 第1次世界大戦が始まる。日本は8月23日にドイツに宣戦布告（1918年8月2日に日本はシベリア出兵を宣言、11月11日に大戦終結、1919年6月28日に講和条約締結）
1915 (大正 4)		11月 1日 無尽業法施行
1916 (大正 5)	8月20日 簡易生命保険特別会計法施行 10月 1日 簡易生命保険法（旧）施行。簡易保険を創業。保険金最高制限額は250円	9月 1日 工場法施行 11月16日 船橋・ハワイ間で日本無線通信の業務を開始
1917 (大正 6)	7月17日 簡易生命保険積立金運用規則制定 10月 1日 保険契約者に対する貸付けを開始	9月12日 金の輸出取締令公布（事実上の金本位停止）
1918 (大正 7)	5月 1日 郵便官署手形交換所参加規則施行	5月28日 ロンドン・パリ間で航空郵便が開始される
1919 (大正 8)	4月20日 切手別納郵便の取扱いを開始 5月15日 地方通信官署官制改正・施行（2通信局を増置） 8月19日 簡易生命保険積立金貸付規則施行 10月22日 飛行郵便を試行（東京・大阪間）	
1920 (大正 9)	10月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→2,000円）	5月 2日 日本で初めてのメーデーが上野公園で開催される 10月 1日 第1回国勢調査（内地人口5,596万人）

年	郵政事業	社会経済一般
1921 (大正10)		11月 4日 原敬内閣総理大臣が東京駅で刺殺される
1922 (大正11)	9月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→350円）	
1923 (大正12)	9月 3日 震災の被害に鑑み貯金は非常確認払を実施。保険は5日から非常局待払を実施 12月 郵便貯金残高10億円突破	9月 1日 関東地震（関東大震災）。死者・不明者10万5,000人
1925 (大正14)	4月20日 東京・大阪間、大阪・福岡間で郵便物の定期的な航空機による輸送を開始 9月30日 逓友同志会（逓同）が結成される	3月22日 東京放送局がラジオの仮放送を開始 4月22日 治安維持法公布 10月20日 日本無線電信が創立される
1926 (大正15) (昭和元)	2月 3日 選挙無料郵便規則制定 5月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→450円） 10月 1日 郵便年金法（旧）等施行。郵便年金を創業。年金の最高制限額は2,400円 簡易化した窓口機関として郵便取扱所を再び設けることに	8月20日 （社）日本放送協会（NHK）が設立される 12月25日 大正天皇が崩御、皇太子裕仁親王が即位。「昭和」に改元
1927 (昭和 2)		3月15日 金融恐慌が始まる。 4月22日に3週間のモラトリアム（支払猶予令）施行
1928 (昭和 3)	2月 1日 月掛郵便貯金を創設 8月31日 郵便年金積立金運用規則制定 11月 1日 国民保健体操（ラジオ体操）を開始	2月20日 初めての普通選挙 6月 4日 張作霖爆死事件
1929 (昭和 4)	4月 1日 航空郵便規則施行 9月17日 郵便貯金残高20億円突破	10月24日 ニューヨーク株式市場が暴落（世界恐慌が始まる）
1930 (昭和 5)		4月22日 ロンドン海軍軍縮条約締結
1931 (昭和 6)	10月 1日 小児保険を創設	9月18日 満州事変が起こる 12月13日 金輸出再禁止
1932 (昭和 7)		3月 1日 満州国が建国宣言 5月15日 五・一五事件（犬養毅内閣総理大臣が暗殺される） 9月15日 日満議定書締結（満州国を承認）
1933 (昭和 8)	6月 日本通信従業員組合（日通）が結成される 11月18日 東京中央郵便局の新庁舎が落成	3月27日 国際連盟を脱退
1934 (昭和 9)	4月 1日 通信事業特別会計法施行。通信事業特別会計を設置 通信記念日（4月20日）を制定 11月 通信従業員連盟（従連）が結成される（逓同の合同賛成派、日通等が合同）	3月21日 函館の大火。死者・不明者2,700人 9月27日 東京・マニラ間で無線電話が開通（初めての国際電話）
1935 (昭和10)		6月 1日 NHKが海外放送を開始
1936 (昭和11)		2月26日 二・二六事件（～29日。高橋是清大蔵大臣等が暗殺される。27日に東京市に戒厳令） 11月 7日 国会議事堂が落成
1937 (昭和12)	4月 1日 郵便料金を改定（→書状4銭、葉書2銭） 8月16日 速達を全国実施 10月 1日 集配三等郵便局の人件費を直轄経理等、三等郵便局制度を改正 11月 東京通信病院が完成（開院は1938年2月）	7月 7日 盧溝橋事件（日中戦争が起こる）
1938 (昭和13)	1月11日 簡易保険・郵便年金事業を厚生省に移管 6月21日 集金郵便貯金を創設 10月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→700円） 11月 簡易保険保険金額50億円突破	1月11日 厚生省が発足 3月12日 国際電気通信が設立される 5月 5日 国家総動員法施行
1939 (昭和14)		4月12日 米穀配給統制法公布 5月12日 ノモンハン事件（～9月15日） 9月 1日 第2次世界大戦が始まる
1940 (昭和15)	5月 1日 通信報国会が誕生（従連等は解体） 11月 6日 年賀特別郵便の取扱いを当分の間停止 16日 市内郵便・速達小包を廃止、代金引換郵便・集金郵便の取扱いを停止 12月 1日 郵便取扱所を無集配三等郵便局に改定	9月27日 日独伊三国同盟締結 10月12日 大政翼賛会が発会 11月10日 紀元2600年記念式典
1941 (昭和16)	2月 1日 通信官署の等級を廃止（一・二等郵便局は普通郵便局に、三等郵便局は基本的に特定郵便局に改称） 7月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→3,000円） 10月 1日 定額郵便貯金を創設 4日 臨時郵便取締令公布（郵便物の差出し禁止、検閲等を国防上の利益保護のためのものとして規定） 12月 1日 積立郵便貯金を創設 19日 郵便局に検閲官を置き検閲を実施	12月 8日 米国・英国に宣戦布告（太平洋戦争）

年	郵政事業	社会経済一般
1942 (昭和17)	4月 1日 小包、速達、航空等を含め各種郵便料金を改定（→書状5銭、葉書は据置き） 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→5,000円） 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→1,000円） 5月 郵便貯金残高100億円突破 11月 1日 簡易保険・郵便年金事業が厚生省から復帰	4月18日 金融統制団体令公布 11月 1日 大東亜省が発足
1943 (昭和18)	1月18日 保険年金積立金（契約者貸付け・地方公共団体投資を除く）を大蔵省預金部に預入 4月 1日 年金の最高制限額を引上げ（→3,600円） 16日 郵便物の第2次取扱い制限 11月 1日 通信院（運輸通信省の外局）が発足（通信省は廃止） 12月20日 通信院の庁舎を大手町から飯倉に移転	7月 1日 東京都制が実施される 9月 8日 イタリアが無条件降伏 12月 1日 学徒出陣
1944 (昭和19)	4月 1日 簡易生命保険及郵便年金特別会計法施行 郵便料金を改定（→書状7銭、葉書3銭） 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→2,000円） 価格表記、配達証明、内容証明、別配達等の取扱いを停止 7月16日 緊急郵便を創設 10月 1日 被保険者保健施設の健康相談所を厚生省に移管	
1945 (昭和20)	2月 1日 郵便物の第3次取扱い制限 3月 8日 郵便通送非常措置要綱を決定 4月 1日 郵便料金を改定（→書状10銭、葉書5銭） 5月19日 通信院を通信院に改組、運輸通信省の外局から内閣直属に 7月26日 公用郵便を創設 10月 1日 連合国軍が郵便検閲の指令を発出 15日 軍事郵便貯金の払戻しを全面禁止	3月 9日 東京大空襲（～10日） 5月 8日 ドイツが無条件降伏 8月 6日 広島に原子爆弾投下、8月9日には長崎に投下 15日 終戦の詔書が放送される 9月 2日 降伏文書に調印
1946 (昭和21)	5月31日 全通信従業員組合（全通）が結成される 7月 1日 通信省が復活（通信院は廃止） 25日 郵便料金を改定（→書状30銭、葉書15銭） 8月26日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→1万円） 10月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→5,000円）、官営独占を廃止等保険年金制度を改正 無集配特定郵便局の人件費を直轄経理	2月17日 金融緊急措置令施行（いわゆる旧円封鎖） 3月 1日 労働組合法施行 4月10日 婦人参政による初めての総選挙
1947 (昭和22)	4月 1日 通信事業特別会計法全部改正 郵便料金を改定（→書状1円20銭、葉書50銭） 9月 1日 軍国主義、神道等を表す切手・葉書の使用を禁止 10月 1日 特定郵便局の渡切経費を公経済化 12月 1日 郵便貯金法（新）施行（総額制限額を引上げ（→3万円）、割増金付定額郵便貯金を創設等）	1月25日 復興金融公庫が開業、復金インフレが始まる 4月 1日 教育が6・3・3・4制に 20日 第1回参議院議員選挙、続いて4月25日に総選挙 5月 3日 日本国憲法施行（公布は1946年11月3日）
1948 (昭和23)	1月 1日 郵便法（新）施行（国民の基本的権利を制限する規定を原則として廃止等） 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→2万5,000円） 3月25日 全通が3月闘争。3月29日にスト中止の覚書 7月10日 郵便料金を改定（→書状5円、葉書2円） 16日 郵便為替法（新）・郵便振替貯金法施行 12月15日 年賀特別郵便の取扱いを再開	1月26日 帝銀事件 7月 1日 国家公務員法施行 31日 政令201号公布（公務員の団体交渉権、罷業権等を否認） 12月18日 経済安定9原則が公表される
1949 (昭和24)	1月 1日 簡易保険・郵便年金の募集奨励年度に暦年制を採用 19日 こども郵便局が発足 3月 1日 航空書簡（38円）を発行 5月 1日 郵便料金を改定（→書状8円、葉書は据置き） 6月 1日 郵政省・電気通信省が発足（2省分離。通信省は廃止） 郵政事業特別会計法施行。郵政事業特別会計を設置 簡易生命保険法（新）施行（保険金最高制限額を引上げ（→5万円）等） 簡易生命保険約款制定 簡易保険の小額契約の整理要領制定 郵便年金法（新）施行（最高制限額を引上げ（→12万円）等） 7月15日 簡易郵便局法施行。簡易郵便局の制度を創設 8月12日 行政整理を実施 9月12日 全通が統一派と再建同盟派に分裂 12月 1日 お年玉付年賀葉書を初めて発行	3月 7日 ドッジ公使が経済安定政策を明示 4月25日 1ドル＝360円の単一為替レートが設定される 6月 1日 行政機関職員定員法施行。28万5,124人の行政整理 公共企業体労働関係法施行 日本国有鉄道（国鉄）が発足 日本専売公社（専売公社）が発足 9月15日 シェアプ勧告（税制を根本的に改変） 19日 人事院規則制定（公務員の政治活動を制限） 12月 1日 外国為替及び外国貿易管理法公布
1950 (昭和25)	1月25日 郵便物運送委託法施行 9月26日 2省分離後の新組合である全通信従業員組合が結成される	5月 1日 公職選挙法施行 6月 1日 NHKが特殊法人化される 25日 朝鮮戦争が起こる（1953年7月27日に休戦協定署名） 8月10日 警察予備隊令施行

年	郵政事業	社会経済一般
1951 (昭和26)	4月 1日 郵便貯金特別会計法施行。郵便貯金特別会計を設置 5月 6日 新しいラジオ体操の放送を開始 6月 1日 小包葉書を創設、郵便料金受取人払い、小包の速達取扱い等の制度を創設、小包郵便料金の地帯別制等郵便のサービスを改善 10月24日 航空郵便物の取扱いを再開 11月 1日 郵便料金を改定（→書状10円、葉書5円）	4月24日 桜木町事故（国電発火）。106人死亡 9月 8日 サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約締結（発効は1952年4月28日） 10月24日 社会党が左右両派に分裂
1952 (昭和27)	4月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→10万円） 郵便貯金の種類を通常・積立・定額の3種に 6月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→8万円） 10月 1日 10年満期養老保険を創設	2月 1日 NHKが国際放送を再開 4月 1日 琉球中央政府が発足 8月 1日 日本電信電話公社（電電公社）が発足 10月15日 保安隊が発足（警察予備隊を改編）
1953 (昭和28)	4月 1日 簡易保険・郵便年金積立金の自主運用を再開	2月 1日 NHK東京テレビ局が放送を開始 3月24日 国際電信電話（KDD）が発足 12月25日 奄美大島が本土に復帰
1954 (昭和29)	4月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→15万円） 5月15日 軍事郵便貯金等特別処理法公布	3月 1日 第五福竜丸がビキニ水爆実験で被曝 7月 1日 防衛庁が発足、自衛隊が発足（保安隊を改編） 9月26日 青函連絡船洞爺丸が沈没。1,139人死亡（これを含む洞爺丸台風（台風15号）の死者・不明者は1,761人） 12月 神武景気（～1957年6月）
1955 (昭和30)	3月22日 簡易保険保険金額1兆円突破 6月 7日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→20万円） 郵便年金の最高制限額を引上げ（→24万円） 10月 5日 簡易保険郵便年金加入者ホームを初めて熱海に開設	5月11日 宇高連絡船紫雲丸が沈没。168人死亡 10月13日 社会党統一大会 11月15日 保守合同、自民党結党
1956 (昭和31)	7月 1日 振替貯金簡易払制度を創設 20日 郵便局で電話・電報の受付事務を開始	10月19日 日ソ国交回復に関する共同宣言 11月19日 東海道本線の電化が完成 12月18日 国連総会が日本の加盟を可決
1957 (昭和32)	4月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→20万円） 12月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→30万円）	10月 4日 ソ連が人工衛星スプートニク1号を打上げ
1958 (昭和33)	4月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→25万円） 7月 1日 電信為替の居宅払制度を創設	3月 9日 関門国道トンネルが開通 7月 岩戸景気（～1961年12月） 9月 狩野川台風（台風22号） 12月 1日 1万円札が発行される 23日 東京タワー完工式
1959 (昭和34)	1月 保険年金奨励年度を暦年制から9月～翌年8月に 6月 1日 家族保険を創設 東京地方簡易保険局事務の機械化（PCS）を実施	1月 1日 メートル法が完全実施される 4月10日 皇太子明仁親王結婚式 9月 宮古島台風（台風14号） 26日 伊勢湾台風（台風15号）。死者・不明者5,098人 ～27日 11月 1日 国民年金法施行
1960 (昭和35)	6月29日 郵便貯金残高1兆円突破 9月15日 簡易保険保険金額2兆円突破	1月24日 民主社会党が結党 5月23日 チリ地震津波。日本の太平洋岸への来襲は24日。119人死亡 6月23日 新日米安全保障条約発効 12月27日 国民所得倍增計画閣議決定
1961 (昭和36)	4月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→30万円）、保険料を値下げ 6月 1日 第一種・第二種を除く郵便料金を改定 高層建築物には郵便受箱を設けるものとする 7月 1日 定額小為替を創設 9月 「都区内宛て」・「地方宛て」の差入口があるポストを新設 10月 1日 定期郵便貯金を創設 2日 小包区分機・打鍵式書状区分機を初めて配備（京都中央郵便局） 12月24日 郵便の滞留が約10か月ぶりに解消	4月12日 ソ連が初めての有人宇宙船ボストーク1号を打上げ 6月24日 昭和36年梅雨前線豪雨 ～7月10日 8月19日 北米濃地震 9月 第2室戸台風（台風18号）
1962 (昭和37)	3月10日 全国ラジオ体操連盟が結成される 4月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→50万円） 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→50万円） 27日 簡易保険郵便年金福祉事業団（簡保事業団）が発足	2月 1日 東京都の人口1,000万人突破 3月20日 北陸トンネルが完成 4月30日 宮城県北部地震 5月10日 住居表示に関する法律公布 この年 アジア・オセアニア郵便連合が設立される
1963 (昭和38)		1月 昭和38年1月豪雪 3月27日 越前岬沖地震 11月22日 ケネディ米国大統領が暗殺される 23日 日米間テレビ宇宙中継実験に成功

年	郵政事業	社会経済一般
1964 (昭和39)	4月20日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→100万円） 10月15日 郵便貯金残高2兆円突破	4月 1日 IMF8条国に移行 28日 経済協力開発機構（OECD）に加盟 6月16日 新潟地震 7月18日 昭和39年7月山陰北陸豪雨 ～19日 10月 1日 東海道新幹線が開業 10日 第18回オリンピック東京大会（～24日）
1965 (昭和40)	4月 1日 郵便貯金の総額制限額を引上げ（→100万円） 7月 6日 郵政大学校を設置 10月16日 全日本郵政労働組合が結成される	2月 7日 米国軍が北ベトナム爆撃を開始 7月 1日 名神高速道路が全通 8月 3日～ 松代群発地震 11月 いざなぎ景気（～1970年7月）
1966 (昭和41)	1月27日 簡易保険保険金額4兆円突破 31日 ローマ字NIPPON入り切手を発行（魚介シリーズ、いせえび） 4月 1日 書籍小包を創設 郵便振替貯金を「郵便振替」に改称 7月 1日 通常郵便物の種類の体系を変更。「定形郵便物」を創設。郵便料金を改定（→書状15円、葉書7円） 10月29日 通常郵便物の航空機搭載を実施 12月13日 郵便貯金残高3兆円突破	この年 中国で文化大革命 9月 第2宮古島台風（台風18号）
1967 (昭和42)	3月 為替貯金窓口会計機の配備を開始（神奈川県下の郵便局から） 4月20日 京都地方簡易保険局事務の機械化（EDPS）を実施 6月13日 簡易保険保険金額5兆円突破 7月20日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→150万円） 10月 2日 東京北部小包集中局・晴海通常郵便集中局を設置	6月 5日 アラブ諸国とイスラエルが交戦（～11日） 6日 資本取引自由化基本方針閣議決定 7月 7日 昭和42年7月豪雨 ～10日
1968 (昭和43)	1月23日 郵便貯金残高4兆円突破 7月 1日 郵便番号制を導入（5桁） 郵便番号自動読取区分機を実用化（東京中央郵便局） 15日 簡易保険保険金額6兆円突破 9月16日 東京南部小包集中局を設置 25日 アジア・オセアニア郵便条約締結 10月15日 速達の特別取扱いを開始（企業間通信） 28日 東京国際郵便局を設置（外国郵便の専門処理局）	2月21日 えびの地震 3月31日 ジョンソン米国大統領が北爆停止を声明 4月 1日 1968年日向灘地震 5月16日 1968年十勝沖地震 6月26日 小笠原諸島が本土に復帰 9月 第3宮古島台風（台風16号）
1969 (昭和44)	2月 7日 郵便貯金残高5兆円突破 5月15日 簡易保険保険金額7兆円突破 6月17日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（→200万円） 7月15日 簡易保険東京青少年レクリエーションセンターが落成 31日 本省新庁舎（千代田区霞が関）が完成 9月 1日 簡易保険の傷害特約制度を創設 10月 1日 万国郵便連合第16回大会議が東京で開催される（～11月14日） 17日 郵政審議会が郵政事業の公社化を答申	1月 東大紛争、機動隊導入で封鎖を解除 7月20日 米国宇宙船が月面に着陸
1970 (昭和45)	1月17日 EDPSによる原簿処理を開始（横浜地方貯金局） 12月 3日 郵便貯金残高7兆円突破 15日 簡易保険保険金額10兆円突破	1月30日 昭和45年1月低気圧 ～2月 2日 3月14日 日本万国博覧会（大阪府吹田市、～9月13日） 12月18日 公害関係14法成立

(2) 1971(昭和46)年から2021(令和3)年10月まで

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1971(昭和46)		4月17日 小包郵便物の料金を改定 20日 郵便創業100年。記念中央式典を皇太子・同妃両殿下御臨席の下挙行	
	7月 5日 第3次佐藤榮作内閣改造。郵政大臣廣瀬正雄	7月 1日 郵便料金決定原則を設定、第三種・第四種・小包郵便物・特殊取扱の料金決定を省令委任 第三種・第四種郵便物・特殊取扱の料金を改定 東名・名神高速道路を利用した東京・大阪間の郵便専用自動車便を開設 アジア=オセアニア郵便条約発効 10月 1日 自動車重量税印紙の売りさばきを開始 25日 郵便日数表を公表 12月 郵便物の海上輸送にカーフェリー・コンテナ便を採用	
1972(昭和47)	5月15日 沖縄郵政管理事務所を設置	2月 1日 第一種・第二種郵便物の料金を改定(定形25gまで15円→20円、定形外50gまで25円→40円、通常葉書7円→10円等) 3月15日 拠点間輸送方式を実施(東京・門司間)速達小包・航空小包郵便物の郵便番号による区分を開始 4月 4日 小笠原諸島との間に定期航路が開設され郵便物もこれを利用して輸送	1月 1日 6月26日
	7月 1日 従来の東京郵政局を分割し東京・関東郵政局を設置、地方郵政監察局・地方郵政局を改称(所在地都市名→管轄区域とする地方名) 7日 第1次田中角榮内閣成立。郵政大臣臨時代理田中角榮 12日 郵政大臣三池信 12月22日 第2次田中内閣成立。郵政大臣久野忠治	9月15日 大型通常・小包郵便物の郵便番号による区分を開始 25日 大阪小包集中局を設置 12月 1日 郵便切手類模造等取締法施行。切手類の模造等の取締りを実施	
1973(昭和48)			1月 1日
	11月25日 第2次田中内閣第1次改造。郵政大臣原田憲	11月～ 全通の秋期年末闘争によりピーク時には配達段階で約2,300万通が滞留 12月	12月10日 15日
1974(昭和49)	3月12日 通信白書を初めて公表	1月 2日 年初(1月2日)の配達を初めて休止	1月18日 6月 1日
	11月11日 第2次田中内閣第2次改造。郵政大臣鹿島俊雄 12月 9日 三木武夫内閣成立。郵政大臣村上勇	10月 1日 小包郵便物の料金を改定	9月24日
1975(昭和50)			5月 1日 2日 6月 1日 3日 23日
			10月27日

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
		5月15日 東亜航空・日本国内航空が合併し東亜国内航空が発足
	9月 1日 特別終身保険・学資保険を創設	7月 1日 環境庁が発足 8月15日 米国がドルの金との交換性を停止（ニクソン・ショック） 28日 円の暫定的な変動相場制が実施される 10月 1日 第一銀行・日本勧業銀行が合併し第一勧業銀行が発足 18日 日本石油本館内郵便局（東京都港区）で引き受けた小包郵便物2個が爆発、局員1人負傷 25日 中国が国際連合に復帰 12月18日 10か国蔵相会議が固定相場制への復帰を決定（スミソニアン体制） 20日 円切上げ。1ドル＝308円
郵便貯金の総額制限額を引上げ（100万円→150万円） 住宅積立郵便貯金を創設 郵便貯金残高10兆円突破（7月とする資料もあり）	5月15日 簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（200万円→300万円）	2月 3日 第11回札幌オリンピック冬季大会（～13日） 19日 連合赤軍5人が軽井沢で籠城（浅間山荘事件）、28日に人質救出・逮捕 3月15日 山陽新幹線の新大阪・岡山間が開業 5月15日 沖縄が本土に復帰 6月17日 米民主党本部侵入犯5人が逮捕される（ウォーターゲート事件が発覚）
	9月 1日 第二種特別養老保険を創設	7月 3日 昭和47年7月豪雨 ～13日 9月29日 日中共同声明（国交正常化）、台湾との外交断絶 10月 2日 羽越本線の新津・秋田間が電化（日本海縦貫線の全線電化） 12月 4日 1972年12月4日八丈島東方沖地震
郵便貯金預金者貸付け（後に愛称を「ゆうゆうローン」に）を創設	4月 簡易保険・郵便年金積立金による金融債・電力債の財政投融资枠外の長期運用が実現	1月 1日 70歳以上の老人医療費が無料化される 2月 1日 アメリカン・ライフ・インシュアランス（アリコ）が日本人向け営業を開始 14日 東京外国為替市場が変動相場制に移行、翌日に1ドル＝264円に 3月 5日 動労・国労が長期順法闘争に突入 4月12日 祝日が日曜日に当たる場合は月曜日を振替休日とする「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律」施行 6月17日 1973年6月17日根室半島沖地震
物価抑制のための貯蓄増強対策等の一環としての「特別定期郵便貯金」（第1回）の取扱いを開始（年利6.25%、～1974年1月12日） 郵便貯金の総額制限額を引上げ（150万円→300万円）	12月15日 京都簡易保険会館（愛称「かんぼーる京都」。加入者福祉施設の会館の第1号）が開業	8月 1日 電電公社が電話ファックスの営業を開始 10月 1日 太陽銀行・神戸銀行が合併し太陽神戸銀行が発足 6日 第4次中東戦争が勃発 10月 第1次石油ショックが発生
郵便貯金残高15兆円突破（1973年中とする資料もあり） 割増金付定額郵便貯金の取扱いを再開（再開後第1回の取扱いは～29日）	1月 1日 定期保険・簡易保険の疾病傷害特約制度を創設 5月 1日 割増金付全期間払込10年満期養老保険の取扱いを開始（～1975年12月31日） 16日 簡易保険保険金額20兆円突破	5月 9日 1974年伊豆半島沖地震 6月26日 国土庁が発足
郵便貯金金利が史上最高に（最高8%）	10月 1日 定期保険の保険金最高制限額を引上げ（300万円→500万円） 15日 簡易保険・郵便年金資金5兆円突破	8月30日 三菱重工業本社前（東京都千代田区）で時限爆弾が爆発、8人死亡 9月 1日 台風猛威、東京都狛江市で多摩川が決壊 11月15日 アメリカンファミリー生命保険会社（アフラック）が我が国初めてのがん保険を発売
現金自動支払機（CD）での通常郵便貯金の払戻しの取扱いを試行（オフライン） 郵便貯金創業100年 郵便貯金創業100年記念「私のアイデア貯金箱」コンクールを実施 郵便貯金残高20兆円突破 福祉年金等の受給者を対象とする定期郵便貯金（福祉定期郵便貯金）の第1回の取扱いを開始（年利10%、～12月31日）	4月 1日 定期保険以外の簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（300万円→500万円） 集団定期保険・第三種特別養老保険を創設	3月10日 山陽新幹線の岡山・博多間が開業 5月 1日 長崎空港（我が国初めての海上空港）が開港
郵便貯金創業100年記念中央式典を皇太子・同妃両殿下御臨席の下挙行	12月27日 定期保険・特別養老保険の保険金最高制限額を引上げ（500万円→800万円） 12月 簡易保険保有契約件数5,000万件突破	7月20日 沖縄国際海洋博覧会（～1976年1月18日） 11月15日 第1回先進国首脳会議（ランブイエサミット） 26日 公労協がスト権ストに突入（～12月3日）

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1976(昭和51)		1月25日 通常郵便物・特殊取扱の料金を改定 (定形25gまで20円→50円、定形外50gまで40円→100円、通常葉書10円→20円等) 外国郵便料金を改定 盲人用点字小包・身体障害者用書籍小包郵便物を創設 4月20日 身体障害者福祉強調運動にちなむ郵便葉書(青い鳥郵便葉書)を発行	1月 1日
	12月24日 福田赳夫内閣成立。郵政大臣小宮山重四郎		9月24日
1977(昭和52)			1月 1日 3月 1日 6月 1日
	11月28日 福田内閣改造。郵政大臣服部安司	10月26日 大阪・神戸と高松との間にカーフェリーによるコンテナ便を開設(海陸一貫輸送を実施(集荷トラックのまま無人航送))	8月
1978(昭和53)		3月15日 明治建築の外壁を保存した中京郵便局局舎が新築落成	
	12月 7日 大平正芳内閣成立。郵政大臣白浜仁吉	10月 2日 鉄道郵便施設を大幅改廃(東北本線を拠点間輸送に、千葉県下を専用自動車化等)	7月17日 18日 8月 1日
1979(昭和54)		1月16日 宿場の町並みとの調和を考慮した妻籠郵便局局舎が落成 3月14日 郵便局の電話交換業務を終了 16日 毎月23日を「ふみの日」と定めて公表 4月 1日 エレベーターがある建築物も郵便受箱を設けるべき対象に	
	11月 9日 第2次大平内閣成立。郵政大臣大西正男	7月20日 東京郵政局郵務部に営業課を設置	12月28日
1980(昭和55)			2月25日 4月14日

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
郵便貯金も勤労者財産形成貯蓄契約の対象とされ、財産形成定額郵便貯金を創設	1月 1日 簡易保険も勤労者財産形成貯蓄契約の対象とされ、財形貯蓄保険を創設	1月 1日 生命保険も勤労者財産形成貯蓄契約の対象とされる 20日 大和運輸が「宅急便」を開始 2月 4日 米国上院多国籍企業小委員会がロッキードの違法政治献金を暴露（ロッキード事件の発端） 6月25日 新自由クラブが結党
郵便貯金に関する調査研究会が第1回調査研究会	12月 簡易保険保険金額30兆円突破	10月 国家公務員の週休2日制（4週1土休）が試行される 12月 3日 訪問販売等に関する法律施行（消費者利益の保護を目的とし訪問販売・通信販売に対する各種規制を実施） 5日 史上初めての解散なしの任期満了による衆議院議員総選挙。自民党が敗北
郵便貯金による給与預入を創設 郵便貯金会館の位置付けを郵便貯金法上明確化。4月1日に同法に基づく認可法人としての郵便貯金振興会が発足 郵便貯金残高30兆円突破 勤労者財産形成貯蓄契約の郵便貯金の別枠の総額制限額を引上げ（200万円→450万円）	2月14日 簡易保険業務総合機械化システムによるオンラインサービスを開始	5月 4日 最高裁が「全通名古屋中郵便事件」で逆転有罪判決
相模大野事件（犯行額が当時郵政史上最高額の約2億4,000万円）が発覚	9月 1日 財形貯蓄保険以外の簡易保険の保険金最高制限額を引上げ（800万円又は500万円→1,000万円） 財形貯蓄保険の保険金最高制限額を他の簡易保険の最高制限額とは別枠化 ご契約のしおりの交付を開始	8月 7日 1977年有珠山噴火 9月 沖永良部台風（台風9号）
		1月10日 総理府が「婦人白書」を初めて公表 1月14日 1978年伊豆大島近海の地震。25人死亡 3月26日 成田空港で建設反対闘争。管制室が破壊される。115人逮捕。政府は3月28日に同月30日としていた開港の延期を決定 5月20日 成田空港（新東京国際空港）が開港 6月12日 1978年宮城県沖地震
進学積立郵便貯金を創設 郵便貯金残高40兆円突破 為替貯金業務のオンラインによるサービスを開始	7月 4日 簡易保険・郵便年金資金10兆円突破 9月 1日 成人保険を創設	11月～ 全通が労組秋期年末闘争（いわゆる「反マル生闘争」）。年賀 1979年1月 状態処理拒否を指令。年賀状の元旦配達率は74%にとどまり、お年玉抽せん会は1月31日に延期
	1月 簡易保険保険金額40兆円突破	1月13日 国公立大学共通一次試験が初めて実施される 1月 第2次石油ショックが発生 3月 8日 中国自動車道・九州縦貫自動車道が接続 14日 電話の全国自動化（ダイヤル即時通話）が完結 4月 8日 鈴木俊一が東京都知事に、岸昌が大阪府知事に当選。革新都政・府政に幕 4月 ダグラス・グラマン疑惑 5月 8日 日本電気がパーソナル・コンピュータPC-8001を公表（発売は9月。パソコンブームの口火となる） 12日 本州四国連絡橋・尾道～今治ルートの大三島橋（328m）が開通 16日 都市銀行等が譲渡性預金（CD。最低預入金額5億円）の取扱いを開始 6月20日 10年物国債の価格が85円32銭に（表面金利6.1%） 28日 第5回先進国首脳会議（東京サミット）（～29日）
郵便貯金残高50兆円突破		9月26日 大平内閣総理大臣が遊説中の記者会見で一般消費税の1980年度導入断念を確認 10月 7日 衆議院議員総選挙。自民党は10人を追加公認して過半数を維持 12日 国際電信電話密輸事件（KDD事件）が発覚 11月 6日 自民党の「40日抗争」の後、衆参両院本会議は決選投票で大平正芳を内閣総理大臣に指名 12月 3日 電電公社が自動車電話サービスを東京都特別区内で開始
オンラインのCDでの通常郵便貯金の払戻しの取扱いを開始 郵便貯金金利が再び史上最高に（最高8%）		3月10日 都市銀行6行が現金自動支払機（CD）のオンライン提携を開始 31日 グリーンカード制度を創設する等する「所得税法の一部を改正する法律」公布 5月16日 大平内閣不信任決議案可決（自民党非主流69人が欠席）。19日に衆議院解散 6月12日 大平内閣総理大臣が死去。伊東正義官房長官が臨時代理に 22日 初めての衆参同日選挙。自民党が両院とも安定多数を獲得

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1980(昭和55)	7月 1日 経理局を大臣官房経理部に改組（電気通信政策局を設置） 17日 鈴木善幸内閣成立。郵政大臣山内一郎 12月 1日 広島通信病院を一般開放（通信病院の一般開放第1弾）	10月 1日 小包郵便物の料金を改定 郵便輸送施設を改廃（札幌鉄道郵便局 札幌輸送センターを設置等）	12月 28日
1981(昭和56)		1月 20日 通常郵便物・特殊取扱の料金を改定 （定形25gまで50円→60円、定形外50gま で100円→120円、通常葉書20円→40円 （3月31日までは30円）等） 外国郵便料金を改定 切手類の他の切手類との交換・収入印 紙の他の収入印紙との交換の取扱いを 開始 4月 1日 第一種郵便物等の料金の決定につい ての特例を創設（郵便事業の累積欠損金 が解消されるまでの間は一定の範囲・ 条件の下郵政審議会に諮問した上で省 令で定められるものとする等） 3日 郵務局に営業課を設置 6月 10日 既存の形状のものの上部に装飾を設け たポストを初めて設置（阿波踊りのブ ロンズ像、徳島市）	1月 20日 3月 2日 6月 29日
	11月 30日 鈴木内閣改造。郵政大臣箕輪登	7月 1日 外国郵便料金を改定 7日 広告付葉書（後に愛称を「エコーはが き」に）を初めて発行 20日 電子郵便（後に愛称を「レタックス」 に）を実験サービスとして開始	7月 1日 17日 10月 2日
1982(昭和57)	3月 1日 横浜・甲府地方貯金局を東京地方貯金 局の出張所である貯金事務センターに 改組（旧構想による貯金事務センター 化の第1弾）	5月 31日 横浜郵便集中局を設置	4月 1日 6月 1日 23日
		7月 20日 はがき作文コンクールを初めて実施 8月 23日 慶弔用普通切手を初めて発行	
	11月 27日 第1次中曽根康弘内閣成立。郵政大臣松 垣徳太郎	11月 5日 料額印面の金額に絵の印刷経費を加え た価格で販売する絵入りのお年玉付年 賀葉書を初めて発行	10月 1日
1983(昭和58)		2月 14日 郵便局の郵便窓口取扱時間を短縮、日 曜日・休日の窓口事務取扱局を限定 6月 1日 書留通常、小包郵便物等の「隣家配達」 を実施 小包包装用品（愛称「ゆうバック」）の 試行販売を開始	
			7月 1日
		8月 13日 貯金・保険窓口の第2土曜日閉庁（無集配特定郵 17日 野線入り葉書・樹目入り葉書を初めて 発行	

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
個人年金に関しての政府・党合意（金利の一元化、官業への資金集中、金融の分野の官業の在り方等について1981年8月末日までに答申を得、大蔵大臣・郵政大臣はこれを尊重、個人年金については1981年9月を目途に実施）	11月 簡易保険保険金額50兆円突破	
郵便料金を基準として定めている郵便為替・郵便振替の各種取扱いの料金を改定 郵便貯金自動預払機（ATM）での通常郵便貯金の預入・払戻しの取扱いを開始 郵便貯金総合通帳サービス（担保定額貯金＝自動貸付けを創設）の取扱いを開始	3月 全国の集配普通郵便局のオンライン化が完了	1月26日 金融の分野における官業の在り方に関する懇談会第1回懇談会 3月16日 臨時行政調査会（第2次臨調）が発足（第1回会議もこの日） 24日 最高裁が定年男女差別（男性55歳・女性50歳）訴訟で女性差別は無効と判決 6月 1日 銀行、相互銀行、信用金庫等が新型の期日指定定期預金の取扱いを開始
外国郵便為替・外国郵便振替の料金を改定 郵政審議会「郵便貯金の今後果たすべき役割について」中間答申 大蔵大臣・郵政大臣・官房長官、金融の分野における官業の在り方に関する懇談会報告の扱いについての現行制度は変更せず十分な意思疎通を図る等の合意を閣議に報告	9月 1日 新郵便年金を創設（年金額通増制、年金の最高制限額を引上げ（年額24万円→初年度72万円）等）	7月10日 臨時行政調査会が行政改革に関する第1次答申（郵政事業には郵便局窓口取扱時間の短縮等による定員の合理化の推進等を要求） 8月20日 金融の分野における官業の在り方に関する懇談会が報告
愛育定額郵便貯金を創設 公共料金等の自動払込みの取扱いを開始 郵政審議会「郵便貯金の今後果たすべき役割について」答申	4月 1日 東京簡易保険郵便年金会館（愛称「ゆうぼうと」）が開業	3月21日 昭和57年（1982年）浦河沖地震 4月 1日 新銀行法施行（旧法を全部改正。銀行が営める証券業務について所要の規定を設ける、大口信用供与規制に関する規定を設ける、銀行の休日に関する規定を弾力化、外国銀行に関する規定を整備等） 500円硬貨が発行される 6月23日 東北新幹線の大宮・盛岡間が開業
財形年金定額郵便貯金を創設	10月15日 財形年金養老保険・財形終身年金を創設	7月 9日 1983年度の概算要求基準閣議決定。初のマイナス・シーリング 23日 昭和57年7月豪雨 ～25日 30日 臨時行政調査会が行政改革に関する第3次答申（基本答申）（三公社の民営化、総合管理庁（仮称）の設置等） 9月20日 給与関係閣僚会議が人事院の国家公務員給与引上げ勧告の完全凍結を決定 10月 1日 財形年金貯蓄制度が創設される 11月15日 上越新幹線の大宮・新潟間が開業 12月23日 電電公社がテレホンカード式公衆電話1号機を設置
	3月25日 簡易保険・郵便年金資金20兆円突破	3月14日 臨時行政調査会が行政改革に関する第5次答申（最終答申）（郵政事業には郵便配達の原則1日1度化等の合理化等を要求）。翌15日に解散 24日 中国自動車道が全線開通（吹田・下関間、542.7km） 1982年度 宅配便の個数が一般小包を上回る 4月 8日 銀行等が国債の窓口販売を開始（9日とする資料もあり） 5月26日 昭和58年（1983年）日本海中部地震。大津波で104人死亡 6月 6日 国債発行残高100兆円突破 28日 臨時行政改革推進審議会（第1次行革審）が発足（第1回会議は7月4日）
自動払出預入（一般の自動受取りに相当）の取扱いを開始 （郵便・簡易郵便局は郵便窓口も含め閉庁）を開始	9月 1日 10倍型特別養老保険を創設、第二種特別養老保険・55歳満期家族保険を廃止	7月20日 昭和58年7月豪雨 ～23日 8月13日 金融機関が第2土曜日閉店を開始 10月 3日 昭和58年（1983年）三宅島噴火 12日 東京地裁がロッキード事件丸紅ルート公判で田中角栄元内閣総理大臣に実刑判決 17日 一部の都市銀行が定期預金・普通預金相互間の自動振替サービスを開始 22日 白糠線（北海道）が最終運転（国鉄ローカル線の廃止第1号）

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1983(昭和58)	12月27日 第2次中曽根内閣成立。新自由クラブとの保守合同後初めての連立内閣。郵政大臣奥田敏和	11月 4日 地方版（絵入り）のお年玉付年賀葉書を初めて発行 この年 ふるさと小包が誕生	
1984(昭和59)	7月 1日 人事局を大臣官房人事部に改組（電気通信行政関係3局を設置）、地方貯金局・地方簡易保険局を地方郵政局に統合して事務センター化（貯金事務センター・簡易保険事務センターに）、地方郵政監察局支局を地方郵政監察局地区郵政監察室に改組 11月 1日 第2次中曽根内閣第1次改造。郵政大臣左藤恵	2月 1日 郵便輸送システムを大改正（鉄道主体の輸送体系→自動車主体の輸送体系。これにより同一府県宛では翌日配達、隣接する府県宛では翌々日配達が可能に） 5月14日 普通小包郵便物ラベルの使用の試行を開始 7月 1日 特許印紙の売りさばきを開始 23日 普通小包の郵便小包取次所での差出しができるように 8月 1日 名古屋郵便集中局を設置 11月27日 国際電子郵便（通称「インテルポスト」）の実験サービスを開始	3月 1日 26日 7月18日 10月 1日 11月30日
1985(昭和60)	3月31日 定年制を実施	3月14日 郵便輸送施設を改善（鉄道郵便線路6等を廃止等） 16日 国際科学技術博覧会開催を機に「科学万博ポストカプセル2001」の取扱いを実施（～9月16日。2001年1月1日に配達） 19日 ポスタル・フォーラムを初めて開催 4月23日 お年玉付年賀葉書以外の絵入り葉書を初めて発行 6月10日 コンピュータ郵便の実験サービスを開始	2月25日
	12月28日 第2次中曽根内閣第2次改造。郵政大臣佐藤文生	7月 1日 超特急郵便の試行を開始 登記印紙の売りさばきを開始 SAL小包の取扱いを開始 12月15日 年賀封書（定形郵便物・郵便書簡）の取扱いを開始	12月28日
1986(昭和61)		3月 1日 新潟鉄道郵便局等5局を廃止 6月16日 暑中見舞用葉書を初めてくじ引番号付きとして発行、同葉書の愛称を「かもめーる」に	1月 1日

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
		11月 1日 サラ金規制2法施行（業者の登録制、上限金利の設定等） 12月18日 衆議院議員総選挙。自民党は大幅議席減で8人を追加公認して過半数を維持 29日 第1次行革審が昭和59年度予算編成と当面の行政改革の諸問題に関する意見（郵貯・簡保の制限額の引上げ等は適当ではない等）
定額郵便貯金・定期郵便貯金の契約内容を点字で表示するサービスを開始 為替貯金業務の全国の郵便局のオンライン化が完了	3月 1日 保険・年金証書の契約内容を点字で表示する「契約内容のお知らせ」の発行を開始	1月 4日 都市銀行がCDオンラインネットワークを一本化 4月 1日 三陸鉄道が初めての第3セクター方式で開業 5月30日 大蔵省が「日米円・ドル委員会作業部会報告書」・「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」を公表（預貯金金利は大口から自由化等） 6月 1日 都市銀行等、公社債ディーリング（既発債の売買）を開始 30日 厚生省が平均寿命男性74.2歳・女性79.78歳と公表。男女とも世界一に
郵便貯金共用カードを初めて認定 自動積立定額郵便貯金（オート定額）の取扱いを開始 郵便貯金ホームサービスを開始	9月 1日 簡易生命保険経験生命表（1979～1981年度）の死亡率の採用等により基本契約保険料を値下げ、特約保険料を値下げ	7月 1日 総務庁が発足（戦後初めての中央省庁（総理府の一部・行政管理庁）の統合） 25日 第1次行革審が当面の行政改革推進方策に関する意見（利子課税制度については早急にその基本的な在り方を見直す等） 9月14日 昭和59年（1984年）長野県西部地震 10月 1日 健康保険の本人の1割負担制が導入される 11月 1日 1万円札（福沢諭吉）・5,000円札（新渡戸稲造）・1,000円札（夏目漱石）の新札が発行される（15年振り） 16日 東京都世田谷区の電電公社地下ケーブルとう道で火災。三菱銀行・大和銀行のオンラインが停止 30日 電電公社がキャブテンサービスを開始 都市銀行がキャブテン・ホーム・バンキングを開始
ATM・CDの郵便局以外の場所への設置（ATM等により事務を取り扱う郵便局出張所）を開始		3月 1日 相互銀行、信用金庫等が市場金利連動型預金（MMC。最低預入金額5,000万円）の取扱いを開始 17日 国際科学技術博覧会（科学万博—つくば’85）（～9月16日） 31日 国家公務員に定年制が実施される 4月 1日 日本電信電話（NTT）が発足（電電公社の民営化）、電気通信事業自由化 日本たばこ産業（JT）が発足（専売公社の民営化） 都市銀行・地方銀行がMMC（最低預入金額5,000万円）の取扱いを開始 グリーンカード制度が実施されることなく廃止される 6月 8日 大鳴門橋（本州四国連絡橋神戸・鳴門ルート。全長1,629m）が開通
郵便貯金残高100兆円突破（1986年1月1日とする資料もあり）	9月 1日 生存保険金付養老保険（ナイスプラン）を創設 10月 集配特定郵便局のオンライン化が完了	7月22日 第1次行革審が行政改革の推進方策に関する答申（小口預金金利については早急に検討を進め大口に引き続き自由化を推進する等） 30日 政府・与党対外経済対策推進本部が「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」を決定 8月12日 日本航空ジャンボ機が群馬県御巢鷹山に墜落。520人死亡、生存者4人 9月22日 先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議がドル高是正の経済政策協調で合意（プラザ合意） 10月 1日 大口定期預金（10億円以上）の金利が自由化される 2日 関越自動車道が全線開通（練馬・長岡間、246.1km） 19日 債券先物市場が創設される
本人確認の厳正化を中心として郵便貯金の制限額管理を適正化	1月 4日 簡易保険業務総合機械化システムの第2次オンライン・システムによるサービスを開始	1月 1日 本人確認の厳正化を中心として非課税貯蓄の限度額管理が適正化される 13日 大蔵省関東財務局が新宿区西戸山の国有地を売却。中曽根民話の第1号 3月 3日 全日本空輸が国際線定期運航を開始 4月 1日 基礎年金の導入等公的年金制度が抜本的に見直される 男女雇用機会均等法施行 7日 国際協調のための経済構造調整研究会が報告書（前川レポート）を提出 26日 チェルノブイリ原子力発電所（ソビエト連邦）で大規模事故 5月 4日 第12回先進7か国首脳会議（東京サミット）（～6日） 30日 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（民活法）施行 6月 6日 「長寿社会対策大綱」閣議決定 10日 第1次行革審が今後における行財政改革の基本方向（最終答申）（増税なき財政再建を堅持、国債増発には弾力性、行財政改革を推進、「マル優」を見直し等）。27日に解散

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1986(昭和61)	7月22日 第3次中曽根内閣成立。郵政大臣唐沢俊二郎	7月 1日 書留としない一般小包郵便物についても損害賠償を実施 簡易郵便局受託者は「簡易郵便局長」という呼称を用いることができるように 郵便切手類売りさばき所を「郵便切手類販売所」に改称、同販売所で郵便の利用上必要な物を販売できるように 8月16日 貯金・保険窓口の第3土曜日閉庁（無集配特定郵便局） 9月30日 郵便の鉄道郵便車による輸送を全廃 10月 1日 東京鉄道郵便局等9局、9分局等を廃止（鉄道郵便局を全廃）、輸送郵便局6局を設置 配達日指定郵便を開始 全日本DM大賞を初めて実施	7月30日 10月16日
1987(昭和62)	2月 1日 通信病院1病院を廃止 11月 6日 竹下登内閣成立。郵政大臣中山正暉	2月 4日 3種類目のくじ引番号付き葉書「くじ付き春のおよこび郵便はがき」（愛称「さくらめーる」）を初めて発行 3月 1日 全国の地域区分局等で深夜勤を導入 4月 1日 巡回郵便を開始 四面連刷の通常葉書の販売を開始 7日 郵トピア構想モデル都市（第1次）を指定 5月20日 郵トピア構想モデル都市で「配達地域指定郵便」（たうんめーる）を開始 6月 1日 郵便小包の愛称「ゆうパック」・ロゴマークの使用を開始 7月 1日 郵便料金の口座振替・郵便振替口座からの払出し 超大口事業所等に専用の郵便番号を付定できるように 10月15日 SAL印刷物の取扱いを開始 11月16日 即日配達郵便の試行を開始	5月29日 6月30日 10月 1日 11月 1日
1988(昭和63)	6月10日 施設等機関の博物館を郵政研究所に改組（通信博物館はその附属資料館に） 12月27日 竹下内閣改造。郵政大臣片岡清一	1987年度 決算で郵便事業が1974年度以来の累積欠損を解消 4月 1日 外国郵便料金を値下げ 5月20日 第一種郵便物等の料金の決定についての特例を改正（一の会計年度の郵便事業の損益計算で欠損が生じたとき又は欠損が生じることが確実であると認められるときに一定の条件の下郵政審議会に諮問した上で省令で定められることに） 7月 1日 外国郵便を「国際郵便」に改称 9月 5日 東京多摩郵便局を設置 10月 1日 小包・国際ビジネス郵便の追跡サービスを開始 不在留置郵便物の勤務場所への配達・コンビニエンスストアでの小包郵便物の交付の試行を開始 11月 1日 郵便販売促進手当を創設	4月 1日 18日 5月17日
1989(昭和64) (平成元)	6月 3日 宇野宗佑内閣成立。郵政大臣村岡兼造	1月10日 寒中見舞葉書を発行 2月 4日 貯金・保険窓口の全土曜日閉庁（無集配特定郵便局） 1988年度 総引受け郵便物数が初めて200億通を突破、内国小包郵便物数が初めて2億個を突破 4月 1日 郵便料金を改定（消費税の導入によるもの等。定形25gまで60円→62円、通常葉書40円→41円、定形外は値下げ等） ふみカードを発行 地方切手（1990年度以降発行のものは「ふるさと切手」に改称）を初めて発行 6月19日 特急郵便の試行を開始 26日 単独定員配置局での総合担務制の実験を開始	6月 5日

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
郵便貯金振興会を民間法人化		7月 1日 労働者派遣法施行 6日 衆参同日選挙。自民党が両院とも安定多数を獲得。特に衆議院は300議席の大勝 30日 東北自動車道が全線開通（浦和・青森間、674.7km） 8月16日 金融機関が第3土曜日閉店を開始 10月 生命保険会社が変額保険を発売 11月15日 昭和61年（1986年）伊豆大島噴火（三原山が噴火）。1か月余りの全島避難
（便局・簡易郵便局は郵便窓口も含め閉庁）を開始		
郵政審議会が、郵便貯金の利子非課税制度は断固これを堅持する必要がある、小口預貯金についても早急に金利規制を撤廃すべきであり過渡期の措置としての市場金利連動型郵便貯金を1987年4月以降できる限り早い時期に導入すべきである等の旨答申	9月 1日 簡易保険の保険金最高制限額を実質的に引上げ（1,000万円→1,300万円）、15歳以下は引下げ（→700万円） 簡易保険・郵便年金資金30兆円突破	
金融自由化対策資金による郵便貯金資金の自主運用が実現（郵便貯金法の改正。郵便貯金特別会計法の改正は6月9日） 金融自由化対策資金の運用を開始	4月 1日 60歳満期親子保険・夫婦年金（夫婦終身年金）を創設 6月 2日 保険年金積立金の簡保事業団への貸付けによる指定単への運用が実現	2月 9日 NTTが株式を上場 4月 1日 国鉄分割・民営化。JR各社・日本国有鉄道清算事業団が発足 20日 臨時行政改革推進審議会（第2次行革審）が発足（第1回会議は4月21日） 5月12日 売上税法案の未了・廃案が確定（27日に未了・廃案）
による納付をできるように 郵便局での国債の窓口販売が実現（実際の販売の開始は1988年4月15日） 簡易保険の保険金、郵便年金の年金等の郵便振替口座への払込みの取扱いを開始	9月 1日 夫婦保険を創設 12月 簡易保険保険金額100兆円突破	9月 9日 東北自動車道・首都高速自動車道路が連結。これにより青森・熊本間2,002kmが完通 10月20日 日経平均株価がニューヨーク市場の株価大暴落（ブラックマンデー）を受けて前日比3,836円48銭安と市場開設以来の大暴落。下落率14.9% 11月18日 日本航空が完全民営化
郵便貯金非課税制度が高齢者等に対するものに改定される（利子課税化） 財形住宅定額郵便貯金を創設 郵便貯金の総額制限額を引上げ（300万円→500万円） 郵便貯金特別会計に発生主義を導入 国債と郵便貯金を組み合わせた「国債定額郵便貯金」の取扱いを開始 外国郵便為替を「国際郵便為替」に、外国郵便振替を「国際郵便振替」に改称	4月 1日 財形住宅貯蓄保険を創設	3月13日 青函トンネルが開業（JR津軽海峡線の中小国・木古内間が開業） 4月 1日 少額貯蓄非課税制度（マル優）が高齢者等に対するものに改定される 財形住宅貯蓄制度が創設され、財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄の非課税制度が創設される 生命保険会社が国債の窓口販売を開始 10日 瀬戸大橋が開通（世界最長の道路・鉄道併用橋。JR本四備讃線の茶屋町・宇多津間が開業） 6月28日 「総合土地対策要綱」閣議決定
	9月 1日 介護保険金付終身保険（シルバー保険）・第二種疾病傷害特約・郵便年金の掛金の一時払制度・即時年金を創設 郵便年金の掛金の前納割引制度・復活制度を創設	7月 7日 リクルートコスモスの未公開株譲渡問題（リクルート事件の端緒）で江副浩正リクルート会長が辞任 12月 1日 第2次行革審が公的規制の緩和等に関する答申（定額郵便貯金等の商品性を見直す、金利は小口預金金利の自由化後は市中金利に追随し弾力的に決定する等）
	1月 6日 簡易保険・郵便年金資金40兆円突破	1月 7日 昭和天皇が崩御、皇太子明仁親王が即位。1月8日に「平成」に改元 2月 1日 相互銀行52行が普通銀行に転換。相互銀行協会は第二地方銀行協会に改称 4日 金融機関が全土曜日閉店を開始 4月 1日 消費税が導入される（税率3%）
（便局・簡易郵便局は郵便窓口も含め閉庁）を開始		
小口MMCを創設（官民共通商品で郵便貯金は市場金利連動型定期郵便貯金（郵便局のMMC貯金（ポスト）（6か月物・1年物）、預入金額300万円以上）。郵便貯金の金利の自由化の端緒）		

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1989(平成元)			6月28日
	8月10日 第1次海部俊樹内閣成立。郵政大臣大石千八	7月 総合定員配置局での外務作業の総合担務制の試行 9月 1日 カタログ小包郵便物を創設 郵便物のカラー管理システムを実施 10月 1日 国際電子郵便の料金を値下げ 12月 1日 くじ引番号付き切手(年賀封書用)を初めて発行	8月 1日 9月 1日
1990(平成2)	2月 1日 通信病院1病院を廃止 28日 第2次海部内閣成立。郵政大臣深谷隆司		1月 1日
	6月 8日 大臣官房に総務審議官(局長級)を設置	4月 2日 保険年金事業も4月に営業年度開始となり郵政三	
		8月 6日 新東京郵便局・東京小包郵便局が業務を開始、東京輸送郵便局・晴海通常郵便集中局・東京北部小包集中局・東京南部小包集中局を廃止 ロールバレット・バレットケース輸送を全国実施 9月17日 大都市に簡易郵便局(後にそのような局の愛称を拡大、受託者の資格を追加等) 11月 1日 目が不自由なお客さまのためにくぼみを入れた葉書の販売を開始 大都市型簡易郵便局(シティ・ポスト)が初めて 30日 郵便局の名称の付定基準を改正、下谷・胆振千歳・石狩深川郵便局をそれぞれ「上野」・「千歳」・「深川」に改称	
	12月29日 第2次海部内閣改造。郵政大臣関谷勝嗣		
1991(平成3)		2月 1日 ふるさと絵葉書を初めて発行 3月29日 銀座郵便局(初めての大口郵便物のカラー管理システムによる集中処理専門局)を設置	1月 4日
	4月 1日 郵便局衛星通信ネットワーク(P-SAT)の運用を開始	5月 1日 郵便局の土地の高度利用の制度を創設	4月 7日 5月
	11月 5日 宮澤喜一内閣成立。郵政大臣渡辺秀央	9月 2日 敬老の日になむ葉書(愛称「はあとめーる」)を初めて発行 10月 7日 絵入り国際葉書を初めて発行	10月 1日 11月 5日
			12月16日
1992(平成4)	5月 2日 本省等の非現業部門の職員の完全週休2日制を実施 6月23日 大臣官房経理部・資材部を大臣官房財務部・国際部に改組	2月 住民票の写しについて、一部の郵便局で、地方公共団体が置いた専用ファクシミリを使って申請書を送信すると後日郵送される取扱いを開始	6月22日
	12月12日 宮澤内閣改造。郵政大臣小泉純一郎	9月 1日 再生紙を活用した葉書(地球環境保全のための寄附金付広告付葉書(愛称「グリーンエコー」))を初めて発行 10月 1日 国際郵便料金受取人払(IBRS)を創設 11月 1日 小包郵便物の料金を改定 指定調査機関制度の創設等の第三種郵便物の制度の適正な運用を図るための措置を実施	8月14日

為替貯金	簡易保険・郵便年金	社会経済一般
金融自由化対策資金の簡保事業団への 寄託による指定単への運用が実現		
を開始		7月23日 参議院議員選挙。自民党が過半数を割る惨敗
郵便為替・郵便振替の料金体系を簡素 化、それらの料金の法定制を緩和		10月 2日 大口定期預金の最低預入金額が1,000万円に引き下げられ大口預金の金利の自由化が完了
国際郵便為替・国際郵便振替の料金を 改定		12月29日 日経平均株価（終値）が3万8,915円87銭の史上最高値を記録 この年 合計特殊出生率が1.57で当時過去最低（1.57ショック）
国債養老保険（マイセット）を創設		
	9月 1日 生存保険金付定期保険（マイプラン）を 創設 郵便年金の傷害特約・疾病傷害特約制度 を創設	
郵便貯金の総額制限額を引上げ（500万 円→700万円）	4月 1日 簡易保険の予定利率を初めて引下げ （6%→5.75%）、死亡率の低下・予定事 業費率の引下げがあり、保険料は値下げ 歳満期養老保険（フリープラン）を創設 営業年度を会計年度に一致させる（「9月 ～翌年8月」→「4月～翌年3月」）	2月 5日 都市銀行・地方銀行が全国オンライン提携を開始。5月14日 に第二地銀・信託銀行に提携を拡大 4月 1日 三井銀行・太陽神戸銀行が合併し太陽神戸三井銀行が発足 国際花と緑の博覧会（～9月30日） 19日 第2次行革審が解散
事業の合同出発式を初めて挙行		
		8月 2日 イラク軍がクウェートに侵攻（湾岸危機） 10月 3日 東西ドイツ統一 31日 臨時行政改革推進審議会（第3次行革審）が発足（第1回会議 もこの日）
「シティ・ポスト」に）を設置できるように（郵政窓口事務を委託することができる場合を		
開局		
国際ボランティア貯金を創設	1月 簡易保険・郵便年金資金50兆円突破	1月13日 都市銀行・地方銀行がサンデーバンキング（日曜日でもATM・CDを 稼働）を本格的に開始（最も早かったものの開始は1990年5月） 17日 米国軍を主体とする多国籍軍がバグダッド等を空襲（湾岸戦 争が勃発）、2月27日に多国籍軍がクウェート全土を制圧、米 国大統領が勝利宣言、4月11日に停戦合意が発効 4月 1日 協和銀行・埼玉銀行が合併し協和埼玉銀行が発足 5月19日 雲仙普賢岳で大規模土石流が発生。6月3日に最大の火砕流 （平成3年（1991年）雲仙岳噴火）、30人超死亡 6月20日 野村證券の大口投資家に対する損失補填が明るみに。以後、 大手証券会社の損失補填が次々と発覚 東北・上越新幹線の東京・上野間が開業
郵便貯金ホリデーサービス（日曜日・ 祝日もATM・CDを稼働）を開始 第2次オンラインシステムに切替え	4月 1日 郵便年金制度を簡易保険制度に統合 終身年金保険付終身保険（トータルプ ランしあわせ）を創設	
外貨両替・旅行小切手の受託販売・買 取りを開始 自由金利定期郵便貯金「ニュー定期」（預 入金額300万円以上）の取扱いを開始 郵便貯金の総額制限額を引上げ（700万 円→1,000万円） 郵便貯金残高150兆円突破	7月 1日 年金保険の最高制限額を引上げ（年額72 万円→90万円） 介護機能付終身利用型簡易保険加入者 ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」を開 業 10月 1日 夫婦年金保険付夫婦保険（トータルプ ランふうふ）を創設	11月 5日 銀行等が自由金利定期預金の最低預入金額を300万円に引き 下げ「スーパー定期」として取扱いを開始 12月27日 ソビエト連邦が解体
通常郵便貯金・積立郵便貯金・定期郵 便貯金・住宅積立郵便貯金・教育積立 郵便貯金を市場金利連動化（市場金利 を勘案し郵政大臣が定める。小口MMCの 最低預入金額を撤廃、規制金利の定期 郵便貯金を廃止） 通常貯蓄貯金の取扱いを開始		1月 1日 地価税が導入される 2月13日 東京地検・警察庁が東京佐川急便疑惑で強制捜査に着手 3月 1日 暴力団対策法施行 4月23日 大蔵省が銀行の不良債権を初めて公表 5月 2日 国家公務員の完全週休2日制が実施される（法律の施行は5月1日） 22日 日本新党が結党 6月22日 小口MMCの最低預入金額が撤廃される 銀行が貯蓄預金の取扱いを開始 30日 「生活大国5か年計画」閣議決定
年金等の支払開始期日が貯金窓口の非 営業日に当たった場合の支払開始期日 の繰上げを初めて実施	9月 簡易保険業務の全国の郵便局のオンライ ン化が完了 10月 1日 職域保険を創設、集団定期保険を廃止	7月20日 証券取引等監視委員会が発足 9月29日 東京簡裁が東京佐川急便社長からの5億円の政治献金受領の 政治資金規正法違反で金丸信前自民党副総裁に罰金20万円の 略式命令

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1993(平成5)	3月21日 郵便局の職員の完全週休2日制を実施		4月 1日 5月 6日 5月 6月21日
	7月20日 郵政大臣小泉が辞任、宮澤内閣総理大臣が郵政大臣を兼任 8月 9日 細川護熙内閣成立。非自民・共産の8党派連立内閣。郵政大臣神崎武法	10月 1日 委託により海外で切手等を販売する制度を創設	12月31日
1994(平成6)	4月28日 羽田孜内閣成立。社会党は連立を離脱。郵政大臣日笠勝之 6月30日 村山富市内閣成立。自民・社会・さきがけ3党連立内閣で自民党が政権復帰。郵政大臣大出俊	1月24日 通常郵便物・特殊取扱の料金を改定(定形25gまで62円→80円、50gまで120円→130円、通常葉書41円→50円等。第三種は2段階で4月1日にも改定) 国際郵便料金を全体として調整、国際エクスプレスメールの料金を一部改定、SAL印刷物の料金を一部値下げ、航空扱いの点字郵便物を無料化 5月 普通小包郵便物等の指定場所配達(差置き配達又は配達ボックスへの収納)を開始	1月 1日 24日
	10月 1日 郵政短時間職員の試行的任用を開始	8月 1日 新大阪郵便局・大阪小包郵便局を設置、大阪輸送郵便局・大阪小包集中局を廃止 9月 1日 書籍小包郵便物・カタログ小包郵便物の料金を一部値下げ	7月 1日 10月17日
1995(平成7)		2月13日 翌朝郵便を創設 4月 3日 政府刊行物ブックポストの取扱いを開始 28日 SAL小形包装物の取扱いを開始 国際電子郵便の料金を値下げ	4月 1日 6月15日
	8月 8日 村山内閣改造。郵政大臣井上一成	11月 1日 一般小包郵便物の料金を一部値下げ、ゆうバックカードによる11個目を無料とする取扱いを開始 配達記録郵便を創設	
1996(平成8)	1月11日 第1次橋本龍太郎内閣成立。郵政大臣日野市朗	3月21日 高齢者向け切手・郵便書簡を発行 28日 国際郵便の航空書状に定形制度を創設、航空通常郵便物の料金を値下げ、グリーティングカード料金を創設 4月 1日 ファクシミリでの登記簿謄抄本の交付請求の取扱いを開始	
	7月 1日 郵政審議官(次官級)を設置、郵務局の事務の一部を大臣官房建築部に移管し施設部に改組 11月 7日 第2次橋本内閣成立。社民・さきがけは閣外協力となり自民単独内閣。郵政大臣堀之内久男	8月 1日 保冷郵便(愛称「チルドゆうバック」)を創設 10月 1日 ゆうびんホームページを開設 11月 1日 国際郵便日数表を公表	9月30日

為替貯金	簡易保険	社会経済一般
簡易郵便局へのATM・CDの設置を開始 自動積立定期郵便貯金（オート定期）の取扱いを開始 国債定期郵便貯金の取扱いを開始 国家公務員の給与振込の取扱いを開始 定額郵便貯金の金利を自由化、定期郵便貯金の金利を完全自由化（市場金利を勘案し郵政大臣が定める。自由金利の定期郵便貯金の最低預入金額を撤廃、小口MMCを廃止）	1月 4日 簡易保険業務総合機械化システムの第3次オンライン・システムによるサービスを開始 4月 1日 特約制度を改善（特約の種類を多様化、特約の利用枠を拡大等）	1月 1日 欧州共同体（EC）統合市場が発足 15日 平成5年（1993年）釧路沖地震 3月 6日 東京地検が金丸元自民党副総裁を所得税法違反容疑で逮捕 4月 1日 銀行・証券会社の子会社を通じた相互参入ができるように 5月15日 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）が開幕 6月18日 宮澤内閣不信任決議案可決、衆議院解散。18日に新党さきがけ、23日に新生党が結党 21日 定期性預貯金の金利が完全自由化される
貯金窓口の年末閉庁を開始	10月 1日 かんぽ健康増進支援事業を開始	7月 7日 第19回主要先進国首脳会議（東京サミット）（～9日） 12日 平成5年（1993年）北海道南西沖地震。153人死亡 18日 衆議院議員総選挙。新生・日本新・さきがけの3新党が躍進、自社両党主導の「55年体制」が崩壊 31日 平成5年8月豪雨 ～8月 7日 8月30日 気象庁が1954年以来の冷夏と公表、9月30日に政府がコメの緊急輸入を決定 10月26日 東日本旅客鉄道（JR東日本）が株式を上場 27日 第3次行革審が最終答申（今後の行政の柱に地方分権と規制緩和を据え、政府に分権の大綱・規制緩和の行動プランの策定を求める、公的金融の民業圧迫・郵貯肥大化懸念等）。30日に解散 11月 1日 欧州連合（EU）が発足 12月31日 金融機関が年末閉店を開始
郵便貯金の高齢者等の非課税限度額を引上げ（300万円→350万円） 財形・財形年金・財形住宅定額郵便貯金の合計預入（非課税）限度額の共通枠を引上げ（500万円→550万円）、財形年金定額郵便貯金の預入（非課税）限度額を引上げ（350万円→385万円） 郵便為替・郵便振替の料金の郵便料金に相当する額を改定	1月 1日 育英年金付学資保険を創設 財形商品の払込保険料総額の上限を引上げ（財形積立貯蓄保険・財形住宅貯蓄保険の共通枠：500万円→550万円、財形年金養老保険・財形終身年金保険：350万円→385万円） 4月 1日 予定利率を引下げ（5.75%→3.75%）、保険料を改定（46年振りの値上げ（一部は値下げ））	1月 1日 預金・公債の高齢者等マル優の非課税限度額が引き上げられる（それぞれ300万円→350万円） 2月 3日 細川内閣総理大臣が「国民福祉税」創設を公表、翌4日に連立与党代表者会議が白紙に戻すことで合意 3月21日 気候変動に関する国際連合枠組条約発効（批准国は我が国を含め60か国） 30日 東京外環道の大泉・和光間が開通 5月20日 公共料金引上げの年内凍結を閣議決定 6月27日 松本サリン事件。8人死亡
国際郵便振替にユーロジャイロ・システムを導入 通常郵便貯金（通常貯蓄貯金を含む）の金利を自由化、積立郵便貯金等の金利を完全自由化（全ての郵便貯金の金利の自由化が完了）		9月 4日 関西国際空港が開港 10月 4日 平成6年（1994年）北海道東方沖地震 7日 「公共投資基本計画」閣議了解 17日 流動性預貯金金利が完全自由化され我が国の預貯金金利の自由化が完了 27日 JTが株式を上場 12月10日 新進党が結党 28日 平成6年（1994年）三陸はるか沖地震。3人死亡
長期間払戻しの請求等がない郵便貯金の取扱いを明確化 郵便貯金残高200兆円突破	4月 1日 介護割増年金付終身年金保険（シルバー年金あんしん）を創設 全期間払込5年定期保険・生存保険金付定期保険（マイプラン）・10年払込15年満期養老保険を廃止	1月17日 阪神・淡路大震災（平成7年（1995年）兵庫県南部地震）。6,434人死亡 3月20日 地下鉄サリン事件。13人死亡 4月 9日 青島幸男が東京都知事に、横山ノックが大阪府知事に当選
		7月27日 人吉・えびの間の開通で青森・鹿児島間の高速道路が全通（全長2,150km） 9月26日 大和銀行が、ニューヨーク支店囑託行員が帳簿外米国国債投資で失敗、損失を10年にわたり偽装、損失総額11億ドルと公表 12月19日 「住専問題の具体的な処理方策について」閣議決定
	4月 1日 予定利率を引下げ（3.75%→2.75%）、保険料を改定	1月19日 社会党が「社会民主党」に改称 4月 1日 三菱銀行と東京銀行が合併し東京三菱銀行が発足
介護定期郵便貯金を創設 災害ボランティア口座を創設	9月24日 かんぽホームページを開設	8月 6日 生命保険会社の損害保険子会社・損害保険会社の生命保険子会社に免許 14日 総務庁が「官官接待」厳禁を各省庁に通知 10月20日 衆議院議員総選挙。初めて小選挙区比例代表並立制で実施される。自民復調、新進後退、共産躍進、社民・さきがけ惨敗 11月21日 行政改革会議が発足（第1回会議は28日）

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
1997(平成9)	6月10日 郵政審議会が「郵便局ビジョン2010国民共有の生活インフラ - 情報・安心・交流の拠点へ」答申	2月 3日 書籍小包郵便物・カタログ小包郵便物の料金を一部値下げ 4月 1日 郵便料金は消費税率の引上げ分の転嫁はせず据置き 4月 インターネットでの郵便物追跡情報の提供を開始	4月 1日 5月 6日 5月
	9月11日 第2次橋本内閣改造。郵政大臣自見庄三郎	8月 1日 新超特急郵便・新特急郵便を創設、超特急郵便・特急郵便・即日配達郵便・ビジネス郵便を廃止 国際エクスプレスメールの料金を一部値下げ 8月 過疎地域での高齢者の在宅福祉サービスの支援（ひまわりサービス）を開始 12月 1日 定形外郵便物・市内特別郵便物・第四種郵便物の農産種苗・書籍小包郵便物・カタログ小包郵便物の料金を一部値下げ 沖縄県発着の一般小包郵便物の料金を値下げ	
1998(平成10)		2月 2日 新郵便番号制を導入（7桁化等） 1997年度 郵便業務収入が戦後初めて前年度を下回る 6月 1日 西濃運輸との提携による保冷荷物の取扱いを開始	5月 6日
	7月30日 小渕恵三内閣成立。郵政大臣野田聖子	9月 1日 冊子小包郵便物を創設、書籍小包郵便物・カタログ小包郵便物を廃止 11月 2日 インクジェット紙の年賀葉書を初めて発行 27日 料金別納・後納郵便物の表示に四角形を追加、差出人の業務を示す広告を記載した表示もできることに	10月19日
1999(平成11)	1月14日 小渕内閣第1次改造。自民党・自由党連立内閣。郵政大臣野田留任	1月11日 インクジェット紙の一般の葉書を初めて発行 3月 1日 一般小包郵便物の配達時間帯指定サービスを開始 6月 1日 新郵便日数表を公表	1月 4日 18日 4月 1日
	10月 5日 小渕内閣第2次改造。自民・自由・公明3党連立内閣。郵政大臣八代英太	11月 1日 年賀葉書等の服喪のため利用しなくなった場合の無料交換を初めて実施（～12月28日）	
2000(平成12)	4月 5日 第1次森喜朗内閣成立。自民・公明・保守3党連立内閣。郵政大臣八代再任	2月 1日 ハイブリッドめーるの取扱いを開始 3月 1日 国際エクスプレスメール（EMS）配達時間保証（タイムサーテン）サービスを開始	3月13日 31日
	27日 郵政省・自治省の地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会が発足（第1回会合もこの日）		5月 3日 ～5日 6月30日

為替貯金	簡易保険	社会経済一般
通常貯蓄貯金の払戻し手数料・郵便振替の国家公務員の給与振込の料金を改定（消費税率の引上げによるもの） 愛育定額郵便貯金を廃止 郵便為替・郵便振替（国家公務員の給与振込以外）の料金を改定（消費税率の引上げによるもの） 第3次オンラインシステムに切替え	1月 1日 特別夫婦年金保険を創設 4月 1日 払込団体・職域保険の取扱手数料を改定（消費税率の引上げによるもの）	3月 6日 野村證券が総会屋親族企業に対して違法な利益供与をしたことを認める 4月 1日 消費税率が引き上げられる（3%→5%。1%は新たに創設された地方消費税） 5月20日 東京地検が総会屋に対する巨額融資に関し第一勧業銀行本店等を家宅捜査
	7月24日 簡易保険資金100兆円突破 10月 1日 ケア・タウン構想を実施	7月 2日 タイが通貨パーツを管理変動相場制に移行、パーツが大幅下落（アジア通貨危機の始まり） 9月 3日 行政改革会議が中間報告（郵政事業については、簡易保険事業は民営化、郵便貯金事業は早期に民営化するための条件整備、郵便事業はワンストップ行政サービスの拠点とする等の変更を前提として国営事業等） 10月 8日 東海旅客鉄道（JR東海）が株式を上場 11月 3日 三洋証券が会社更生法の適用を申請 17日 北海道拓殖銀行が北洋銀行への営業権譲渡・1年以内の清算を公表 24日 山一證券が自主廃業を申請 12月 3日 行政改革会議が最終報告（郵政事業については、総務省に郵政事業の実施事務を所掌する郵政事業庁を置く、郵政事業庁は5年後に新たな公社（郵政公社）に移行する、郵政公社は独立採算制の下自律的、弾力的な経営を可能とする等とし、これらにより民営化等の見直しは行わない（国営）等） 11日 地球温暖化防止に関する京都議定書採択 17日 ダイエーホールディングコーポレーションが設立される。この日施行の改正独禁法による持株会社第1号 18日 東京湾横断道路（アクアライン。川崎・木更津間）が開通 28日 新進党が解党 この年 初めて65歳以上人口が0～14歳人口を上回る
満期一括受取型定期郵便貯金の取扱いを開始		1月26日 4銀行から接待を受けた見返りに検査日程を漏らしていた大蔵省金融検査官室長等が収賄容疑で逮捕される 2月 7日 第18回長野オリンピック冬季競技大会（～22日） 3月11日 金融持株会社の設立ができるように 31日 銀行大手21行に計1兆8,156億円の公的資金が投入される 4月 1日 日本版金融ビッグバンが開始される 独立性を高めた新日本銀行法施行 5日 明石海峡大橋が開通、本州四国連絡橋の神戸・鳴門ルートが全通 27日（新）民主党が結党 6月12日 中央省庁等改革基本法施行 22日 金融監督庁が発足
一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律施行。この法律に基づき国鉄長期債務等の処理のため1998年度から2002年度まで郵便貯金特別会計から合計1兆円を一般会計に繰入れ	9月 1日 一時払の年金保険の予定利率を引下げ（2.75%→1.75%）、保険料を改定	7月12日 参議院議員選挙。自民党惨敗 10月23日 政府が日本長期信用銀行の特別公的管理を決定（初めての民間銀行の国有化）、12月13日には日本債券信用銀行の特別公的管理を決定 12月 1日 金融システム改革法施行（投資信託商品の銀行窓口販売等相互参入が可能に） 15日 金融再生委員会が発足
デビットカードサービスを開始 一般の金融機関とのATM提携サービスを開始 郵便局で宝くじの販売・当せん金の支払をすることに（実際の初めての取扱いは販売は11月29日、当せん金の支払は2000年1月5日）	4月 1日 予定利率を引下げ（2.75%→2%。一時払の年金保険は1.75%に据置き）、保険料を改定 27日 一般の金融機関の預貯金口座への保険金等の振込を開始（当初はシティバンク、エス・エイのみ）	1月 1日 欧州連合（EU）の単一通貨ユーロが誕生 2月12日 日本銀行がゼロ金利政策を導入 22日 NTTドコモがiモードを開始 4月27日 「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」閣議決定（総務省郵政企画管理局・郵政事業庁の事務分担の具体化等） 5月 1日 瀬戸内しまなみ海道（本州四国連絡橋尾道・今治ルート）が開通
	10月 9日 みんなの体操を作り公表	7月 1日 NTT分割（持株・東日本・西日本・コミュニケーションズに） 8月13日 国旗及び国歌に関する法律施行 この年 合計特殊出生率が1.34と当時過去最低に
一般の民間金融機関との相互送金サービスを開始 郵便貯金の残高が年度末のものとしては史上最高額に（259兆9,702億円） 5月3日～5日のATM・CDの稼働を初めて実施 海外発行カードで郵便貯金のATMから現金を引き出すことができるサービスを開始	4月 1日 特定養老保険（一病壮健プラン）を創設	3月31日 平成12年（2000年）有珠山噴火 4月 1日 介護保険が導入される（介護保険法施行） 国家公務員倫理法施行 民事再生法施行 自由党が連立を離脱 三井信託銀行・中央信託銀行が合併し中央三井信託銀行が発足 2日 小渕内閣総理大臣が脳梗塞で緊急入院、早期回復困難で4日に内閣が総辞職、5月14日に死去 6日 3月末の携帯電話の加入台数が固定電話を抜いたことが判明

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
2000(平成12)	7月 4日 第2次森内閣成立。郵政大臣平林鴻三 12月 5日 第2次森内閣改造。郵政大臣片山虎之助	11月16日 大津中央郵便局郵便調整室上席課長代理が収賄容疑で逮捕される（DMを巡る汚職事件の端緒）	
2001(平成13)	1月 6日 中央省庁等再編。総務省と同省の外局としての郵政事業庁が発足。総務大臣片山虎之助、郵政事業庁長官足立盛二郎 3月 9日 総務省の地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会が最終取りまとめ 4月26日 第1次小泉純一郎内閣成立。総務大臣片山再任 8月30日 郵政事業の公社化に関する研究会が第1回会合 12月20日 郵政事業の公社化に関する研究会が中間報告 この年 渡切費の不適正な経理が判明	1月26日 チルドゆうパックでIS09001の認証を国の機関として初めて取得 2月 1日 e内容証明を開始 3月 1日 本人限定受取郵便を創設 4月 2日 物流のトータルサービスを開始 10月 サービスドライバー（SD）の試行を開始 12月 1日 郵便局で地方公共団体の特定の事務の取扱いを開始（「地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律」施行）	4月 1日
2002(平成14)	1月 8日 郵政事業庁長官松井浩 3月31日 渡切費を廃止 特推連の全国連合会・地方連合会を廃止 8月 2日 郵政事業の公社化に関する研究会が第8回会合。最終報告の修文等を座長に一任 9月30日 第1次小泉内閣第1次改造。総務大臣片山留任	1月21日 Yahoo!ゆうパックの取扱いを開始 2001年度 年度の郵便物数が史上最高に（267億2,541万通・個） 3月31日 郵便局数が年度末のものとしては史上最高に（2万4,780局） 9月11日 最高裁が郵便法の国の損害賠償責任の免除・制限に関する規定は部分的に違憲と判決（違憲状態を解消する等の郵便法の改正は12月4日施行） 12月 ローソンと提携（コンビニエンスストアチェーンとの提携の第1号） この年 カハラ・ポスト・グループが設立される	1月 7日 28日 2月25日 3月 1日 25日 9月27日
2003(平成15)	1月17日 郵政事業庁長官園宏明 4月 1日 日本郵政公社が発足（郵政事業庁は廃止、簡保事業団は解散、3特別会計も廃止）。総裁生田正治 日本郵政公社お客さま相談センターを開設（全国統一フリーダイヤルを導入） 5月21日 アクションプラン（4年間の中期経営目標を確実に達成することを主な目的とした当面2年間のより具	1月 1日 ローソン店舗にポストを設置 上旬 JPSの取組を開始 3月26日 総務省が信書に該当する文書に関する指針を策定 31日 ふみカードの販売を終了 4月 1日 小包葉書を廃止 新超特急郵便・新特急郵便（地域相互間）を廃止 国際電子郵便（国際レタックス）を廃止 公社施設の余裕スペースの試行的貸付けを開始 2日 自動車（トラック）による郵便物運送に競争契約を導入することとしての初めて競争入札を実施 19日 写真付き切手作成サービスの試行を開始 21日 エクスバック500の試行を開始（10月14日に本実施） 封筒の試行販売を開始	1月 6日 2月 3日

為替貯金	簡易保険	社会経済一般
	9月 1日 簡易保険総合健康増進センター「ラフレさいたま」を開業	7月 1日 金融庁が発足 19日 2,000円札が発行される 21日 第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）（～23日） 8月11日 日本銀行がゼロ金利政策を解除 8月 平成12年三宅島噴火。4年半余りの全島避難 9月29日 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行が「みずほホールディングス」を設立（我が国の金融持株会社の第1号） 10月 6日 平成12年（2000年）鳥取県西部地震
郵便貯金資金・郵便振替資金の全額自主運用が実現	1月 4日 簡易保険総合情報システムの第4次オンライン・システムによるサービスを開始 4月 1日 財投機関に対する直接貸付けの廃止等簡易保険積立金の運用を見直し	3月16日 政府が戦後初めてのデフレ認定 21日 日本銀行が量的緩和政策を導入（ゼロ金利政策を復活） 24日 平成13年（2001年）芸予地震 4月 1日 財政投融资制度が抜本的に改革される 情報公開法施行 住友銀行・さくら銀行が合併し三井住友銀行が発足 2日 三菱東京フィナンシャル・グループ・UFJホールディングスが発足 6月 4日 郵政三事業の在り方について考える懇談会が第1回会合
	7月 1日 保険料を改定 10月 1日 バイク自賠責保険の取扱いを開始 15日 かんぽコールセンターを開設	7月29日 参議院議員選挙。非拘束名簿式比例代表制の導入後初めてのものではあったが、この選挙に当たり近畿郵政局長等が選挙違反。当選した元近畿郵政局長は9月25日に議員を辞職 9月 7日 あさひ銀行・大和銀行が経営統合（共同で持株会社） 11日 米国同時多発テロ事件 10月 1日 確定拠出年金制度が導入される 11月18日 JR東日本が非接触ICカード「Suica」を使った新しい出改札システムのサービスを開始 12月19日 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
マルチペイメントネットワークサービス（Pay-easy（ペイジー））を開始（収納通知サービス）	1月 1日 確定拠出終身年金保険を創設	1月 4日 個人型確定拠出年金の取扱いが開始される 15日 三和銀行・東海銀行が合併しUFJ銀行が発足 2月 戦後最長の景気回復（～2008年2月） 3月 1日 あさひ銀行が大和銀ホールディングス（10月1日に「りそなホールディングス」に商号変更）傘下に 4月 1日 みずほホールディングスが傘下の銀行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行等に再編 5月28日 日本経済団体連合会が発足
個人型確定拠出年金の取扱いを開始 ATMの24時間取扱いサービスの試行を開始 ニュー福祉定期郵便貯金を創設（（旧）福祉定期郵便貯金を廃止） 郵貯インターネットホームサービスを本実施 連動振替決済サービスを開始	2001年度 加入者福祉施設5か所を廃止 3月31日 簡易保険の資金が年度末のものとしては史上最高額に（124兆7,617億円）	
オンラインシステムで管理される前の定額郵便貯金の一部が同システムに登録されていないことが判明したと公表		8月 8日 人事院が国家公務員給与について制度創設以来初めて引下げ勧告 9月 6日 郵政三事業の在り方について考える懇談会が報告書 10月 1日 銀行・信用金庫が生命保険の販売を開始 30日 竹中平蔵金融担当大臣が金融再生プログラムを提示 12月 2日 三井住友フィナンシャルグループが発足
本人確認法に基づく本人確認等を実施 初めて発行される個人向け国債の販売を開始	1月 1日 即時又は一時払で据置の年金保険等の予定利率を引下げ（1.5%→1%）、保険料を改定 2002年度 加入者福祉施設4か所を廃止 4月 1日 生存保険金付養老保険・成人保険・財形年金養老保険・特別夫婦年金保険・健康祝金付疾病入院特約・健康祝金付疾病傷害入院特約を廃止	1月 6日 本人確認法施行 2月 3日 銀行等が初めて発行される個人向け国債の販売を開始 3月 1日 大和銀行・あさひ銀行が合併・再編しりそな銀行・埼玉りそな銀行が発足 20日 イラク戦争が勃発。5月1日に米国大統領が終結宣言 4月 1日 民間事業者も信書の送達ができるように 総務省郵政企画管理局が郵政行政局に改組され、郵政公社統括官が廃止される 5月17日 政府が金融危機対応会議を初めて開催しりそなグループへの公的資金注入を決定
体的な行動計画）を策定		

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
2003(平成15)		7月 1日 冊子小包郵便物の料金を一部値下げ 8月 5日 ポスタルローソンの第1号店がオープン 10月 1日 定形外郵便物・第四種郵便物（農産種 苗）の料金を一部値下げ 廃棄家庭系パソコンの一般小包郵便物 としての取扱いを開始 11月 4日 EMS配達時間保証（タイムサーテン） サービスの料金を一部値下げ	
2004(平成16)	3月 1日 郵便局ホームページの運用を開始	4月 1日 一般小包郵便物の料金を一部値下げ	1月 3月18日
		10月 1日 ゆうパックリニューアル（一般小包郵 便物の基本料金体系を変更（重量制→ サイズ制等）、料金割引・特別料金を充 実（持込割引（1個につき100円）、ゴル フゆうパック等を創設等） 11月18日 ローソンの全店舗がゆうパックの取扱 いを開始 12月 2日 山九との提携による国際小口物流サー ビス「SANKYU ビジネス ゆうパック」を 開始	8月 9月 1日
2005(平成17)	2月16日 中間決算を試行し結果を公表 3月11日 郵便局別損益試算を公表 16日 アクションプラン・フェーズ2（4年間の中期経営目標を確実に達成することを主な目的とした後半	1月 2日 年初（1月2日）の配達を再開	4月 1日 6月 2日
	11月 9日 支社ごとに設置していたお客さま相談センター・郵便サービス案内センターを統合し会社の「サー	9月 1日 配達地域指定冊子小包郵便物（タウン プラス）を創設 10月 アソシア（2006年2月にJPロジサービス に商号変更）に出資（公社の出資の第1号）	10月31日 11月14日
2006(平成18)	1月23日 準備企画会社としての日本郵政が発 足。社長（CEO）西川善文 25日 金融庁長官・総務大臣が「日本郵政公 社の業務等の承継に関する基本計画」 を決定 4月17日 日本郵政公社北京事務所を設置	1月 1日 配達地域指定年賀特別郵便を試行 （2007年1月1日に愛称を「年賀タウン メール」として本実施） 郵便料金計器の印影の偽造等が処罰の 対象に（郵便法の一部を改正する法律 （平17法律121）施行） 3月28日 e-センスCardを発行 4月 1日 簡易小包郵便物（ボスパケット）を創設 26日 ANA&JPエクスプレスに出資（2010年4月1 日に郵便事業㈱がANAに株式を譲渡、 ANA&JPエクスプレスは同年7月1日に解散） 6月26日 中部国際郵便局を設置	4月 3日

為替貯金	簡易保険	社会経済一般
		8月24日 生命保険会社が予定利率を破綻前に引き下げられるように 9月22日 第1次小泉内閣第2次改造。麻生太郎総務大臣 24日 民主党と自由党が合併（党名「民主党」） 26日 平成15年（2003年）十勝沖地震 10月 3日 経済財政諮問会議で郵政民営化に関する検討・審議が開始され「郵政民営化の検討に当たってのポイント」（いわゆる「竹中5原則」）が示される 11月19日 第2次小泉内閣成立。麻生総務大臣再任 12月 1日 テレビ地上デジタル放送が開始される
第4次オンラインシステムに切替え	1月 1日 終身保険に2倍型・5倍型（ながいきくんくばらんす型2倍・5倍）を設ける	1月 1日 明治生命・安田生命が合併し明治安田生命が発足 4月 1日 民営化された成田国際空港（株）、東京地下鉄（株）等が発足 26日 経済財政諮問会議で「郵政民営化に関する論点整理」を取りまとめ 内閣官房郵政民営化準備室が発足
郵便貯金の総額制限額を超えた場合の減額のための国債の購入を初めて実施	3月31日 加入者福祉施設8か所を廃止	
国際送金カードサービスを廃止 キャッシュカードの再発行等について手数料を創設	7月16日 保険金の支払請求等の性別証明書類を保険料の算定に用いた性別が確認できるものに 21日 予定利率が2.59%を超える契約の予定利率を2.59%に引下げ（2003年度末から適用）	7月12日 平成16年7月新潟・福島豪雨 ～13日 16日 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律施行 17日 平成16年7月福井豪雨 ～18日 9月10日 経済財政諮問会議で「郵政民営化の基本方針」を諮問・答申「郵政民営化の基本方針」・「郵政民営化推進本部の設置について」閣議決定 27日 第2次小泉内閣改造。麻生総務大臣留任、新設の郵政民営化担当大臣を竹中経済財政政策担当大臣が兼務 28日 ヤマト運輸がローソン店舗でのゆうパックの取扱いをやめるよう等独占禁止法に基づく不公正取引差止めで日本郵政公社を提訴 10月12日 郵政民営化情報システム検討会議が第1回会合 23日 平成16年（2004年）新潟県中越地震 11月 1日 1万円札（福沢諭吉）・5,000円札（樋口一葉）・1,000円札（野口英世）の新札が発行される（20年振り） 17日 郵政民営化に関する有識者会議会合に「骨格経営試算」が提出される 12月27日 郵政民営化情報システム検討会議が第7回会合。報告を提出（2007年4月分社化は情報システムの観点からは暫定的対応が可能）
		2月17日 中部国際空港が開港 24日・郵政改革に関する政府・自民党検討委員会等に「採算性に関する試算」が提出される 3月 3日 4月 1日 ペイオフが解禁される 個人情報保護法施行
2年間のより具体的な行動計画）を策定 利用が少ない又は内容が重複している商品・サービスを整理（国債定額・定期郵便貯金の新規の取扱いを廃止、通常貯蓄貯金の30万円型・10万円型を統合等） 郵便貯金の利子の端数計算の方法を切上げから切捨てに 郵便局での投資信託の販売が実現（実際の販売の開始は10月3日）	3月31日 加入者福祉施設2か所を廃止	
郵便貯金周知宣伝施設4か所を廃止		8月 8日 参議院・本会議で郵政民営化法案等関連6法案否決 衆議院解散。9月11日に衆議院議員総選挙。自民党大勝 9月21日 第3次小泉内閣成立。麻生総務大臣再任 10月 1日 日本道路公団等高速道路関係4公団が民営化される 三菱東京フィナンシャル・グループ・UFJホールディングスが合併し三菱UFJフィナンシャル・グループが発足 31日 第3次小泉内閣改造。竹中平蔵総務大臣兼郵政民営化担当大臣 11月10日 郵政民営化法に基づく郵政民営化推進本部が発足。内閣官房郵政民営化準備室は内閣官房「郵政民営化推進室」に改組される この年 我が国の人口が戦後初めて減少、合計特殊出生率が1.26と過去最低に、高齢化率が20%超え
ビス相談センター」を開設 偽造・盗難キャッシュカード等による被害の補償を開始		
電信為替・郵便振替の電信現金払の居宅払について郵貯インターネットホームサービス・郵貯モバイルサービスの居宅送金の取扱い等を廃止等 郵便振替・国際送金の料金を改定（郵便振替のATM等を利用したものは値下げ、窓口扱いは値上げ等）	3月31日 加入者福祉施設8か所を廃止 4月 銀行の預金口座からの保険料の払込み（口座引落し）ができるように	1月 1日 東京三菱銀行・UFJ銀行が合併し三菱東京UFJ銀行が発足 2月10日 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」施行 冬 平成18年豪雪 4月 1日 郵政民営化委員会が発足（第1回委員会は3日） 65歳までの雇用確保が企業に義務付けられる 一般企業による銀行代理業が解禁される 5月 1日 会社法施行

年	組織、人事等	郵便・郵便局	
2006(平成18)	9月 1日 日本郵政が準備会社としての「㈱ゆうちょ」・「㈱かんぽ」を設立	8月10日 総務大臣から経営改善命令（別後納郵便料金収納に係る二重チェック体制を実効あらしめるよう内部管理態勢を充実・強化させること等） 9月 1日 フレーム切手を発行 30日 ふみカードの利用を停止 9月～ 集配拠点と郵便貯金・簡易保険の外務営業拠点を 2007年3月 11月 1日 一般小包郵便物の冷凍サービス（冷凍ゆうパック）を開始 13日 宛名変換サービスを開始	10月 2日 31日
2007(平成19)	4月 1日 日本郵政CEO西川が日本郵政公社総裁を兼務 7月 3日 日本郵政が日本郵政スタッフを設立 9月10日「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」の認可を受ける	1月25日 公正取引委員会が日本郵政公社に排除命令（ゆうパック販売促進リーフレットの「北海道版」、「ゆうパックは翌日配達」等は景品表示法違反（優良誤認）） 3月30日 写真付き切手の販売を終了 9月30日 マネーレタックスは民営・分社化後の郵便事業㈱終了	3月31日 9月30日

年	日本郵政	郵便事業・郵便局	
2007(平成19)	10月 1日 民営・分社化された日本郵政グループが発足（主要5社。日本郵政公社は解散） 5日 日本通運と宅配便事業の統合等に関し基本合意 11月20日 ゆうせいチャレンジドを設立 12月20日「簡易局チャネルの強化のための検討会」第1回検討会で「簡易局チャネル強化のための緊急対策」（移動郵便局の試行（2008年2月18日から実施）等）を取りまとめ	10月 1日 郵便事業㈱会長（CEO）北村憲雄・社長（COO）團宏明 郵便局㈱会長（CEO）川茂夫・社長（COO）寺阪元之 内国小包は郵便法に基づかないものとなり愛称をサービス名称に（一般小包郵便物→ゆうパック、冊子小包郵便物→ゆうメール、簡易小包郵便物→ポストパケット） 郵便認証司による認証を開始 ふるさと小包を発展させ郵便局㈱直営の「カタログ販売事業」として展開 15日 郵便局㈱が年賀状印刷サービスを開始（2009年3月31日に総合印刷サービスを開始） 24日 総務大臣が郵便事業㈱・郵便局㈱に不適正な認証事務が行われた郵便物の利用者に対し適切な善後策を講じることを命令等 10月 郵便局㈱が提携金融商品の販売を開始（当初は自動車保険） 11月30日 郵便事業㈱が「日本郵便輸送準備」（運送会社の統合過程の2009年1月に日本郵便輸送に商号変更）を設立 12月19日	10月 1日 12月19日
2008(平成20)	3月 3日 春のありがとうフェアを実施（～3月31日。ありがとうフェアは2010年秋まで7回実施） 21日「簡易局チャネルの強化のための検討会」第3回検討会で最終取りまとめ（取扱手数料等既存施策を抜本的に見直す） 5月24日 JPの森づくり運動を開始	2月29日 郵便事業㈱等がJPメディアダイレクトを設立 4月 1日 郵便局㈱が広告ビジネスを開始 6月 2日 郵便事業㈱等がJPエクスプレスを設立（統合後の宅配便事業を行う計画であったが、日本通運から承継したペリカン便事業を2009年4月1日から2010年6月30日まで行っただけで同年8月31日に解散）	1月 1日～ 3日 5月 1日 12月 29日

為替貯金	簡易保険	社会経済一般
		7月14日 日本銀行がゼロ金利政策を解除（5年4か月振り） 15日 平成18年7月豪雨 ～24日 9月26日 第1次安倍晋三内閣成立。菅義偉総務大臣兼郵政民営化担当大臣 12月20日 バリアフリー法施行
再編		
郵便貯金ICキャッシュカードの発行を開始 郵便貯金周知宣伝施設4か所を廃止		
郵便貯金周知宣伝施設8か所・広島郵便貯金会館の郵便貯金ホールを廃止	3月31日 加入者福祉施設9か所を廃止 6月 1日 総務省が日本郵政公社に無面接募集を是正し保険募集管理態勢の整備に取り組むよう厳重注意	1月 9日 防衛省が発足 3月25日 平成19年（2007年）能登半島地震
・ゆうちょ銀行は提供せず、取扱いを	7月 1日 介護機能付き終身利用型簡易保険加入者ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」を譲渡	7月16日 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震 29日 参議院議員選挙。自民党惨敗、与党が過半数割れ
積立郵便貯金、国際ボランティア貯金、電信為替（証書払・居宅払・窓口払）、通常振替等は民営・分社化後のゆうちょ銀行は提供せず、取扱いを終了	8月31日 加入者福祉施設6か所・東京簡易保険会館の健診センターを廃止	8月27日 第1次安倍内閣改造。増田寛也総務大臣兼郵政民営化担当大臣 夏 米国でサブプライム住宅ローン問題が顕在化 9月26日 福田康夫内閣成立。増田総務大臣兼郵政民営化担当大臣再任 30日 金融商品取引法施行
ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
会長（CEO）古川治次・社長（COO）高木祥吉 民営化記念キャンペーンとしてATMを利用した電信振替（ゆうちょ銀行口座間送金）の料金を無料に（当初は2008年9月30日まで→2016年9月30日まで延長） 郵便貯金ホームサービスを「ゆうちょダイレクト」に 印紙税負担により送金・決済サービスの一部の料金を印紙税相当分値上げ	10月 1日 会長（CEO）進藤丈介・社長（COO）山下泉	10月 1日 郵便貯金・簡易生命保険管理機構が発足 22日 日本郵政グループ労働組合（JP労組）が結成される（日本郵政公社労働組合（JPU。全通信労働組合が2004年6月に改称）と全日本郵政労働組合（全郵政）が統合）
運用対象の自由化（デリバティブ取引を含む）の認可を受ける（2008年1月以降実施）	12月19日 運用対象の自由化（デリバティブ取引を含む）の認可を受ける（2008年7月以降実施）	
初めて正月3が日にATMを稼働		2月 2002年2月からの戦後最長の景気の回復が73か月で終わる 3月 1日 犯罪収益移転防止法施行（資金洗浄防止のために預貯金通帳の売買を禁止等）
JP BANK カードの取扱いを開始（当初はVISA・マスター） スルガ銀行の代理店としての個人ローン（住宅ローン等）の取扱いを開始 生命保険募集業務を開始（当初は変額個人年金保険）	6月 1日 他の生命保険会社から受託した法人向け生命保険商品の販売を開始	6月14日 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震 21日 振り込め詐欺救済法施行

年	日本郵政	郵便事業・郵便局	
2008(平成20)		7月 1日 郵便事業(株)等がJPサンキュウグローバルロジスティクスを設立	
	10月 1日 季刊の無料の情報マガジン「モヨリノ」を創刊 定期建物賃貸借基本協定(6月18日締結)に基づきワタベウェディングの子会社メルパルクが郵便貯金会館(メルパルク)の運営を開始 12月26日 かんぽの宿等の事業の一括譲渡の株式譲渡契約をオリックス不動産と締結(2009年2月16日に解約で合意)	11月 4日 郵便局の通販ショップ(2011年4月に「郵便局のネットショップ」に改称)を郵便局ホームページ上に開設 12月15日 総務大臣が郵便事業(株)にコンテナ便の残留等郵便物放置・残留の再演防止策等を講じることを命令等(同種事案が再発し、2009年3月16日に再度の命令。国土交通大臣からも同月24日に行政指導等) 26日 総務大臣が郵便事業(株)に心身障がい者用低料第三種郵便制度の不適正な利用事案に関し再発防止策を講じることを命令等(会計検査院からも2009年10月30日に是正改善処置要求等)	10月 1日 12月30日
2009(平成21)		1月 8日 キットカットと協力した受験生応援企画を初めて実施 2月16日 郵便事業(株)が通関業を開始 2月 主要な運送会社14社の日本郵便輸送への統合が完了 3月 1日 記録系特殊取扱のサービスを改定(簡易書留特殊取扱料を値下げ、特定記録郵便を創設、配達記録郵便を廃止等) 6月 1日 かもめ〜るによる特定期間引受配達地域指定郵便(愛称「かもめタウン」)を試行(〜8月31日。2010年6月1日に本実施) 西新橋郵便局を設置(大型店舗の試行の第1号)	1月 5日 4月13日
	8月27日 会長西岡喬(社外取締役) 10月28日 社長齋藤次郎 12月20日 日本郵政グループのサービスについてご意見を伺う会の第1回を開催(2010年2月28日までに6回開催)	8月28日 国土交通大臣が郵便事業(株)に玩具用火花火在中のゆうパックの航空運送に関し事業改善命令等(同種事案が再発し、11月24日に再度の事業改善命令等) 11月18日 郵便局(株)社長永富晶 20日 郵便事業(株)社長鍋倉眞一 12月 1日 郵便局(株)会長古川治次 4日 金融庁長官がゆうちょ銀行に、関東財務局長が郵便局(株)がかんぽ生命保険に、関東財務局長が郵便局(株)がかんぽ生命保険に、総務大臣も郵便局(株)に社員によるこれらの横領等	12月 1日
2010(平成22)		2月 1日 「Webゆうびん」サービス(Webレタックス・Web速達・Webレター)を開始 4月 1日 レターパック500・レターパック350の取扱いを開始(2012年5月に愛称を「レターパックプラス」・「レターパックライト」に変更。エクスパック500は3月31日に販売を終了) ポストパックの基本運賃を値下げ	1月 4日
		7月 1日 郵便事業(株)がJPエクスプレスからベリカン便事業を承継しゆうパック事業と統合。新たな「ゆうパック」に。この統合当初にゆうパックの大規模な配達遅延を生じさせる インターネット通販の商品のゆうパックをコンビニエンスストア(当初はローソン)で受け取れるサービスを開始 8月10日 総務大臣が郵便事業(株)に年末繁忙期のゆうパック配達遅延再発防止策の着実な実施・業務運行管理体制の見直しを命令等	10月
2011(平成23)			

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
	7月 2日 無配当傷害入院特約・無配当疾病傷害入院特約「かんぽ生命 入院特約 その日から」の販売を開始	7月 5日 東海北陸自動車道が全通（一宮・砺波間、185km） 8月 2日 福田（康）内閣改造。増田総務大臣留任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 26日 平成20年8月末豪雨 ～31日 9月15日 米国証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻（リーマン・ショック） 24日 麻生太郎内閣成立。鳩山邦夫総務大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし） 10月 1日 日本政策金融公庫が発足 全国健康保険協会が発足 10日 大和生命保険が経営破綻 28日 日経平均株価が一時バブル後最安値の6,994円90銭を記録
ゆうちょボランティア貯金の取扱いを開始 相互送金サービスを終了		
全銀システムによる他の金融機関との振込サービスを開始 ゆうちょ年金定期の取扱いを開始	1月 基幹系システムを更改	3月13日 郵政民営化委員会が郵政民営化の進捗状況についての総合的な見直しに関する意見
会長川茂夫・社長井澤吉幸 便局側に、社員による預金の払戻金等の横領等に関し業務改善命令 郵便局側に、郵便局社員による生命保険の解約還付金等の横領に関し業務改善命令 に関し改善策の再検討・着実な実施を命令等		7月19日 平成21年7月中国・九州北部豪雨 ～26日 8月30日 衆議院議員総選挙。民主党大勝 9月 1日 消費者庁が発足 16日 政権交代。民主・社民・国民新3党連立の鳩山由紀夫内閣成立。原口一博総務大臣・亀井静香郵政改革担当大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし） 10月20日 「郵政改革の基本方針」閣議決定 12月31日 郵政株式会社処分停止法施行
仲介銀行を経由した仕組みの導入により世界のほとんどの銀行からのゆうちょ銀行口座宛て送金の受取りができるように	4月 1日 保険法施行に伴い約款を見直し	1月 1日 日本年金機構が発足（社会保険庁廃止） 3月11日 茨城空港が開港 4月 1日 保険法施行 5月31日 衆議院・本会議で郵政改革法案等関連3法案を可決。しかし、この後参議院では審議されず6月16日に審議未了・廃案に 6月 8日 菅直人内閣成立。原口総務大臣・亀井郵政改革担当大臣再任（郵政民営化担当大臣は発令なし）
銀行業界の金融ADR制度の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結	10月 生命保険業界の金融ADR制度の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結 10月以降 オープン系フロントシステムを導入段階的に	7月11日 参議院議員選挙。民主党等与党が過半数割れ 9月10日 日本振興銀行が経営破綻。ペイオフが初めて実施される 17日 菅内閣第1次改造。片山善博総務大臣・自見庄三郎郵政改革担当大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし） 10月 5日 日本銀行が無担保コールレートを0～0.1%程度で推移するように促すこととし実質ゼロ金利政策を採用していることを明確化 21日 羽田空港新国際線ターミナルが開業 10月 金融分野で裁判外紛争解決手続（金融ADR制度）が開始される 12月 4日 東北新幹線の八戸・新青森間が開業し全線開業 この年 日本の人口が連年の減少に転じる
		1月14日 菅内閣第2次改造。片山総務大臣・自見郵政改革担当大臣留任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 3月11日 東日本大震災（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震）。1万9,747人死亡 12日 長野県北部を震源とする強い地震 九州新幹線（鹿児島ルート）の博多・新八代間が開業し全線開業 15日 みずほ銀行で大規模システム障害

年	日本郵政	郵便事業・郵便局	
2011(平成23)	7月 1日 ビーエヌシーを子会社化(8月1日に日本郵政インフォメーションテクノロジーに商号変更)		9月 1日 10月 1日
2012(平成24)	3月31日 郵政資料館を廃止(4月1日から通信文化協会が郵政博物館を運営) 4月 1日 住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設(かんぼの宿小樽に併設)	3月 ザ・コートガーデン目黒東山(分譲マンションの第1号)を引渡し 4月 1日 国際eノケットを創設 5月31日 J Pタワー(旧東京中央郵便局敷地)が竣工、高層棟のオフィスの供給を開始(低層棟内の日本郵政グループとして初めての商業施設「KITTE」を含むJ Pタワー全体のグランドオープン(全面開業)は2013年3月21日)	

年	日本郵政	日本郵便	
2012(平成24)	10月 1日 新「日本郵政グループ」が発足(郵便事業㈱・郵便局㈱が合併して日本郵便となりグループ主要4社)で一体的に提供する責務が課されること等に 郵政グループビジョン2021を策定 12月20日 社長坂篤郎	10月 1日 会長古川治次・社長鍋倉眞一 24日 郵便局敷地・遊休地の有効活用策としての駐車場事業のためタイムズ24と業務提携	10月 1日
2013(平成25)	6月20日 社長西室泰三 会長西岡退任(後任者なし) 7月26日 アフラックと、日本郵便のがん保険取扱局の拡大等の業務提携で基本合意	4月 1日 クールEMSの試行を開始(2017年4月1日に本実施) 6月24日 お手軽暑中がきがきを初めて販売 28日 社長高橋亨 会長古川退任(後任者なし) 9月 1日 全国FM放送協議会と「災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定」を締結 10月 1日 配達時間帯指定郵便を創設(翌朝郵便を廃止) 郵便局のみまもりサービスの試行を開始(募集開始は9月2日) 喪中見舞い商品を初めて販売 総合カタログ「いいものベスト200」・「いい暮らし便」の試行展開を開始 15日 郵便(中国)国際物流有限公司が開業	1月 5月 7日 6月 3日 28日
2014(平成26)	2月26日 「日本郵政グループ中期経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」(計画期間: 2014～) 4月 1日 日本郵政グループ女子陸上部を創部	3月31日 エクスバック500の引受けを終了 4月 1日 郵便料金・手数料・ゆうパック等の運賃・販売品価格を改定(消費税率の引上げによるもの) 日本郵便デリバリーを設立(サービス開始は9月1日) 子会社である郵便局物販サービス等がJP三越マーチャндаイジングを設立 ミャンマーへの日本型郵便インフラのノウハウの提供を開始	1月 6日 3月31日 4月 1日

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
ロンドン駐在員事務所を開設 香港駐在員事務所を開設	10月 3日 日本情報通信開発を子会社化、かんぽシステムソリューションズに商号変更	7月27日 平成23年7月新潟・福島豪雨 ～30日 8月30日 台風12号で紀伊半島を中心に記録的な大雨。82人死亡 ～9月 6日 9月 2日 野田佳彦内閣成立。川端達夫総務大臣。自見郵政改革担当大臣は再任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 10月31日 東京外国為替市場で一時1ドル＝75円32銭を記録 12月 2日 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法施行（復興財源確保のための日本郵政株式のできる限り早期の処分について規定）
	6月22日 会長山下泉・社長石井雅実	1月 1日 少額投資非課税制度（NISA）が導入される 13日 野田内閣第1次改造。川端総務大臣・自見郵政改革担当大臣留任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 3月 7日 郵政民営化委員会が郵政民営化の進捗状況についての総合的な見直しに関する意見 30日 内閣が郵政改革法案等関連3法案を撤回（衆議院・本会議で承諾）、民主・自民・公明党が「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案」を衆議院に提出 4月 1日 住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行が合併し三井住友信託銀行が発足 5月 8日 郵政民営化法等の一部を改正する等の法律一部施行（郵政株式処分停止法の廃止、株式の処分に関する規定の改正等）、自見郵政改革担当大臣は郵政民営化担当大臣に発令替え 22日 東京スカイツリーが開業 6月 4日 野田内閣第2次改造。川端総務大臣留任、松下忠洋郵政民営化担当大臣

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
体制に)。また、日本郵政・日本郵便に郵便とともに貯金・保険の基本的サービスを郵便局 会長足立盛二郎		7月11日 平成24年7月九州北部豪雨 ～14日 10月 1日 野田内閣第3次改造。樺床伸二総務大臣・下地幹郎郵政民営化担当大臣 12月16日 衆議院議員総選挙。自民党大勝 26日 自民党が政権復帰。第2次安倍晋三内閣成立。新藤義孝総務大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし） 12月 戦後2番目に長い景気回復（～2018年10月）
第5次オンラインシステムに切替え 投信ダイレクトをゆうちょダイレクトに統合（投信ダイレクトのサービスは2日に終了） 総合口座通帳等の副印鑑を廃止 会長足立退任（後任者なし）	1月 2日 一時払定期年金保険の予定利率を引下げ（0.80%→0.70%）	1月22日 日本銀行が物価安定の目標（2%）・期限を定めない資産買入れ方式を導入、政府・日本銀行がデフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携について共同声明 4月 4日 日本銀行が異次元の量的・質的金融緩和を導入（2014年10月31日に拡大（追加緩和）を決定）
	10月 2日 入院特約の予定利率を引下げ（1.85%→1.65%）	7月21日 参議院議員選挙。自民党が大勝し衆参の「ねじれ」が解消 9月16日 日本・ベトナム間の「情報通信分野における協力に係る覚書」に「郵便事業の近代化・高度化」が追加される
NISA口座での投資信託の購入等の取扱いを開始（非課税口座開設申込みの事前受付は2013年6月10日に開始） 2016年度）を策定（自主的な形でのものとしては初めての中期経営計画） 旅行小切手の販売を終了 料金・手数料を改定（消費税率の引上げによるもの） 送金の料金体系を3万円を境に区分から5万円を境に区分に変更（「金銭又は有価証券の受取書」の印紙税の非課税範囲の拡大によるもの）	4月 2日 学資保険「はじめのかんぽ」（死亡保障を薄くし、保険料を低価格化（戻り率を向上）する等の改定をしたもの。正式名称：「学資保険（H24）」・「学資保険（H24）（保険料払込免除なし型）」）を発売 4月 支払業務システム（SATI）の導入を開始	4月 1日 消費税率が引き上げられる（5%→8%） 「金銭又は有価証券の受取書」の印紙税の非課税範囲が拡大される（3万円未満→5万円未満） 21日 総務省・ミャンマー通信・情報技術省が「郵便分野における協力に関する覚書」を締結（2015年5月26日に更新）

年	日本郵政	日本郵便	
2014(平成26)		5月 1日 リターンパックの提供を開始 6月 1日 ゆうパケットを開始(当初は大口向け、2016年10月1日に個人のお客さまにも展開) 16日 クリックポストを開始	5月 7日 9月 30日
	9月30日 かんぽの宿5か所を廃止 12月31日 かんぽの郷1か所を廃止	7月14日 お盆玉袋を初めて販売 31日 子会社である郵便局物販サービスとリンベルが資本・業務提携。8月25日に第1弾の共同施策としてチョイスギフト「らくらく作れるギフト」の取扱いを開始 8月 1日 札幌三井JPビルディングが竣工。商業施設「赤れんが テラス (Akarenga TERRACE)」のオープンは28日 8日 JPコミュニケーションズを設立(サービス開始は10月1日) 29日 大宮JPビルディングが竣工 9月26日 クレディセゾン・その子会社であるセゾン投信と、投資信託の普及の促進に関し資本・業務提携することで合意(業務提携は2015年4月1日に開始) ジオポスト・レントングループと資本・業務提携することで合意 30日 6,000億円増資 9月 メルフームを子会社化(10月1日に日本郵便オフィスサポートに商号変更) 10月 1日 JPオリジナルブラン等のアブラックの「新 生きるためのがん保険Days」の販売を開始 子会社である日本郵便輸送の子会社であるニッテイ物流技術を子会社化、日本郵便メンテナンスに商号変更(2016年4月1日に別の子会社日搬・ゆーテックを吸収合併) 2日 この日から2017年3月31日までの間に大型郵便受箱を集合住宅に設けた者に手数料を支払(申込みの受付開始は2015年4月1日) 30日 ゆうグローバルエクスプレス(UGX)の取扱いを開始 AR機能付き絵入り年賀葉書「ハローキティ 年賀」を販売	9月 30日 11月 4日
2015(平成27)	3月31日 かんぽの郷1か所を廃止	2月 2日 普通切手のデザインを「日本の自然」で統一	
	4月 1日 「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」(計画期間：2015～通信病院3病院を事業譲渡)	4月 1日 清和ライフサービスを子会社化、JP損保サービスに商号変更、日本郵便オフィスサポート等の損害保険代理店業務を同社に集約 さいたま中央郵便局敷地内に認可保育施設「アスクむさしうらわ保育園」が開園 3日 スマートレターの取扱いを開始 9日 受取りロッカーサービス「はこぼす」の試行を開始 5月 4日 東京北部郵便局が開局(郵便・物流ネットワークの再編の大型地域区分局の第1号) 28日 トール(オーストラリア)を買収(完全子会社化) 5月 「J P n o i e 旗の台」が竣工(賃貸住宅事業「J P n o i e」の第1号) 6月25日 ベトナム郵便と、ベトナムでの郵便サービスの改善を目的としたコンサルティング契約を締結(7月にコンサルティングを開始。2016年9月14日には「日本郵便によるベトナム郵便の郵便区分センターに係るコンサルティング契約」に署名)	4月 1日 5月 11日

[illegible]

年	日本郵政	日本郵便	
2015 (平成27)		7月22日 日本郵便・ゆうちょ銀行が三井住友信託銀行・野用会社の共同設立、投資信託商品の開発等に関し会社は8月18日に設立（11月9日にJP投信に商号変更）は2016年2月22日）	
		8月1日 ゆうパックの基本運賃を改定（60サイズ県内宛て610円→690円等）	
	8月20日 日本郵政が東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020 スポンサーシッププログラム」での「東京2020 オフィシャルパートナー（郵便）」契約を締結（対象会社：日本郵政・日本郵便）		
	30日 女子陸上部鈴木亜由子が第15回世界陸上競技選手権大会（2015/北京）5000m決勝に出場（9位）		
	9月1日 NTTグループと「防災及び災害対処活動に関するNTTグループと日本郵政グループの相互協力に関する		
	30日 かんぽの宿9か所を廃止	10月 マイナンバー通知カード郵便物計200余通を誤配達・誤交付・紛失・不正配達（11月2日に総務大臣が日本郵便にマイナンバー通知カード郵便物の誤配達等の再発防止策を講じるよう命令・全国の郵便局に対する指導徹底を要請、同月9日には誤配達、不正配達等への対応について厳重注意）	9月1日
	11月4日 東京証券取引所市場第一部に株式を上場		11月4日
	12月3日 財務大臣から7,310億円相当の自己株式を取得		
	21日 日本郵政の執行役・日本郵便の取締役・執行役員に対し信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入することを決定	11月11日 J Pタワー名古屋が竣工。K I T T E名古屋のオープンは2016年6月17日、J Pタワー名古屋のグランドオープンは2017年4月1日	12月24日
2016 (平成28)	3月31日 通信病院1病院を閉院 かんぽの宿1か所を廃止	1月14日 MyPostの試行を開始 3月 K I T T E博多（日本郵政グループとして初めての全館商業施設）が竣工。グランドオープンは4月21日	1月4日 2月23日
	4月1日 社長長門正貢	4月1日 インターネット通販の商品のゆうパックを郵便局窓口で受け取れるサービスを開始。コンビニエンスストアと併せて拠点数を約4万5,400に拡大	3月6日 4月1日
	5日 日本郵政・ファミリーマートが両者の経営資源を効果的に活用した取組を推進する業務提携（越境ATMの導入拡大等）についての基本合意書を締結		
	5月24日 かんぽの宿1か所を廃止 6月23日 上場後初めての株主総会	4月15日 J R J P博多ビルが竣工。商業施設部分のオープンは27日 6月28日 会長高橋亨・社長横山邦男	5月2日 6月21日
	8月12日 女子陸上部関根花観が第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）10000m決勝に出場（20位）。16日には鈴木亜由子が5000m予選に出場（24位）	10月1日 ポスバケットを廃止（ゆうバケットの個人のお客さまへの展開に伴うもの）国際eパケットライトの試行を開始（2017年10月1日に本実施）外国来郵便物（輸入）に係る通関業務を有料化	7月29日 10月1日
	11月27日 女子陸上部が第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝in宮城）で優勝	12月16日 ロシア郵便公社との間の郵便事業における協力に係る覚書を締結	31日
2017 (平成29)	4月1日 通信病院3病院を事業譲渡	1月2日 年初（1月2日）の配達を再び休止 23日 Visaプリペイドカード「mijica（ミジカ）」決済開始 4月1日 外国宛て郵便物（輸出）に係る通関業務を有料化 3日 変額年金保険商品の代理店手数料の開示を開始	4月30日
	5月15日 2016年度決算でトールののれん等の減損損失4,003億円を特別損失として計上。グループの連結純損益は289億円の損失に		
		6月1日 第二種郵便物の料金を改定（通常業書52円→62円等、年賀葉書は据置き）、定形外郵便物・ゆうメールの規格を定め、規格を超えるものの料金・運賃を改定（定形外50gまで120円→200円、ゆうメール150gまで180円→265円等、規格内のものの料金等は据置き（一部は値下げ））	

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
村ホールディングスと、新しい資産運用業務提携契約を締結（新しい資産運用更）。JP投信の初めての商品の販売開始		
る協定」を締結 外貨宅配「ゆうちょの外貨宅配 トラベルwith You」のサービスを開始 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 執行役に対し信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入することを決定	10月 2日 普通養老保険「新フリープラン（短期払込型）」（保険期間15年・保険料払込期間10年の短期払養老保険）を発売 11月 4日 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月22日 執行役に対し信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入することを決定	9月 4日 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律施行（事業主行動計画の策定に関する部分は2016年4月1日から施行） 9日 平成27年9月関東・東北豪雨 ～11日 10月 1日 共済年金制度が厚生年金制度に統合される 5日 マイナンバー制度が実施される 7日 第3次安倍内閣改造。高市総務大臣留任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 11月25日 海外通信・放送・郵便事業支援機構が発足 12月 1日 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律施行（郵便法：郵便の収入に与える影響が軽微な料金の事後届出化等） 29日 三井生命保険が日本生命保険傘下に
ジュニアNISAでの投資信託の購入等の取扱いを開始 通常貯金の金利を史上最低の0.001%に引下げ。定額・定期貯金は3月14日にいずれも0.01%に引下げ 無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」の取扱いを開始 貯金の預入限度額が引き上げられる（1,000万円→1,300万円） 社長池田憲人 市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度を導入 eコマース、はこぼすの設置、ゆうちょ 旅行小切手の買取りを終了 上場後初めての株主総会	3月29日 第一生命保険と、海外生命保険事業、資産運用事業等で業務提携することで基本合意。10月20日に資産管理サービス信託銀行の株式7%を第一生命保険から譲受け、2017年2月までにプロジェクトファイナンス2件に合計約100億円を共同投資等 4月 1日 保険の加入限度額が引き上げられる（実質1,300万円→2,000万円） 19日 第一生命保険・ベトナム郵便と、ベトナムでの生命保険サービスでの協力に関する覚書を締結 6月 2日 貯蓄性が高いタイプの商品である学資保険の一部・一時払定期年金保険の販売を停止 22日 上場後初めての株主総会	1月 1日 マイナンバーの利用が開始される ジュニアNISAが導入される 29日 日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入（マイナス金利は2月16日からの準備預金積み期間から適用） 3月26日 北海道新幹線の新青森・新函館北斗間が開業 2015年度 名目GDP・実質GDP・GDPデフレーターが前年比プラスに（そろっては18年振り） 4月14日 平成28年（2016年）熊本地震の前震、16日に本震 5月12日 会計検査院が日本郵政グループの経営状況等について国会・内閣に随時報告 6月23日 英国がEU離脱を問う国民投票。離脱が残留を上回る
九州広域復興支援投資事業有限責任組合に出資（地域ファンドへの出資の第1弾） ATMを利用した電信振替（ゆうちょ銀行口座間送金）の月4回目以降を有料化 変額年金保険商品の代理店手数料の開示を開始	8月 2日 予定利率を引下げ（1.5%→1.0%（無配当傷害入院特約等は1.65%→1.15%））、保険料を改定（一部は値下げ） 10月 1日 簡易保険創業100年	8月 3日 第3次安倍内閣第2次改造。高市総務大臣留任（郵政民営化担当大臣は発令なし） 9月21日 日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入 11月14日 総務省・タイデジタル経済社会省が郵便分野における協力に関する覚書を締結 12月16日 総務省・ロシア連邦通信マスコミ省がICT分野・郵便分野における協力に係る覚書を交換 この年 出生数が100万人を割る（97万6,978人）
を試行することとしカードの発行を開始 顧客本位の良質な金融サービスの提供等「今後のビジネス展開」を取りまとめ ゆうちょ投信WEBプレミアの新規入会申込み受付を終了	1月 基幹系システムを更改 3月21日 IBM Watson Explorerによる査定担当者への判断支援を開始 4月 2日 予定利率を引下げ（1.0%→0.5%（無配当傷害入院特約等は1.15%→0.55%））、保険料を改定（一部は値下げ） 6月21日 社長植平光彦 22日 簡易保険創業100年（簡易生命保険誕生100周年）の記念配当（1株当たり2円）を実施	1月 1日 専業主婦や公務員を含め基本的に60歳未満の全ての者が個人型確定拠出年金に加入できることに 4月 1日 標準利率が引き下げられる

年	日本郵政	日本郵便	
2017(平成29)	8月 5日 女子陸上部鈴木亜由子が第16回世界陸上競技選手権大会(2017/ロンドン)10000m決勝に出場(10位)。10日には鈴木・鍋島莉奈が5000m予選に出場(26位・18位) 9月13日 自己株式約7,283万株を取得 29日 財務大臣、日本郵政株式を第2次売出し 11月 1日 日本郵政キャピタルを設立	7月10日 投資信託取扱局を拡大(1,315局→1,328局、10月1日) 10月1日 投資信託取扱局を拡大(805局→1万6,686局、8月31日に更に拡大) 10月 3日 全国の郵便局(簡易郵便局を除く。)でiDeCo(個人型確定拠出年金)の取り扱いを開始 10月 郵便局のみまもりサービスを全国で実施	7月18日 7月以降
2018(平成30)	4月 1日 通信病院1病院の医療機能を他病院に移転 2日 日本郵政不動産を設立 5月15日 「日本郵政グループ中期経営計画2020」(計画期間:2018年度~2020年度)を策定	1月 1日 EMS郵便物の配達時間保証扱い(EMSタイムサーテンサービス)を廃止 3月 1日 ゆうパックの運賃を改定(基本運賃を平均12%程度値上げ等)、重量ゆうパックを新設 30日 取扱件数が少ない国際送金取扱郵便局の国際送金取扱局は7,260局→3,207局 31日 不在のため受け取れなかった書留の「はこぼす」での受取りを本実施 4月 1日 社宅跡地を活用して保育所を建設し、これを賃貸した認可保育所が開園 5月 7日 窓口で取り扱う国際送金の料金を改定	1月 4日 9日 15日 2月 9日 14日 5月 2日
	8月~11月 本社機能を千代田区大手町に段階的に集約・移転	9月 1日 配達希望時間帯の拡充、初回・再配達時の受取場所の拡充等、ゆうパックのサービスを改善 25日 ゆうパックスマホ割の提供を開始 10月 1日 JP生活サポート保険の取扱いを開始 10月 1日 JPトールロジスティクスが発足(出資比率:日本郵便50%、トールグループ50%) 10日 終活紹介サービスの試行を開始 11月 7日 ドローンを利用した郵便局間輸送を開始(2郵便局間)	9月末 10月 1日 9日 31日
2019(平成31)	4月 1日 通信病院3病院を事業譲渡 8日 かんぽ生命保険株式約3,460万株をかんぽ生命保険に売却 23日 かんぽ生命保険株式約1億3,667万株を売却 29日 アフラック・インコーポレーテッド普通株式の取得を開始(2020年2月13日をもって予定株式数(7%程度)の取得を完了)	1月 1日 返信依頼郵便の取扱いを本実施 2月 6日 初めての高齢者施設(介護付き有料老人ホーム)「グランド目白式番館」が竣工 3月14日 フリマアプリ「メルカリ」で売れた商品をそのまま持ってだけで発送可能な梱包コーナー「つつメルすぽっと」の実証実験を開始 18日 ゆうパックについて、指定場所配達サービス、「e受取アシスト」(「eお届け通知」、eお届け通知からお届け日時等を変更できる「e受取チョイス」)等を開始 28日 関東・関西間の幹線輸送でのスーパーフルトレーラSF25を活用した共同輸送を開始 4月 8日 高岡郵便局(富山県)に富山銀行のATMコーナーを設置	1月以降 3月29日 4月 1日

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
月16日に更に→1,415局)、投資信託紹 →1万8,301局) 荘内銀行の新本店にゆうちょATMを設置 岐阜県・愛知県内のサークルK、サンク ス等のコンビニATMゼロバンクを順次ゆ うちょATMに置換え 人型確定拠出年金)の紹介を開始	10月 2日「医療特約 その日からプラス」・「新なが いきくん 低解約返戻金プラン」・「長寿 支援保険「長寿のしあわせ」」の販売を 開始 27日 国連責任投資原則に署名	7月 5日 平成29年7月九州北部豪雨 ～6日 8月3日 第3次安倍内閣第3次改造。野田聖子総務大臣（郵政民営化担 当大臣は発令なし） 10月22日 衆議院議員総選挙。自民党大勝 11月 1日 第4次安倍内閣成立。野田総務大臣は再任（郵政民営化担当 大臣は発令なし）
つみたてNISAの取扱いを開始 ゆうちょダイレクト国際送金の取扱い を開始 ファミリーマート店舗等のイーネット ATMでのゆうちょ銀行キャッシュカード の利用手数料が平日の日中・土曜日の 一部時間帯で無料に JPインベストメント（プライベートエクイティファン드의運用を行う。）を設立 電子決済等代行業者との連携及び協働 に係る方針を策定 金の取扱いを終了（国際送金取扱郵便		
ゆうちょ投信WEBプレミアの取扱いを終 了	4月 1日 標準生命表が改定される	
	6月26日 2016年10月1日～2017年9月30日に「ご契 約のしおり・約款」のWeb閲覧を利用し たお客さまの数に応じて国内の森林の育 成に取り組む環境保護団体33団体に総額 3,300万円の寄附をすることを決定した と公表	
海外駐在員事務所（ロンドン・香港） を閉鎖 ATMを利用した電信振替（ゆうちょ銀行 口座間送金）の月2・3回目も有料化 全銀システムの稼働時間の拡大（24時 間365日稼働化）により他の金融機関と の振込の即時入金時間を拡大 スルガ銀行の媒介商品として取り扱う カードローン「したく」の新規申込み の受付を終了	10月22日 かんぽすこやかプロジェクトを立ち上 げ、推進していくと公表	6月28日 平成30年7月豪雨 ～7月 8日 7月10日 総務省情報通信審議会、「少子高齢化、人口減少社会等にお ける郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上 策」について答申 9月 6日 平成30年北海道胆振東部地震 10月 2日 第4次安倍内閣改造。石田真敏総務大臣（郵政民営化担当大 臣は発令なし） 9日 全銀システムの稼働時間が拡大（24時間365日稼働化） 29日 総務大臣、インド通信担当閣外大臣との間で日本とインドと の間の郵便分野における協力に関する覚書に署名 12月26日 郵政民営化委員会が郵政民営化の進捗状況についての総合的 な検証に関する意見
サークルK・サンクス・一部のファミ リーマートのコンビニATM「バンクタイ ム」(2,920台)を順次ゆうちょ銀行ATM に置換え 振替FAX通知サービス等の新規申込み の受付を終了 財形貯金各種を除く貯金の預入限度額 が変更される（1,300万円→2,600万円 (通常貯金1,300万円・定期性貯金1,300 万円)) 法人向けのインターネットバンキング 「ゆうちょ Biz ダイレクト」・送金サー ビス「総合振込」・「給与振込」を開始 (従来の自動払出預入等は3月29日をも って新規申込みの受付を終了) 通常払込み等の料金を改定（窓口での 通常払込み5万円未満：130円→200円等）	1月15日 かんぽすこやかプロジェクトの第1弾と して健康応援アプリ「すこやかんぽ」の 提供を開始 4月 1日 新商品「引受基準緩和型商品（かんぽに おまかせ）」・「先進医療特約」の販売を 開始 8日 自己株式約3,741万株を取得 4月 デジタル共通基盤システムを導入 4月以降 オープン系フロントシステムを更改 段階的に	4月 1日 郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金制 度が創設される

年	日本郵政	日本郵便	
2019(令和元)			5月 8日 30日
	7月24日 かんぽ生命保険商品の不適正募集に関し、外部専門家のみで構成される「かんぽ生命保険契約問題特別調査委員会」は、9月30日、「調査の現状及び今後の方針の概要について」報告書を提出 12月18日、調査報告書を提出 2020年3月26日、調査報告書（追加報告書）を提出	7月29日 泰阜村（長野県下伊那郡）の支所業務を包括的に受託（支所業務の包括的受託の第1号） 9月13日 高齢のお客さまへの投資信託の販売で「勧誘前」規則違反に関する社内調査の結果（違反件数：1,891件等）等を公表 30日 外貨宅配サービス（ゆうちょの外貨宅配トラベル） 10月 1日 消費税率の引上げに伴い料金（手数料）・運賃・変更 11月29日 初めてのサービス付き高齢者向け住宅「ココファン妙蓮寺」が竣工 12月26日 総務省から、収納済み切手の不適正な取扱いの再発防止策の着実な実施を図るとともに、不祥事案について警察が捜査中等の事案を除き速やかに公開するよう要請（行政指導） 27日 関東財務局長から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務改善命令（3か月）・業務改善命令（改善計画等の報告徴求を含む） 総務大臣から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務停止命令（3か月）・改善策の実施の業務改善命令・改善計画等の報告徴求	10月 1日
	11月24日 女子陸上部、第39回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝in宮城）で2回目の優勝 12月20日 かんぽの宿13か所の営業を終了 27日 金融庁長官から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務改善命令（改善計画等の報告徴求を含む） 総務大臣から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、改善策の実施等の命令・改善計画等の報告徴求	11月29日 初めてのサービス付き高齢者向け住宅「ココファン妙蓮寺」が竣工 12月26日 総務省から、収納済み切手の不適正な取扱いの再発防止策の着実な実施を図るとともに、不祥事案について警察が捜査中等の事案を除き速やかに公開するよう要請（行政指導） 27日 関東財務局長から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務停止命令（3か月）・業務改善命令（改善計画等の報告徴求を含む） 総務大臣から、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務停止命令（3か月）・改善策の実施の業務改善命令・改善計画等の報告徴求	10月 1日
2020(令和 2)	1月 5日 かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題で社長長門正貢・上級副社長鈴木康雄が退任 6日 社長増田寛也 31日 金融庁長官・総務大臣に、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関する業務改善計画を提出 3月31日 かんぽの宿2か所の営業を終了 4月 2日 JP改革実行委員会を設置（国民の皆さまからの信頼の回復に向け外部専門家に公正・中立な立場か	1月 5日 かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題で会長高橋亨・社長横山邦男が退任 6日 社長衣川和秀 17日 郵便配達業務に電動二輪車を導入 31日 関東財務局長・総務大臣に、かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題に関する業務改善計画を提出 2月 3日 郵便局の郵便窓口でクレジットカード、電子マネー等によるキャッシュレス決済を開始（65局。7月7日以降順次約8,500局まで拡大） 3月26日 黒滝郵便局（奈良県吉野郡）で南都銀行の手続事務の受付・取次ぎを開始、同行のATMコーナーを設置（奈良青山郵便局（奈良市）等3局にも4月13日又は6月1日にATMコーナーを設置）	3月 2日 4月 3日
	7月31日 日本郵便でかんぽ生命保険商品と投資信託を同一のお客さまに販売した際にお客さま本位でない営業が連携し、今後のお客さま対応・改善に向けた取組をしていると公表	8月31日 JR内房線江見駅で、郵便局での駅窓口業務の一体的な運営を開始（江見駅郵便局）	8月 ～ 9月
	10月 1日 65歳定年制を導入（2020年度末で満60歳である社員から適用） 5日 かんぽ生命保険商品・投資信託・提携金融商品（変額年金・引受条件緩和型医療保険・傷害保険）の惑をかけたことをお詫びするためのもの		
	11月22日 女子陸上部、第40回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝in宮城）で連覇、3回目の優勝		

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
「ゆうちょPay」の取扱いを開始 スルガ銀行と、業務提携を解消すること で合意	6月27日 2019年4月以降判明した保険契約の乗換えに際し引受け謝絶となった事例等に対し乗換え前の契約を復元する等の対応をする等と公表（かんぽ生命保険商品の不適正募集関係の最初のプレスリリース）	5月 1日 皇太子徳仁親王即位（前天皇は4月30日に退位）。「令和」に改元
特別調査委員会」を設置（ゆうちょ銀行を除く）		7月21日 参議院議員選挙 9月10日 総務省情報通信審議会、「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」の「郵便サービスのあり方に関する検討」について答申（土曜日配達の休止・翌日配達の廃止を容認等） 11日 第4次安倍内閣第2次改造。高市早苗総務大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし） 9月 令和元年房総半島台風（台風15号）
の管理者承認を怠っていたという社内 ゆうちょ銀行1万7,700件、日本郵便 with You）を終了 販売品価格を増税分を転嫁したものに ソニー銀行を所属銀行とする住宅ローン 媒介業務を開始（直営店41店）	12月27日 金融庁長官から、商品の不適正募集に係る一連の問題に関し、業務停止命令（3か月）・業務改善命令（改善計画等の報告徴求を含む）	10月 1日 消費税率が引き上げられる（8%→10%、軽減税率あり） 10月 令和元年東日本台風（台風19号） 12月 新型コロナウイルス感染症の発生が報告される。以降、世界的に蔓延
新生銀行を所属銀行とする住宅ローン 媒介業務を開始（直営店41店）	1月 5日 かんぽ生命保険商品の不適正募集に係る一連の問題で社長植平光彦が退任 6日 社長千田哲也 31日 金融庁長官に、商品の不適正募集に係る一連の問題に関する業務改善計画を提出	1月31日 英国がEUを離脱 4月 7日 政府（新型コロナウイルス感染症対策本部長）、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態が発生した旨を宣言（5月25日に緊急事態が終了した旨を宣言したが、その後も断続的に宣言はなされる）
ら各種アドバイスをもらうもの） 貯金の金利を引下げ（定額貯金・定期貯金の各預入期間とも：0.01%→0.002%）		
業をした可能性がある苦情があることを受け、日本郵政・日本郵便・ゆうちょ銀行とかん		7月 3日 令和2年7月豪雨 ～31日
キャッシュレス決済サービスの第三者 不正利用が顕在化		9月16日 菅義偉内閣成立。武田良太総務大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし）
について、信頼回復に向けた業務運営を開始（直ちに積極的な営業をするのではなく、迷		

年	日本郵政	日本郵便	
2021(令和 3)		2月1日 ヤマト運輸の「クロネコDM便」の一部地域の配達業務を受託	
	3月4日	日本郵政・日本郵便、NHKと防災・減災に関する連携協定を締結	
	12日	日本郵政・日本郵便、楽天（4月1日に楽天グループに商号変更）と物流、モバイル、DX等様々な領域での連携の強化を目的に業務提携合意書を締結	
		日本郵政、楽天と株式引受契約を締結	
	4月 1日	信頼回復に向けた業務運営を継続する中で、郵便局社員からお客さまの想定されるニーズの確認をお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタンスに移行	
	21日	トールのエクスプレス事業のAllegro Funds Pty Ltd の傘下企業である4社への譲渡を決議したと公表。譲渡手続きは8月31日に完了	5月 6日
	5月14日	2021～2025年度を計画期間とする中期経営計画「JP ビジョン2025」を策定。ゆうちょ銀行・かんぽ	
	17日	かんぽ生命保険株式約1億6,275万株をかんぽ生命保険に売却	
	6月 9日	かんぽ生命保険株式約56万株について株式処分信託を設定。この結果、かんぽ生命保険に対する議決権保有割合は49.9%に	
	8月 2日	女子陸上部廣中璃梨佳が第32回オリンピック競技大会（2020/東京）5000m決勝に出場（9位。日本記録を更新）。7日には鈴木亜由子がマラソン決勝に（19位）、廣中が10000m決勝に出場（7位入賞）	7月 1日 金屋郵便局等（和歌山県）に紀陽銀行のATMコーナーを設置 10月 1日 速達郵便料金を1割程度値下げ、配達日指定郵便の料金区分を変更 郵便区内特別郵便物の差出しは配達郵便局を所管する地域区分局にもできるように（一部の料金の区別については2022年4月1日から） 2日 郵便物・ゆうメールの普通扱いとするものの土曜日配達を休止 10月以降 郵便物・ゆうメールの普通扱いとするものの送達日数を段階的に繰下げ

ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	社会経済一般
しながらそのニーズに応じた金融商品の情報提供や提案をすることで営業活動を通じたお		
口座貸越による貸付業務・個人向け住宅融資業務（フラット35直接取扱い）・損害保険募集業務の取扱いを開始	4月 1日 契約転換制度の取扱いを開始 2日 普通定期保険・特別養老保険について従来より保険期間が長期となる商品の取扱いを開始 普通定期保険の保険料を改定	
生命保険はそれぞれの中期経営計画も策定	5月17日 自己株式約1億6,291万株を取得。8月20日に消却	5月 1日 土曜日配達の休止等を可能とする「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律」施行
		10月 4日 第1次岸田文雄内閣成立。金子恭之総務大臣（郵政民営化担当大臣は発令なし）